

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮城県

市区町村名 ページ

仙台市	2	丸森町	42			
石巻市	4	亘理町	44			
塩竈市	6	山元町	46			
気仙沼市	8	松島町	48			
白石市	10	七ヶ浜町	50			
名取市	12	利府町	52			
角田市	14	大和町	54			
多賀城市	16	大郷町	56			
岩沼市	18	大衡村	58			
登米市	20	色麻村	60			
栗原市	22	加美町	62			
東松島市	24	涌谷町	64			
大崎市	26	美里町	66			
富谷市	28	女川町	68			
蔵王町	30	南三陸町	70			
七ヶ宿町	32					
大河原町	34					
村田町	36					
柴田町	38					
川崎町	40					

令和4年度 財務書類に関する情報①

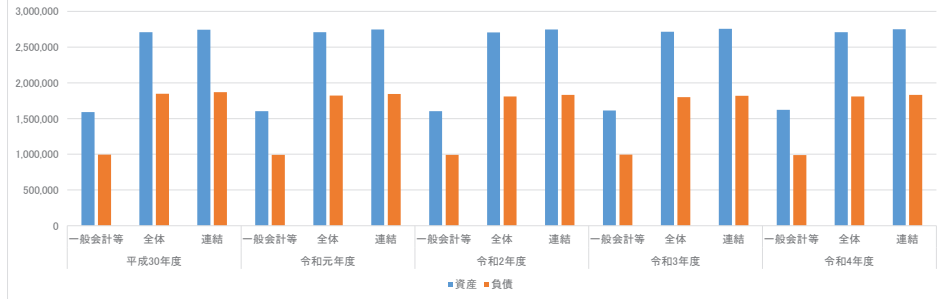
団体名 宮城県仙台市
団体コード 041009

人口	1,067,486 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,174 人
面積	786.35 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	287,874.499 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	6.5%
		将来負担比率	57.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

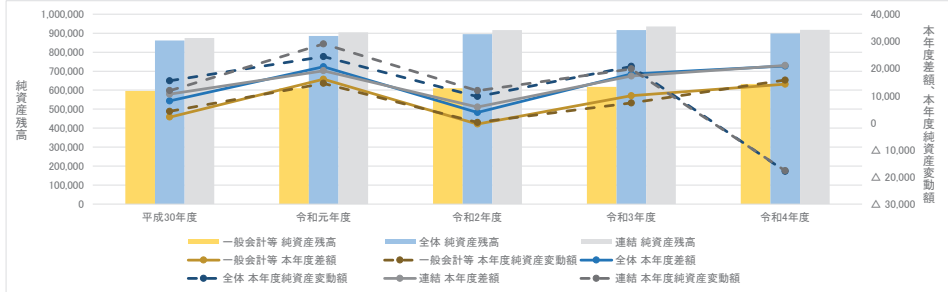
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,591,305	1,601,864	1,603,206	1,611,381	1,620,790
	負債	995,822	991,893	993,120	993,987	987,664
全体	資産	2,707,235	2,707,655	2,704,529	2,714,783	2,708,200
	負債	1,845,760	1,821,813	1,809,039	1,798,551	1,809,877
連結	資産	2,743,232	2,747,257	2,745,704	2,755,116	2,748,255
	負債	1,868,128	1,843,105	1,829,733	1,819,306	1,830,152



分析:
一般会計等における資産総額は1,620,790百万円と前年度末から9,409百万円の増加(+0.58%)であり、このうち、「事業用資産」や「インフラ資産」などの「有形固定資産」が1,203,485百万円(74.25%)を占めている。「有形固定資産」は、維持管理及び更新等の将来の支出を伴うものであり、今後も公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は987,664百万円と前年度末から6,323百万円の減少(△0.64%)となった。なお、増加した負債のうち最も金額が大きいものは「1年以内償還予定地方債」の増加(+3,277百万円)である。また、負債総額の大半が借入金である「地方債」1,791,830百万円(80.17%)と「1年以内償還予定地方債」90,497百万円(9.16%)で占められている。今後市債残高の縮減に努める。
全体区分では、資産総額は前年度末から6,589百万円減少(△0.24%)し、負債総額は前年度末から11,326百万円増加(+0.63%)した。連結区分では、資産総額は前年度末から6,861百万円減少(△0.25%)し、負債総額は前年度末から10,846百万円増加(+0.60%)した。資産総額・負債総額いずれも一般会計等を大きく上回っており、これは、資産総額に下水道管・下水道管等の「インフラ資産」が含まれる一方、負債総額に公営企業の地方債等が含まれるためである。

3. 純資産変動の状況

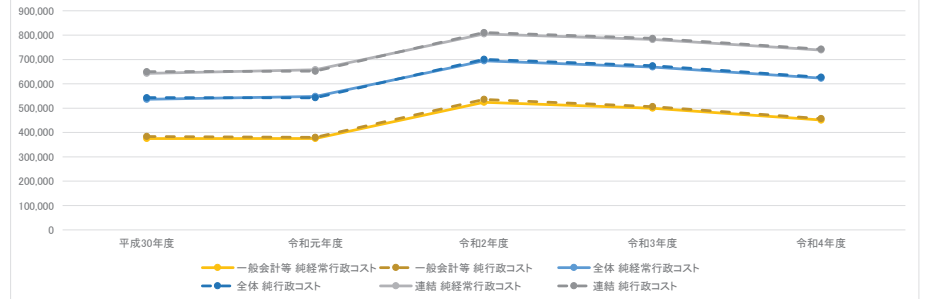
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,061	16,040	△ 504	9,929	14,187
	本年度純資産変動額	4,177	14,488	116	7,307	15,732
	純資産残高	595,483	609,971	610,087	617,393	633,126
全体	本年度差額	8,054	20,604	3,761	17,983	20,906
	本年度純資産変動額	15,426	24,367	9,648	20,742	△ 17,909
	純資産残高	861,475	885,842	895,490	916,232	898,323
連結	本年度差額	10,554	19,162	5,773	17,203	21,085
	本年度純資産変動額	11,816	29,047	11,820	19,840	△ 17,708
	純資産残高	875,104	904,151	915,971	935,811	918,103



分析:
一般会計等においては、「税金等」と「国県等補助金」の合計である「財源」(471,000百万円)が、「純行政コスト」(456,813百万円)を上回っており、本年度差額は14,187百万円となった。固定資産等の増加分と合わせて、「純資産残高」は633,126百万円と、前年度末から15,732百万円の増加となった。
全体区分では、国民健康保険料や介護保険料を計上していること等により、「財源」が一般会計等と比べて「純行政コスト」を上回っており、本年度差額が20,906百万円となったが、一部会計処理の見直しに伴い、「純資産残高」は898,323百万円と前年度末から17,909百万円の減少となった。
連結区分では、宮城県後期高齢者医療広域連合への「国県等補助金」を計上していること等により、一般会計等・全体区分と比べて「財源」が多くなっている。「財源」が「純行政コスト」を上回っており、本年度差額が21,085百万円、「純資産残高」は918,103百万円と前年度末から17,708百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

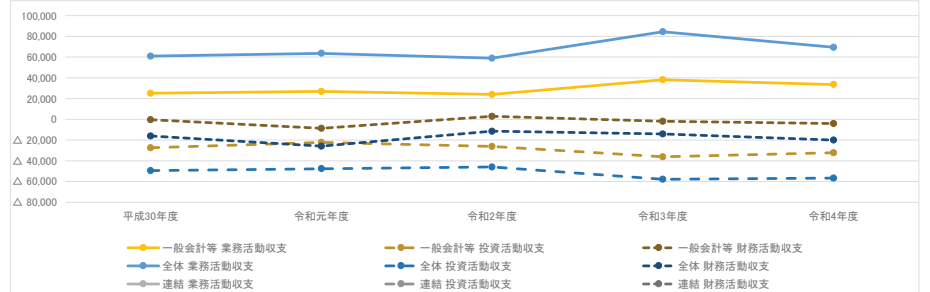
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	375,576	375,389	524,114	499,870	451,183
	純行政コスト	383,648	380,156	535,863	506,236	456,813
全体	純経常行政コスト	536,588	548,350	694,446	669,234	622,998
	純行政コスト	543,170	542,409	700,446	674,093	626,874
連結	純経常行政コスト	642,855	657,944	804,795	781,839	738,570
	純行政コスト	649,906	651,917	810,734	786,645	742,394



分析:
一般会計等における「経常費用」は482,501百万円となり、前年度比50,982百万円の減少(△9.56%)となった。これは、感染症拡大防止協力金や臨時特別給付金の減少等に伴い、「移転費用」のうち「補助金等」が32,369百万円、前年度比60,745百万円の減少(△65.24%)となったことが要因である。
また、「経常費用」のうち、「減価償却費」や「維持補修費」を含む「物件費等」(147,495百万円)と、「社会保障給付」(138,662百万円)の占める割合が大きく、今後もこの傾向が続くことが見込まれる。
全体区分では、一般会計等と比べて、水道料金収入や料金収入が含まれること等により「経常収益」が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費が含まれること等により「経常費用」も多くなっており、結果として「純行政コスト」も多くなっている。
連結区分では、一般会計等・全体区分と比べて、連結対象企業の事業収益が含まれること等により「経常収益」が多くなっている一方、宮城県後期高齢者医療広域連合の保険給付費が含まれること等により「経常費用」も多くなっており、結果として「純行政コスト」も多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	25,245	26,956	24,027	38,143	33,550
	投資活動収支	△ 27,457	△ 22,253	△ 26,149	△ 36,082	△ 32,194
	財務活動収支	△ 344	△ 8,652	2,927	△ 1,818	△ 4,145
全体	業務活動収支	60,975	63,646	58,968	84,425	69,444
	投資活動収支	△ 49,358	△ 47,606	△ 45,896	△ 57,790	△ 56,578
	財務活動収支	△ 15,979	△ 25,842	△ 11,402	△ 14,102	△ 19,945
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



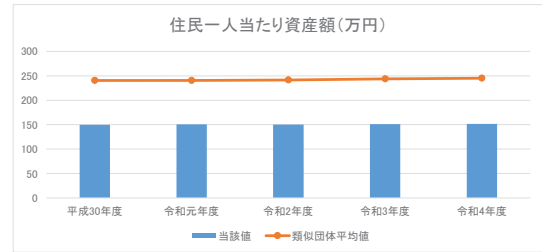
分析:
一般会計等において、「業務活動収支」は33,550百万円、「投資活動収支」は△32,194百万円、「財務活動収支」は△4,145百万円となっており、「本年度末資金残高」は前年度から2,789百万円減少し、7,687百万円となった。臨時財政対策債の残高増加等により地方債残高は増加したが、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
全体区分では、国民健康保険料や介護保険料、水道料金等の収入があること等から、「業務活動収支」は一般会計等より35,894百万円多い69,444百万円、「投資活動収支」は△56,578百万円、「財務活動収支」は△19,945百万円となっており、「本年度末資金残高」は前年度から7,079百万円減少し、57,516百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

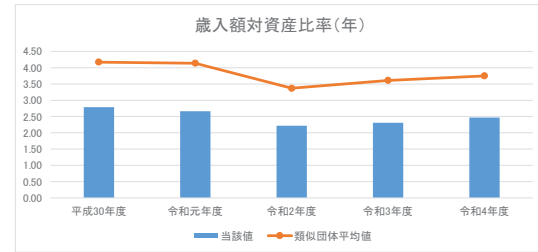
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	159,130,534	160,186,399	160,320,628	161,138,068	162,078,957
人口	1,062,585	1,064,060	1,065,932	1,065,365	1,067,486
当該値	149.8	150.5	150.4	151.3	151.8
類似団体平均値	240.5	240.7	241.4	243.8	245.1



②歳入額対資産比率(年)

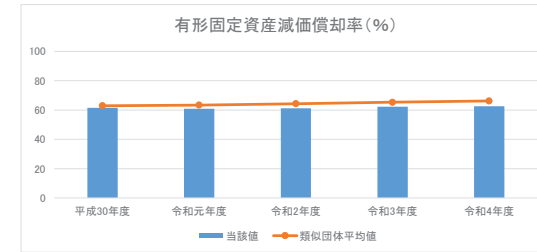
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,591,305	1,601,864	1,603,206	1,611,381	1,620,790
歳入総額	570,343	602,226	723,537	696,796	655,754
当該値	2.79	2.66	2.22	2.31	2.47
類似団体平均値	4.17	4.14	3.97	3.61	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	717,373	730,167	754,710	780,733	807,563
有形固定資産 ※1	1,165,849	1,198,077	1,233,385	1,255,827	1,289,542
当該値	61.5	60.9	61.2	62.2	62.6
類似団体平均値	62.9	63.4	64.3	65.3	66.2

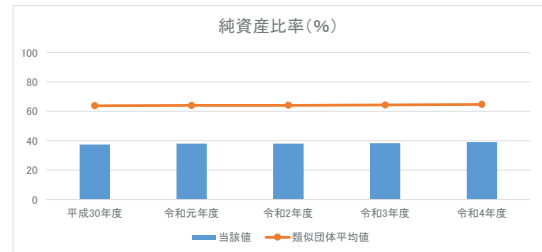
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

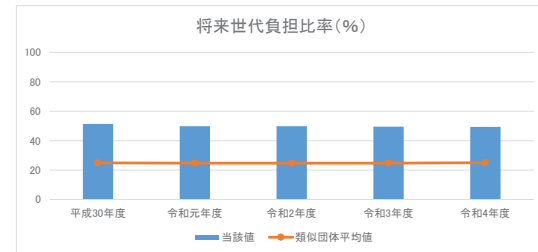
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	595,483	609,971	610,087	617,393	633,126
資産合計	1,591,305	1,601,864	1,603,206	1,611,381	1,620,790
当該値	37.4	38.1	38.1	38.3	39.1
類似団体平均値	63.8	64.0	64.1	64.3	64.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	604,480	593,880	596,007	593,252	596,788
有形・無形固定資産合計	1,177,092	1,190,356	1,195,643	1,198,293	1,208,802
当該値	51.4	49.9	49.8	49.5	49.4
類似団体平均値	24.9	24.7	24.7	24.7	25.0

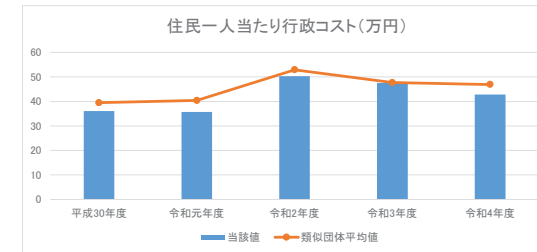
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

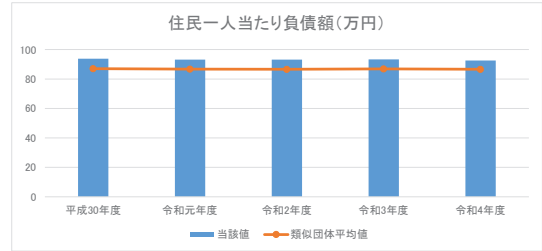
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	38,364,836	38,015,612	53,586,296	50,623,552	45,681,284
人口	1,062,585	1,064,060	1,065,932	1,065,365	1,067,486
当該値	36.1	35.7	50.3	47.5	42.8
類似団体平均値	39.5	40.4	52.9	47.7	46.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

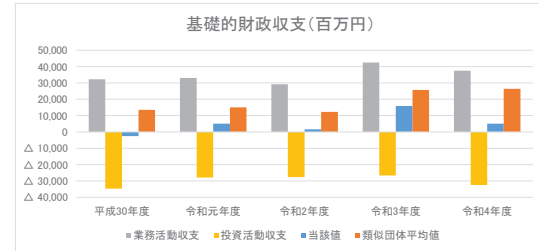
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	99,582,206	99,189,296	99,311,966	99,398,729	98,766,405
人口	1,062,585	1,064,060	1,065,932	1,065,365	1,067,486
当該値	93.7	93.2	93.2	93.3	92.5
類似団体平均値	87.0	86.7	86.6	86.9	86.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	32,187	32,990	29,153	42,493	37,498
投資活動収支 ※2	△ 34,724	△ 27,905	△ 27,590	△ 26,677	△ 32,426
当該値	△ 2,537	5,085	1,563	15,816	5,072
類似団体平均値	13,567	15,009.5	12,298.8	25,733.6	26,375.0

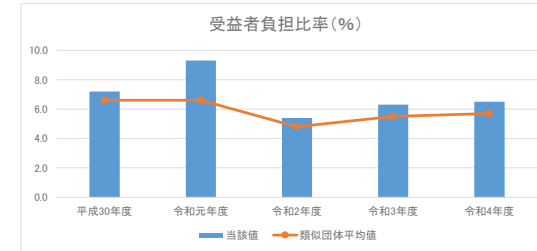
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	29,162	38,703	30,175	33,613	31,318
経常費用	404,738	414,091	554,289	533,483	482,501
当該値	7.2	9.3	5.4	6.3	6.5
類似団体平均値	6.6	6.6	4.8	5.5	5.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

「①住民一人当たり資産額」及び「②歳入額対資産比率」が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、分子にあたる「資産合計」において、「インフラ資産」の金額が類似団体を大きく下回っているためである。
 「③有形固定資産減価償却率」については、類似団体の中で平均的な水準にある。管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めたいなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

「④純資産比率」が類似団体の平均を大きく下回っているが、これは、「資産合計」が類似団体を大きく下回っている一方、「負債合計」が類似団体のほぼ平均水準にあることから、「純資産」の割合が低くなっているものである。
 「⑤将来世代負担比率」は類似団体平均を上回っている。これは、分母にあたる「有形・無形固定資産合計」において、「インフラ資産」の金額が類似団体を大きく下回っているためである。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たり行政コスト」は類似団体平均を下回っている。感染症拡大防止協力金や臨時特別給付金の減少等に伴い昨年度に比べ減少しているが、今後、社会保障関係費や公共施設の長寿命化対策及び更新にかかる経費が増加していく見込みであり、行政コストの削減・平準化に向け、引き続き長期的な視点に基づいた取組みを継続していく。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は類似団体平均をやや上回っている。「負債」の大半を占める市債について、今後も残高の縮減に努める。

「⑧基礎的財政収支」は、「業務活動収支」の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた「投資活動収支」の赤字分を上回ったため、5,072百万円の黒字となっているが、前年度と比較すると10,744百万円減少している。これは、「国県等補助金収入」の減少等により「業務活動収支」が4,995百万円減少(△11.75%)、および「公共施設等整備費支出」の増加等により「投資活動収支」が5,749百万円減少(△21.55%)したためである。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して必要な公共施設等の整備を行ったこと等によるものであり、今後も健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」は類似団体平均をやや上回っており、前年度より0.2ポイント増加している。これは「補助金等」の60,745百万円減少(△65.24%)等に伴い、「経常費用」が減少(△50,982百万円)したことによる。また、「経常費用」のうち、「物件費等」と「社会保障給付」は前年度に引き続き高額となっており、今後もこの傾向は続くものと見込まれる。今後も受益者負担の適正な水準を維持するよう努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

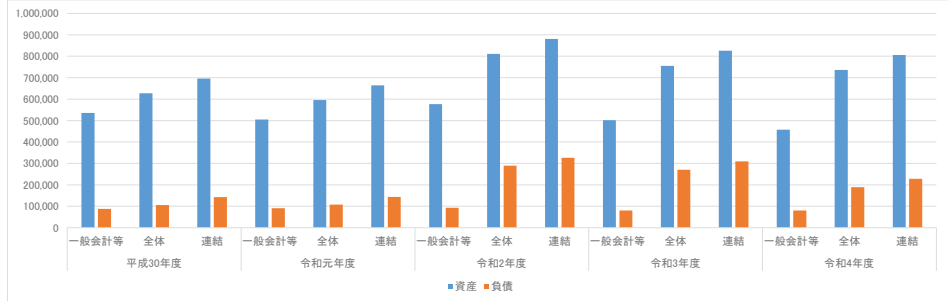
団体名 宮城県石巻市
団体コード 042021

人口	136,822人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,330人
面積	554.55km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	39,396.214千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	9.3%
		将来負担比率	25.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

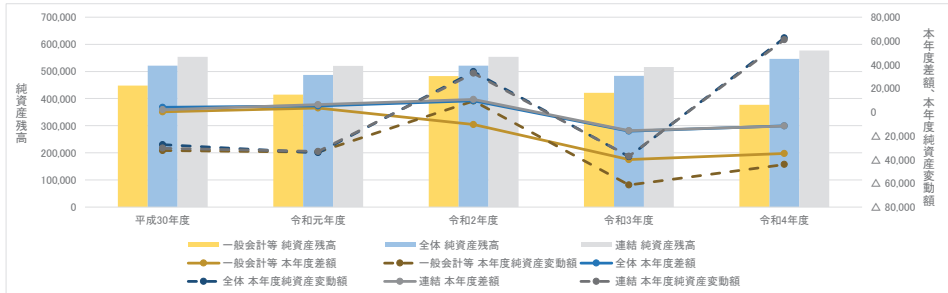
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	535,757	505,129	576,228	501,953	457,350
	負債	87,591	90,563	93,572	80,675	80,163
全体	資産	627,596	595,156	811,414	755,058	735,737
	負債	105,957	107,680	289,860	270,977	189,173
連結	資産	696,431	664,577	880,461	826,208	805,499
	負債	142,374	143,712	326,847	309,703	227,918



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度末から44,603百万円の減少(△8.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産であり、31,649百万円の減少となっており、東日本大震災からの復旧・復興事業が収束したことに伴い各種公共施設に係る施設整備事業費の減少や仮勘定科目から建物等へ振替を行う際に内容を整理して計上したことによる。
また、負債総額は前年度末から512百万円の減少(△0.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行額の減少が要因となっている。
全体及び連結においても一般会計等の資産総額が前年度末から減少したことに伴い資産総額が減少しているが、全体に含まれる下水道事業会計での管渠等の整備によりインフラ資産が増加していることから、全体及び連結では一般会計等に比べ前年度比の減少額が小さくなっている。

3. 純資産変動の状況

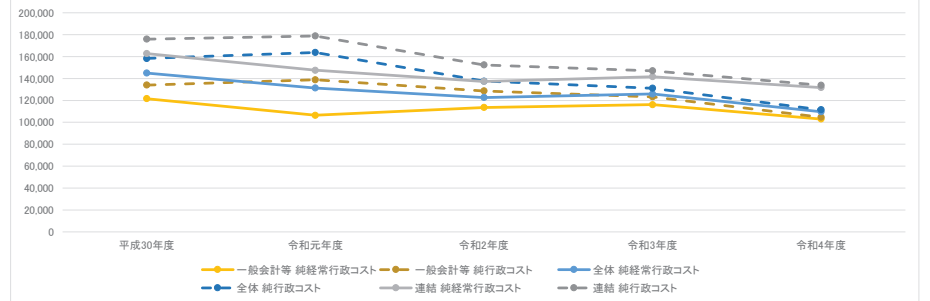
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	288	3,475	△10,443	△39,940	△34,791
	本年度純資産変動額	△32,432	△33,509	9,406	△61,378	△44,091
	純資産残高	448,165	414,566	482,656	421,278	377,187
全体	本年度差額	3,992	5,280	9,586	△16,035	△11,564
	本年度純資産変動額	△27,476	△34,163	34,078	△37,473	62,484
	純資産残高	521,639	487,476	521,554	484,080	546,564
連結	本年度差額	2,047	6,278	10,721	△15,589	△11,683
	本年度純資産変動額	△30,352	△33,192	32,749	△37,109	61,076
	純資産残高	554,057	520,865	553,614	516,505	577,581



分析:
一般会計等においては、税金等の財源69,864百万円が純行政コスト104,656百万円を下回ったことから、本年度差額は△34,791百万円(前年度比+5,149百万円)となっている。併せて、無償所管替等が△5,669百万円(前年度比+15,900百万円)となったことから、純資産残高は44,091百万円の減少となった。
無償所管替等については、復旧・復興事業により整備した事業の資産について、事業の完了に合わせて仮勘定科目から建物等へ振替を行う際に内容を精査したことに伴い、誤記載減少を計上したことによる。

2. 行政コストの状況

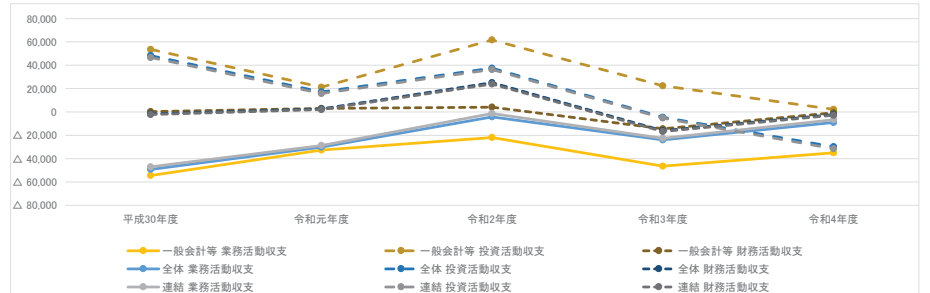
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	121,549	106,410	113,524	116,131	102,959
	純行政コスト	134,035	138,864	128,593	123,236	104,656
全体	純経常行政コスト	144,955	131,338	122,582	125,853	109,650
	純行政コスト	158,272	163,752	137,589	131,162	111,439
連結	純経常行政コスト	162,741	147,556	137,351	141,658	131,700
	純行政コスト	176,000	178,905	152,371	146,973	133,864



分析:
一般会計等においては、経常費用は106,287百万円となり、前年度比△13,497百万円の減少(△11.3%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は47,330百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は58,958百万円となっている。最も金額が大きいのは補助金等で42,120百万円(前年度比+1,320百万円)、次いで物件費で17,566百万円(前年度比△6,253百万円)となった。
補助金等は、下水道事業会計補助・負担金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業等により前年度末から増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△54,486	△32,700	△21,928	△46,475	△34,932
	投資活動収支	53,558	21,245	61,687	22,448	2,247
	財務活動収支	295	2,940	4,089	△14,417	△627
全体	業務活動収支	△49,239	△30,225	△4,251	△24,012	△8,959
	投資活動収支	48,262	17,199	37,541	△4,538	△29,797
	財務活動収支	△1,634	2,633	25,115	△16,048	△2,166
連結	業務活動収支	△47,016	△28,699	△1,343	△22,648	△6,610
	投資活動収支	46,704	15,785	36,419	△5,219	△31,516
	財務活動収支	△2,209	2,046	23,915	△16,771	△2,823



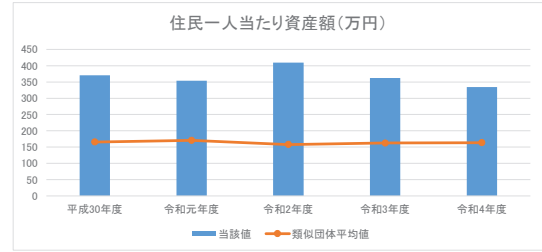
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が△34,932百万円、投資活動収支が2,247百万円、財務活動収支が△627百万円となった。本年度末資金残高は前年度から33,313百万円減少し3,893百万円となった。投資活動収支では、基金方式で行っている復旧・復興事業の進捗に伴い、基金取崩収支が前年度から減少したことに伴い、黒字額も大きく減少している。
なお、本市では復旧・復興事業の主たる財源である復興交付金について、基金方式により運用している。また、他事業との工事調整等により繰越しとなっている事業が多いことから、収入と支出の計上年度が異なる状態となっている。このことは、復旧・復興事業が完了するまで続くものと推測される。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

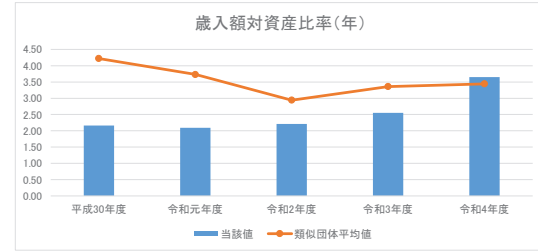
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	53,575,686	50,512,926	57,622,786	50,195,293	45,734,959
人口	144,529	142,638	140,824	138,686	136,822
当該値	370.7	354.1	409.2	361.9	334.3
類似団体平均値	165.7	170.7	157.7	162.5	163.6



②歳入額対資産比率(年)

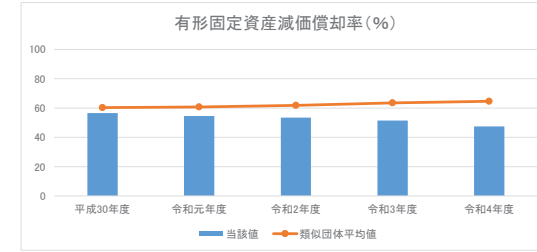
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	535,757	505,129	576,228	501,953	457,350
歳入総額	248,195	241,640	260,333	196,864	125,467
当該値	2.16	2.09	2.21	2.55	3.65
類似団体平均値	4.22	3.73	2.94	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	193,689	200,283	207,135	215,356	227,642
有形固定資産 ※1	342,462	366,788	386,851	418,318	479,171
当該値	56.6	54.6	53.5	51.5	47.5
類似団体平均値	60.3	60.7	61.8	63.5	64.6

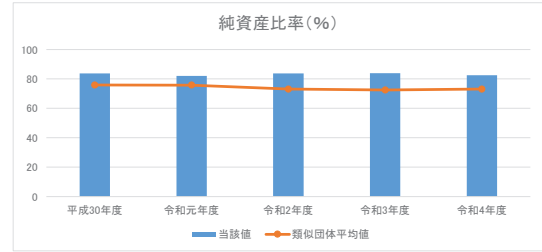
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

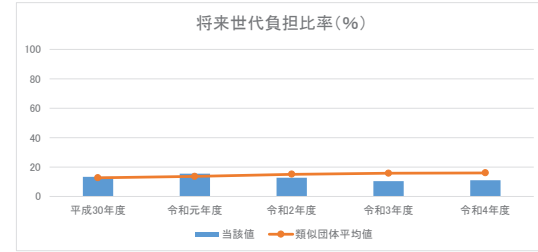
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	448,165	414,566	482,656	421,278	377,187
資産合計	535,757	505,129	576,228	501,953	457,350
当該値	83.7	82.1	83.8	83.9	82.5
類似団体平均値	75.9	75.8	73.1	72.5	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	48,089	51,615	56,379	43,950	45,191
有形・無形固定資産合計	361,179	333,268	438,778	417,800	408,949
当該値	13.3	15.5	12.8	10.5	11.1
類似団体平均値	12.7	13.6	15.1	15.8	16.0

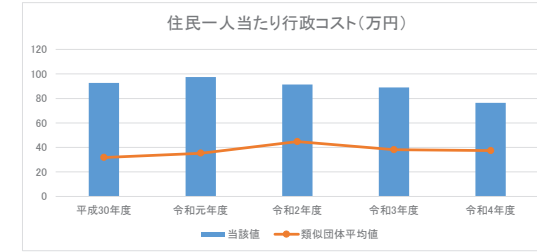
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

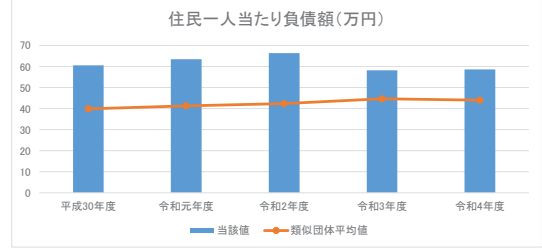
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	13,403,497	13,886,423	12,859,332	12,323,606	10,465,564
人口	144,529	142,638	140,824	138,686	136,822
当該値	92.7	97.4	91.3	88.9	76.5
類似団体平均値	31.8	35.3	44.8	38.2	37.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

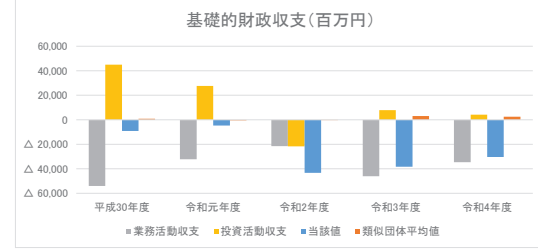
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	8,759,140	9,056,258	9,357,185	8,067,531	8,016,283
人口	144,529	142,638	140,824	138,686	136,822
当該値	60.6	63.5	66.4	58.2	58.6
類似団体平均値	39.9	41.3	42.4	44.7	44.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 54,004	△ 32,271	△ 21,541	△ 46,118	△ 34,631
投資活動収支 ※2	44,896	27,619	△ 21,742	7,879	4,211
当該値	△ 9,108	△ 4,652	△ 43,283	△ 38,239	△ 30,420
類似団体平均値	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1

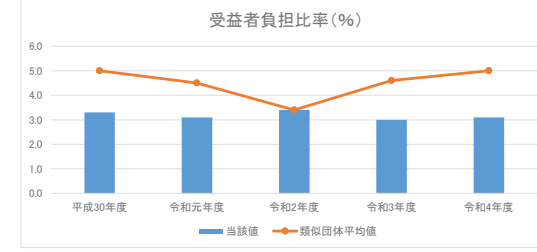
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,186	3,427	3,940	3,653	3,328
経常費用	125,735	109,837	117,464	119,785	106,287
当該値	3.3	3.1	3.4	3.0	3.1
類似団体平均値	5.0	4.5	3.4	4.6	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体の平均を大きく上回っている。これは、合併前の旧市町毎に整備した公共施設があるために保有する施設数が多いことに加え、東日本大震災からの復旧・復興事業により新たに施設を整備したことや被災した施設を更新したことが主な要因である。

有形固定資産減価償却率については、類似団体の平均を下回っている。これは、復旧・復興事業により新たに整備・更新するために施設に係る減価償却累計額が少ないことが要因となっている。

今後は、人口減少や財政規模に見合った保有資産額となるよう努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体の平均を上回っている。これは、東日本大震災からの復旧・復興事業に係る財源として、復興交付金基金のほか復興関連の基金を保有していることや復旧・復興事業として地方債等の負債がなく多数の施設等の整備・更新が行われたことによるものであり、復旧・復興事業の完了と減価償却の進行により低下していくものと見込まれる。

将来世代負担比率については、類似団体平均値より僅かに低いものの今後の人口減少を見据え、交付税措置が有利な地方債のみを発行するなど公債費支出抑制に取り組んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体の平均を大きく上回っている。これは、復旧・復興事業に関連した業務費用及び移転費用が高い水準となっていることが要因であり、復旧・復興事業の収束に合わせて低下していくものと見込んでいる。

一方で、社会保障給付支出や新たに整備された公共施設の維持管理経費は年々増加することが見込まれるため、行財政改革への取組を通じて行政コストの縮減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、令和2年度までは年々増加していたが、令和4年度は前年度と同程度となっている。

基礎的財政収支については、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、東日本大震災からの復旧・復興事業に係る財源の多くが復興交付金基金ほか復興関連の基金を財源に実施していることが主な要因となっている。

また、例年の予算編成においても財政調整基金からの多くの繰入金を見込んでおり、基礎的財政収支の黒字化に向けて歳入に見合った歳出予算の編成を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体の平均を下回っている。これは、復旧・復興事業に関連した費用が高い水準となっていることが要因であり、復旧・復興事業の完了に合わせて類似団体平均値に近づいていくものと見込まれる。

一方で、社会保障給付支出や新たに整備された公共施設の維持管理経費は年々増加することが見込まれるため、行財政改革への取組を通じて経常費用の縮減に努めていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

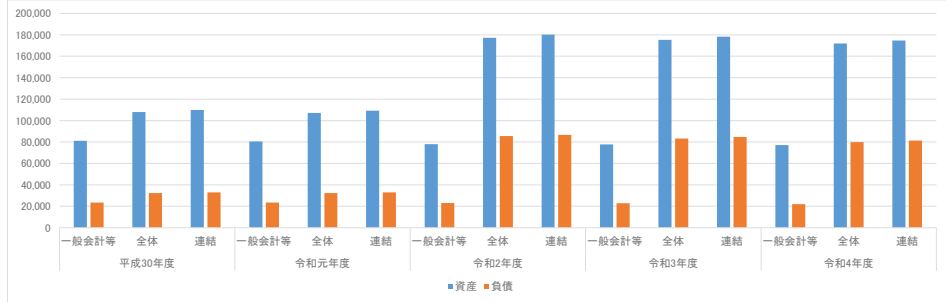
団体名 宮城県塩竈市
団体コード 042030

人口	52,474人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	372人
面積	17.37km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,505.002千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

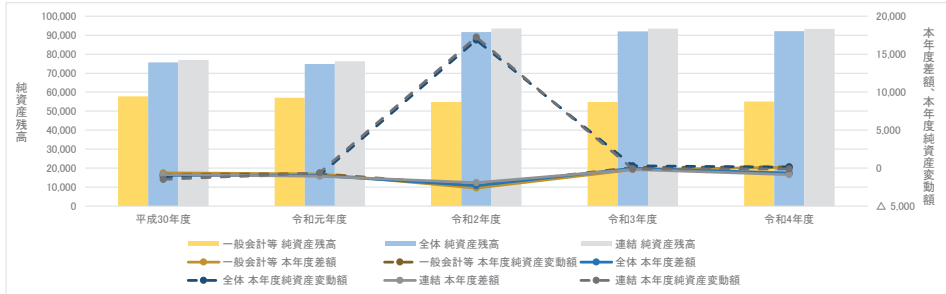
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	81,206	80,553	77,895	77,725	77,097
	負債	23,418	23,493	23,108	22,855	22,060
全体	資産	107,983	107,109	177,268	175,254	171,934
	負債	32,255	32,315	85,611	83,296	79,862
連結	資産	109,818	109,310	180,220	178,168	174,687
	負債	32,892	33,008	86,665	84,717	81,342



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が令和3年度から628百万円の減(△0.8%)となった。主な要因としては、有形固定資産の減少1,298百万円、基金の増加791百万円、現金預金の減少342百万円、投資損失引当金の減少201百万円(投資損失引当金の減少は資産増加要因)である。
 ・一般会計等における負債総額については、令和3年度から795百万円の減(△3.5%)となった。主な要因としては、地方債の減少618百万円、1年以内償還予定地方債の増加273百万円、退職手当引当金の減少209百万円、預り金の減少126百万円である。
 ・特別会計及び公営企業会計を加えた全体では、資産総額が3,320百万円の減(△1.9%)となった。これは、下水道事業会計において、減価償却費により有形固定資産が2,186百万円減少したこと、魚市場事業特別会計において、減価償却費により有形固定資産が341百万円減少したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

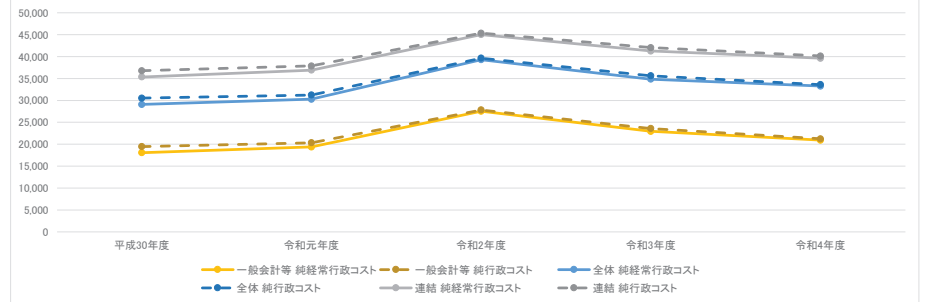
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 626	△ 761	△ 2,632	△ 213	116
	本年度純資産変動額	△ 828	△ 727	△ 2,273	82	168
	純資産残高	57,787	57,060	54,787	54,870	55,038
全体	本年度差額	△ 936	△ 967	△ 2,314	△ 19	△ 658
	本年度純資産変動額	△ 1,137	△ 934	16,863	300	114
	純資産残高	75,728	74,794	91,657	91,958	92,072
連結	本年度差額	△ 848	△ 1,082	△ 1,920	△ 180	△ 870
	本年度純資産変動額	△ 1,486	△ 624	17,253	△ 103	△ 106
	純資産残高	76,926	76,302	93,555	93,451	93,345



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(21,347百万円)が純行政コスト(21,231百万円)を上回り、本年度差額は+116百万円(前年度比+329百万円)となり、その他の純資産増減が52百万円(前年度比△244百万円)あったため、純資産残高は168百万円の増となった。
 ・全体では、収収等の財源(32,946百万円)が準行政コスト(33,604百万円)を下回り、本年度差額が△658百万円(前年度比△640百万円)となり、その他の純資産増減が772百万円(前年度比+454百万円)あったため、本年度純資産残高は114百万円の増となった。
 ・連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比して財源が17,925百万円の増となっており、本年度差額は△870百万円となり、純資産残高は△106百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

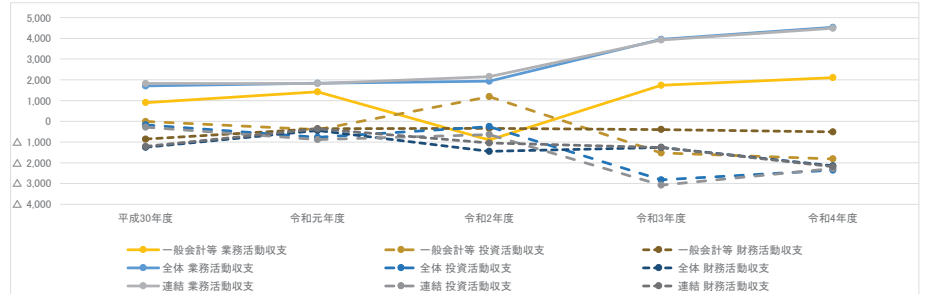
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,067	19,382	27,536	22,936	20,929
	純行政コスト	19,460	20,317	27,807	23,582	21,231
全体	純経常行政コスト	29,091	30,268	39,286	34,858	33,264
	純行政コスト	30,534	31,232	39,631	35,629	33,604
連結	純経常行政コスト	35,341	36,901	45,012	41,270	39,625
	純行政コスト	36,782	37,864	45,356	42,040	40,142



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は21,953百万円となり、前年度比1,714百万円の減少(△7.2%)となった。そのうち人件費等の業務費用は10,391百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,562百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも若干多い。費目のうち最も金額が大きいのは物件費等(6,056百万円、前年度比266百万円)、次いで社会保障給付(5,444百万円、前年度比△61百万円)であり、この2つで純行政コストの54.2%を占めている。補助金等については、前年度比△1,052百万円となっているが、新型コロナウイルス関連給付金の減によるものである。社会保障給付については、前年度比△61百万円となったが、今後は、生活保護費や障害福祉サービス費等の増加傾向となるが見込まれる。
 ・一般会計等における純行政コストは21,231百万円となり、前年度比2,351百万円の減(△10.0%)となった。これは上述した新型コロナウイルス関連給付金の減と国庫補助金等返還金653百万円の減が主な要因となっている。
 ・全体では、上記変動を除いて前年度との大きな変動はなかった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	903	1,420	△ 900	1,734	2,105
	投資活動収支	△ 8	△ 397	1,187	△ 1,524	△ 1,813
	財務活動収支	△ 855	△ 357	△ 339	△ 395	△ 509
全体	業務活動収支	1,708	1,837	1,933	3,955	4,533
	投資活動収支	△ 173	△ 767	△ 253	△ 2,820	△ 2,350
	財務活動収支	△ 1,248	△ 441	△ 1,444	△ 1,258	△ 2,145
連結	業務活動収支	1,820	2,159	2,159	3,919	4,487
	投資活動収支	△ 283	△ 879	△ 635	△ 3,076	△ 2,276
	財務活動収支	△ 1,206	△ 363	△ 1,043	△ 1,256	△ 2,185



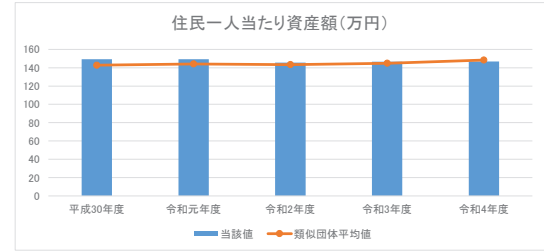
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は新型コロナウイルス関連給付金およびその財源の減、国庫補助金等返還金等の減により2,105百万円(前年度比+371百万円)となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が1,271百万円(前年度比△765百万円)、国県等補助金収入が244百万円(前年度比△448百万円)となり、△1,813百万円(前年度比△289百万円)となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△509百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から217百万円減少し、894百万円(前年度比△216百万円)となった。資金残高は減少したが、地方債の償還は進んでおり、単年度の財政は概ねバランスを保っている。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること及び公営企業会計での使用料及び手数料収入を計上している等から、業務活動収支は一般会計等に比して2,428百万円増の4,533百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出の減(2,064百万円、前年度比△2,093百万円)、国県等補助金収入の減(470百万円、前年度比△943百万円)により△2,350百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,145百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から38百万円増加し、3,659百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

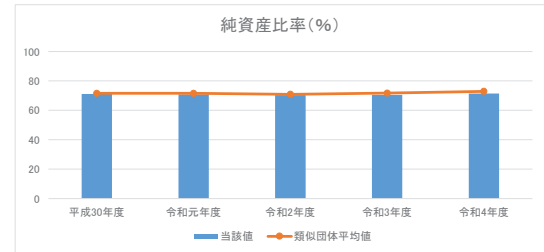
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,120,582	8,055,395	7,789,512	7,772,495	7,709,730
人口	54,422	53,975	53,474	52,995	52,474
当該値	149.2	149.2	145.7	146.7	146.9
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

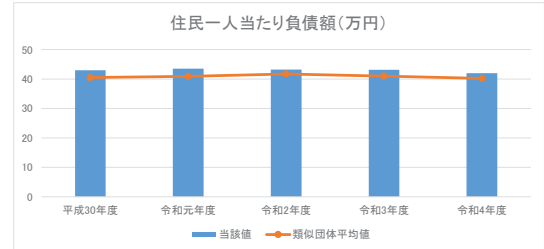
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	57,787	57,060	54,787	54,870	55,038
資産合計	81,206	80,553	77,895	77,725	77,097
当該値	71.2	70.8	70.3	70.6	71.4
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

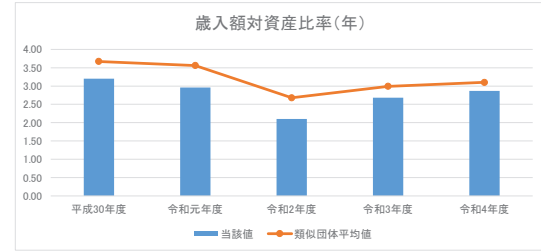
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,341,840	2,349,295	2,310,771	2,285,517	2,205,951
人口	54,422	53,975	53,474	52,995	52,474
当該値	43.0	43.5	43.2	43.1	42.0
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

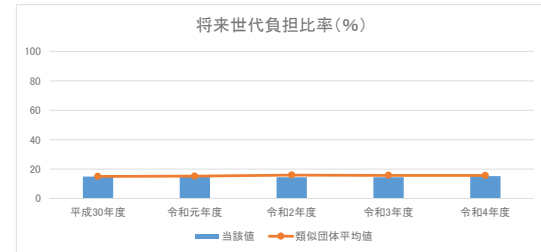
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	81,206	80,553	77,895	77,725	77,097
歳入総額	25,396	27,186	37,162	29,002	26,838
当該値	3.20	2.96	2.10	2.68	2.87
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,475	9,385	9,378	9,395	9,639
有形・無形固定資産合計	63,784	64,318	64,757	64,580	63,220
当該値	14.9	14.6	14.5	14.5	15.2
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

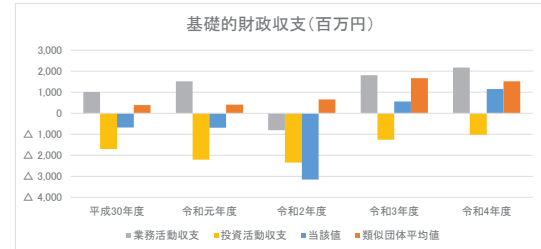
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,018	1,522	△ 808	1,815	2,179
投資活動収支 ※2	△ 1,696	△ 2,206	△ 2,346	△ 1,257	△ 1,022
当該値	△ 678	△ 684	△ 3,154	558	1,157
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

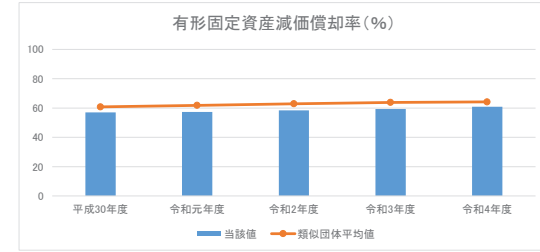
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	51,695	53,679	55,702	57,734	59,873
有形固定資産 ※1	90,738	93,588	95,427	97,167	98,352
当該値	57.0	57.4	58.4	59.4	60.9
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

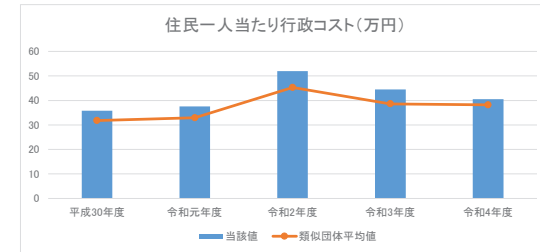
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

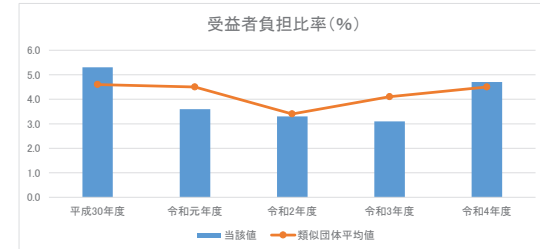
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,945,967	2,031,741	2,780,711	2,358,186	2,123,099
人口	54,422	53,975	53,474	52,995	52,474
当該値	35.8	37.6	52.0	44.5	40.5
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,002	717	927	731	1,024
経常費用	19,069	20,099	28,463	23,667	21,953
当該値	5.3	3.6	3.3	3.1	4.7
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体と同水準となっている。しかし、東日本大震災以前の施設や震災により集中的に整備された施設については、今後の維持・更新に多大な費用が生じる。こうした将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担軽減のために、平成30年度に策定した「塩倉市公共施設再配置計画」に基づき、将来の財政状況や人口規模を見据えつつ、住みよいまちづくりを実現するための最適な公共施設の体系構築を推進していく。

・歳入額対資産比率については、改善しているが類似団体平均を下回る結果となった。要因としては、国庫補助金を活用して災害復旧事業を行うなど、歳入が資産を形成しない、ないは逆に資産を減らす事業を多く行っていることが挙げられる。今後は復興期間の終了に伴い、この状態も緩和され、適切なバランスに収束していくものと見込まれる。

・有形固定資産減価償却率は、上昇しているが類似団体平均を下回る結果となった。主要因としては、東日本大震災復興事業等新規の施設を建設したこと等によるものである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度である。今年度は純行政コストが税金等の財源を下回り改善傾向にある。引き続き「第5次塩倉市行政改革推進計画」の定員管理に関する考えに基づき職員数の適正化等により、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、上昇し類似団体平均と同程度となった。特例地方債を除く新規地方債発行が増加し、公共施設等整備費支出が減少したためである。新規地方債の発行抑制及び借換債の調整により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、減少し類似団体平均を若干上回る水準まで改善した。交通事業や市場事業、病院事業等他会計を多く有しているために繰出金が類似団体に比して大きくなる傾向にあるが、改善の要因としては、東日本大震災復旧・復興事業が収束したことが大きい。また、新型コロナウイルス関連給付金の減による移転費用の減により、今年度は昨年度に比して4万円減少している。今後は復旧・復興事業で整備された資産の減価償却の影響が大きくなることから、適切な行政コスト水準となるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同水準である。負債額は前年度と比べ796百万円減少している。今後も新規債発行・普通建設事業費の抑制や、高利率の地方債の借換などにより、負債の減少に努める。

・基礎的財政収支は、東日本大震災復興事業の収束に伴い業務活動収支・投資活動収支がともに改善され、前年度に引き続きプラスとなり1,157百万円であった。前年度からの改善は、新型コロナウイルス関連給付金に係る移転費用、国庫補助金等返還金費および公共施設等整備費支出が減少したことが主な要因となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、経常収益が退職手当引当金の戻入等により前年度比293百万円の増加に対し、経常費用が新型コロナウイルス関連給付金に係る移転費用や国庫補助金等返還金費の減少等により前年度比1,714百万円の減少となったためである。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県気仙沼市
 団体コード 042056

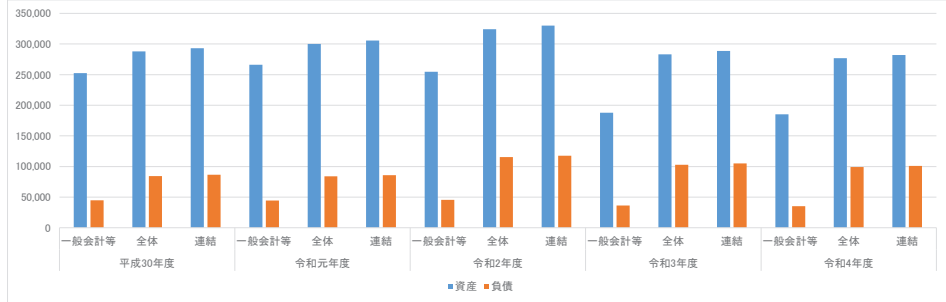
人口	56,926 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	625 人
面積	332.44 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,539,799 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	8.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	252,618	266,046	254,789
	負債	44,909	44,317	45,394	36,166	35,299
全体	資産	287,918	300,100	324,146	283,012	276,657
	負債	84,393	83,815	115,517	102,959	98,948
連結	資産	293,249	305,692	329,914	288,693	282,012
	負債	86,551	85,707	117,569	105,051	101,063

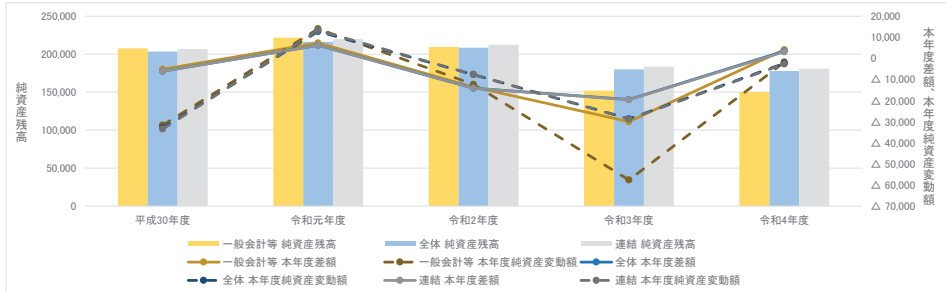


分析:
 一般会計等においては、資産総額は185,334百万円と前年度末から2,619百万円の減少(△1.4%)となった。金額の変動が大きいものは現金預金であり、5,789百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が77.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計、公共下水道特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から6,355百万円減少(△2.2%)し、負債総額は前年度末から4,011百万円減少(△3.9%)した。資産総額は、上・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等と比べて91,323百万円多くなり、負債総額は下水道事業と簡易水道事業が公営企業法適用により、長期前受金が計上されたこと等から63,649百万円多くなっている。
 連結では、気仙沼・本吉広域行政事務組合等で保有する資産・負債を計上しているため、一般会計等より資産額及び負債額が多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 5,144	7,336	△ 13,537
	本年度純資産変動額	△ 31,642	14,019	△ 12,333	△ 57,609	△ 1,752
	純資産残高	207,710	221,729	209,396	151,787	150,035
全体	本年度差額	△ 6,118	6,202	△ 14,160	△ 19,482	3,450
	本年度純資産変動額	△ 32,947	12,760	△ 7,656	△ 28,575	△ 2,344
	純資産残高	203,525	216,285	208,629	180,053	177,709
連結	本年度差額	△ 6,078	6,194	△ 14,165	△ 19,613	3,121
	本年度純資産変動額	△ 33,471	13,288	△ 7,640	△ 28,703	△ 2,693
	純資産残高	206,697	219,985	212,345	183,642	180,949

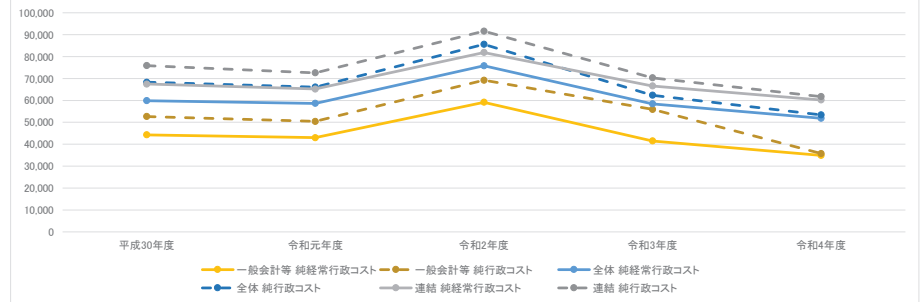


分析:
 一般会計等においては、税金等と国庫等補助金の合計である財源(39,853百万円)が純行政コスト(35,774百万円)を上回っており、本年度差額は4,078百万円となった。純資産残高は1,752百万円の減少となった。復興事業の進捗により純行政コストの規模も財源に占める国庫等補助金も徐々に小さくなっていくと考えられる。今後も引き続き地方税の徴収業務の強化や業務改善、事務・事業の見直しに取り組んでいく。
 全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,211百万円多くなっているが、純行政コストも17,625百万円多いこと等から、純資産残高は一般会計等と比べて27,674百万円多くなっている。
 連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計と比べて財源が24,993百万円多く、純行政コストは25,951百万円多くなっており、純資産残高は一般会計等と比べて30,914百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	44,282	42,987	59,132
	純行政コスト	52,661	50,437	69,235	55,898	35,774
全体	純経常行政コスト	59,880	58,635	75,824	58,440	51,855
	純行政コスト	68,294	66,091	85,602	62,376	53,399
連結	純経常行政コスト	67,466	65,184	81,855	66,618	60,196
	純行政コスト	75,863	72,551	91,616	70,307	61,725

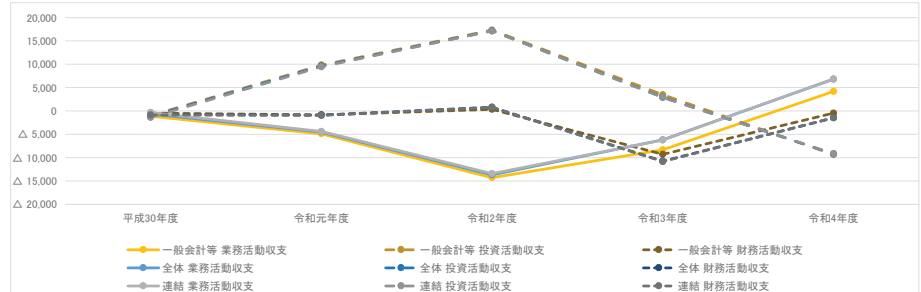


分析:
 一般会計等においては、経常費用は36,969百万円となり、前年度比7,662百万円の減少(△16.4%)となった。これは、東日本大震災に係る復旧・復興事業の完了等により、維持補修費が9,992百万円減少したためである。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が10,875百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等を補助金等に計上しているため、移転費用が10,483百万円多くなり、純行政コストは17,625百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の経常費用・収益が加算されること等により、純行政コストが25,951百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	△ 1,131	△ 4,900	△ 14,294
	投資活動収支	△ 1,002	9,838	17,334	3,447	△ 9,345
	財務活動収支	△ 435	△ 821	339	△ 9,292	△ 462
全体	業務活動収支	△ 673	△ 4,506	△ 13,687	△ 6,191	6,817
	投資活動収支	△ 1,193	9,639	17,181	2,947	△ 9,206
	財務活動収支	△ 810	△ 881	799	△ 10,759	△ 1,453
連結	業務活動収支	△ 336	△ 4,393	△ 13,420	△ 6,231	6,846
	投資活動収支	△ 1,383	9,495	17,152	2,905	△ 9,158
	財務活動収支	△ 855	△ 961	775	△ 10,832	△ 1,491



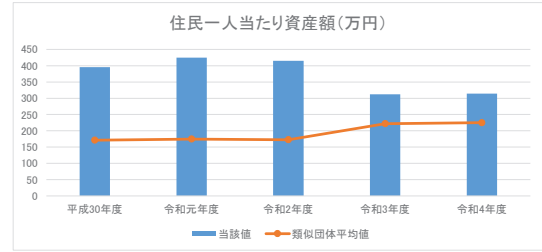
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,180百万円であったが、投資活動収支については△9,345百万円となっている。投資活動収支は復興事業の進捗により減少していく見込みである。財務活動収支については、地方債の繰上償還を行ったことにより、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△462百万円となった。本年度末資金残高は前年度から5,627百万円減少し、2,960百万円となっている。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,637百万円多い6,817百万円となっている。投資活動収支は一般会計等より139百万円多い△9,206百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△1,453百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,842百万円減少し、7,971百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

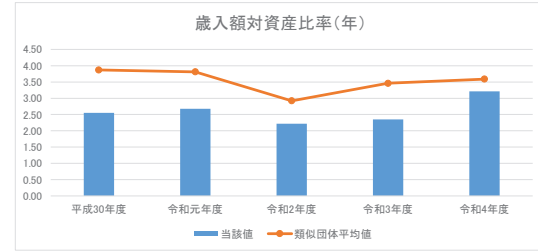
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,261,846	26,604,601	25,478,924	18,795,254	18,533,381
人口	63,867	62,601	61,445	60,151	58,926
当該値	395.5	425.0	414.7	312.5	314.5
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(年)

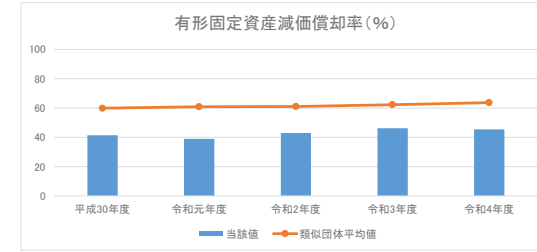
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	252,618	266,046	254,789	187,953	185,334
歳入総額	99,250	99,118	114,766	79,940	57,802
当該値	2.55	2.68	2.22	2.35	3.21
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	60,561	65,368	76,144	70,989	73,670
有形固定資産 ※1	146,300	167,805	177,639	153,575	161,955
当該値	41.4	39.0	42.9	46.2	45.5
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.3	63.7

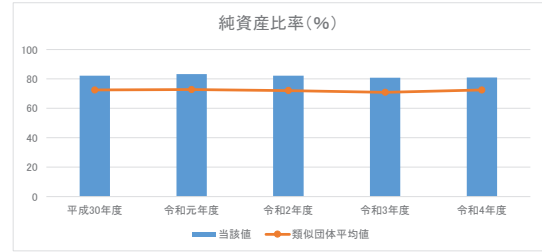
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

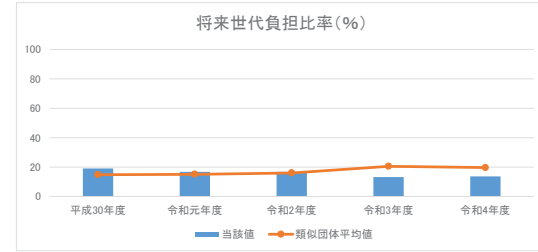
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	207,710	221,729	209,396	151,787	150,035
資産合計	252,618	266,046	254,789	187,953	185,334
当該値	82.2	83.3	82.2	80.8	81.0
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	26,571	26,107	27,813	18,979	19,417
有形・無形固定資産合計	138,864	155,373	165,299	143,252	143,244
当該値	19.1	16.8	16.8	13.2	13.6
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	20.5	19.6

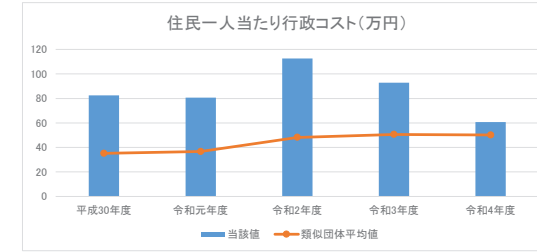
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

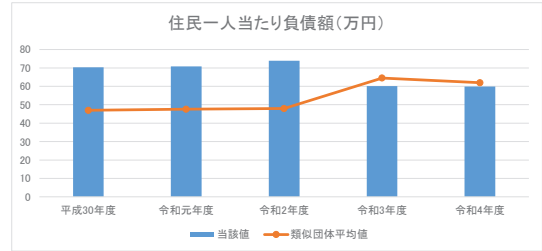
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	5,266,120	5,043,665	6,923,487	5,589,768	3,577,414
人口	63,867	62,601	61,445	60,151	58,926
当該値	82.5	80.6	112.7	92.9	60.7
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

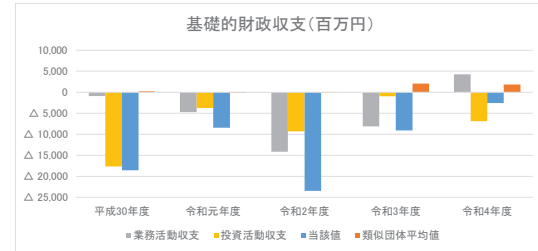
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,490,856	4,431,719	4,539,360	3,616,577	3,529,921
人口	63,867	62,601	61,445	60,151	58,926
当該値	70.3	70.8	73.9	60.1	59.9
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 897	△ 4,703	△ 14,132	△ 8,142	4,297
投資活動収支 ※2	△ 17,664	△ 3,741	△ 9,318	△ 959	△ 6,857
当該値	△ 18,561	△ 8,444	△ 23,450	△ 9,101	△ 2,560
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	2,048.1	1,825.3

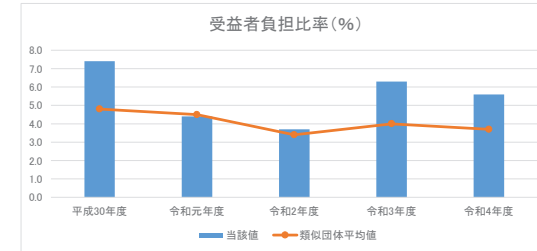
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,562	1,993	2,288	2,768	2,055
経常費用	47,844	44,980	61,420	44,231	36,969
当該値	7.4	4.4	3.7	6.3	5.6
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①「住民一人当たり資産額」は、復興事業等のために、現金・預金、基金を通常より多額に保有していることや災害公営住宅等の大規模な施設を整備したこと等から類似団体平均値を上回っている。

②「歳入額対資産比率」は、歳入総額が通常より多額になっている(基金繰入金が多額になっている)こと等から類似団体平均値を下回っている。

③「有形固定資産減価償却率」は、復興事業として整備した災害公営住宅等の比較的新しく減価償却率が低い施設があること等により類似団体平均値を下回っている。

いずれの指標も今後は類似団体平均値に近づいていくと見込まれる。また、施設の維持・更新・廃止について、公共施設等総合管理計画に基づき適切に実施していく。

2. 資産と負債の比率

④「純資産比率」は、復興事業等のために通常よりも現金・預金や基金を保有していることから類似団体平均値を上回っているが、復旧・復興事業の完了に伴い、今後平均値に近づいていくと見込まれる。

⑤「将来世代負担比率」は、類似団体平均値を下回っており、昨年度とほぼ同率である。今後発行する地方債を抑制するため、新規に施設を整備する場合においては規模の適正化を図る等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥「住民一人当たり行政コスト」は、類似団体平均値を上回っているが、昨年度に比べて大幅に減少している。これは、東日本大震災に係る復旧・復興事業の完了等により、維持補修費が減少したためである。復興の進捗により、経常費用に含まれている自治体派遣職員人件費負担金等の減少や臨時損失に含まれている災害復旧事業費の減少等が見込まれるため、それに伴い当該指標も類似団体平均値に近づいていくと見込まれる。

4. 負債の状況

⑦「住民一人当たり負債額」は類似団体平均と同程度である。これは、令和3年度に公営住宅債を繰上償還したためである。

⑧「基礎的財政収支」は、業務活動収支が黒字であったが、投資活動収支の赤字が上回ったため、△2,560百万円となっている。引き続き、事業の見直しを行うなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨「受益者負担比率」は、類似団体平均を上回り、昨年度からは0.7%減少した。経常費用は復興事業の進捗により減少していく見込みであるが、復興事業により新たに整備した施設も多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、保有施設規模の適正化等を推進し、経常費用の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

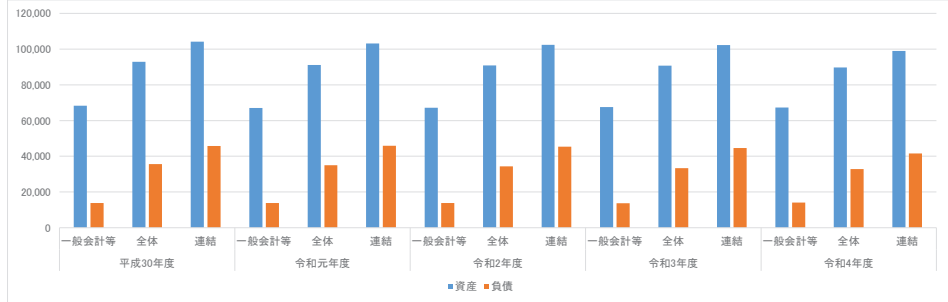
団体名 宮城県白石市
団体コード 042064

人口	31,968人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	293人
面積	286.48km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,788.027千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費比率	2.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

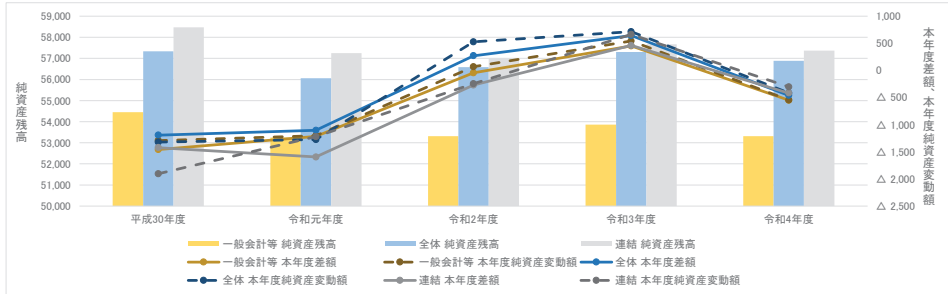
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	68,341	67,096	67,172	67,600	67,351
	負債	13,890	13,848	13,855	13,739	14,035
全体	資産	92,928	91,105	90,894	90,694	89,742
	負債	35,594	35,045	34,305	33,391	32,853
連結	資産	104,224	103,133	102,345	102,310	98,972
	負債	45,755	45,884	45,341	44,642	41,606



分析:
 ・一般会計等では、資産総額が前年度末から249百万円の減少(-0.4%)となった。減少要因としては、基金が1,350百万円増加したものの、インフラ資産、事業用資産において、減価償却が資産の取得を上回り、それぞれ745百万円、504百万円減少したこと、白石市外二町組合に対する貸付金が380百万円減少したこと等によるものである。負債総額が前年度末から296百万円の増加(2.2%)となった。増加要因としては、地方債が116百万円減少したものの、預り金が410百万円増加したこと等によるものである。
 ・全体では、資産総額が前年度末から952百万円減少(-1.0%)し、負債総額が538百万円減少(-1.6%)した。資産総額は、一般会計等比へ703百万円減少しているが、下水道事業の地方債(1年内償還予定地方債を含む)が510百万円、長期前受金が288百万円減少したこと等によるものである。負債総額は一般会計等比へ834百万円減少しているが、連結では、資産総額が前年度末から3,338百万円減少(-3.3%)し、負債総額が3,036百万円減少(-6.8%)した。資産総額は、全体比へ2,386百万円減少しているが、白石市外二町組合の現金預金が1,745百万円、物品が205百万円減少したこと等によるものである。負債総額は全体と比較し2,498百万円減少しているが、白石市外二町組合の企業債(1年内償還予定企業債を含む)が4,237百万円減少したこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

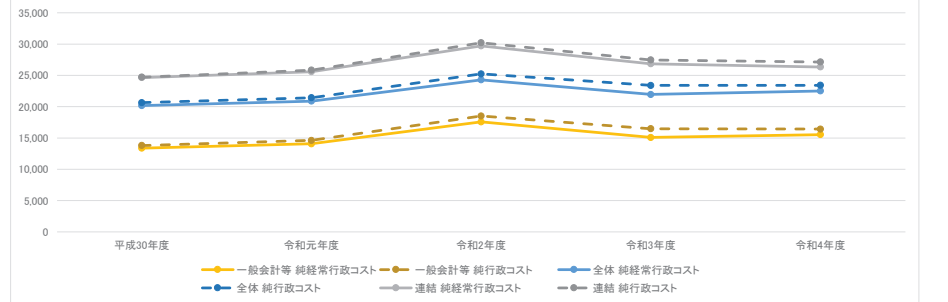
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,458	△ 1,214	△ 44	452	△ 590
	本年度純資産変動額	△ 1,293	△ 1,203	70	543	△ 545
	純資産残高	54,451	53,248	53,317	53,861	53,316
全体	本年度差額	△ 1,193	△ 1,103	271	643	△ 459
	本年度純資産変動額	△ 1,320	△ 1,275	529	715	△ 414
	純資産残高	57,335	56,060	56,589	57,303	56,889
連結	本年度差額	△ 1,422	△ 1,594	△ 269	462	△ 417
	本年度純資産変動額	△ 1,904	△ 1,219	△ 245	664	△ 303
	純資産残高	58,469	57,249	57,004	57,668	57,365



分析:
 ・一般会計等では、税収等の財源(15,867百万円)が純行政コスト(16,417百万円)を下回り、本年度差額は-550百万円となり、他の増減を含めて、純資産残高は前年度より545百万円の減少となった。減少幅は減価償却費2,661百万円より小さく、近い将来において財政状態に問題が生じることはないと思われる。長期的にはプラスを続けることが望ましく、更に行政コスト圧縮等の改善に努める。
 ・全体では、本年度差額が、介護保険特別会計96百万円のプラス等により一般会計等比へ91百万円のプラスで、-459百万円となり、他の増減を含め、純資産残高は414百万円の減少となった。
 ・連結では、本年度差額が、内部取引の相殺消去等により全体比へ42百万円のプラスで、-417百万円となり、他の増減を含め、純資産残高は303百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

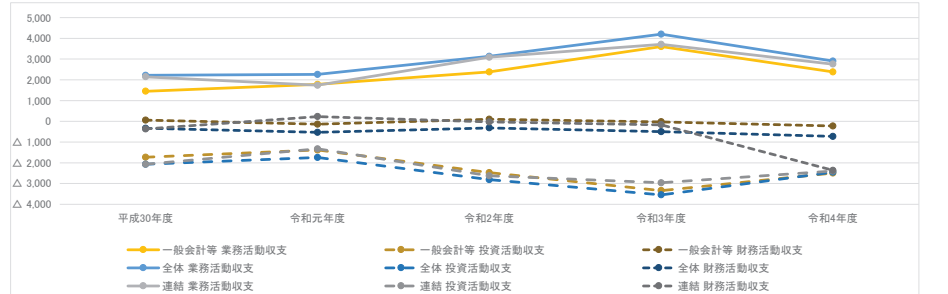
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,377	14,072	17,575	15,080	15,535
	純行政コスト	13,789	14,612	18,514	16,467	16,417
全体	純経常行政コスト	20,176	20,872	24,282	21,949	22,519
	純行政コスト	20,651	21,416	25,243	23,994	23,404
連結	純経常行政コスト	24,640	25,578	29,706	26,853	26,341
	純行政コスト	24,706	25,842	30,209	27,458	27,147



分析:
 ・一般会計等では、経常費用は16,197百万円となり、前年度より385百万円増加(2.4%)した。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は9,363百万円(前年度比+522百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,834百万円(前年度比-136百万円)である。最も金額が大きいのは物件費等6,242百万円(前年度比+144百万円)、次は補助金等3,942百万円(前年度比-121百万円)であり、それぞれ純行政コストの38.0%、24.0%を占めている。
 ・全体では、一般会計等比に比べて、水道料金や下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,374百万円多くなっている一方、業務費用が1,761百万円、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が6,598百万円多くなり、純行政コストは6,987百万円多くなっている。
 ・連結では、全体に比べて、白石市外二町組合等の事業収益を計上し、経常収益が2,886百万円多くなっている一方、宮城県後期高齢者医療広域連合の補助金等4,518百万円、白石市外二町組合の業務費用3,793百万円、仙南地域広域行政事務組合の業務費用860百万円、補助金等に関する内部取引の相殺消去-2,728百万円等を計上し、経常費用が6,708百万円多くなり、純行政コストは3,743百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,448	1,781	2,380	3,604	2,378
	投資活動収支	△ 1,732	△ 1,379	△ 2,471	△ 3,340	△ 2,495
	財務活動収支	55	△ 137	100	△ 23	△ 224
	全体	2,220	2,263	3,135	4,202	2,903
全体	業務活動収支	△ 2,068	△ 1,741	△ 2,814	△ 3,546	△ 2,453
	投資活動収支	△ 334	△ 534	△ 319	△ 498	△ 725
	財務活動収支	2,146	1,742	3,093	3,712	2,757
	連結	△ 2,066	△ 1,324	△ 2,623	△ 2,958	△ 2,400
連結	業務活動収支	△ 367	228	△ 27	△ 166	△ 2,360



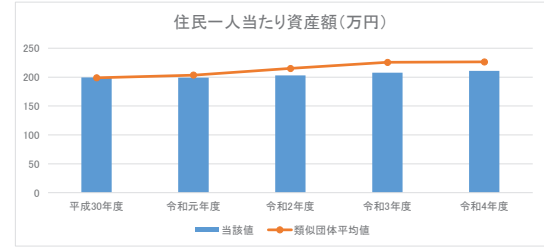
分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支は、経常的な活動に係る経費が税収等の収入で賄えており2,378百万円であったが、投資活動収支は、道路、橋梁、教育施設整備等を行ったことから-2,495百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから一般会計等比へ前年度から340百万円減少し、577百万円となった。
 ・全体では、業務活動収支は、水道料金、下水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、一般会計等比へ525百万円多い2,903百万円となった。投資活動収支は、一般会計等比へ42百万円多い-2,453百万円となった。財務活動収支は、公営企業債の償還額が発行収入を上回ったことから一般会計等比へ501百万円少ない-725百万円となり、本年度末資金残高は前年度から276百万円減少し、2,407百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は、全体比へ146百万円多い2,757百万円となった。投資活動収支は、全体比へ53百万円多い-2,400百万円となった。財務活動収支は、白石市外二町組合で借入金の返済や公営企業債の償還があったことから、全体比へ1,635百万円少ない-2,360百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,003百万円減少(比例連結割合変更に伴う差額を含む)し3,213百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

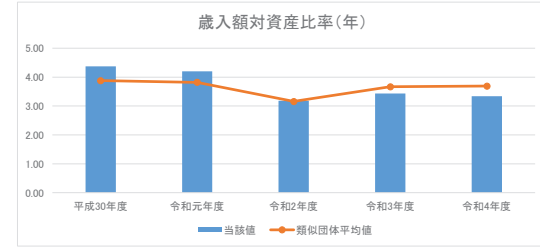
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,834,053	6,709,568	6,717,234	6,760,010	6,735,104
人口	34,243	33,712	33,082	32,526	31,968
当該値	199.6	199.0	203.0	207.8	210.7
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

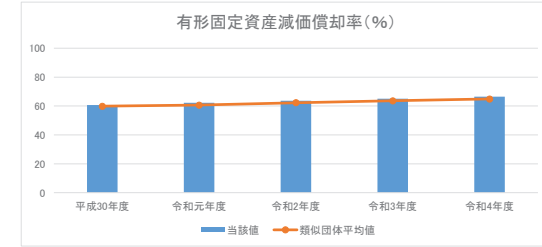
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	68,341	67,096	67,172	67,600	67,351
歳入総額	15,624	15,974	21,151	19,694	20,166
当該値	4.37	4.20	3.18	3.43	3.34
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	73,571	76,008	78,455	80,882	83,290
有形固定資産 ※1	121,167	121,924	123,161	124,367	125,369
当該値	60.7	62.3	63.7	65.0	66.4
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

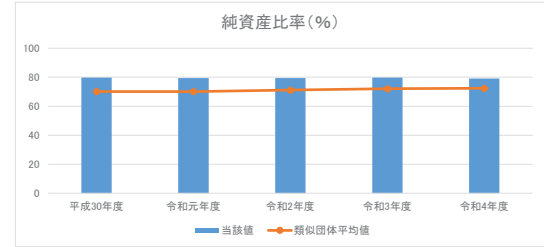
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

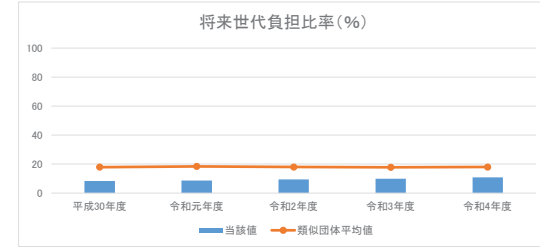
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	54,451	53,248	53,317	53,861	53,316
資産合計	68,341	67,096	67,172	67,600	67,351
当該値	79.7	79.4	79.4	79.7	79.2
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,052	5,101	5,431	5,554	5,903
有形・無形固定資産合計	60,363	58,553	57,804	56,311	54,900
当該値	8.4	8.7	9.4	9.9	10.8
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

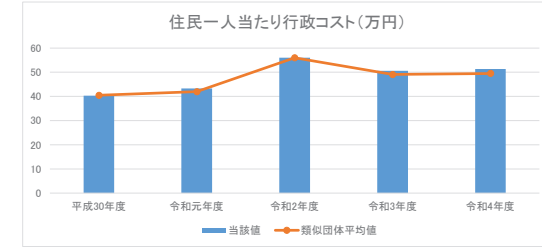
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

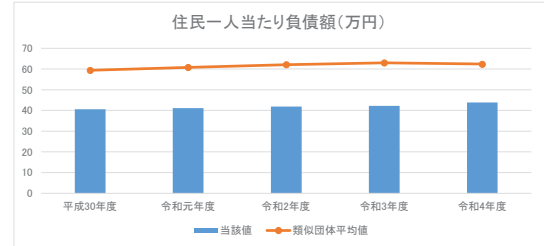
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,378,939	1,461,222	1,851,402	1,646,680	1,641,684
人口	34,243	33,712	33,082	32,526	31,968
当該値	40.3	43.3	56.0	50.6	51.4
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

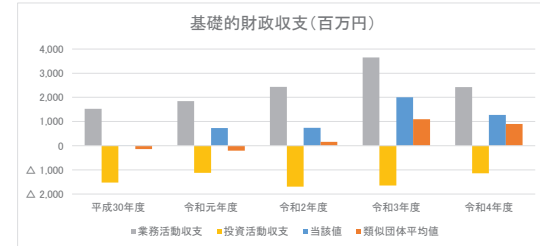
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,388,976	1,384,782	1,385,485	1,373,948	1,403,531
人口	34,243	33,712	33,082	32,526	31,968
当該値	40.6	41.1	41.9	42.2	43.9
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,525	1,848	2,439	3,654	2,423
投資活動収支 ※2	△ 1,528	△ 1,120	△ 1,696	△ 1,646	△ 1,144
当該値	△ 3	728	743	2,008	1,279
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

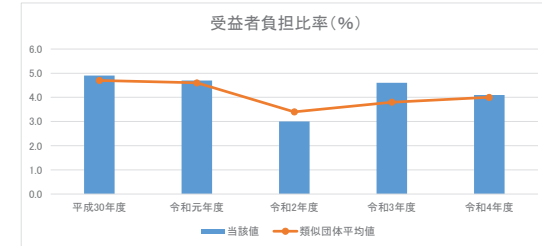
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	696	697	549	732	662
経常費用	14,072	14,769	18,124	15,812	16,197
当該値	4.9	4.7	3.0	4.6	4.1
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っているものの、前年度からの増加は類似団体平均値よりも上回っており、社会資本の整備や更新が進んでいることを示す。
②歳入額対資産比率は、前年度より引き続き類似団体平均値より低い水準にあり、前年度より0.09ポイント悪化している。これは、当年度に基金取崩収入の増加や、白石市外二町組合に対する貸付金の回収等により歳入総額が増加したことによるものである。

①②に関し、歳入は長期的に減少傾向にあるため、将来の人口減少に対処しながら、施設やインフラ資産の適正配分を検討し、改善を進めていきたい。

③有形固定資産減価償却率は、道路等の取替えが行われないインフラ資産が多いため年々上昇しているが、類似団体平均と有意差はない。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を上回り、過去5か年で大きな変動はない。

⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているが、その差は年々小さくなっている。これは、施設やインフラ資産の負担を過去世代の財源で賄っており、将来世代への負担軽減が継続しているが、徐々に施設やインフラ資産の老朽化が進みその効果が小さくなっていることを示している。そのため、人口減少に鑑み、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少が継続できるように基金の積立を実施している。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度から引き続き類似団体平均値とほぼ同水準であり、前年度より増加している。これは、純行政コストが前年度と同水準で推移した一方、人口が減少したことによるものである。当年度の純行政コストには、白石市外二町組合に対する貸付金の回収に係る臨時利益が含まれており、これを除くと純行政コストは増加していることから、適切な行政コスト水準となるよう務めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。これは、④純資産比率、⑤将来世代負担比率で記載したとおり、過去の公共施設等整備費支出を税金等で賄ってきたことによるものである。

⑧基礎的財政収支は前年度より減少しているものの、類似団体平均値を上回っており、将来の償還や公共施設等整備費に備えた基金の積立を実施できた。

H29年度以前は類似団体平均を下回っていたが、平成30年度より上回っている。これは主に、以前は白石市外二町組合の赤字を補助金・出資で補っていたが、平成30年度より企業債や一時借入金により自己調達したことが原因と考えらる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値と比べ、令和2年度は下回っているが、他の年度は上回っている。これは、上回った年度に退職手当引当金の戻し、災害見舞金等が「その他経常収益」に計上されたため、それを除くと平成30年度3.8%、令和元年度4.0%、令和3年度3.8%、本年度3.0%となり、概ね類似団体平均値を下回っている。適正な受益者負担等の検討により、比率の改善に努めていきたい。

令和4年度 財務書類に関する情報①

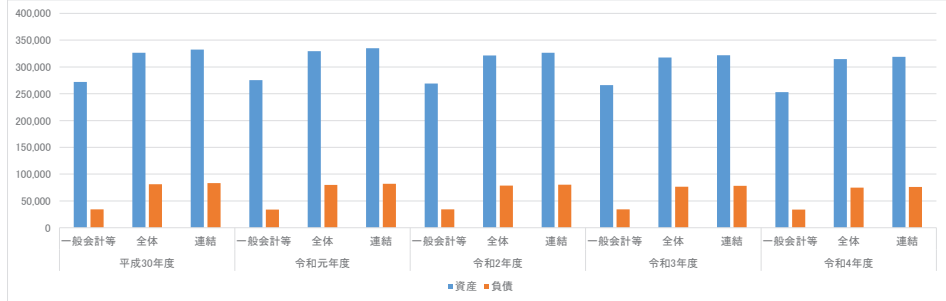
団体名 宮城県名取市
団体コード 042072

人口	79,630人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	567人
面積	98.18km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,026.941千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

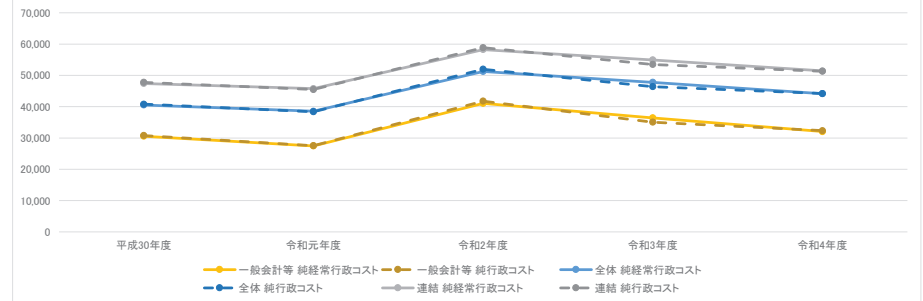
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	272,210	275,278	268,901	266,247	252,971
	負債	34,240	33,753	34,330	34,337	33,791
全体	資産	326,684	329,519	321,609	317,534	314,849
	負債	80,997	79,987	78,603	76,719	74,834
連結	資産	332,413	334,918	326,387	321,777	318,852
	負債	83,364	81,982	80,213	78,229	76,209



分析:
資産総額の期首残高(266,247百万円)から13,276百万円の減少(-5.0%)し252,971百万円となった。一般会計等の固定資産は東日本大震災からの復旧・復興が完了し、減価償却が進んだことなどにより257,319百万円から14,036百万円減少(-5.5%)した。流動資産については令和4年度の財政調整基金からの取崩を積立額が上回ったことなどにより761百万円増加した。

2. 行政コストの状況

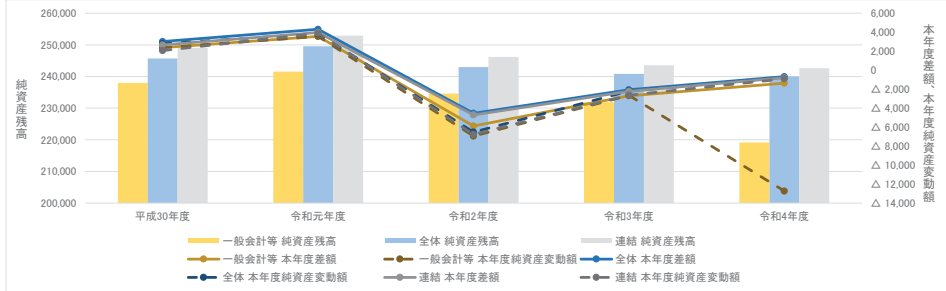
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,562	27,453	41,058	36,395	32,054
	純行政コスト	30,762	27,538	41,756	35,046	32,333
全体	純経常行政コスト	40,526	38,558	51,247	47,744	44,177
	純行政コスト	40,802	38,366	51,950	46,937	44,190
連結	純経常行政コスト	47,423	45,771	58,226	54,935	51,414
	純行政コスト	47,760	45,495	58,853	53,499	51,318



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から4,341百万円減少し、32,054百万円となった。経常費用が33,723百万円となり、前年度比4,288百万円の減少(-11.3%)したことが主な要因である。このうち、最も減少額が大きいものは補助金等であり、新型コロナウイルス感染症対応関連の支援金等の減少により3,023百万円の減少(-42.0%)となった。新型コロナウイルス感染症の収束により今後も減少していく見込みである。また、減価償却費は4,659百万円で経常費用の13.8%を占めているが、東日本大震災からの復旧復興により整備した施設の供用が開始されており、今後減価償却費の割合は増加していくと捉えている。

3. 純資産変動の状況

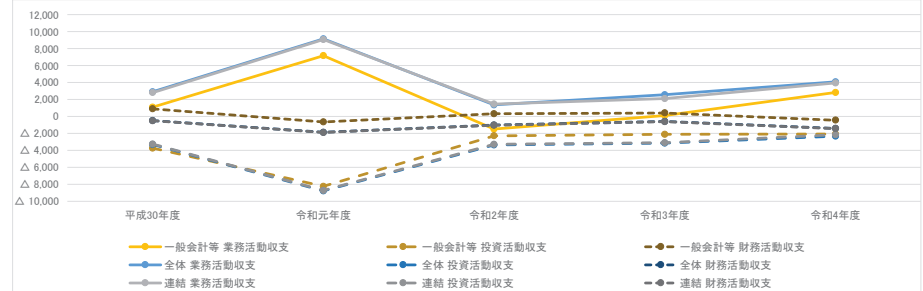
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,378	3,556	△ 5,882	△ 2,697	△ 1,364
	本年度純資産変動額	2,374	3,555	△ 6,954	△ 2,661	△ 12,730
	純資産残高	237,970	241,525	234,571	231,910	219,180
全体	本年度差額	3,013	4,309	△ 4,543	△ 2,054	△ 684
	本年度純資産変動額	2,773	3,846	△ 6,526	△ 2,191	△ 799
	純資産残高	245,686	249,532	243,006	240,815	240,015
連結	本年度差額	2,648	3,968	△ 4,717	△ 2,237	△ 800
	本年度純資産変動額	2,061	3,887	△ 6,761	△ 2,626	△ 906
	純資産残高	249,049	252,935	246,174	243,548	242,643



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(30,969百万円)が純行政コスト(32,333百万円)を下回っており、本年度差額は1,364百万円となった。新型コロナウイルス感染症関連の費用について、減少傾向にはあるものの、引き続き経済対策等を実施したところであり、純行政コストが令和元年度までの水準に戻っていないため、令和3年度に続き本年度差額がマイナスとなっている。令和4年度末の純資産残高は前年度末残高12,730百万円減少し、219,180百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,088	7,156	△ 1,484	98	2,830
	投資活動収支	△ 3,738	△ 8,228	△ 2,281	△ 2,113	△ 2,071
	財務活動収支	892	△ 651	3,281	415	△ 439
全体	業務活動収支	2,897	9,143	1,368	2,561	4,078
	投資活動収支	△ 3,295	△ 8,770	△ 3,359	△ 3,145	△ 2,325
	財務活動収支	△ 487	△ 1,860	△ 1,004	△ 581	△ 1,406
連結	業務活動収支	2,812	9,064	1,458	2,101	3,946
	投資活動収支	△ 3,261	△ 8,712	△ 3,285	△ 3,087	△ 2,153
	財務活動収支	△ 502	△ 1,883	△ 1,026	△ 604	△ 1,428



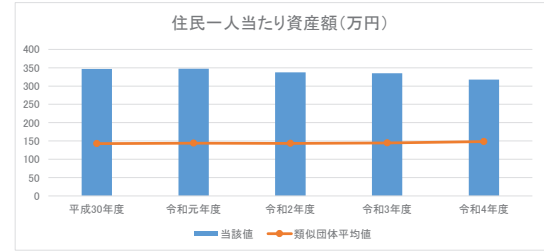
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,830百万円、投資活動収支については、△2,071百万円となった。業務活動収支のプラスが増加した要因としては、新型コロナウイルス感染症対応関連の費用が減少傾向にあり、補助金等支出の額が3,023百万円減少(-42.0%)となったことが大きい。財務活動収支については、地方債の発行額と土地開発基金借入金が、財務活動支出である地方債の償還額を下回ったことから、△439百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から320百万円増加し、4,211百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

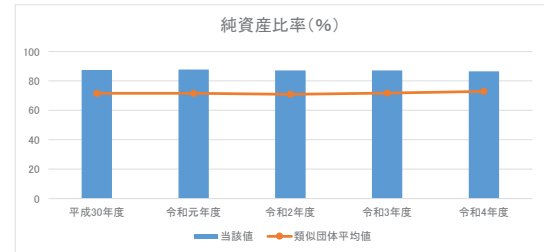
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,220,966	27,527,778	26,890,125	26,624,699	25,297,148
人口	78,544	79,197	79,655	79,504	79,630
当該値	346.6	347.6	337.6	334.9	317.7
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

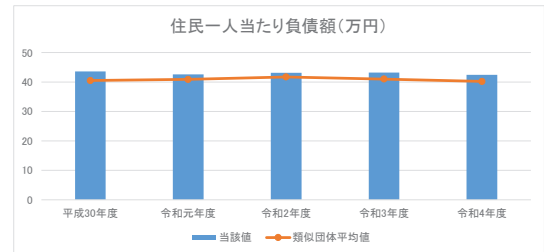
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	237,970	241,525	234,571	231,910	219,180
資産合計	272,210	275,278	268,901	266,247	252,971
当該値	87.4	87.7	87.2	87.1	86.6
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



4. 負債の状況

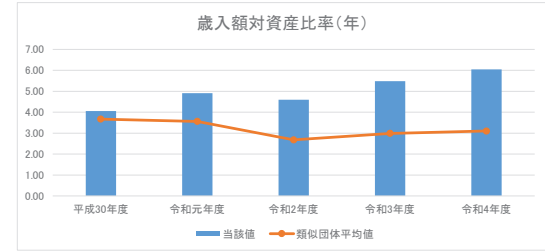
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,423,995	3,375,320	3,433,004	3,433,700	3,379,133
人口	78,544	79,197	79,655	79,504	79,630
当該値	43.6	42.6	43.1	43.2	42.4
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



②歳入額対資産比率(年)

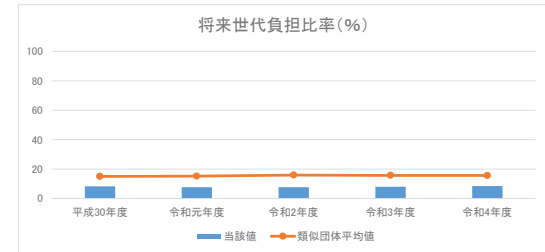
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	272,210	275,278	268,901	266,247	252,971
歳入総額	67,038	56,069	58,474	48,552	41,789
当該値	4.06	4.91	4.60	5.48	6.05
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	18,515	17,716	17,508	17,908	18,106
有形・無形固定資産合計	222,386	230,773	231,159	227,477	213,615
当該値	8.3	7.7	7.6	7.9	8.5
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

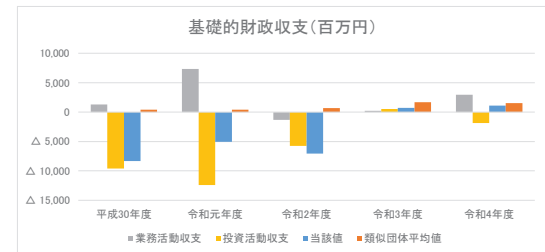
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,278	7,325	△1,343	218	2,939
投資活動収支 ※2	△9,586	△12,393	△5,732	507	△1,858
当該値	△8,308	△5,068	△4,414	725	1,081
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

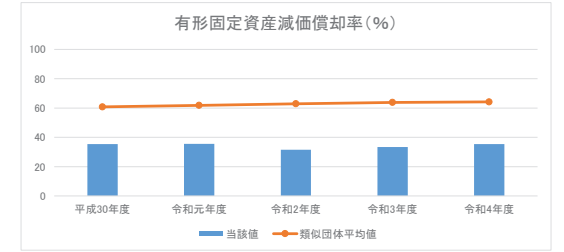
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	56,462	59,825	63,646	68,161	72,691
有形固定資産 ※1	159,635	167,986	202,302	204,006	205,220
当該値	35.4	35.6	31.5	33.4	35.4
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

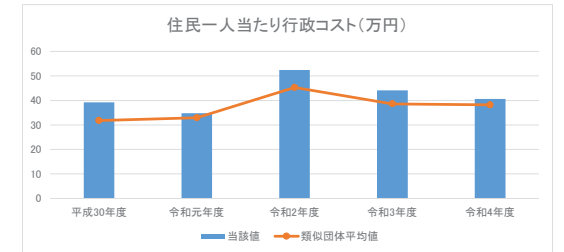
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

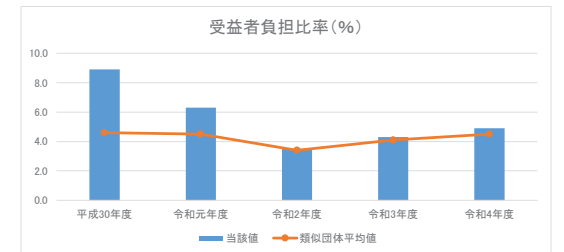
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,076,223	2,753,774	4,175,616	3,504,613	3,233,289
人口	78,544	79,197	79,655	79,504	79,630
当該値	39.2	34.8	52.4	44.1	40.6
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,000	1,833	1,483	1,616	1,669
経常費用	33,561	29,286	42,541	38,011	33,723
当該値	8.9	6.3	3.5	4.3	4.9
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は317.7万円となっており、類似団体平均値148.4万円の2倍を超える額となっている。これは東日本大震災からの復旧・復興事業により多くの公共施設や道路を建設してきたことによるものである。しかし、令和元年度で整備がほぼ完了しており、減少傾向となっている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値64.2%を大きく下回る35.4%となっている。これは、上記にあるとおり、復旧・復興事業によりここ数年で建設された施設や道路が多くあることが要因となっている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は8.5%となっており、類似団体平均値の15.6%を大きく下回っている。これは、復旧・復興事業による公営住宅や道路などの整備に対して、その多くを国からの復興交付金等の補助金により賄っていたことが要因の一つである。
純資産比率が類似団体平均値の72.9%と比べて86.6%と高くなっている要因についても、上記同様、復旧・復興事業の影響が大きいものと捉えている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、40.6万円となっており、類似団体の平均値である38.2万円を2.4万円上回っている。その要因としては、復旧・復興事業で整備した施設の維持管理費が増加しているためであると捉えている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については42.4万円となっており、類似団体平均40.2万円とほぼ同水準となっている。
基礎的財政収支については、1,081百万円となっており、類似団体平均値を大きく下回る状況となっているものの、投資活動収支のマイナス要因となっていた復旧・復興事業が完了したことにより、基金からの繰り入れを財源とした事業が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は4.9%となっており、類似団体平均とほぼ同水準である。経常収益については、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の利用減少が回復したことにより、使用料等が増加し、全体で20百万円の増加となった。経常費用についても、新型コロナウイルス感染症対策関連の支援金等の費用が減少したことにより、0.23百万円減少した。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

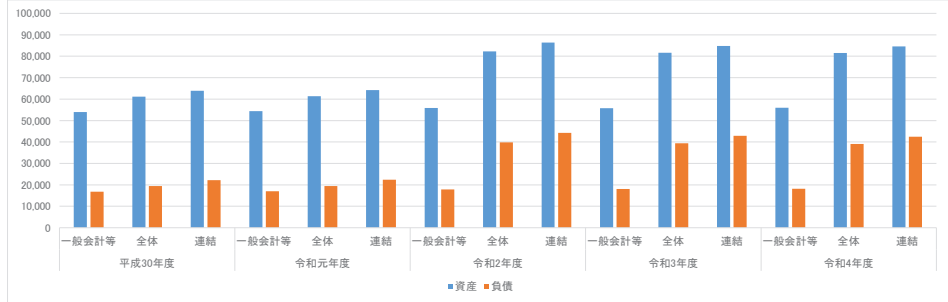
団体名 宮城県角田市
 団体コード 042081

人口	27,262人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	253人
面積	147.53km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,292.970千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-0	実質公債費比率	9.9%
		将来負担比率	17.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

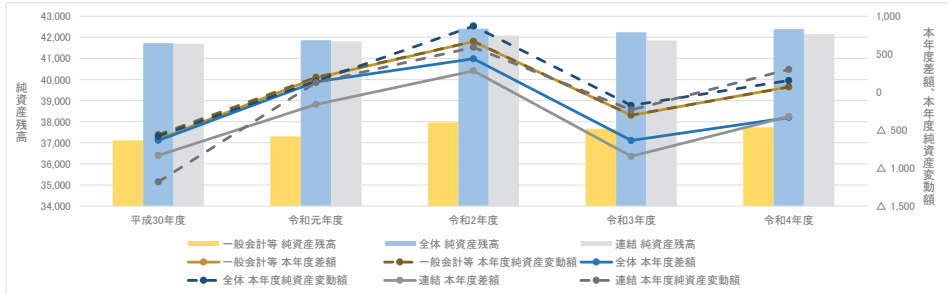
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	53,941	54,369	55,874	55,774	55,946
	負債	16,835	17,068	17,906	18,109	18,212
全体	資産	61,119	61,307	62,253	61,663	61,494
	負債	19,398	19,443	39,843	39,428	39,105
連結	資産	63,898	64,238	66,378	64,782	64,568
	負債	22,212	22,425	44,288	42,926	42,414



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から172百万円の増加(+0.3ポイント)となった。固定資産の主な増減としては、事業用資産については建物減価償却額及び工作物減価償却額(▲593百万円)が、インフラ資産については工作物減価償却額(▲1,111百万円)と建設仮勘定(+211百万円)がそれぞれ大きく増減している。流動資産については、未収金が前年度末から254百万円(▲86.4ポイント)減少している。負債増額は前年度末から103百万円増加(+0.6ポイント)となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金であり、176百万円の増となっている。
 水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から169百万円減少(▲0.2ポイント)、負債総額は前年度末から323百万円減少(▲0.8ポイント)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して25,548百万円多く増えている。
 仙南地域広域行政事務組合、後期高齢者医療保険広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から214百万円減少(▲0.3ポイント)し、負債総額は512百万円減少(▲1.2ポイント)した。

3. 純資産変動の状況

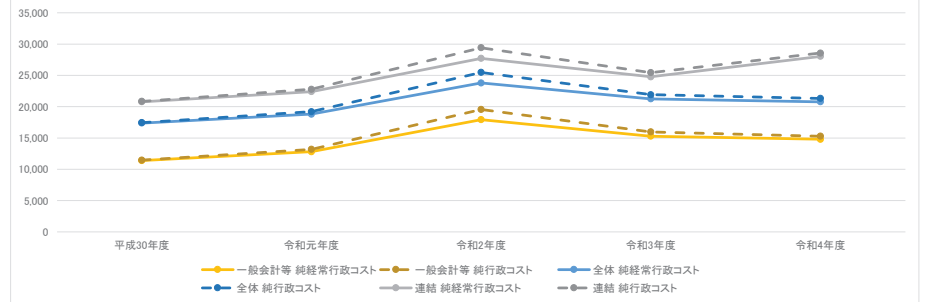
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 619	187	666	△ 304	69
	本年度純資産変動額	△ 561	194	667	△ 302	68
	純資産残高	37,106	37,300	37,968	37,665	37,733
全体	本年度差額	△ 635	137	440	△ 836	△ 324
	本年度純資産変動額	△ 579	143	870	△ 175	153
	純資産残高	41,721	41,864	42,410	42,235	42,388
連結	本年度差額	△ 833	△ 161	280	△ 845	△ 320
	本年度純資産変動額	△ 1,181	127	590	△ 234	298
	純資産残高	41,686	41,813	42,090	41,856	42,154



分析:
 一般会計等において、税収等の財源(15,355百万円)が純行政コスト(15,286百万円)を上回っており、本年度差額は+69百万円となり、純資産残高は68百万円の増加となった。なお、安定した行政運営のためには今後も税収等の財源確保及びコスト削減に務める必要がある。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,632百万円多く増えているが、国県等補助金が前年度から256百万円減少していることで、本年度差額は▲334百万円となり、本年度純資産残高は153百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

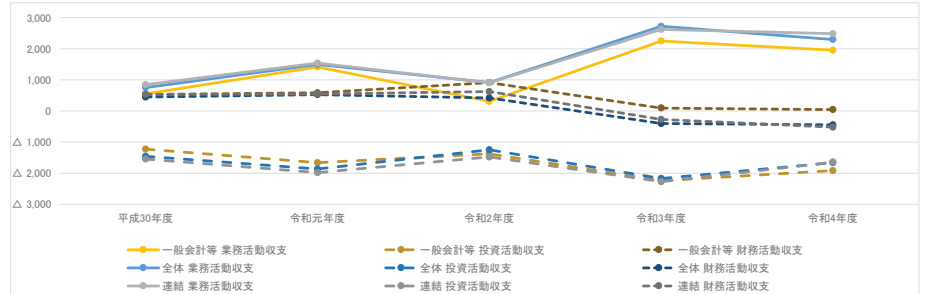
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,396	12,801	17,924	15,272	14,794
	純行政コスト	11,466	13,193	19,554	15,976	15,286
全体	純経常行政コスト	17,374	18,805	23,794	21,255	20,775
	純行政コスト	17,446	19,198	25,465	21,919	21,321
連結	純経常行政コスト	20,773	22,394	27,721	24,773	28,030
	純行政コスト	20,843	22,779	29,405	25,433	28,563



分析:
 一般会計等においては、経常費用は15,133百万円となり前年度から533百万円減額(▲3.4ポイント)となった。費用の内訳について、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却や維持補修費を含む物件費等(6,265百万円)であり、純行政コストに占める割合は41%である。公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正な管理を進め、経費の削減に務めるほか、市有地売却等による財源確保を推進する。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,149百万円多く増えている一方、負担金を補助金等に計上しているため移転費用が5,180百万円多くなり、純行政コストは6,035百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,625百万円多く増えている一方、人件費が1,767百万円多くなっているなど、経常費用が1,682百万円多くなり、純行政コストも13,277百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	553	1,416	308	2,247	1,951
	投資活動収支	△ 1,228	△ 1,664	△ 1,378	△ 2,242	△ 1,915
	財務活動収支	530	586	910	95	43
全体	業務活動収支	751	1,493	910	2,723	2,297
	投資活動収支	△ 1,459	△ 1,867	△ 1,248	△ 2,171	△ 1,663
	財務活動収支	446	523	417	△ 406	△ 445
連結	業務活動収支	846	1,538	906	2,619	2,484
	投資活動収支	△ 1,546	△ 1,980	△ 1,477	△ 2,272	△ 1,643
	財務活動収支	534	545	624	△ 272	△ 520



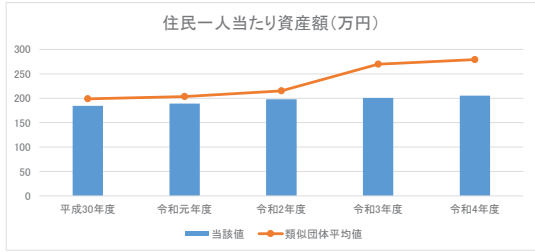
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は業務支出や臨時支出の減額や税収等収入の増額により1,951百万円であった。投資活動収支については、公共施設の整備や次年度からの災害復旧費等の償還のため減価基金等の積立や子育て支援政策のための基金積立を行ったことにより▲1,915百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから43百万円となり、本年度未現金預金残高は前年から79百万円増加し、821百万円となった。投資活動収支の増加により本年度未現金預金残高は増加しているが、今後義務的経費の増加や地方債の償還額が地方債発行収入を上回ることが予想されるため、財政改革をさらに推進する必要がある。
 全体では、介護保険料等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により346百万円多い2,297百万円となっている。投資活動収支では汚水管渠築造工事や雨水幹線築造工事を実施したことなどにより▲1,663百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから▲445百万円となり、本年度未現金預金残高は前年度から189百万円増加し、2,040百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等と比べて533百万円多い2,484百万円、投資活動収支は272百万円多い▲1,643百万円、財務活動収支は563百万円少ない▲520百万円となっており、本年度未現金預金残高は前年度から444百万円増加し、2,464百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

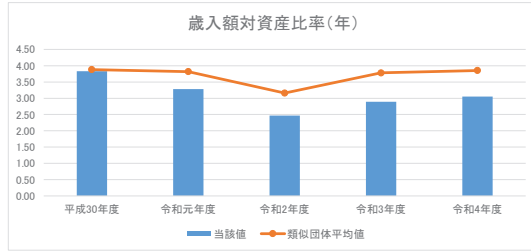
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,394,149	5,436,875	5,587,383	5,577,422	5,594,557
人口	29,243	28,728	28,212	27,770	27,262
当該値	184.5	189.3	198.0	200.8	205.2
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	269.9	279.2



②歳入額対資産比率(年)

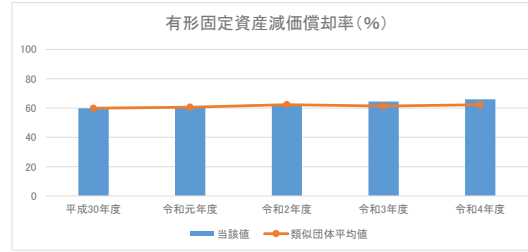
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	53,941	54,369	55,874	55,774	55,946
歳入総額	14,082	16,563	22,580	19,327	18,363
当該値	3.83	3.28	2.47	2.89	3.05
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.78	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	48,066	49,875	51,759	53,511	55,218
有形固定資産 ※1	80,327	82,261	82,686	83,000	83,759
当該値	59.8	60.6	62.6	64.5	65.9
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	61.4	62.2

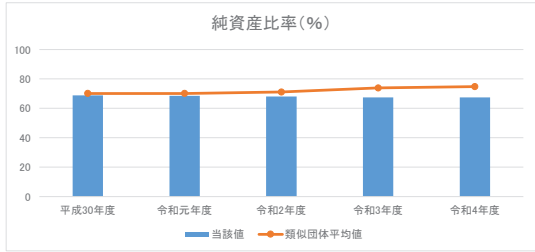
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

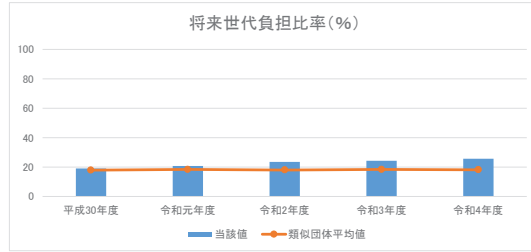
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	37,106	37,300	37,968	37,665	37,733
資産合計	53,941	54,369	55,874	55,774	55,946
当該値	68.8	68.6	68.0	67.5	67.4
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	73.9	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,030	9,678	10,686	10,781	11,185
有形・無形固定資産合計	47,385	46,588	45,430	44,311	43,772
当該値	19.1	20.8	23.5	24.3	25.6
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	18.4	18.2

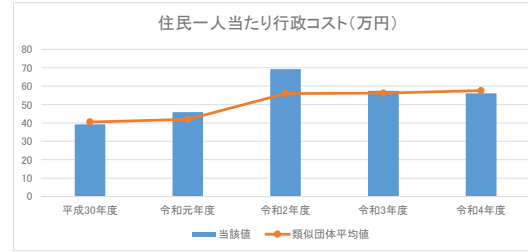
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

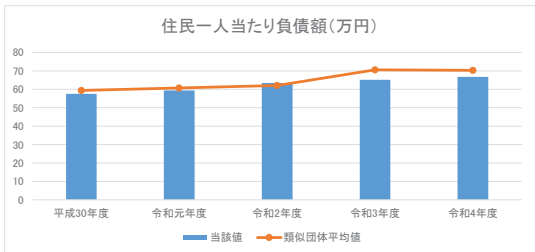
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,146,640	1,319,256	1,955,436	1,597,600	1,528,619
人口	29,243	28,728	28,212	27,770	27,262
当該値	39.2	45.9	69.3	57.5	56.1
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	56.2	57.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

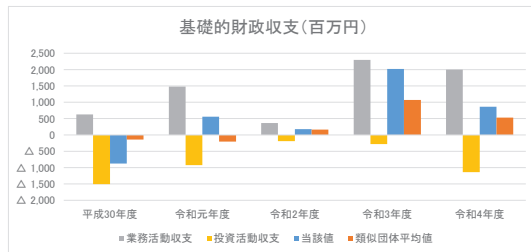
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,683,518	1,706,829	1,790,609	1,810,883	1,821,224
人口	29,243	28,728	28,212	27,770	27,262
当該値	57.6	59.4	63.5	65.2	66.8
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	70.6	70.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	630	1,483	366	2,296	1,998
投資活動収支 ※2	△1,504	△925	△190	△278	△1,136
当該値	△874	558	176	2,018	862
類似団体平均値	△142.3	△200.4	160.4	1,070.4	530.4

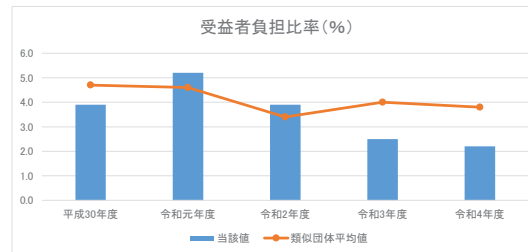
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	460	705	727	395	340
経常費用	11,856	13,506	18,650	15,666	15,133
当該値	3.9	5.2	3.9	2.5	2.2
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を3.7ポイント上回っており、前年度との比較では1.4ポイント増加した。これは、道路橋りょう等のインフラ資産の老朽化が進んでいる(67.2%→68.7%)ことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回り、前年度から0.1ポイント減少した。将来世代負担比率は、類似団体平均を7.4ポイント上回っており、直近5年で6.5ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うなどにより地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストの昨年度と比べ4.3%減少しているが、人口も前年度と比べ1.8%減少している。住民一人当たり行政コストは前年度比較で1.4万円減少し、類似団体平均を1.5万円下回った。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度と比べて1.6万円増加した。これは、総合体育館施設整備や総合保健福祉センターZEBに係る地方債の借入が償還額を上回ることにより地方債残高が増加したためである。基礎的財政収支は、基金積立額が減少したことにより投資活動収支が増加(327百万円)し、業務活動収支における補助金等支出などの支出が減少(△1,044百万円)したことにより79百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

経常利益は前年度と比べて55百万円減少(△14%)し、経常費用は533百万円減少(△34%)した。受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、前年度から0.3ポイント減少した。今後、公共施設等総合計画に基づく施設の統廃合等による経常費用の削減を図るほか、使用料・手数料見直しを行い適正な受益者負担による経常収益の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

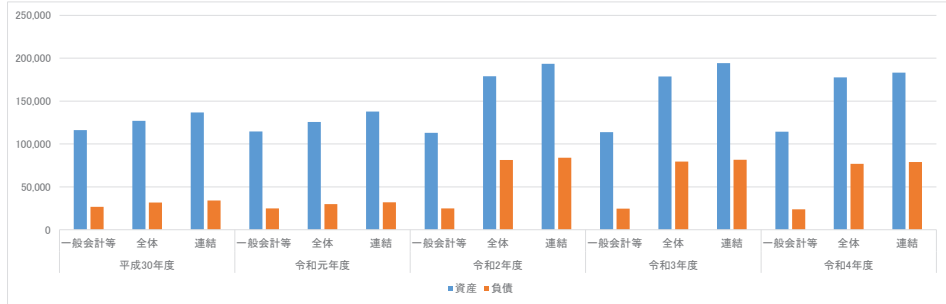
団体名 宮城県多賀城市
 団体コード 042099

人口	62,204人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	367人
面積	19.69km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,126.405千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

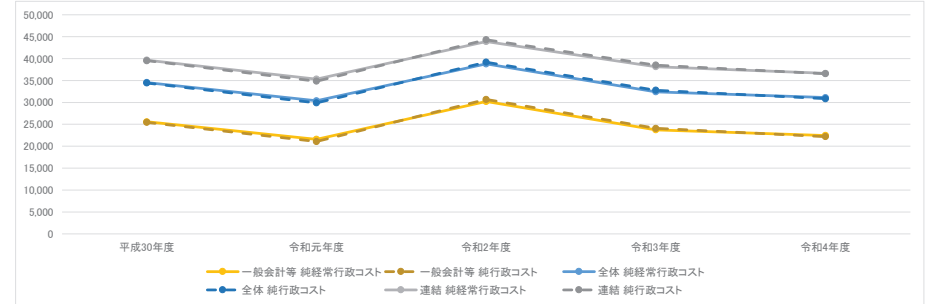
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	116,167	114,721	113,082	113,909	114,240
	負債	26,690	24,793	24,874	24,636	23,771
全体	資産	127,084	125,759	178,919	178,654	177,681
	負債	31,817	29,938	81,411	79,500	76,842
連結	資産	136,706	137,870	193,418	194,292	183,338
	負債	34,061	32,098	83,859	81,735	78,971



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から331百万円の増加(+0.3%)となった。金額の変動が大きいものは流動資産であり、特に基金については、決算剰余金としての財政調整基金の積立が多額となったため増加、一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が97.5%となっており、これらの資産は維持管理、更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

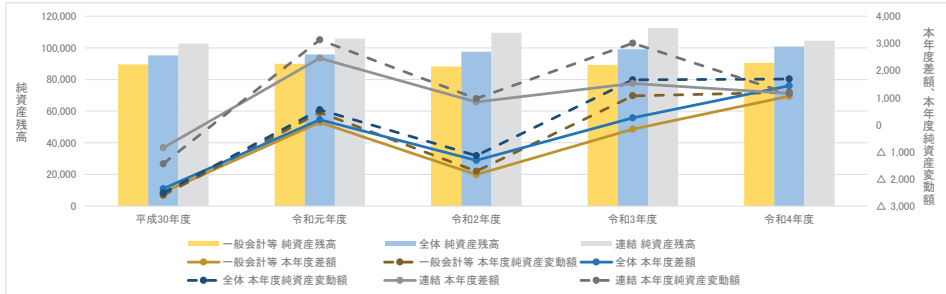
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,576	21,573	30,216	23,743	22,458
	純行政コスト	25,463	21,082	30,685	24,074	22,197
全体	純経常行政コスト	34,528	30,379	38,799	32,429	31,101
	純行政コスト	34,415	29,888	39,178	32,760	30,839
連結	純経常行政コスト	39,635	35,313	43,891	38,166	36,630
	純行政コスト	39,521	34,829	44,302	38,496	36,535



分析:
 一般会計等においては、純経常行政コスト1,285百万円の減少(△5.4%)となった。移転費用のうち補助金等は1,320百万円の減少(△22.7%)となっており、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策で実施した子育て世帯への臨時特別給付金の給付等が大幅に減ったことなどが主な要因となっている。経常経費のうち、人件費等の業務費用は11,218百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,191百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(6,381百万円、前年度比+70百万円)、次いで、補助金等(4,484百万円、前年度比△1,320百万円)、他会計への繰出金(1,294百万円、前年度比+139百万円)であり、移転費用全体で純行政コストの54.9%を占めている。幼児教育・保育の無償化や児童手当の制度拡充・高齢化に伴う介護サービスの進展などによりこの傾向が続くことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

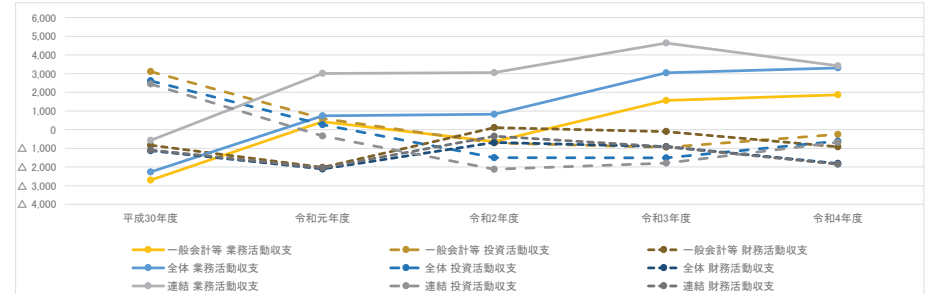
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,491	83	△ 1,840	△ 168	1,052
	本年度純資産変動額	△ 2,602	450	△ 1,719	1,065	1,195
	純資産残高	89,477	89,927	88,209	89,273	90,468
全体	本年度差額	△ 2,358	186	△ 1,314	250	1,437
	本年度純資産変動額	△ 2,516	554	△ 1,139	1,653	1,684
	純資産残高	95,267	95,822	97,501	99,154	100,838
連結	本年度差額	△ 853	2,453	834	1,523	1,153
	本年度純資産変動額	△ 1,439	3,127	961	3,005	1,141
	純資産残高	102,645	105,772	109,551	112,556	104,586



分析:
 一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策及び緊急経済対策に係る経費が減少となり、純行政コストが大幅に減ったため、本年度差額は1,052百万円(前年度比+1,220百万円)、純資産残高は90,468百万円(対前年度比+1,195百万円)となった。全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料などが収収等に含まれることから、一般会計等比べて収収等が3,360百万円多くなっており、本年度差額は1,437百万円となり、純資産残高は100,838百万円、昨年度と比べ1,684百万円の増加となった。なお、連結会計では、過年度の相殺処理の見直しにより、純資産残高が7,970百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 2,701	428	△ 637	1,568	1,863
	投資活動収支	3,109	597	△ 717	△ 946	△ 251
	財務活動収支	△ 837	△ 2,022	108	△ 102	△ 920
全体	業務活動収支	△ 2,265	736	823	3,041	3,304
	投資活動収支	2,612	266	△ 1,501	△ 1,512	△ 622
	財務活動収支	△ 1,124	△ 2,105	△ 686	△ 909	△ 1,812
連結	業務活動収支	△ 573	3,013	3,058	4,636	3,419
	投資活動収支	2,441	△ 337	△ 2,122	△ 1,798	△ 683
	財務活動収支	△ 1,087	△ 2,054	△ 351	△ 914	△ 1,854



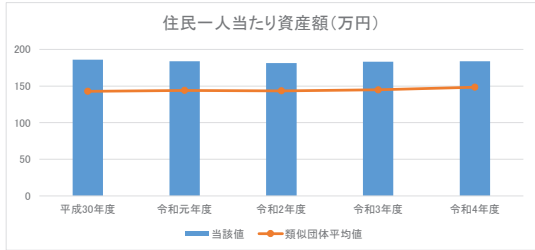
分析:
 一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策及び緊急経済対策に係る事業が昨年度と比較して減少したことから業務活動収支が減り、結果として業務活動収支は1,863百万円の黒字となった。投資活動収支については、基金取崩収入及び資産売却収入が増加したことによりマイナス幅が減少し、△251百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△920百万円となった。本年度末資金残高は前年度から692百万円増加し、1,991百万円となった。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,441百万円多くなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

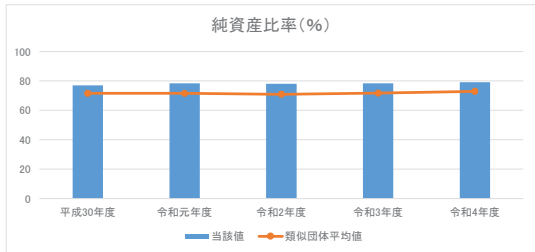
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,616,700	11,472,100	11,308,243	11,390,887	11,423,965
人口	62,485	62,416	62,311	62,136	62,204
当該値	185.9	183.8	181.5	183.3	183.7
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

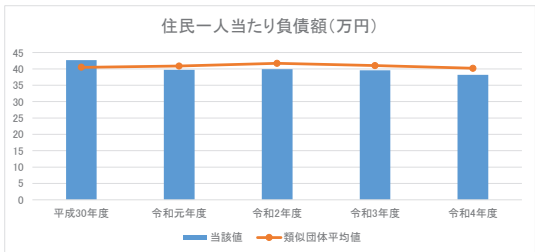
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	89,477	89,927	88,209	89,273	90,468
資産合計	116,167	114,721	113,082	113,909	114,240
当該値	77.0	78.4	78.0	78.4	79.2
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

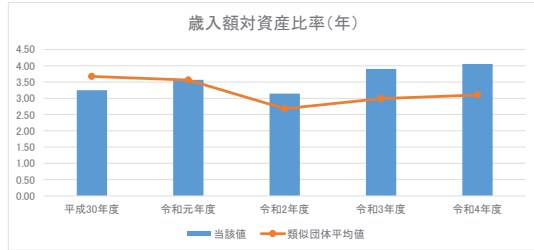
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,669,000	2,479,300	2,487,377	2,463,558	2,377,128
人口	62,485	62,416	62,311	62,136	62,204
当該値	42.7	39.7	39.9	39.6	38.2
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

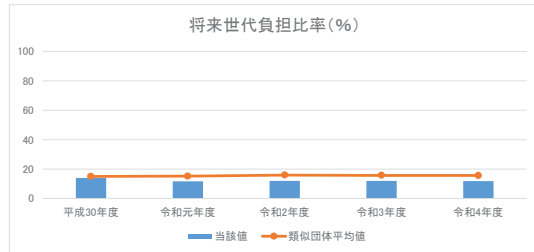
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	116,167	114,721	113,082	113,909	114,240
歳入総額	35,710	32,120	36,048	29,185	28,233
当該値	3.25	3.57	3.14	3.90	4.05
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,665	11,700	11,961	12,046	11,750
有形・無形固定資産合計	98,505	100,571	100,078	100,452	99,952
当該値	13.9	11.6	12.0	12.0	11.8
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

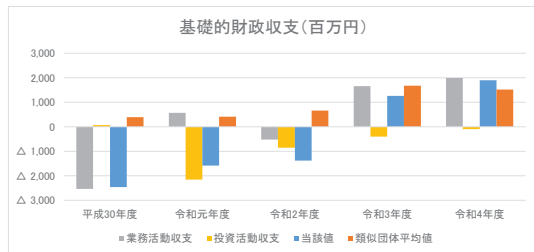
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 2,535	569	△ 523	1,660	1,994
投資活動収支 ※2	72	△ 2,155	△ 856	△ 398	△ 99
当該値	△ 2,463	△ 1,586	△ 1,379	1,262	1,895
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

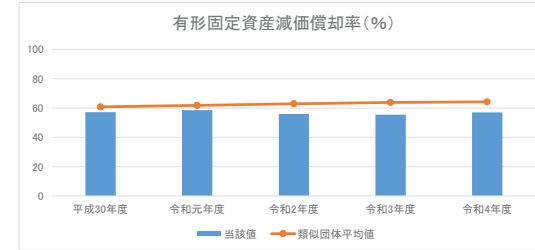
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	49,486	51,081	52,847	54,485	56,384
有形固定資産 ※1	86,555	87,222	94,417	98,102	98,868
当該値	57.2	58.6	56.0	55.5	57.0
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

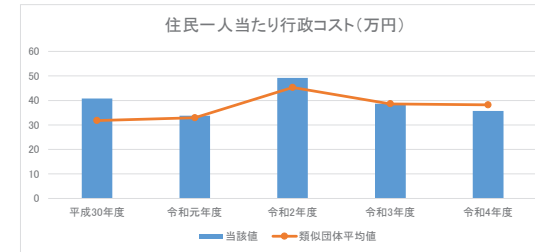
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

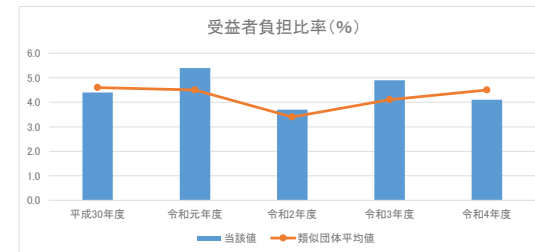
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,546,300	2,108,200	3,068,478	2,407,388	2,219,653
人口	62,485	62,416	62,311	62,136	62,204
当該値	40.8	33.8	49.2	38.7	35.7
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,180	1,224	1,170	1,221	951
経常費用	26,756	22,797	31,386	24,965	23,410
当該値	4.4	5.4	3.7	4.9	4.1
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体より高い水準で推移しているが、これは東日本大震災以後に復興事業により整備した避難路や災害公営住宅等があるためであり、今後の維持管理費用の増加へ対応する必要がある。

歳入額対資産比率については、歳入が減少していることから、昨年度と比べ0.15%上昇しており、類似団体より高い数値となった。歳入減の主な要因は、令和3年度に実施した住民税非課税世帯や子育て世帯への給付金給付事業をはじめとした、新型コロナウイルス感染症における緊急経済対策事業に係る国庫支出金の大幅な減によるものである。有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ低い水準で推移している。これは、東日本大震災以後に建設した災害公営住宅や避難路があるためである。一方、建設後40年を超える施設もあることから、今後は上昇が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づく管理を進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較してやや高い水準で推移しているが、これは、復興事業により整備した資産は主に復興交付金及び震災復興特別交付税により財源が措置されたものであるため、負債の増加が抑えられたことによるものである。

将来世代負担比率は、令和元年度に約13億円の繰上償還を行ったことにより類似団体よりも低い水準で推移しているが、今後更新時期を迎える施設の老朽化対策や、市庁舎建替え、市民会館の大規模改修工事等に係る地方債の発行が予定されていることから、比率は上昇すると見込んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、昨年度に引き続き減少しており、住民税非課税世帯や子育て世帯への特別給付金等の新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減が主な要因である。今後は、高齢化に伴う介護サービスの利用者の増による他会計への繰出金や社会保障給付の増加が見込まれることから、事業の見直し等により経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、これは、令和元年度に約13億円の繰上償還を行ったことで全体として負債額が減少したためである。

基礎的財政収支は業務活動収支の黒字が、投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,895百万円となっている。昨年度から増加した要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業が昨年度と比べ減少し、業務支出が減ったことが挙げられる。しかし、業務支出のうち社会保障給付支出や他会計への繰出金は昨年度と比べ増加しており、今後も増加が見込まれることから、事業の見直し等により経常的な支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、昨年度と比較して0.8ポイントの減少となった。これは、経常収益のうち、使用料及び手数料以外のその他収益全体が減ったことによるものである。今後は高齢化の進展による介護サービス利用者の増加により、社会保障給付費や、他会計への繰出金は増加が見込まれ、それに伴い経常経費も増加していくことが見込まれる。人口減少による税率の減等、安定した収入の確保が難しいこと、老朽化した施設の維持補修費の増加も顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、人口規模、財政規模に見合った施設の保有を検討している。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県岩沼市
 団体コード 042111

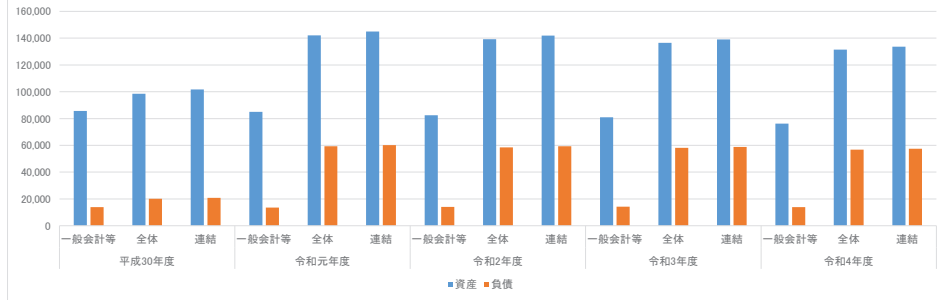
人口	43,656 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	289 人
面積	60.45 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,790.181 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 1-3	実質公債費比率	△1.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	85,718	84,946	82,409
	負債	13,841	13,536	13,976	14,290	13,826
全体	資産	98,475	142,151	139,212	136,596	131,382
	負債	20,076	59,340	58,502	58,125	56,828
連結	資産	101,746	144,899	141,853	139,083	133,671
	負債	20,803	60,087	59,301	58,879	57,489

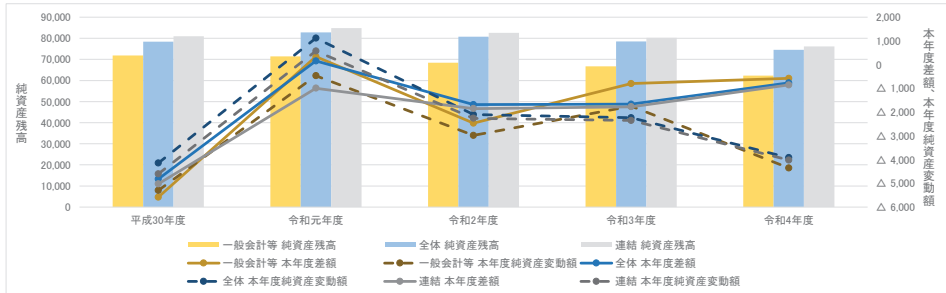


分析:
 (一般会計等)
 令和4年度までに約761.6億円の資産を形成し、負債である約138.3億円(18.2%)については、将来の世代が負担していくことになる。
 (全体)
 令和4年度までに資産は約1,313.8億円、負債は約568.3億円(43.3%)となった。なお、令和元年度から資産・負債が共に増となった要因は、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計(公共下水道事業特別会計に統合)が令和元年度より企業会計に移行し、全体財務書類の対象範囲(特定公共下水道事業特別会計)に高めたためである。
 (連結)
 令和4年度までに資産は約1,336.7億円、負債は約574.9億円(43.0%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 5,580	340	△ 2,462
	本年度純資産変動額	△ 5,298	△ 467	△ 2,977	△ 1,751	△ 4,352
	純資産残高	71,877	71,410	68,433	66,882	62,331
全体	本年度差額	△ 4,817	157	△ 1,679	△ 1,865	△ 766
	本年度純資産変動額	△ 4,145	1,117	△ 2,101	△ 2,238	△ 3,918
	純資産残高	78,399	82,810	80,710	78,471	74,554
連結	本年度差額	△ 5,024	△ 992	△ 1,849	△ 1,773	△ 852
	本年度純資産変動額	△ 4,603	575	△ 2,260	△ 2,349	△ 4,022
	純資産残高	80,943	84,812	82,553	80,204	76,182

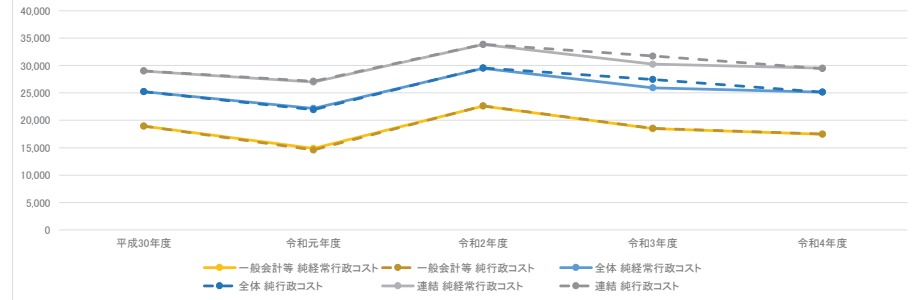


分析:
 (一般会計等)
 令和4年度において、純資産残高は約623.3億円となり、令和3年度と比較すると、約4.4億円の減少(△6.5%)となった。純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味し、今後の推移をみていく必要がある。
 (全体)
 令和4年度において、純資産残高が約745.5億円となり、令和3年度と比較すると、約39.2億円の減少(△5.0%)となった。
 (連結)
 令和4年度において、純資産残高が約761.8億円となり、令和3年度と比較すると、約40.2億円の減少(△5.0%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	18,925	14,870	22,598
	純行政コスト	18,954	14,596	22,635	18,538	17,480
全体	純経常行政コスト	25,226	22,169	29,483	25,930	25,149
	純行政コスト	25,243	21,945	29,559	27,474	25,148
連結	純経常行政コスト	28,978	26,990	33,845	30,245	29,512
	純行政コスト	29,030	27,126	33,877	31,732	29,450

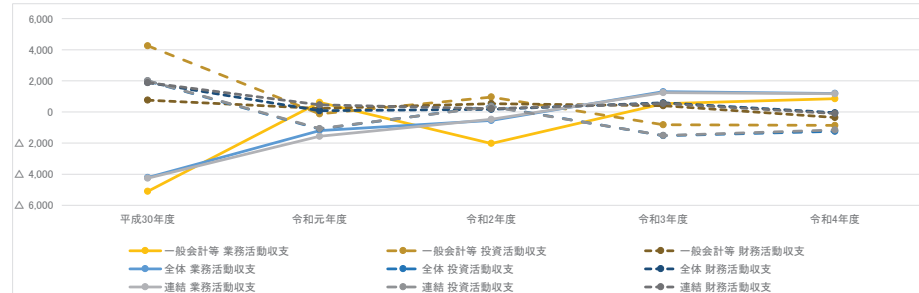


分析:
 (一般会計等)
 令和4年度において、経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは約174.7億円で、これに臨時損失と臨時利益を加味した純行政コストは約174.8億円である。令和3年度と比較すると、純経常行政コストは約10.0億円の減少、純行政コストは約10.6億円の減少となっている。
 (全体)
 令和4年度において、純経常行政コストは約251.5億円で、純行政コストは約251.5億円である。令和3年度と比較すると、純経常行政コストは約7.8億円の減少、純行政コストは約23.3億円の減少となった。
 (連結)
 令和4年度において、純経常行政コストは約295.1億円で、純行政コストは約294.5億円である。令和3年度と比較すると、純経常行政コストは約7.3億円の減少、純行政コストは約22.8億円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	△ 5,105	615	△ 2,022
	投資活動収支	4,253	△ 122	960	△ 827	△ 862
	財務活動収支	758	225	538	404	△ 354
全体	業務活動収支	△ 4,216	△ 1,193	△ 541	1,306	1,193
	投資活動収支	1,989	△ 1,098	372	△ 1,527	△ 1,242
	財務活動収支	1,895	78	170	593	△ 47
連結	業務活動収支	△ 4,258	△ 1,568	△ 478	1,241	1,175
	投資活動収支	2,010	△ 1,065	350	△ 1,513	△ 1,158
	財務活動収支	1,887	458	211	548	△ 101



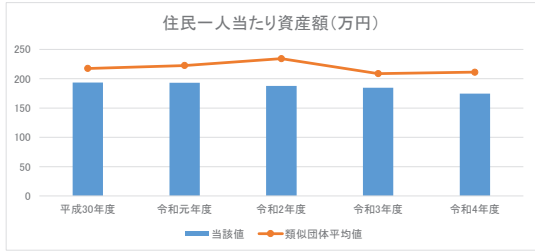
分析:
 (一般会計等)
 令和4年度において、税収、補助金等の収入で、経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表す業務活動収支は約8.5億円のプラスで、通常プラスになることが望ましいとされている。公共施設等への投資的な活動に関する支出に対して補助金や基金をどの程度充当したかを示す投資活動収支は約8.6億円のマイナスで、資産形成が行われればプラスとなること多いとされている。当年度の地方債等の借入及び償還の状況を表す財務活動収支は約3.5億円のマイナスとなった。地方債の償還が進んでいる場合には、マイナスとなり財務的には好ましいとされているが、今後一定の地方債の発行が見込まれることから、事業の精査等を通じて発行残高の抑制に努めていく必要がある。
 (全体)
 令和4年度において、業務活動収支は約11.9億円のプラス、投資活動収支は約12.4億円のマイナス、財務活動収支は約0.5億円のマイナスとなっている。
 (連結)
 令和4年度において、業務活動収支は約11.8億円のプラス、投資活動収支は約11.6億円のマイナス、財務活動収支は約1.0億円のマイナスとなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

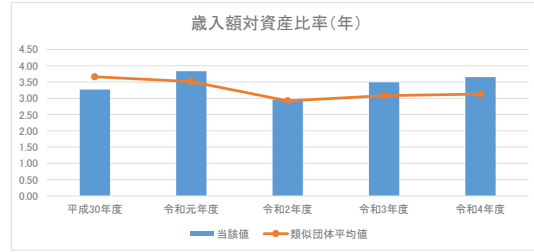
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,571,778	8,494,564	8,240,914	8,097,232	7,615,712
人口	44,308	43,995	43,917	43,878	43,656
当該値	193.5	193.1	187.6	184.5	174.4
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	211.1



②歳入額対資産比率(年)

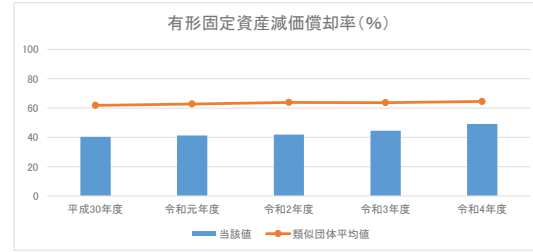
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	85,718	84,946	82,409	80,972	76,157
歳入総額	26,184	22,172	27,813	23,171	20,849
当該値	3.27	3.83	2.96	3.49	3.65
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	29,367	29,909	30,642	33,261	36,117
有形固定資産 ※1	72,728	72,536	73,052	74,661	73,415
当該値	40.4	41.2	41.9	44.5	49.2
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.5

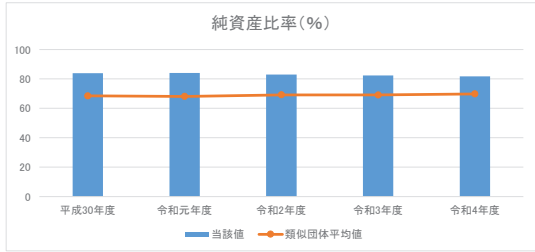
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

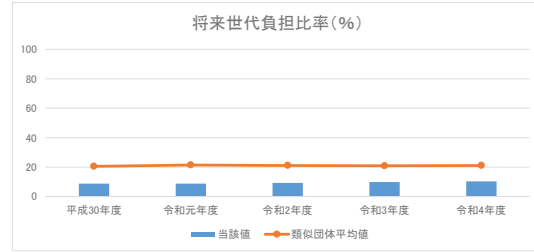
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	71,877	71,410	68,433	66,682	62,331
資産合計	85,718	84,946	82,409	80,972	76,157
当該値	83.9	84.1	83.0	82.4	81.8
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,108	6,092	6,423	6,663	6,552
有形・無形固定資産合計	69,432	69,309	69,750	68,112	63,421
当該値	8.8	8.8	9.2	9.8	10.3
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.9	21.1

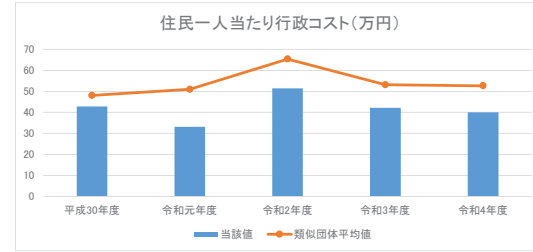
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

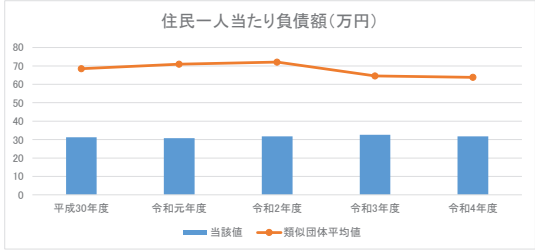
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,895,365	1,459,577	2,263,492	1,853,837	1,747,971
人口	44,308	43,995	43,917	43,878	43,656
当該値	42.8	33.2	51.5	42.2	40.0
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

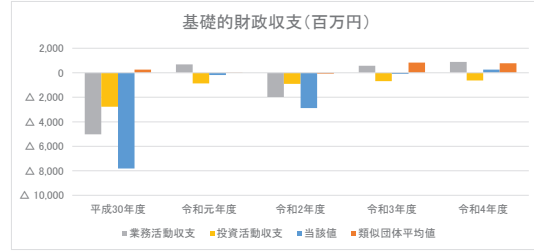
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,384,077	1,353,602	1,397,622	1,428,992	1,382,641
人口	44,308	43,995	43,917	43,878	43,656
当該値	31.2	30.8	31.8	32.6	31.7
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 5,030	681	△ 1,968	576	893
投資活動収支 ※2	△ 2,780	△ 873	△ 912	△ 678	△ 631
当該値	△ 7,810	△ 192	△ 2,881	△ 102	262
類似団体平均値	250.0	△ 112	△ 70.1	826.9	784.3

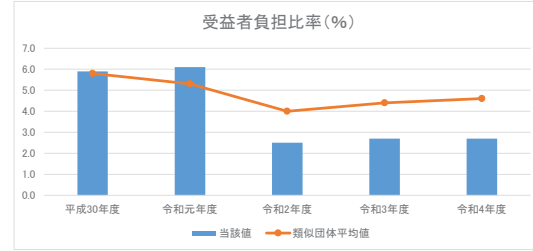
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,188	973	570	515	480
経常費用	20,112	15,843	23,168	18,988	17,953
当該値	5.9	6.1	2.5	2.7	2.7
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

(住民一人当たり資産額)
令和4年度まで約174.4万円の資産を形成し、令和3年度と比較すると、約10.1万円の減少となった。5か年推移で見ても減少傾向にある。

(歳入額対資産比率)
令和4年度は3.65%となり、令和3年度と比較すると、0.16%の増加となった。比率が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを示すが、歳入が減少することにより、比率が高まることにも留意する必要がある。

(有形固定資産減価償却率)
令和4年度は49.2%となり、前年度と比べて4.7%の増加となった。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正な管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

(純資産比率)
令和4年度は81.8%となり、令和3年度と比較すると、0.6%の減少となった。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになるので、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

(将来世代負担比率)
令和4年度は10.3%となり、令和3年度と比較すると、0.5%の増加となった。社会資本を整備するに当たっては、借金(すなわち将来世代の負担)が少ない方が財政的に健全と言える。しかし、社会資本は将来世代も利用可能であるため、受益と負担の関係からみると、全てを現在の世代が負担するのではなく、世代間の公平性を踏まえた負担割合が望ましいとされている。したがって、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

(住民一人当たり行政コスト)
住民一人当たり行政コストは、行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政サービスに係る費用を算出することにより、行政サービスの効率性を測定することができる。
令和4年度は40.0万円となり、令和3年度と比較すると、2.2万円の減少となった。5か年推移で見ても、類似団体平均値を下回っており、行政サービスは効率的に提供されていると言える。

4. 負債の状況

(住民一人当たり負債額)
令和4年度は約31.7万円となり、令和3年度と比較すると、約0.9万円の減少となった。今後も一定の地方債の発行が見込まれるため、事業の精査等を通じて発行残高の抑制に努めていく必要がある。

(基礎的財政収支)
令和4年度において、業務活動収支は約8.9億円のプラス、投資活動収支は約6.3億円のマイナスとなった。業務活動収支と投資活動収支の合算である基礎的財政収支(プライマリーバランス)の金額は約2.6億円のプラスで、「借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない」状態は解消されたが、今後も一定の地方債の発行が見込まれることから、事業の精査等を通じて発行残高の抑制に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

(受益者負担比率)
令和4年度は2.7%となり、令和3年度と比較すると、横ばいとなった。令和2年度から令和4年度までは、類似団体平均値を下回っているものの、今後については、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより経費の抑制や、公共施設等の使用料の見直しを図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

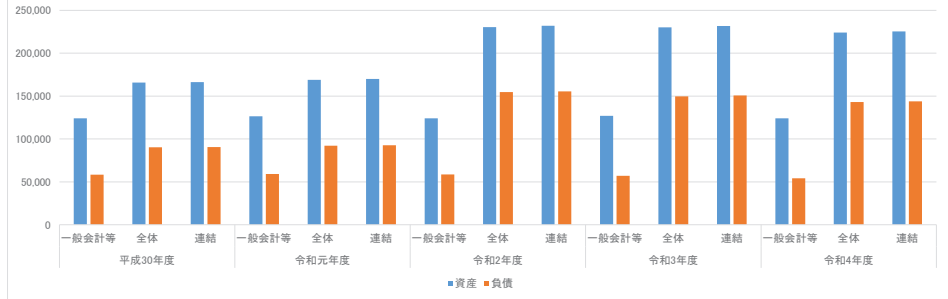
団体名 宮城県登米市
団体コード 042129

人口	74,795 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	814 人
面積	536.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,505,595 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	66.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

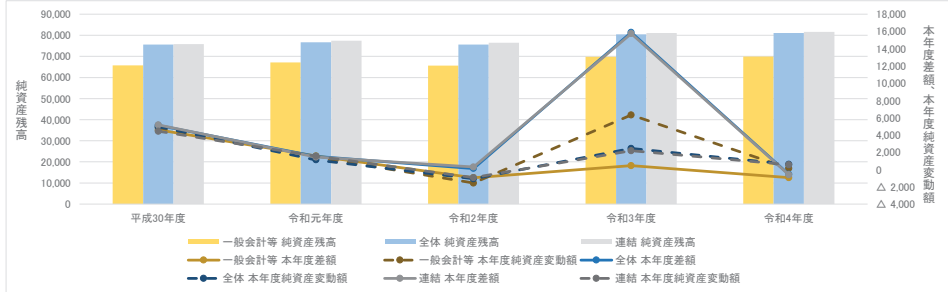
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	124,092	126,467	124,227	126,974	124,200
	負債	58,349	59,278	58,595	57,162	54,253
全体	資産	165,822	168,929	230,447	230,255	224,158
	負債	90,233	92,217	154,799	149,834	143,115
連結	資産	166,450	170,104	232,047	231,763	225,535
	負債	90,631	92,722	155,595	150,676	143,883



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,774百万円の減少(-2.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と流動資産であり、事業用資産のうち建物において資産の取得額(444百万円)以上に減価償却による資産の減少(2,071百万円)が上回ったことから1,627百万円減少し、流動資産では財政調整基金が730百万円減少した。
水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から6,097百万円減少(-2.6%)し、負債総額は前年度末から6,719百万円減少(-4.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して99,958百万円多くなるが、負債総額は配水管整備事業等に係る地方債を計上していること等から、88,862百万円多くなっている。
宮城県市町村職員退職手当組合、宮城県市町村自治振興センター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から6,228百万円減少(-2.7%)し、負債総額は前年度末から6,793百万円減少(-4.5%)した。資産総額は、退職手当に係る基金や研修施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に対して101,335百万円多くなり、負債総額は退職手当給準備金(引当金)等を計上していることから、89,630百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

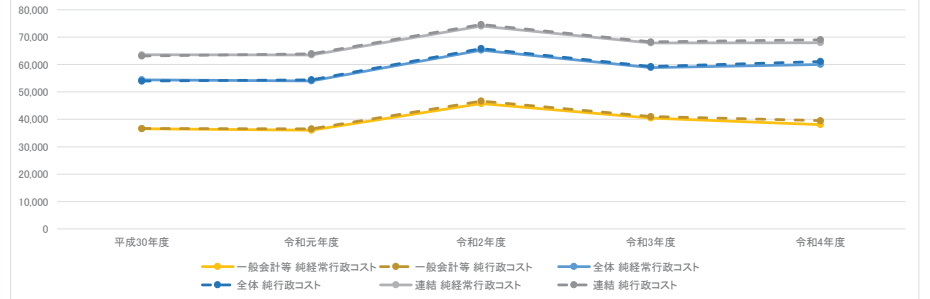
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	4,601	1,573	△ 949	461	△ 939
	本年度純資産変動額	4,863	1,446	△ 1,557	6,328	135
	純資産残高	65,743	67,189	65,632	69,812	69,946
全体	本年度差額	5,123	1,530	126	15,895	△ 551
	本年度純資産変動額	4,983	1,123	△ 1,064	2,439	622
	純資産残高	75,589	76,712	75,648	80,422	81,043
連結	本年度差額	5,173	1,441	288	15,748	△ 592
	本年度純資産変動額	4,445	1,562	△ 929	2,184	565
	純資産残高	75,820	77,382	76,453	81,087	81,652



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(38,567百万円)が純行政コスト(39,506百万円)を下回っており、本年度差額は▲939百万円となったが、無償所管換等が1,073百万円あったことから、純資産残高は134百万円の増加となった。市税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めるとともに、経費の節減や合理化に取り組む。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が9,634百万円多くなっており、本年度差額は▲551百万円となったが、純資産残高は11,097百万円の増加となった。
連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれていることから、一般会計等と比べて収収等が13,937百万円多くなっており、本年度差額は▲592百万円となったが、純資産残高は11,706百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

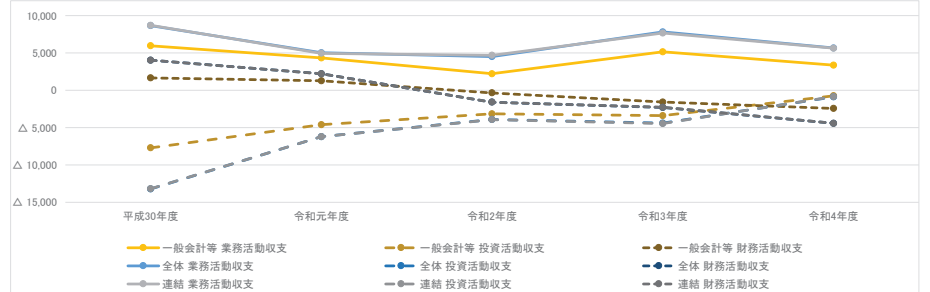
		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,590	36,034	45,761	40,461	38,088
	純行政コスト	36,630	36,529	46,661	41,004	39,506
全体	純経常行政コスト	54,399	54,014	65,246	58,876	60,044
	純行政コスト	53,980	54,424	65,823	59,262	61,102
連結	純経常行政コスト	63,546	63,508	74,054	67,881	67,972
	純行政コスト	63,127	63,917	74,632	68,267	69,030



分析:
一般会計等においては、経常費用は39,479百万円となり、前年度比2,328百万円の減少(-5.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は20,682百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は18,798百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も変動額が大きいのは子育て世帯等臨時特別支援事業費を計上していた社会保障給付(7,950百万円、前年度比-1,123百万円)である。最も金額が大きいのは物件費(8,681百万円、前年度比+255百万円)であり、純行政コストの22.0%を占めている。高齢化の進展などにより、社会保障給付のさらなる増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画及び行財政改革大綱に基づき、公共施設の適正管理を図り事業費全体の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が8,742百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を社会保障給付に計上しているため、移転費用が15,842百万円多くなり、純行政コストは21,596百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の収益を計上し、経常収益が8,904百万円多くなっている一方、人件費が5,499百万円多くなっているなど、経常費用が38,788百万円多くなり、純行政コストは29,524百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	5,957	4,332	2,223	5,157	3,352
	投資活動収支	△ 7,711	△ 4,613	△ 3,162	△ 3,401	△ 743
	財務活動収支	1,655	1,278	△ 351	△ 1,567	△ 2,434
	全体	8,653	5,038	4,510	7,808	5,657
全体	業務活動収支	△ 13,211	△ 6,214	△ 3,918	△ 4,405	△ 887
	投資活動収支	4,033	2,201	△ 1,593	△ 2,292	△ 4,416
	財務活動収支	8,703	4,951	4,678	7,659	5,625
	連結	△ 13,186	△ 6,219	△ 3,926	△ 4,448	△ 847
連結	業務活動収支	4,032	2,201	△ 1,593	△ 2,282	△ 4,416



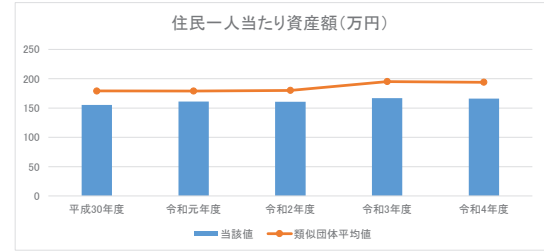
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,352百万円であったが、投資活動収支については、国県等補助金収入を受け整備した橋りょう維持補修事業等を行ったことから、▲743百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲2,434百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から175百万円増加し、1,403百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,305百万円多い5,657百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の管渠整備事業を実施したため、▲887百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲4,416百万円となり、本年度末資金残高は前年度から353百万円増加し、6,656百万円となった。
連結では、連結対象企業等の事業収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,273百万円多い5,625百万円となっており、投資・財務活動収支は全体と比べてほぼ横ばいとなっている。本年度末資金残高は前年度から352百万円増加し、6,656百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

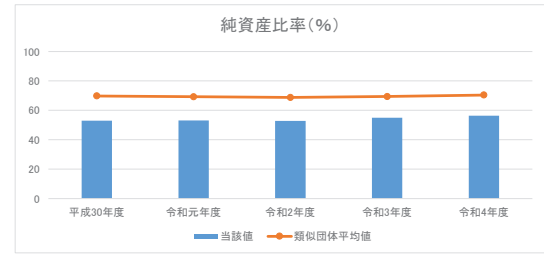
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,409,198	12,646,712	12,422,694	12,697,389	12,419,964
人口	79,848	78,596	77,392	76,120	74,795
当該値	155.4	160.9	160.5	166.8	166.1
類似団体平均値	179.1	179.0	180.5	195.1	193.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

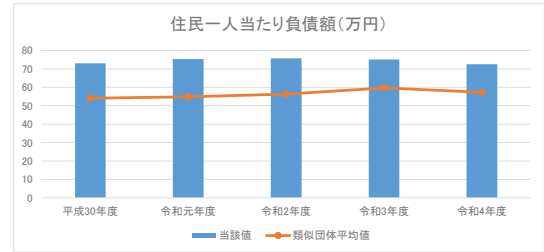
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	65,743	67,189	65,632	69,812	69,946
資産合計	124,092	126,467	124,227	126,974	124,200
当該値	53.0	53.1	52.8	55.0	56.3
類似団体平均値	69.8	69.3	68.8	69.4	70.4



4. 負債の状況

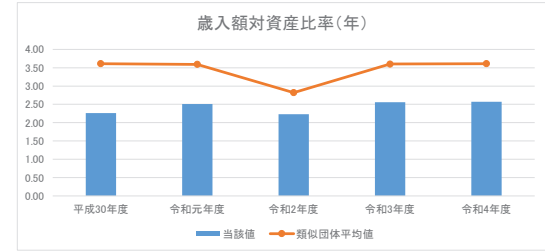
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,834,906	5,927,818	5,859,537	5,716,217	5,425,328
人口	79,848	78,596	77,392	76,120	74,795
当該値	73.1	75.4	75.7	75.1	72.5
類似団体平均値	54.1	54.9	56.3	59.7	57.3



②歳入額対資産比率(年)

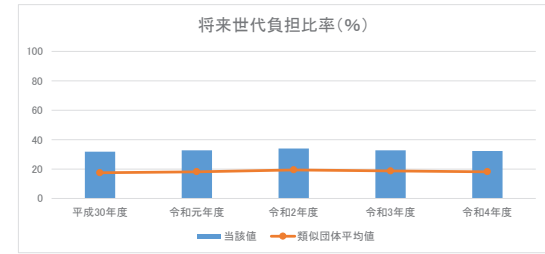
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	124,092	126,467	124,227	126,974	124,200
歳入総額	54,941	50,389	55,662	49,624	48,279
当該値	2.26	2.51	2.23	2.56	2.57
類似団体平均値	3.61	3.59	2.82	3.60	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	32,139	34,058	34,464	33,754	32,722
有形・無形固定資産合計	101,188	103,934	101,722	102,866	101,218
当該値	31.8	32.8	33.9	32.8	32.3
類似団体平均値	17.5	18.2	19.4	18.7	18.2

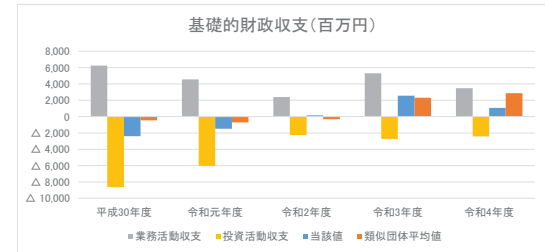
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	6,243	4,555	2,405	5,306	3,482
投資活動収支 ※2	△ 8,627	△ 6,035	△ 2,266	△ 2,741	△ 2,417
当該値	△ 2,384	△ 1,480	139	2,565	1,065
類似団体平均値	△ 470.4	△ 706.4	△ 308.0	2,324.4	2,864.6

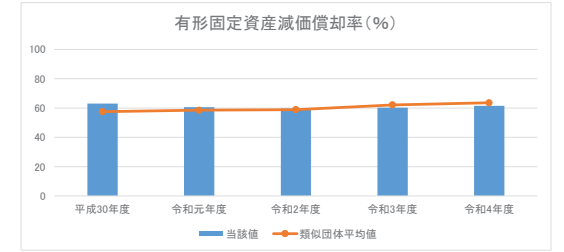
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	112,649	116,244	108,100	111,182	115,325
有形固定資産 ※1	178,387	191,895	181,406	184,518	187,660
当該値	63.1	60.6	59.6	60.3	61.5
類似団体平均値	57.5	58.5	58.9	62.1	63.6

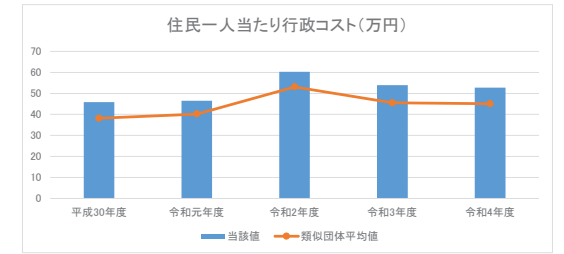
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

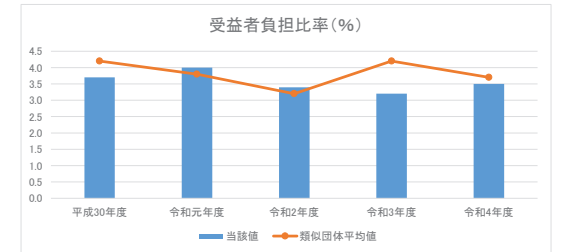
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,662,967	3,652,913	4,666,056	4,100,435	3,950,615
人口	79,848	78,596	77,392	76,120	74,795
当該値	45.9	46.5	60.3	53.9	52.8
類似団体平均値	38.2	40.2	53.1	45.5	45.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,412	1,510	1,622	1,346	1,391
経常費用	38,002	37,543	47,383	41,807	39,479
当該値	3.7	4.0	3.4	3.2	3.5
類似団体平均値	4.2	3.8	3.2	4.2	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均を下回っているが、有形固定資産のうち、合併前の資産(取得価額)は全体の88%で、そのほとんどが老朽化している。保守する公共施設等の多くは、昭和40年代後半から平成初期を中心に整備されていることから、今後、多額の修繕費や建替・更新費用に対する財源の確保が必要となる。将来の財政負担を軽減するため、令和3年度に改訂した登米市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の長寿命化や多機能・複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めるのは地方債である。将来世代負担比率が類似団体平均を上回っていることから、地方債残高が相対的に多いことが分かる。地方債残高の主な内訳としては、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が32%、旧合併特例事業債が41%、過疎債が10%を占めている。合併団体である当市では、類似団体と比較すると一部事務組合での共同処理ではなく本市自ら実施している事務が多く、合併に伴い必要となる事業に対し、旧合併特例事業債を活用してきたことが、地方債残高増加の要因の一つである。今後とも、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、減価基金を活用し繰上償還を行うなど、地方債残高を減らし、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度と比較すると減少している。臨時特別給付金及び子育て世帯等臨時特別支援事業の減により、社会保障給付が減少となったことが要因の一つである。ただし、通常の社会保障給付は年々増加していることから、公共施設の長寿命化や複合化など適切な資産管理を行いながら、第4次登米市行政改革実施計画に基づく行政改革により、経費の節減・合理化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と比較すると減少しているものの、類似団体平均を大きく上回っている。特に、負債の大半を占める地方債が、類似団体と比べて住民一人当たり負債額が高くなっている要因と考えられる。これまでも、交付税措置率が低い地方債の発行を取りやめると発行抑制に努めているが、繰上償還を実施するなど、地方債残高の減少に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,065百万円となり、類似団体平均を上回っている。臨時特別給付金事業費補助金や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等業務収入の国庫等補助金収入が減少したことから、前年度より1,500百万円減少している。今後も、地方債償還支出より地方債発行収入を抑制することで、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。本市は公共施設使用料の減免登録団体が多く、また、放課後児童クラブ利用料や住民検診等の無償化を行っていることから、受益者負担の適正化及び事業継続を図るためにも、令和6年度から放課後児童クラブや住民検診等を有料化するとともに、行政改革により、経費の節減・合理化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

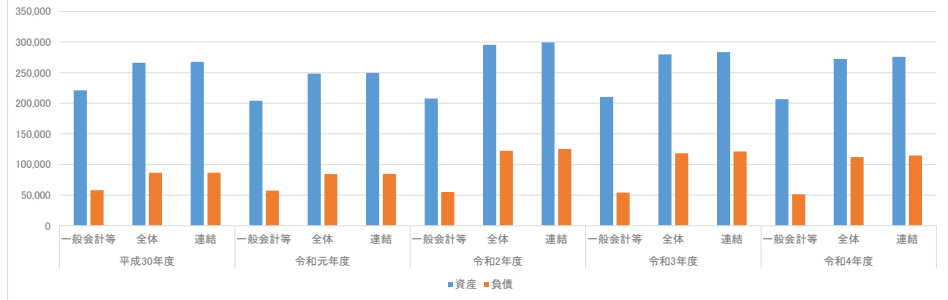
団体名 宮城県栗原市
団体コード 042137

人口	63,299人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	907人
面積	805.00km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,054,788千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	7.3%
		将来負担比率	11.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

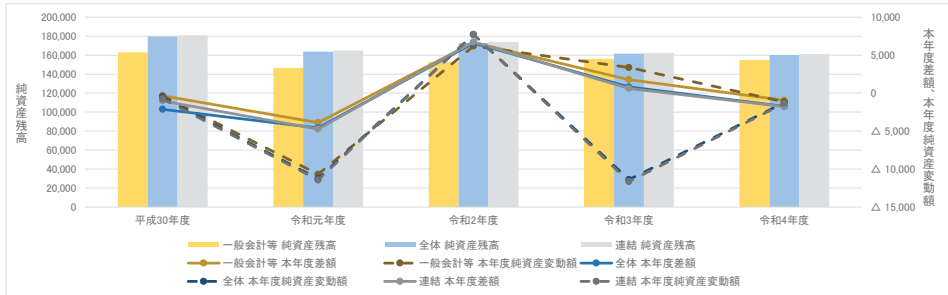
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	220,992	203,983	207,896	210,282	206,512
	負債	58,042	57,384	55,097	54,108	51,481
全体	資産	266,160	248,211	295,384	279,851	272,255
	負債	86,563	84,455	122,532	118,376	112,029
連結	資産	267,539	249,354	299,223	283,417	275,655
	負債	86,648	84,523	125,248	121,088	114,652



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,770百万円の減少(▲1.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が79.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、継続して施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
特別会計及び事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から7,596百万円減少(▲2.7%)し、負債総額も前年度末から6,347百万円減少(▲5.4%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて65,743百万円多くなるが、負債総額も老朽管更新事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、60,548百万円多くなっている。
第3セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から7,761百万円減少(▲2.7%)し、負債総額も前年度末から6,437百万円減少(▲5.3%)した。資産総額は、第3セクター等が保有している建物や構築物を計上していること等により、一般会計等に比べて69,143百万円多くなるが、負債総額も各団体で借入金等があること等から、63,171百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

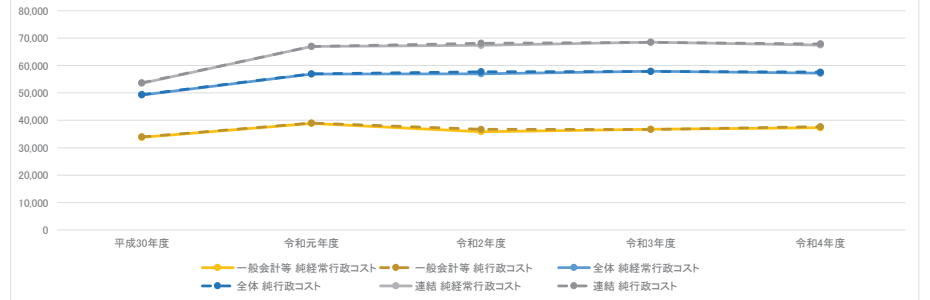
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 355	△ 3,890	6,666	1,782	△ 925
	本年度純資産変動額	△ 355	△ 10,673	6,200	3,376	△ 1,144
	純資産残高	162,950	146,598	152,799	156,175	155,030
全体	本年度差額	△ 2,118	△ 4,590	6,582	815	△ 1,740
	本年度純資産変動額	△ 578	△ 11,284	7,719	△ 11,376	△ 1,249
	純資産残高	179,597	163,756	172,851	161,475	160,226
連結	本年度差額	△ 1,019	△ 4,734	6,741	622	△ 1,770
	本年度純資産変動額	△ 751	△ 11,416	7,705	△ 11,646	△ 1,325
	純資産残高	180,890	164,832	173,975	162,328	161,004



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(36,781百万円)が純行政コスト(37,707百万円)を下回っており、本年度差額は▲926百万円となり、純資産残高は1,144百万円の減少となった。行政改革を推進し、経費削減及び収入確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が8,425百万円多くなっているが純行政コストも増加するため、本年度差額は▲1,740百万円となり、純資産残高は▲1,249百万円となった。
連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が29,350百万円多くなっているが純行政コストも増加するため、本年度差額は▲1,770百万円となり、純資産残高は1,325百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

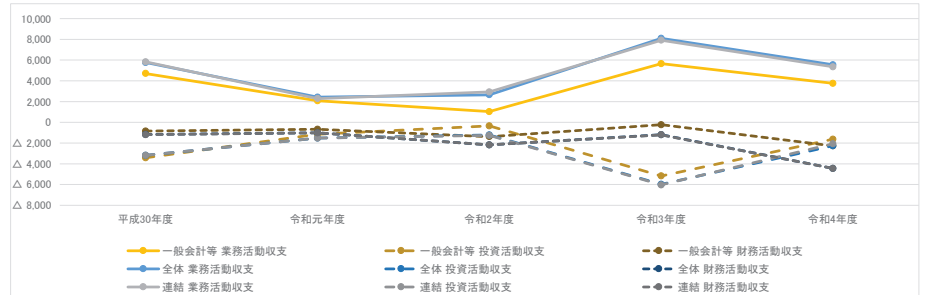
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,802	38,870	35,819	36,775	37,293
	純行政コスト	33,939	39,007	36,711	36,675	37,707
全体	純経常行政コスト	49,238	56,888	56,970	57,926	57,206
	純行政コスト	49,386	56,941	57,579	57,851	57,607
連結	純経常行政コスト	53,537	66,956	67,357	68,541	67,500
	純行政コスト	53,684	67,008	68,145	68,466	67,901



分析:
一般会計等においては、経常費用は38,723百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(15,278百万円、前年度比+856百万円)であり、純行政コストの4割を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,882百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,626百万円多くなり、純行政コストは19,900百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象の事業収益などを計上し、経常収益が10,601百万円多くなっている一方、人件費が5,693百万円多くなっているなど、経常費用が40,807百万円多くなり、純行政コストは30,194百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,707	2,074	1,038	5,660	3,755
	投資活動収支	△ 3,422	△ 1,142	△ 342	△ 5,172	△ 1,629
	財務活動収支	△ 841	△ 665	△ 1,377	△ 226	△ 2,273
全体	業務活動収支	5,769	2,430	2,660	8,097	5,551
	投資活動収支	△ 3,179	△ 1,522	△ 1,217	△ 5,980	△ 2,265
	財務活動収支	△ 1,178	△ 1,010	△ 2,171	△ 1,200	△ 4,441
連結	業務活動収支	5,840	2,285	2,934	7,913	5,354
	投資活動収支	△ 3,179	△ 1,518	△ 1,257	△ 6,026	△ 2,056
	財務活動収支	△ 1,186	△ 1,010	△ 2,171	△ 1,203	△ 4,442



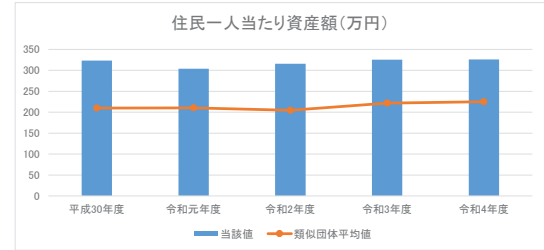
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,755百万円であったが、投資活動収支については、▲1,629百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,273百万円となり、本年度末資金残高は前年度から147百万円減少し、1,377百万円となった。また、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,796百万円多い5,551百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽管対策事業等を実施したため、▲2,265百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,441百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,156百万円減少し、4,489百万円となった。連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,599百万円多い5,354百万円となっている。投資活動収支では、▲2,056百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,442百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,154百万円減少し、4,863百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

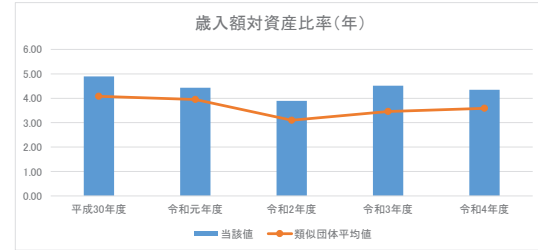
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,099,200	20,398,300	20,789,568	21,028,238	20,651,159
人口	68,328	67,117	65,811	64,621	63,299
当該値	323.4	303.9	315.9	325.4	326.2
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(年)

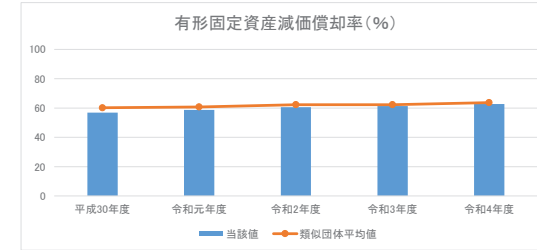
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	220,992	203,983	207,896	210,282	206,512
歳入総額	45,199	46,031	53,510	46,605	47,479
当該値	4.89	4.43	3.89	4.51	4.35
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	168,065	172,258	177,638	182,521	188,063
有形固定資産 ※1	295,273	293,364	293,135	297,192	299,377
当該値	56.9	58.7	60.6	61.4	62.8
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

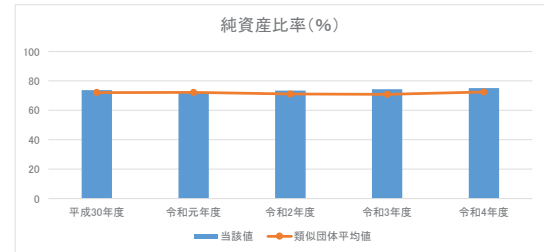
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

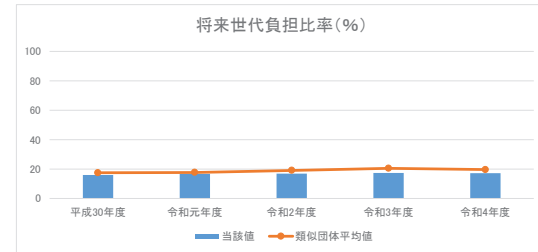
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	162,950	146,598	152,799	156,175	155,030
資産合計	220,992	203,983	207,896	210,282	206,512
当該値	73.7	71.9	73.5	74.3	75.1
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	28,900	28,912	28,343	29,041	28,192
有形・無形固定資産合計	180,515	173,497	167,903	167,198	164,040
当該値	16.0	16.7	16.9	17.4	17.2
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

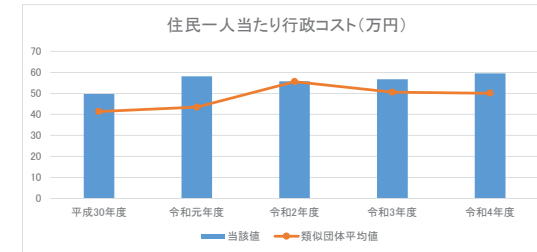
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

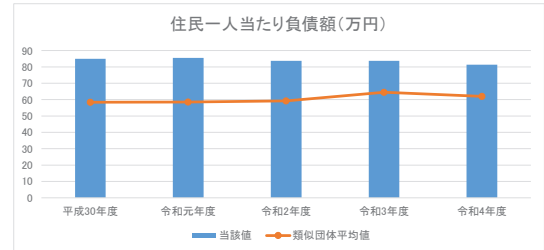
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,393,900	3,900,700	3,671,063	3,667,495	3,770,662
人口	68,328	67,117	65,811	64,621	63,299
当該値	49.7	58.1	55.8	56.8	59.6
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

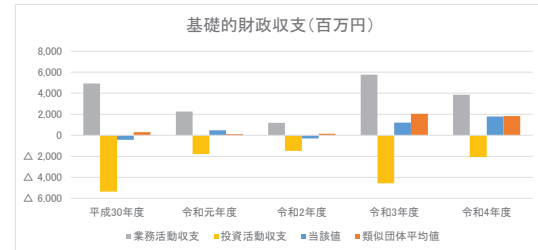
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,804,200	5,738,400	5,509,716	5,410,779	5,148,128
人口	68,328	67,117	65,811	64,621	63,299
当該値	84.9	85.5	83.7	83.7	81.3
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,939	2,259	1,181	5,767	3,850
投資活動収支 ※2	△ 5,367	△ 1,796	△ 1,477	△ 4,560	△ 2,061
当該値	△ 428	463	△ 296	1,207	1,789
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

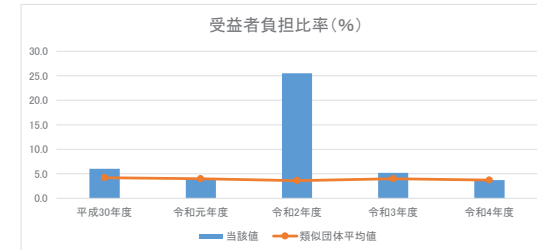
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,162	1,612	12,264	2,020	1,430
経常費用	35,964	40,482	48,083	38,796	38,723
当該値	6.0	4.0	25.5	5.2	3.7
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて0.16年減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。有形固定資産減価償却率については、老朽化した資産が更新時期を迎えていることなどから、前年度より1.4上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、さらなる行政改革を進め、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度と比較すると増加している。特に、純行政コストのうち約4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

昨年度に比べて2.4低下しているが、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これまでと同様に償還額以内の借入や計画的な繰上償還を行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.7となり、類似団体平均と同程度の値となっている。経常費用が昨年度から73万円減少した主な要因は新型コロナウイルス感染症対策であるが、その影響を除くと、物件費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

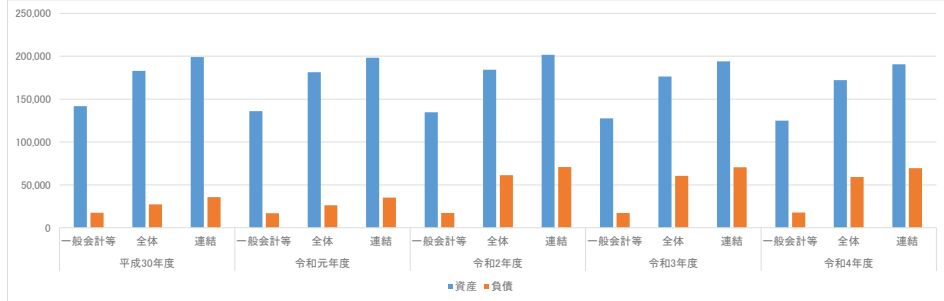
団体名 宮城県東松島市
団体コード 042145

人口	38,919人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	341人
面積	101.30km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,455.412千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-3	実質公債費比率	9.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

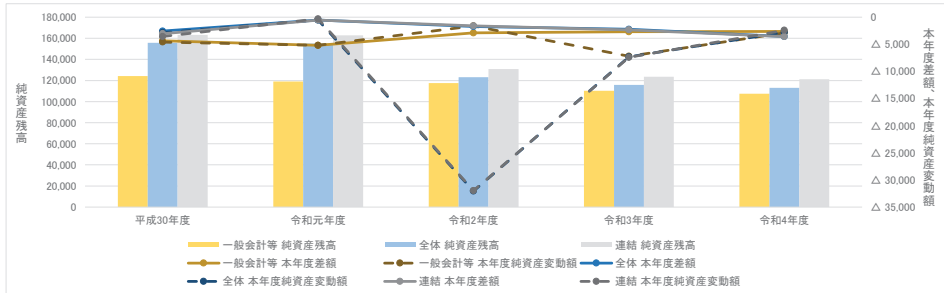
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	141,730	136,047	134,688	127,688	124,998
	負債	17,460	16,961	17,219	17,315	17,624
全体	資産	182,925	181,380	184,367	176,265	172,097
	負債	27,240	26,222	61,258	60,482	59,076
連結	資産	198,939	198,145	201,584	193,981	190,717
	負債	35,772	35,274	70,660	70,452	69,594



分析:
一般会計等において、令和3年度から令和4年度にかけて資産が25億円減少しております。これは、新規に取得した固定資産の取得額よりも所有している固定資産の償却額の方が大きかったことが要因と考えられます。具体的には、事業用の建物の増加額が11億円であるのに対し、その減価償却累計額は18億円増加しています。他にも、インフラ資産の工作物の増加額が77百万円であるのに対し、その減価償却累計額は25億円増加しています。資産合計のうち85.9%は返済の必要のない税金や国・県などの支出金で蓄積しており、14.1%は将来世代の負担(公債など)をもとに蓄積したものです。また、インフラ資産を除いた実質的な資産総額は、904億円となりますが、こちらも負債総額176億円を上回っており、健全性があると見ることができます。今後、復旧・復興が進み公共施設等の整備が進むにつれて資産の増加が見込まれるもの、地方債借入の増加も懸念されます。また、施設の老朽化が進むことで維持管理経費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の集約化や長寿命化を図り、公共施設の適正管理に努めていきます。なお、資産総額が令和2年度から令和3年度にかけて71億円の減少となっており、これは固定資産台帳の見直しによる事業用資産の土地の減少が要因の1つに挙げられます。また、全体、連結ともに令和2年度に負債が約350億円増加しております。これは下水道事業特別会計等の法適用に伴い、繰延収益を固定負債に計上したためです。

3. 純資産変動の状況

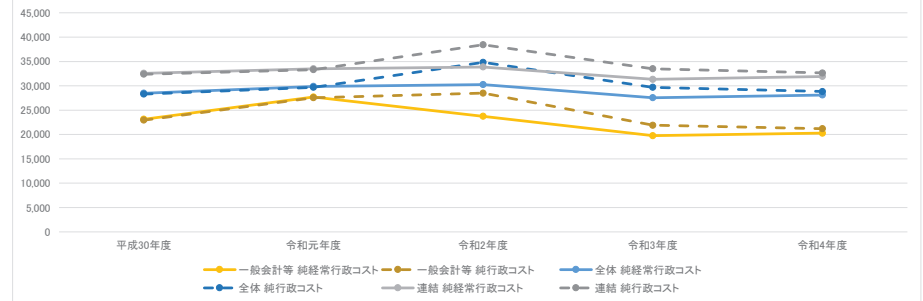
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,334	△ 5,194	△ 2,892	△ 2,686	△ 2,624
	本年度純資産変動額	△ 4,581	△ 5,194	△ 1,617	△ 7,196	△ 2,898
	純資産残高	124,270	119,086	117,469	110,273	107,374
全体	本年度差額	△ 2,554	△ 524	△ 1,721	△ 2,209	△ 3,559
	本年度純資産変動額	△ 2,824	△ 526	△ 32,050	△ 7,325	△ 2,762
	純資産残高	155,684	155,158	123,108	115,784	113,021
連結	本年度差額	△ 3,040	△ 537	△ 1,607	△ 2,326	△ 3,577
	本年度純資産変動額	△ 3,557	△ 295	△ 31,948	△ 7,394	△ 2,406
	純資産残高	163,167	162,871	130,924	123,529	121,123



分析:
一般会計等においては、純行政コストは増加しているものの、それに対応する財源も減少しているため、本年度差額は26億円のマイナスとなりました。市民税については震災前を上回る水準となっていますが、復興事業の終結に向け今後、震災復興特別交付税などの復興財源が減少していくことから、純資産残高も減少していくと考えられます。全体、連結については、税金等の財源が純行政コストを下回ったため、純資産残高も減少しました。なお、令和2年度の全体と連結において、本年度純資産変動額が320億円減少していますが、これは下水道事業特別会計等の法適用に伴い、もともと純資産に計上されていた繰延収益を固定負債に振り替えたためです。

2. 行政コストの状況

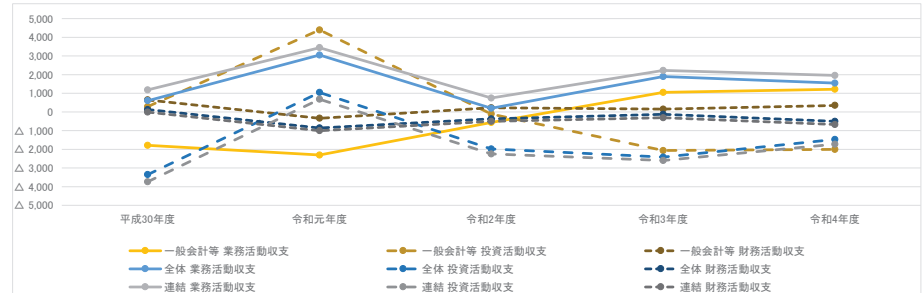
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,135	27,703	23,752	19,766	20,277
	純行政コスト	22,953	27,559	28,504	21,903	21,190
全体	純経常行政コスト	28,477	29,882	30,251	27,546	28,090
	純行政コスト	28,294	29,695	34,822	29,692	28,826
連結	純経常行政コスト	32,561	33,503	33,856	31,341	31,905
	純行政コスト	32,370	33,295	38,436	33,493	32,643



分析:
一般会計等においては、令和4年度の経常費用は212億円となり、令和3年度と比較し6億円の増加となりました。主な増加要因として、物件費が4億円増加したことが挙げられます。また、令和2年度から令和3年度にかけて純経常行政コストが39億円減少しています。これは、東日本大震災復興交付金基金残余見込額の返還が令和2年度は30億円ありましたが、令和3年度は3億円と、27億円減少したことが主な要因と考えられます。住民一人あたり行政コストを類似団体平均値と比較すると1.7万円高い状態となっています。これは補助金交付が他団体と比べ多いこと、本市の規模に対し公共施設が多いことによる施設の維持管理経費が大きいことが要因にあげられます。また一般会計等、全体、連結の全てで純経常行政コストと純行政コストを比較した際に、純行政コストの方が金額が大きいです。これは新型コロナウイルス関連の費用を臨時損失に計上しているためです。今後、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の適正化に努めるとともに、人件費や健康増進による社会保障費などの抑制にも努めていきます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,787	△ 2,304	△ 562	1,052	1,216
	投資活動収支	290	4,394	△ 109	△ 2,063	△ 2,008
	財務活動収支	642	△ 340	229	150	352
全体	業務活動収支	607	3,050	198	1,892	1,547
	投資活動収支	△ 3,356	1,043	△ 1,956	△ 2,415	△ 1,476
	財務活動収支	131	△ 859	△ 367	△ 128	△ 501
連結	業務活動収支	1,178	3,441	748	2,227	1,957
	投資活動収支	△ 3,738	680	△ 2,253	△ 2,597	△ 1,731
	財務活動収支	△ 8	△ 1,005	△ 507	△ 306	△ 670



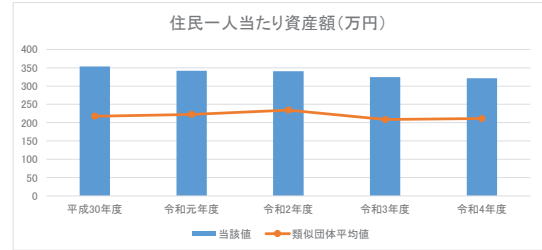
分析:
令和4年度の一般会計等において、業務活動収支は12億円のプラスとなりました。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が36億円であるのに対し、国県等補助金収入が15億円であることから、20億円のマイナスとなりました。財務活動収支では、地方債の借入額が償還額を上回っているため3億円のプラスとなっています。全体、連結の業務活動収支については、一般会計から他会計への繰出金等が相殺されるため、大きなプラスとなっていますが、公共施設等整備費支出の影響で、投資活動収支はマイナスとなっています。今後、復興事業の終結に向け、各事業の財源確保をしつつ事業費の抑制も図り、収支バランスを見据えた事業展開を行っていきます。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

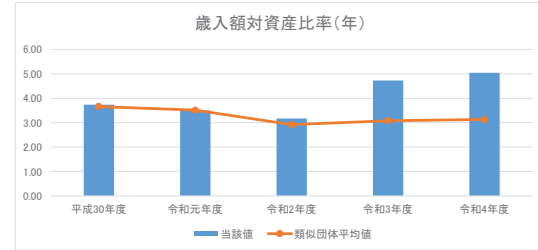
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,172.957	13,604.678	13,468.789	12,758.787	12,499.800
人口	40,116	39,775	39,588	39,304	38,919
当該値	353.3	342.0	340.2	324.6	321.2
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	211.1



②歳入額対資産比率(年)

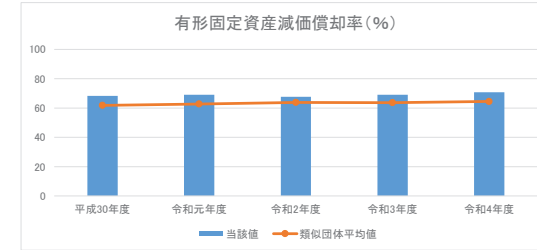
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	141,730	136,047	134,688	127,588	124,998
歳入総額	37,852	38,901	42,457	26,978	24,820
当該値	3.74	3.50	3.17	4.73	5.04
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	129,467	133,982	139,013	144,267	148,978
有形固定資産 ※1	189,521	194,257	205,534	209,066	210,582
当該値	68.3	69.0	67.6	69.0	70.7
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.5

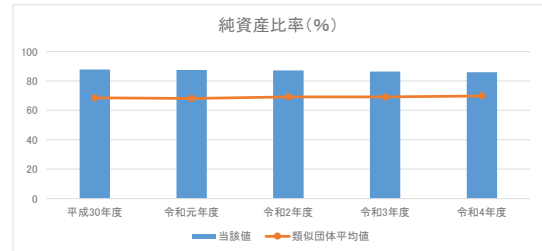
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

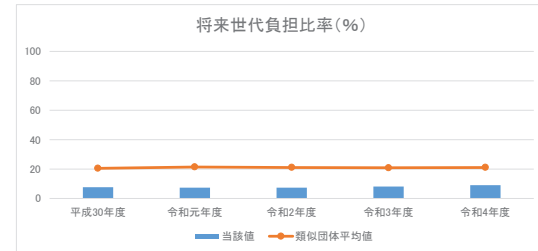
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	124,270	119,086	117,469	110,273	107,374
資産合計	141,730	136,047	134,688	127,588	124,998
当該値	87.7	87.5	87.2	86.4	85.9
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,267	8,106	8,568	8,966	9,776
有形・無形固定資産合計	108,450	110,478	117,059	111,086	108,867
当該値	7.6	7.3	7.3	8.1	9.0
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.9	21.1

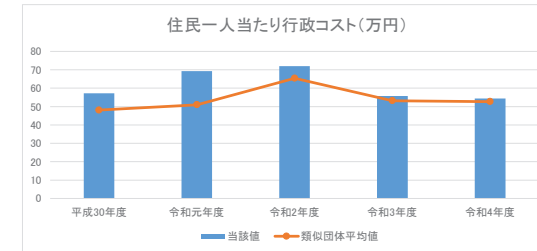
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

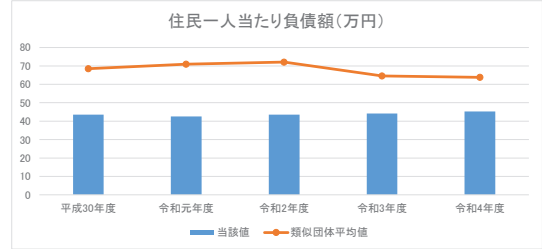
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,295,253	2,755,931	2,850,445	2,190,319	2,118,984
人口	40,116	39,775	39,588	39,304	38,919
当該値	57.2	69.3	72.0	55.7	54.4
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

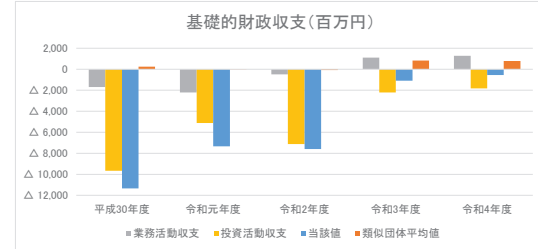
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,745,988	1,696,087	1,721,878	1,731,519	1,762,370
人口	40,116	39,775	39,588	39,304	38,919
当該値	43.5	42.6	43.5	44.1	45.3
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 1,686	△ 2,214	△ 488	1,115	1,272
投資活動収支 ※2	△ 9,663	△ 5,118	△ 7,111	△ 2,199	△ 1,824
当該値	△ 11,349	△ 7,332	△ 7,599	△ 1,084	△ 552
類似団体平均値	250.0	△ 11.2	△ 70.1	826.9	784.3

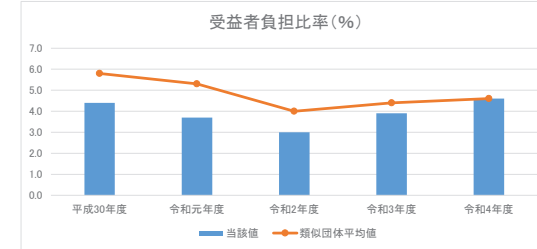
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,073	1,055	725	794	970
経常費用	24,209	28,758	24,476	20,560	21,247
当該値	4.4	3.7	3.0	3.9	4.6
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は321.2万円と、前年度と比較すると減少したものの類似団体平均値と比較し、110.1万円上回っています。これは、震災復興により比較的新しい資産が多い状況にあることから類似団体平均値を上回っているものと思います。また新たに取得した有形固定資産よりも減価償却費の方が多かったため、前年度よりも減少という結果になっています。歳入額対資産比率は令和2年度より1.87ポイント、令和3年度より31.1ポイント増加しました。これは基金取崩収入が令和2年度と比較して93億円減少したことや、新型コロナウイルス対策に伴う歳入が令和2年度と比較して39億円減少したことが、主な要因と考えます。

有形固定資産減価償却率は、前年度と比較し1.7ポイント増加しました。また、類似団体平均値を6.2ポイント上回っており、インフラ資産(建物、工作物)の減価償却率が高いことが要因となっています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は85.9%と前年度を0.5ポイント下回ったものの、類似団体平均値と比較し、16.1ポイント上回っています。復興に伴う固定資産の更新費用の多くを税収等収入や補助金等収入などの財源で賄ったことが、他団体と比較して多い要因の1つに挙げられます。今後、補助金等の収入が減少することを想定し、施設の更新についても交付税措置のある地方債を活用するなど財源を確保しつつ計画的な更新に努めています。将来世代負担比率は、9.0ポイントで前年度より0.9ポイント増加しています。類似団体平均値と比較すると12.1ポイント下回っていますが、今後、地方債の発行も増加していくことが予想されるため、他の財源も確保しつつ計画的な施設の維持管理に努めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは54.4万円となり、令和2年度と比較して17.6万円下回りました。これは、新型コロナウイルス対策に伴う費用が令和2年度と比較して大幅に減少したことが、主な要因と考えます。また、類似団体平均値との差も縮小しています。公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の適正化に努めるとともに、人件費や健康増進による社会保障費の抑制にも努めていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は45.3万円となり、令和3年度と比較して、1.2万円増加しています。主な増加要因として、「地方債」及び「1年内償還予定地方債」が3億円増加したことが挙げられます。また、類似団体平均値と比較すると18.5万円下回っていますが、今後は通常事業が増加し、地方債の借入も増加する見込みとなり、住民一人当たり負債額も増加し、類似団体平均値に近づいていくのを見込まれます。

基礎的財政収支は、平成30年度から令和2年度にかけて東日本大震災復興交付金基金の返還により、大きくマイナスとなっていますが、令和3年度と令和4年度において、業務活動収支はプラスとなっています。投資活動収支につきましてもマイナス幅が減少しています。

5. 受益者負担の状況

令和3年度から令和4年度にかけて、本市は0.7ポイント増加しています。これは、「その他の経常収益」が令和3年度と比較して、2億円増加したことが要因の一つと考えます。そして、類似団体平均値と同水準となりました。

公共施設等の更なる利用回数の増加のための取り組みを行い、受益者負担比率の向上を図りつつ、税負担の公平性、公正性や透明性を高めていくよう努めてまいります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県大崎市
 団体コード 042153

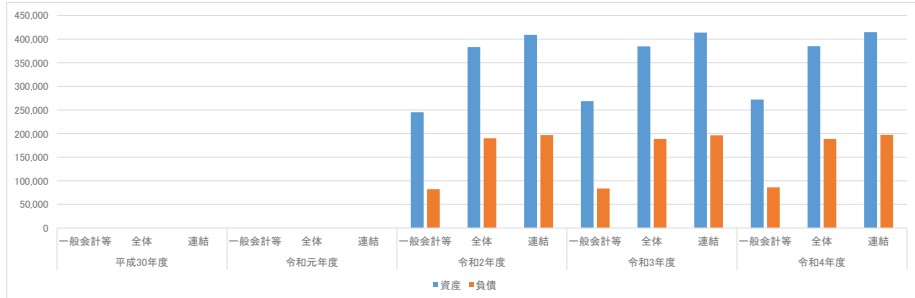
人口	125,444人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	914人
面積	796.81km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	37,395,711千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	6.8%
		将来負担比率	64.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等					
資産			245,044	268,486	271,884
負債			82,332	83,646	86,022
全体			383,106	384,771	384,845
資産			189,841	188,857	188,713
負債			409,194	413,885	414,802
連結			196,614	196,058	197,065
資産					
負債					

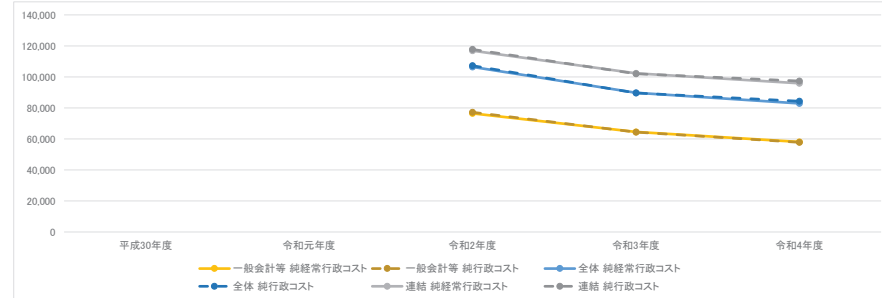


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から3,398百万円の増加(+1.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.2%となっており、これらの資産は、将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道・下水道事業、病院事業等を加えた全体では、資産総額が前年度から74百万円の増加(+0.02%)し、負債総額は前年度から144百万円減少(-0.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて112,961百万円多くなるが、負債総額も建設改良等の財源に地方債等(固定負債)を充当したことなどから、102,691百万円多くなっている。
 ・連結では、池月道の駅等で保有する資産・負債を計上しているため、一般会計等より資産総額が142,918百万円、負債総額が111,043百万円それぞれ多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等					
純経常行政コスト			76,472		64,563
純行政コスト			77,194		64,368
全体			106,441		89,780
純経常行政コスト			107,239		89,590
純行政コスト			116,904		102,286
連結			117,732		102,096
純経常行政コスト					
純行政コスト					

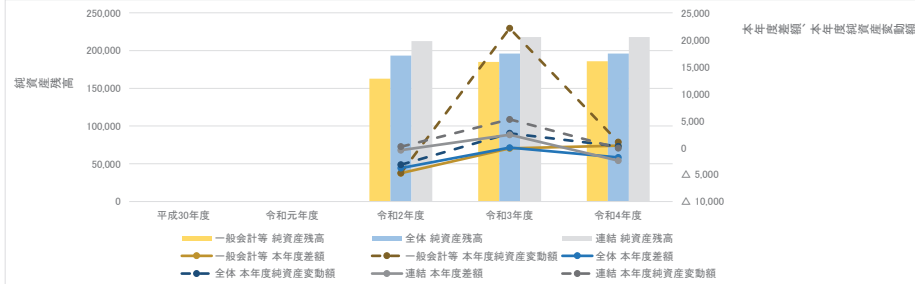


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が59,468百万円となり、前年度から6,929百万円の減少(-10.4%)となった。これは、感染症拡大防止協力金の皆減など新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の支出が減となったこと等により、補助金等が6,609百万円減少しているためである。
 ・減価償却費や維持補修費を含む物件費等(21,137百万円)は、純経常行政コスト(58,081百万円)の約36%を占めている。施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が28,762百万円多くなっている一方、介護給付費を補助金等に計上しているなどため、移転費用が18,713百万円多くなり、純行政コストは、26,523百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が、31,761百万円多くなっている一方、人件費が15,192百万円多くなっているなど、経常費用が69,577百万円多くなり、純行政コストは39,540百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等					
本年度差額			△ 4,738	△ 153	366
本年度純資産変動額			△ 4,734	22,128	1,022
純資産残高			162,712	184,840	185,861
全体					
本年度差額			△ 3,797	1	△ 1,826
本年度純資産変動額			△ 3,180	2,649	219
純資産残高			193,265	195,914	196,132
連結					
本年度差額			△ 462	2,387	△ 2,419
本年度純資産変動額			172	5,247	△ 90
純資産残高			212,580	217,827	217,737

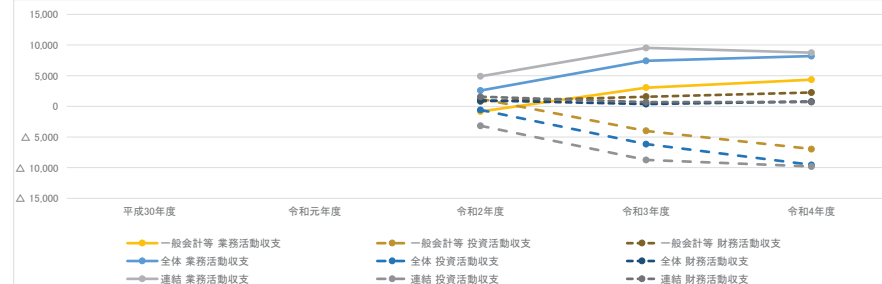


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(58,176百万円)が純行政コスト(57,810百万円)を上回ったことから、本年度差額は366百万円(前年度比+519百万円)となった。これは、新型コロナウイルス対策に係る支出等が減となった一方で、新型コロナウイルス感染症への対応にかかる課税標準の特例措置分が回復したことによる税収が増したためと考えられる。
 ・全体では、内部取引の相殺消去や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること等から、一般会計等と比べて税収等が7,795百万円多くなっている一方で、国民健康保険特別会計や下水道事業会計等財源よりも純行政コストが上回っている事業があるため、本年度差額は2,192百万円少なくなった。
 ・連結では、内部取引の相殺消去や宮城県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が36,755百万円多くなっている一方で、宮城県後高齢者医療広域連合等財源よりも純行政コストが上回っている事業があるため、本年度差額は2,785百万円少なくなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等					
業務活動収支			△ 840	3,061	4,351
投資活動収支			1,232	△ 3,987	△ 6,942
財務活動収支			822	1,584	2,262
全体					
業務活動収支			2,585	7,440	8,205
投資活動収支			△ 576	△ 6,149	△ 9,527
財務活動収支			975	381	792
連結					
業務活動収支			4,904	9,541	8,747
投資活動収支			△ 3,164	△ 8,741	△ 9,798
財務活動収支			1,580	694	704



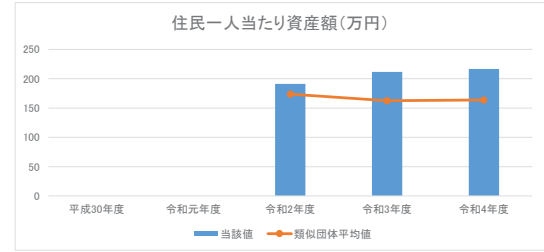
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は4,351百万円であったが、投資活動収支については、▲6,942百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,262百万円となっており、本年度末資金残高は3,089百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の償還額より地方債の発行収入等によって確保している状況であるが、こうした状況を改善すべく、事務事業の見直しや、公共施設総量の適正化を推進し、歳出予算の縮減と歳入確保に向けた取り組みを実施していく。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,854百万円多い8,205百万円となっている。投資活動収支では、▲9,527百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、792百万円となり、本年度末資金残高は15,752百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より4,396百万円多い8,747百万円となっている。投資活動収支では、▲9,798百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、704百万円となり、本年度末資金残高は17,357百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

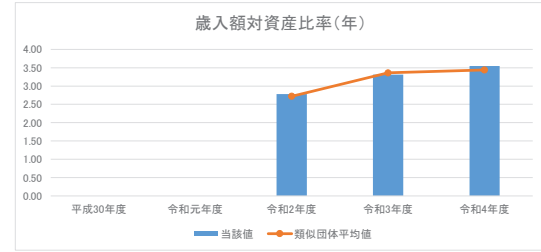
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			24,504,435	26,848,557	27,188,383
人口			128,297	126,836	125,444
当該値			191.0	211.7	216.7
類似団体平均値			173.7	162.5	163.6



②歳入額対資産比率(年)

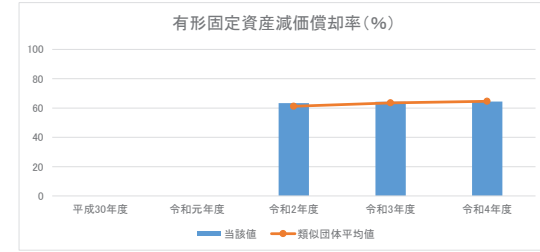
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			245,044	268,486	271,884
歳入総額			88,273	81,074	76,649
当該値			2.78	3.31	3.55
類似団体平均値			2.72	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額			221,220	227,295	233,200
有形固定資産 ※1			349,108	353,695	361,410
当該値			63.4	64.3	64.5
類似団体平均値			61.2	63.5	64.6

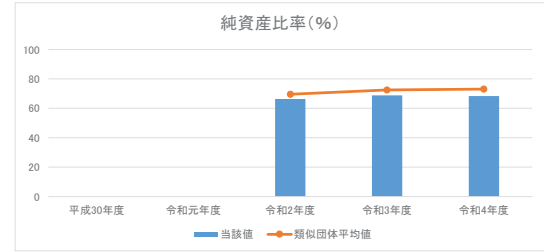
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

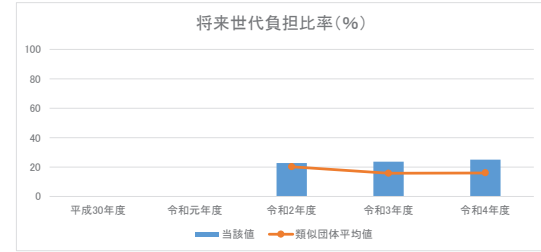
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産			162,712	184,840	185,861
資産合計			245,044	268,486	271,884
当該値			66.4	68.8	68.4
類似団体平均値			69.6	72.5	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1			50,486	52,691	56,548
有形・無形固定資産合計			222,643	223,619	226,318
当該値			22.7	23.6	25.0
類似団体平均値			20.2	15.8	16.0

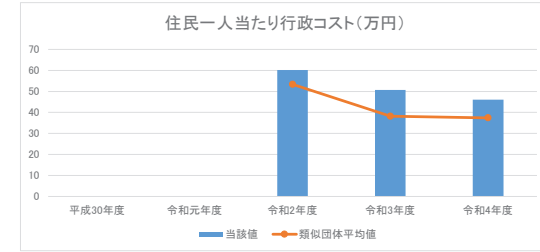
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

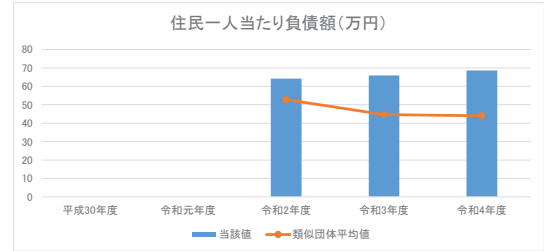
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト			7,719,433	6,436,757	5,780,956
人口			128,297	126,836	125,444
当該値			60.2	50.7	46.1
類似団体平均値			53.4	38.2	37.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

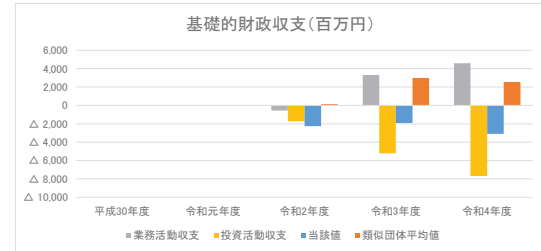
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計			8,233,231	8,364,563	8,602,238
人口			128,297	126,836	125,444
当該値			64.2	65.9	68.6
類似団体平均値			52.8	44.7	44.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1			△ 554	3,297	4,578
投資活動収支 ※2			△ 1,708	△ 5,204	△ 7,671
当該値			△ 2,262	△ 1,907	△ 3,093
類似団体平均値			125.3	2,996.8	2,534.1

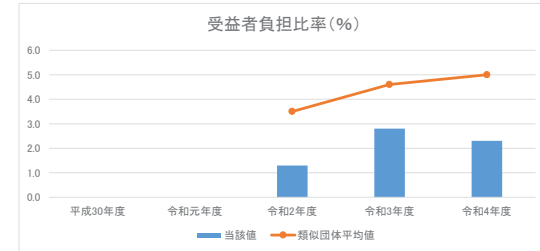
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益			1,043	1,834	1,387
経常費用			77,515	66,397	59,468
当該値			1.3	2.8	2.3
類似団体平均値			3.5	4.6	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併していない団体よりも多く、また、類似団体平均を上回っている。保有する資産については、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回る結果となった。これは、類似団体に比べ分子である『資産合計』が平均よりも多く、分子である『純資産』が平均よりも多いものの平均からの差が『資産合計』と比較し小さい数値であるため。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る結果となっており、昨年度に比べて1.4%増加している。地方債の発行抑制や、交付税措置のある地方債を採用するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ4.6万円減少しているが、類似団体平均を上回っている。これは、人口は、類似団体平均と近似であるが、全体の『純行政コスト』が、類似団体平均よりも多いためである。
事務事業の見直しや、公共施設総量の適正化を推進し、歳出予算の縮減と歳入確保に向けた取り組みを実施することで、『純行政コスト』の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、新市建設計画や中心市街地復興まちづくり計画などのハード事業実施のため、地方債を発行したことが主な要因となっている。
基礎的財政収支については、投資活動収支が赤字であったため、△3,093百万円(前年度比△1,186百万円)となっている。これは、公共施設等整備費支出が、国県等補助金収入よりも大きいことが主な要因となっている。
この是正に向け、今後より一層歳出予算の縮減と歳入確保に向けた取り組みを実施していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、31,728百万円経常費用を削減する必要がある。
このためには、使用料・手数料等の見直しを行いつつ、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うこと等により、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

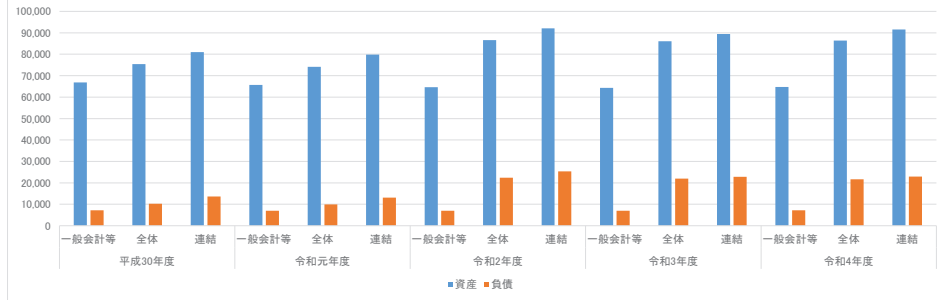
団体名 宮城県富谷市
団体コード 042161

人口	52,399人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	326人
面積	49.18km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,151.686千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	△2.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

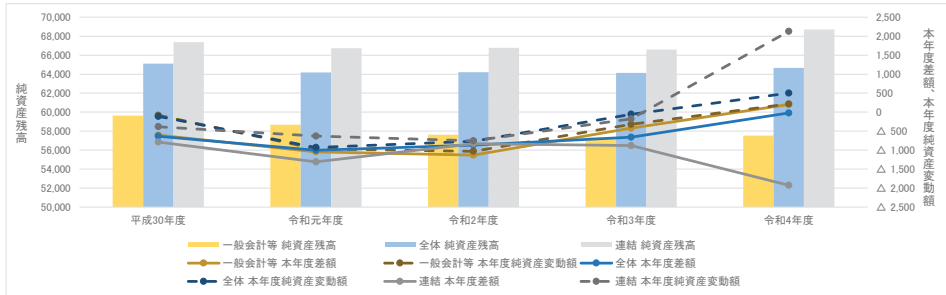
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	66,816	65,666	64,641	64,357	64,779
	負債	7,178	6,998	7,004	7,040	7,244
全体	資産	75,350	74,163	86,632	86,098	86,357
	負債	10,239	9,983	22,433	21,955	21,711
連結	資産	80,973	79,818	92,098	89,417	91,598
	負債	13,604	13,078	25,329	22,825	22,876



分析:
一般会計等においては、基金や現金預金の増により、資産総額が前年度末から422百万円の増(+0.7%)となった。ただし、資産総額のうち約93%を占める有形固定資産は、将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、今後も公共施設等総合管理計画に基づいた計画的かつ効果的な改修・修繕に努めたい。負債総額は、前年度末から204百万円の増(+2.9%)となった。金額変動の大きいものとしては、負担金積立分の減による退職手当引当金の増(+121百万円)や賞与等引当金の増(+20百万円)である。また、平成31年度借入の「学校教育施設等整備事業債(小中学校空調設備整備)」及び「公共事業等債」、令和2年度借入の「現年発生農地等小災害復旧事業債」などの償還開始に伴う1年内償還予定地方債の増(+39百万円)も挙げられる。
なお、一部事務組合を加えた連結においても、基金や現金預金の増により、資産総額が前年度末から2,181百万円の増(+2.4%)となった。

3. 純資産変動の状況

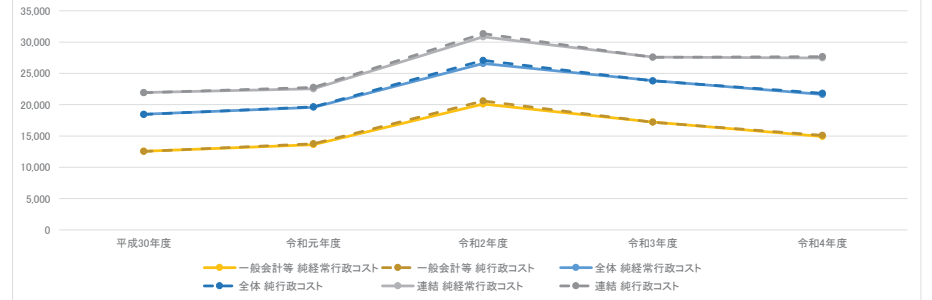
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△606	△1,044	△1,131	△420	202
	本年度純資産変動額	△84	△971	△1,032	△319	217
	純資産残高	59,639	58,668	57,636	57,317	57,535
全体	本年度差額	△633	△1,004	△865	△860	△21
	本年度純資産変動額	△111	△931	△766	△55	502
	純資産残高	65,111	64,180	64,199	64,144	64,646
連結	本年度差額	△788	△1,309	△829	△880	△1,926
	本年度純資産変動額	△383	△629	△755	△177	2,128
	純資産残高	67,369	66,740	66,769	66,592	68,720



分析:
一般会計等においては、税收等及び国県等補助金の財源(15,313百万円)が純行政コスト(15,111百万円)を上回ったことから、本年度差額は202百万円(前年度比+622百万円)となり、純資産残高は57,535百万円(前年度比+218百万円)となった。純資産の本年度差額が大きく増額となった主な要因としては、純行政コストが2,084百万円の減となったことが挙げられる。今後も引き続き、経費の削減及び税收等の確保に努める。
連結においては、税收等が増となったものの国県等補助金の減が影響し、財源(25,756百万円)が純行政コスト(27,682百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,926百万円(前年度比△1,046百万円)となった。

2. 行政コストの状況

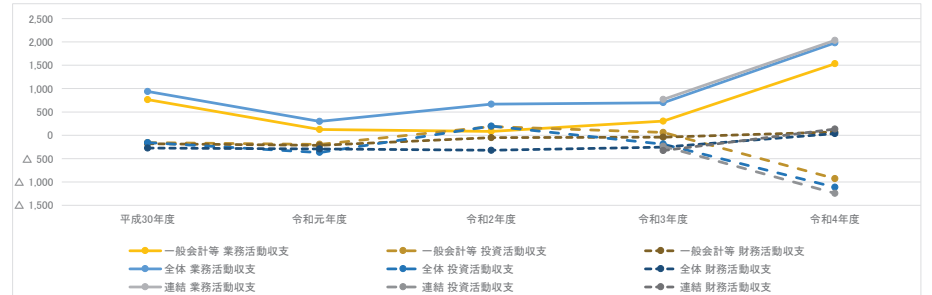
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,560	13,613	20,104	17,227	14,921
	純行政コスト	12,533	13,774	20,594	17,195	15,111
全体	純経常行政コスト	18,475	19,577	26,581	23,827	21,630
	純行政コスト	18,442	19,661	27,080	23,797	21,813
連結	純経常行政コスト	21,943	22,530	30,841	27,610	27,467
	純行政コスト	21,911	22,776	31,352	27,583	27,682



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは14,921百万円となり、前年度に比べ2,306百万円の減(△13.4%)となった。主な要因としては、営業時間短縮等の要請に協力のあった事業者を対象に実施した新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業の終了など、新型コロナウイルス感染症対策経費が減となったことに伴う補助金等の減(△55.8%)によるものである。
なお、純行政コストにおける臨時損失では、令和3年福島県沖地震に伴う災害復旧事業費の増により210百万円の増(+1,106%)となったが、上記のとおり純経常行政コストが減となったため、純行政コストも前年度と比べると減(△12.1%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	764	123	83	303	1,532
	投資活動収支	△155	△193	187	63	△927
	財務活動収支	△181	△215	△50	△41	71
全体	業務活動収支	940	298	668	699	1,981
	投資活動収支	△156	△368	198	△188	△1,113
	財務活動収支	△272	△291	△320	△252	36
連結	業務活動収支				768	2,035
	投資活動収支				△235	△1,243
	財務活動収支				△327	134



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,532百万円となり、前年度に比べ1,229百万円の増となった。主な要因としては、各種新型コロナウイルス感染症対策事業の終了に伴い、移転費用支出における補助金等支出の減(△2,023百万円)が挙げられる。
投資活動収支については、基金取崩収入が増となったものの国県等補助金収入の減により、投資活動収入が前年度と比べ416百万円減の852百万円となった。これに対し、やすらぎパークとみやなどの公共施設等整備費支出の増(前年度比+145%)により、投資活動支出は前年度と比べ574百万円増の1,779百万円となったことから、収支としては△927百万円となった。
財務活動収支については、令和3年福島県沖地震に伴う災害復旧事業債や臨時財政対策債の借入などにより、地方債発行収入が増(前年度比+42%)となった。また、地方債償還支出についても65百万円の増(前年度比+14%)となったため、収支は71百万円となった。
上記により、本年度末資金残高は前年度末残高より676百万円増加し、2,030百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,681,620	6,566,616	6,464,057	6,435,746	6,477,873
人口	52,569	52,567	52,431	52,494	52,399
当該値	127.1	124.9	123.3	122.6	123.6
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

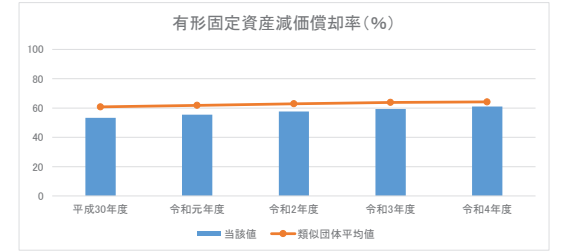
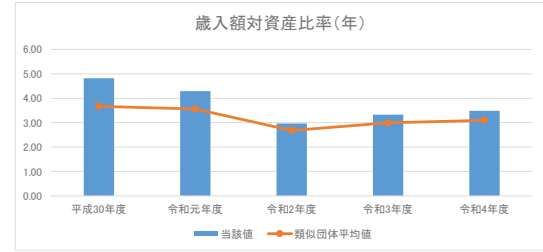
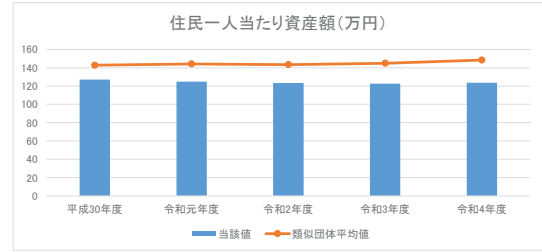
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	66,816	65,666	64,641	64,357	64,779
歳入総額	13,853	15,304	21,760	19,322	18,579
当該値	4.82	4.29	2.97	3.33	3.49
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	31,950	33,336	34,721	35,889	37,263
有形固定資産 ※1	59,907	60,091	60,213	60,378	61,099
当該値	53.3	55.5	57.7	59.4	61.0
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	59,639	58,668	57,636	57,317	57,535
資産合計	66,816	65,666	64,641	64,357	64,779
当該値	89.3	89.3	89.2	89.1	88.8
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

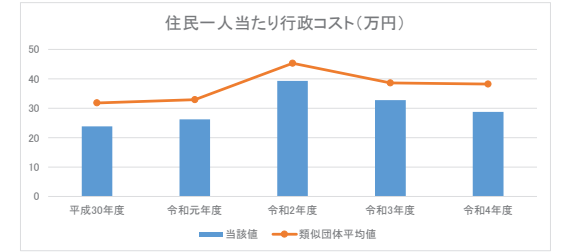
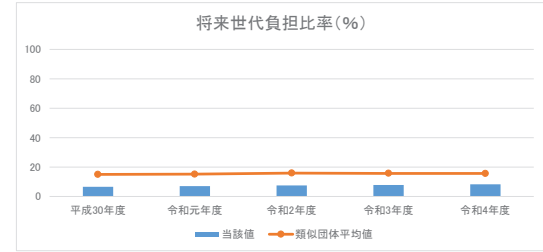
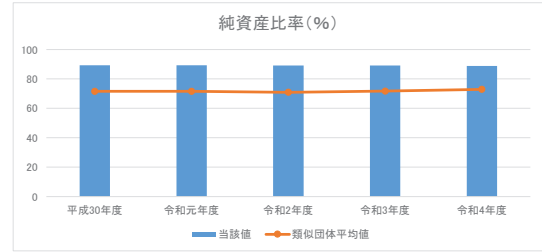
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,719	3,937	4,043	4,162	4,335
有形・無形固定資産合計	56,675	55,548	54,241	53,396	53,161
当該値	6.6	7.1	7.5	7.8	8.2
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,253,289	1,377,432	2,059,379	1,719,491	1,511,102
人口	52,569	52,567	52,431	52,494	52,399
当該値	23.8	26.2	39.3	32.8	28.8
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	717,766	699,828	700,441	704,022	724,418
人口	52,569	52,567	52,431	52,494	52,399
当該値	13.7	13.3	13.4	13.4	13.8
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

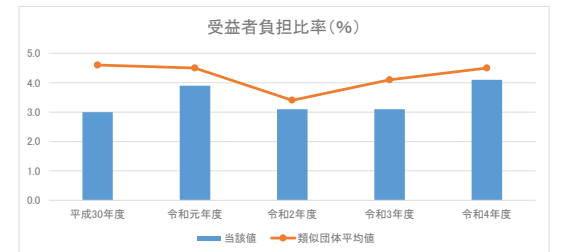
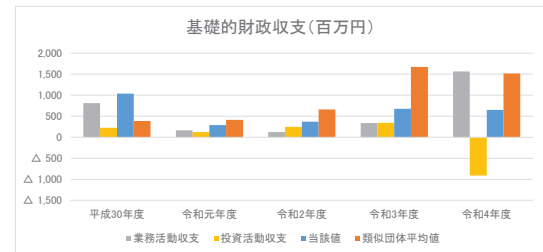
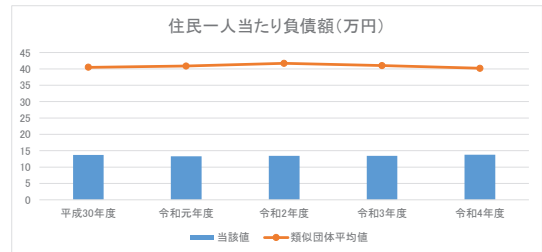
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	812	166	122	339	1,565
投資活動収支 ※2	227	124	249	342	△ 913
当該値	1,039	290	371	681	652
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	384	555	634	554	642
経常費用	12,944	14,168	20,738	17,781	15,562
当該値	3.0	3.9	3.1	3.1	4.1
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は123.6万円となり、前年度と比べ1.0万円の増となった。この主な要因としては、基金や現金預金の増加により、資産総額が増えたためである。
また、本市の有形固定資産減価償却率は61.0%と、類似団体平均値を3%下回っており、公共施設の老朽化の進行度合いは比較的低いものであると考えられる。
しかしながら、前年度と比べると1.8%増加しているとともに、類似団体平均値との差は年々狭まっている。今後も継続して増えていくことが予想されるため、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な予防保全による長寿命化の実施など、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は88.8%と、類似団体平均値(72.9%)と比べて高い値となっている。これまで、過去及び現世代の負担により、将来世代も利用可能な資産を蓄積してきた傾向があるといえる。純資産及び資産合計ともに前年度と比べ増加となった。
将来世代負担比率は、有形・無形固定資産合計が減少した一方で地方債残高が増加したことにより、8.2%(前年度比+0.4%)となったが、類似団体平均値を7.4%下回っており、前年度と同水準の値となった。
このことから、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度は、比較的低いものといえる。今後も引き続き、世代間の負担割合を考慮した計画的な地方債の借入を行うなど、健全な財政運営に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは28.8万円と、前年度と比較し4.0万円の減となった。これは、令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業の終了などに伴い、補助金等が前年度比で2,023百万円の減となったことにより、コスト総額が大きく減ったためである。
しかしながら、児童福祉や障害者福祉などの社会保障給付費に加え、公共施設の老朽化に伴う維持補修費などは今後も年々増加していくことが見込まれるものであり、より一層の経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

負債合計は724,418百万円となり、前年度と比べ20,396万円増加したものの、住民一人当たりの負債額は前年度と同水準を維持しており、類似団体平均値を大幅に下回る傾向が続いている。
しかしながら、総合計画に基づく中長期的なハード面の整備の見直しから、地方債の需要は今後も高まっていくと予想される。
基礎的財政収支については、業務活動収支における補助金等支出が減ったことに伴う収支の増と、投資活動収支における収入の減に対し、公共施設等整備費支出が増えたことによる収支の減という二点が影響し、前年度と比べ29百万円減の652百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均との差が前年度の△1.0%と比較し△0.4%へと縮小され、受益者負担の適正化に向けて改善が進んだものと見られる。
なお、経常費用のうち維持補修費については、公共施設の老朽化に伴う増加傾向が今後も続いていくことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的かつ効果的な改修・修繕を行うことで、経常費用の削減に努めていく。
併せて、引き続き、各種公共施設等の使用料及び各種手数料の見直しや、公共施設等の利用回数を向上させるための取組み等を進めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

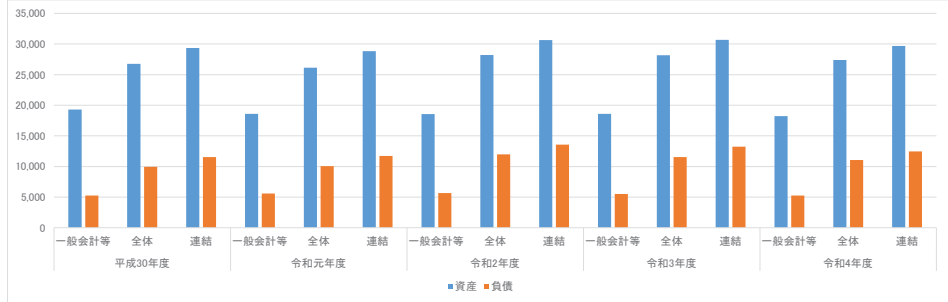
団体名 宮城県東王町
団体コード 043010

人口	11,264 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	165 人
面積	152.83 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,463,177 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	4.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

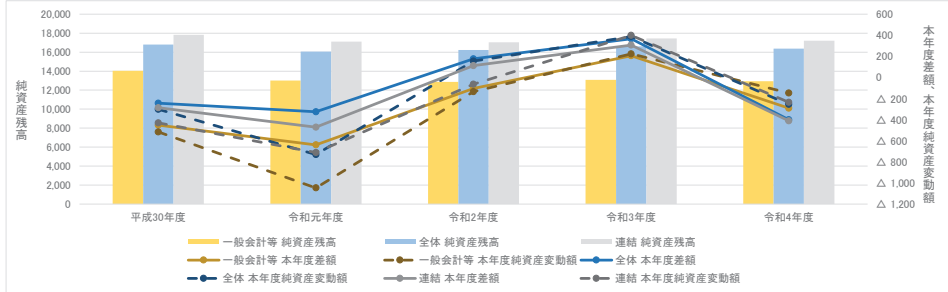
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	19,313	18,577	18,541	18,605	18,210
	負債	5,264	5,575	5,674	5,514	5,267
全体	資産	26,750	26,139	28,197	28,170	27,406
	負債	9,946	10,066	11,968	11,553	11,043
連結	資産	29,359	28,827	30,623	30,669	29,682
	負債	11,542	11,722	13,583	13,229	12,476



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から395百万円減少(▲2.2%)し、負債総額が前年度末から247百万円の減少(▲4.5%)となった。資産総額の減少の理由は、減価償却による資産の減少が、財政調整基金の積立による資産の増加を上回ったことによる。負債総額で金額の変動が大きいものは地方債であり、新規発行が減少したことなどから162百万円減少した。
全体では、資産総額は前年度末から764百万円減少(▲2.7%)し、負債総額は前年度末から510百万円減少(▲4.4%)した。資産総額で金額の変動が大きいものはインフラ資産と流動資産であり、インフラ資産は減価償却による資産の減少があったことから266百万円減少し、流動資産は財政調整基金を取り崩したことなどから316百万円減少した。負債総額で金額の変動が大きいものは地方債であり、地方債の新規発行が減少したことにより402百万円減少した。資産総額が一般会計等と比べて9,196百万円多くなるが、その理由は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、負債総額も当該インフラ資産の設備投資に地方債(固定負債)を充当していることなどから、5,776百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から987百万円減少(▲3.2%)し、負債総額は前年度末から753百万円減少(▲5.7%)した。

3. 純資産変動の状況

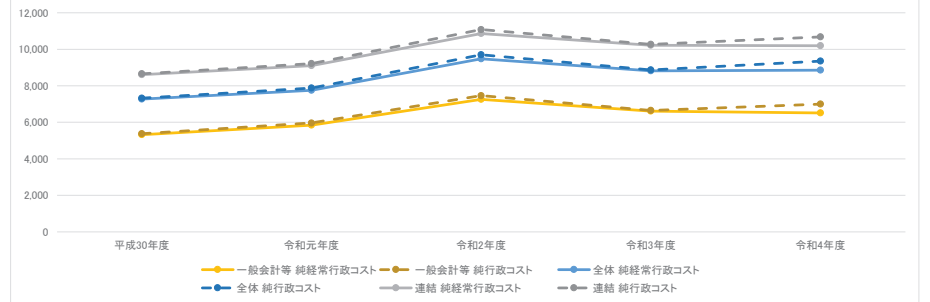
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 452	△ 639	△ 104	206	△ 290
	本年度純資産変動額	△ 516	△ 1,047	△ 135	224	△ 147
	純資産残高	14,049	13,002	12,867	13,091	12,943
全体	本年度差額	△ 244	△ 325	177	367	△ 400
	本年度純資産変動額	△ 302	△ 730	155	388	△ 254
	純資産残高	16,803	16,073	16,228	16,616	16,363
連結	本年度差額	△ 287	△ 471	113	307	△ 411
	本年度純資産変動額	△ 431	△ 711	△ 64	399	△ 235
	純資産残高	17,816	17,105	17,041	17,440	17,205



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,706百万円)が純行政コスト(6,996百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲290百万円(前年度比▲496百万円)となり、純資産残高は147百万円の減少となった。災害復旧事業費の増加(481百万円)により臨時損失が増加、行政コストを増加させたことなどから、純資産変動額が減少した。
全体では、下水道事業会計が含まれており、令和2年度からの法適化に伴い繰出金の増加等により、一般会計と比べて財源が2,249百万円多くなっているため、本年度差額は▲400百万円、純資産残高は▲254百万円となった。
連結では、宮城県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が3,565百万円多くなっているため、本年度差額は▲411百万円、純資産残高は▲235百万円となった。

2. 行政コストの状況

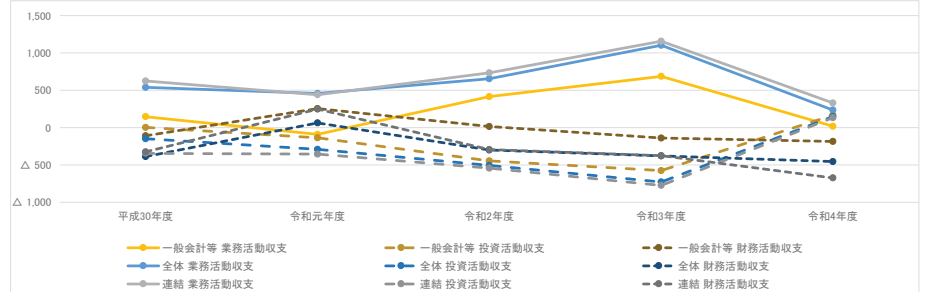
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,323	5,845	7,258	6,613	6,517
	純行政コスト	5,377	5,965	7,464	6,655	6,996
全体	純経常行政コスト	7,273	7,756	9,479	8,818	8,859
	純行政コスト	7,325	7,876	9,701	8,866	9,356
連結	純経常行政コスト	8,611	9,109	10,862	10,225	10,192
	純行政コスト	8,657	9,221	11,084	10,269	10,683



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,678百万円となり、前年度比133百万円の減少(▲2.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,828百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は2,850百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(2,189百万円、前年度比▲111百万円)、次いで人件費(1,573百万円、前年度比+60百万円)であり、純行政コストの53.8%を占めている。物件費のうち維持補修費が減少していることなどから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を効果的に、経常費用の削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから、経常利益が619百万円多くなっている一方、国民健康保険の負担金を補助金等に計上しているため、1,763百万円多くなり、純行政コストは2,360百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常利益が910百万円多くなっている一方、人件費が690百万円多くなっているなど、経常費用が4,586百万円多くなり、純行政コストは3,687百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	147	△ 90	415	686	17
	投資活動収支	2	△ 137	△ 445	△ 575	168
	財務活動収支	△ 110	255	15	△ 139	△ 185
全体	業務活動収支	539	458	655	1,103	235
	投資活動収支	△ 148	△ 290	△ 506	△ 728	149
	財務活動収支	△ 389	63	△ 300	△ 378	△ 454
連結	業務活動収支	624	441	733	1,157	330
	投資活動収支	△ 344	△ 355	△ 542	△ 774	134
	財務活動収支	△ 323	248	△ 295	△ 375	△ 674



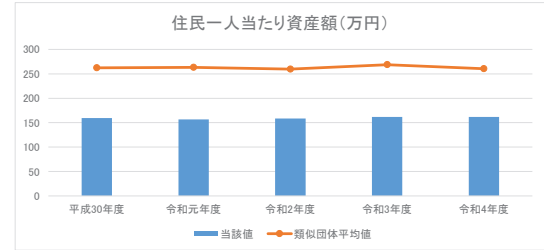
分析:
一般会計等の業務活動収支については、業務収入における収収等収入が減少したことに伴い17百万円、投資活動収支については、収収等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、168百万円となった。財務活動収支については、地方債の新規発行抑制を行った結果、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲185百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1百万円増加し、206百万円となった。今後数年間は統合中学校建設に関する地方債の発行により財務活動収支はプラスになる可能性があるため、効率的な行政運営を行い業務支出等を抑制していく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より218百万円多い235百万円となっている。投資活動収支では149百万円、財務活動収支は▲454百万円となり、本年度末資金残高は前年度から70百万円減少し1,231百万円となった。
連結では、業務活動収支は、一般会計等より313百万円多い330百万円となっている。投資活動収支では134百万円、財務活動収支は▲674百万円となり、本年度末資金残高は前年度から210百万円減少し、1,290百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

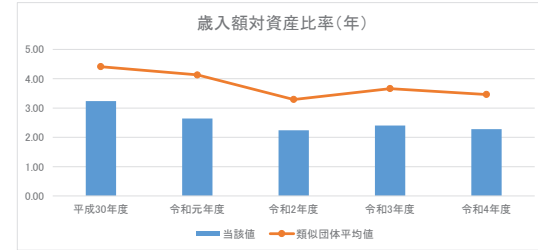
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,931,254	1,857,666	1,854,136	1,860,497	1,821,031
人口	12,107	11,844	11,706	11,490	11,264
当該値	159.5	156.8	158.4	161.9	161.7
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

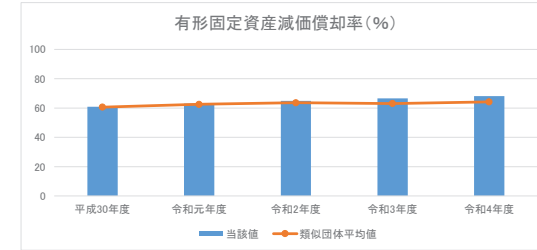
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,313	18,577	18,541	18,605	18,210
歳入総額	5,963	7,035	8,283	7,759	7,992
当該値	3.24	2.64	2.24	2.40	2.28
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	14,501	14,834	15,252	15,658	16,054
有形固定資産 ※1	23,834	23,506	23,505	23,499	23,584
当該値	60.8	63.1	64.9	66.6	68.1
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	66.1	64.2

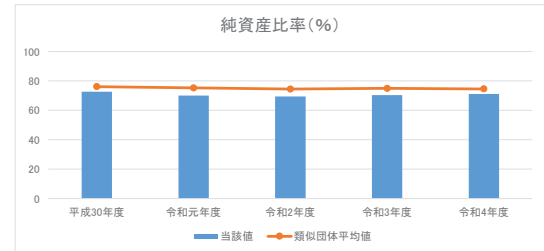
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

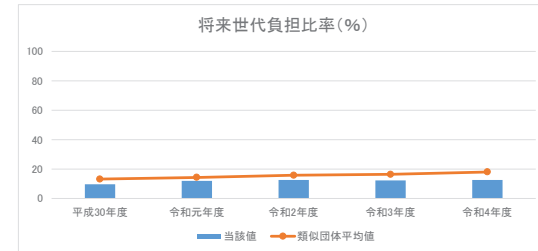
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,049	13,002	12,867	13,091	12,943
資産合計	19,313	18,577	18,541	18,605	18,210
当該値	72.7	70.0	69.4	70.4	71.1
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,630	1,947	2,013	1,907	1,916
有形・無形固定資産合計	16,845	16,384	16,009	15,546	15,261
当該値	9.7	11.9	12.6	12.3	12.6
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

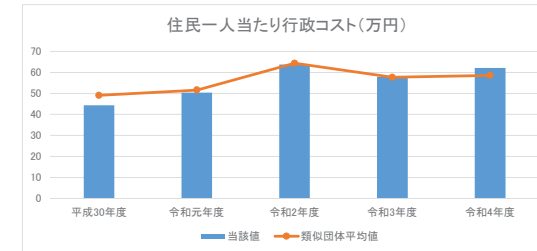
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

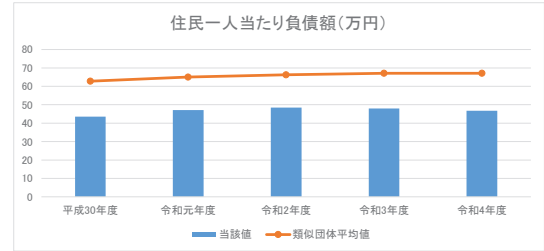
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	537,659	596,477	746,437	665,467	699,584
人口	12,107	11,844	11,706	11,490	11,264
当該値	44.4	50.4	63.8	57.9	62.1
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

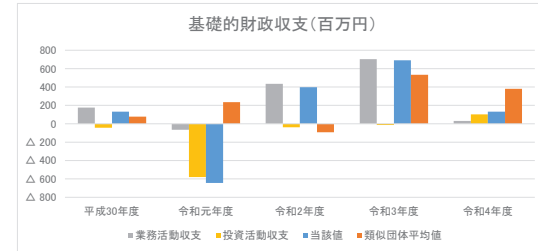
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	526,390	557,452	567,436	551,432	526,686
人口	12,107	11,844	11,706	11,490	11,264
当該値	43.5	47.1	48.5	48.0	46.8
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	175	△ 66	435	703	31
投資活動収支 ※2	△ 43	△ 579	△ 38	△ 13	102
当該値	132	△ 645	397	690	133
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.8	534.3	381.2

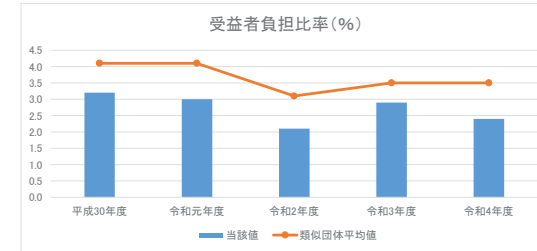
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	178	178	152	199	162
経常費用	5,501	6,023	7,410	6,811	6,678
当該値	3.2	3.0	2.1	2.9	2.4
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、経年比較によれば、前年度とほぼ横ばいになっている。道路等の敷地について、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることの影響が大きい。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度になった。これからも、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の状況等を踏まえての集約化・複合化及び老朽化した施設については、点検・診断や計画的予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。また、経年比較によれば、地方債償還に加え、新たな地方債の発行を抑制していることにより、前年度とほぼ横ばい(+0.7%)になっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費用して受益を享受したことを意味するため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を少し下回っているが、経年比較によれば、前年度とほぼ横ばい(+0.3%)になっている。今後、統合中学校建設事業及び認定こども園増築・改修事業などを計画しているため、効率的な行政運営への転換や、各事業の優先順位付け、取捨選択を行い、将来への必要な投資と持続可能な財政運営の両立に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し上回る結果であり、経年比較によれば、前年度から増加(+4.2万円)している。今後、維持管理費等の増減に注視し、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、物件費を中心に経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は経年比較によれば、前年度から1.2万円減少しており、類似団体平均を大きく下回っている。これは毎年の地方債償還に加え、これまで新たな地方債発行の抑制に努めてきた結果である。

基礎的財政収支は、業務活動収支と投資活動収支において黒字となったため、133百万円となっている。しかし、税収等収入が減少したことなどにより、類似団体平均を大きく下回った。今後、統合中学校建設事業及び認定こども園増築・改修事業などを計画しているため、効率的な行政運営への転換や、各事業の優先順位付け、取捨選択を行い、持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、経年比較によれば、前年度から減少(△0.5%)している。特に、経常費用が昨年度から133百万円減少しており、中でも移転費用のうち補助金等が減少している。

また、今後公共施設等の更新時期が集中していることから、改修経費等の増額が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、全体として経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県七ヶ宿町
 団体コード 043028

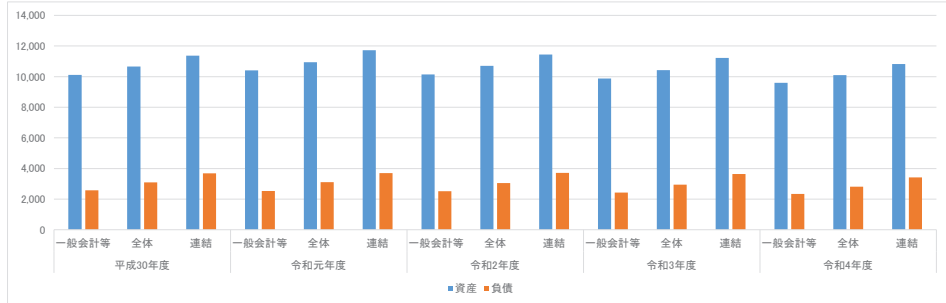
人口	1,258人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53人
面積	263.09km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,648.327千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費比率	7.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	10,113	10,403	10,138
	負債	2,578	2,524	2,513	2,424	2,336
全体	資産	10,664	10,934	10,698	10,421	10,100
	負債	3,088	3,101	3,053	2,937	2,814
連結	資産	11,371	11,728	11,443	11,217	10,826
	負債	3,677	3,705	3,720	3,641	3,421

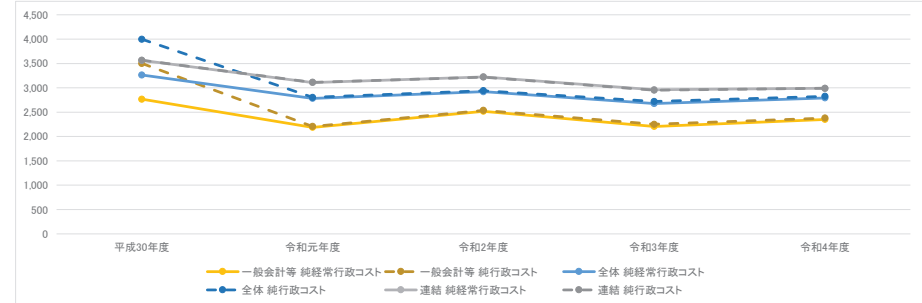


分析:
 【一般会計等】
 資産のR4年度残高は9,594百万円で、前年度より286百万円減少している。主な減少要因は、固定資産の減価償却によるものである。負債のR4年度残高は2,336百万円で、前年度より88百万円減少しており、主に地方債が減少している。
 【全体会計】
 資産のR4年度残高は10,100百万円で、前年度より321百万円減少しており、一般会計等と同じ要因で減少している。
 【連結会計】
 資産のR4年度残高は10,826百万円で、前年度より391百万円減少しており、一般会計等と同じ要因で減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	2,767	2,187	2,517
	純行政コスト	3,501	2,206	2,538	2,250	2,379
全体	純経常行政コスト	3,263	2,784	2,920	2,677	2,792
	純行政コスト	3,998	2,803	2,940	2,720	2,823
連結	純経常行政コスト	3,564	3,108	3,225	2,960	2,990
	純行政コスト	3,566	3,114	3,219	2,951	2,989

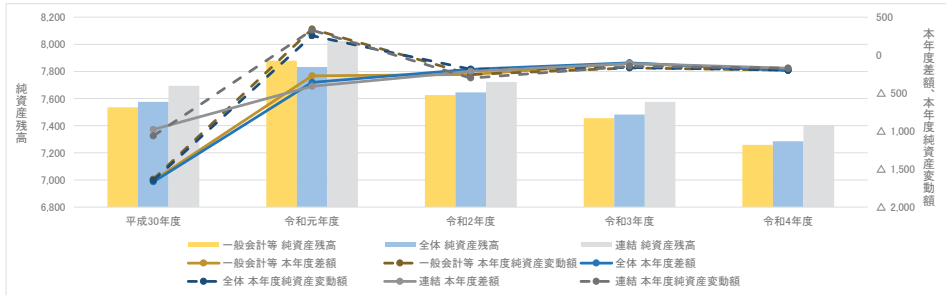


分析:
 【一般会計等】
 R4年度の純経常行政コストは2,349百万円で、前年度より142百万円増加している。主な増加要因は、R4年度末で解散となった白石市外二町組合への精算負担金の支出に関連し、補助金等が増加した。
 【全体会計】
 R4年度の純経常行政コストは2,792百万円で、前年度より115百万円増加している。主な増加要因は、一般会計等の変動事由によるものである。
 【連結会計】
 R4年度の純経常行政コストは2,990百万円で、前年度より30百万円増加している。主な増加要因は、一般会計等の変動事由によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△1,651	△272	△254
	本年度純資産変動額	△1,633	344	△254	△168	△198
	純資産残高	7,535	7,879	7,625	7,456	7,258
全体	本年度差額	△1,668	△359	△186	△101	△200
	本年度純資産変動額	△1,650	256	△187	△162	△198
	純資産残高	7,576	7,832	7,646	7,483	7,285
連結	本年度差額	△978	△410	△214	△172	△171
	本年度純資産変動額	△1,062	330	△301	△146	△171
	純資産残高	7,694	8,024	7,723	7,575	7,405

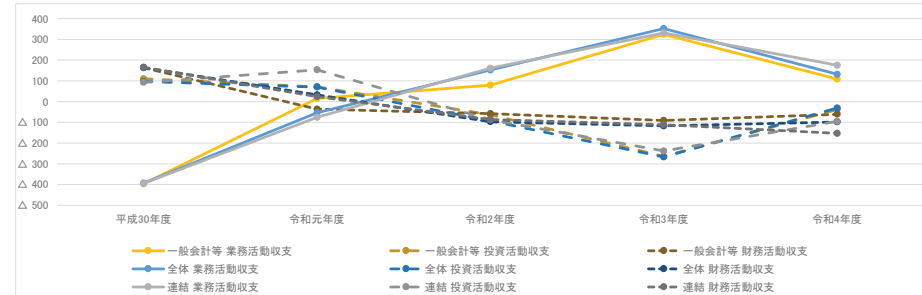


分析:
 【一般会計等】
 主に補助費等の増加により純行政コストが、前年度より129百万円増加した。また、税收等の財源については、税收等及び国県等補助金について僅かに増加しているものの、純行政コスト(2,379百万円)が税收等の財源(2,179百万円)を上回り、本年度純資産変動額は△198百万円で本年度末純資産残高は7,258百万円となった。
 【全体会計】
 純行政コストが前年度より103百万円増加し、純行政コスト(2,823百万円)が税收等の財源(2,622百万円)を上回り、本年度純資産変動額は△198百万円で本年度末純資産残高は7,285百万円となった。主な要因としては、一般会計等の変動事由によるものである。
 【連結会計】
 純行政コストが前年度より38百万円増加し、純行政コスト(2,989百万円)が税收等の財源(2,817百万円)を上回り、本年度純資産変動額は△171百万円で本年度末純資産残高は7,405百万円となった。主な要因としては、一般会計等の変動事由によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	△396	15	79
	投資活動収支	110	71	△63	△264	△38
	財務活動収支	163	△36	△58	△91	△61
全体	業務活動収支	△393	△54	152	352	132
	投資活動収支	97	70	△93	△267	△31
	財務活動収支	164	32	△97	△117	△98
連結	業務活動収支	△394	△76	161	331	175
	投資活動収支	93	153	△87	△238	△85
	財務活動収支	165	24	△86	△111	△153



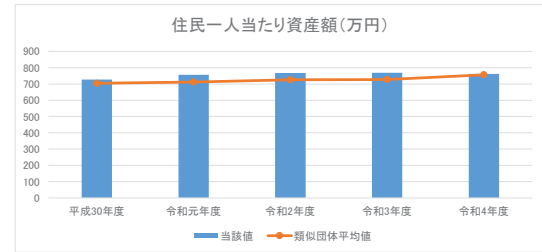
分析:
 【一般会計等】
 R4年度の業務活動収支は109百万円で前年度より215百万円減少、主に補助金等支出の増加によるものである。一方、投資活動収支及び財務活動収支はマイナスとなった。投資活動収支は、前年度より226百万円増加、主な要因は、R3年度に白石市外二町組合解散に伴う精算負担金の確保のために増加となっていた基金積立金支出が減少したことによる投資活動支出の減少及びその他収入の増加による投資活動収入の増加によるものである。
 【全体会計】
 R4年度の業務活動収支は132百万円、投資活動収支及び財務活動収支はマイナスで、主な変動要因は一般会計等の変動事由によるものである。
 【連結会計】
 R4年度の業務活動収支は175百万円、投資活動収支及び財務活動収支はマイナスで、主な変動要因は一般会計等の変動事由によるものである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

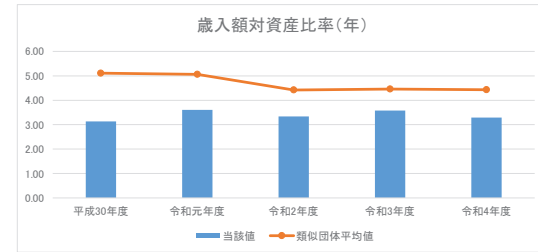
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,011,305	1,040,259	1,013,766	988,017	959,406
人口	1,391	1,376	1,321	1,285	1,258
当該値	727.0	756.0	767.4	768.9	762.6
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

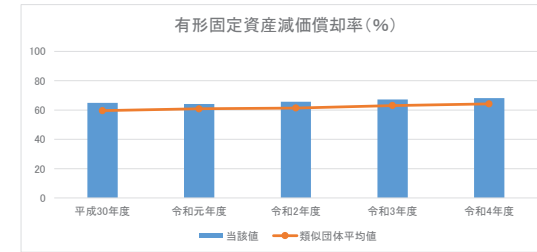
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,113	10,403	10,138	9,880	9,594
歳入総額	3,233	2,881	3,036	2,758	2,917
当該値	3.13	3.61	3.34	3.58	3.29
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	9,622	9,894	10,225	10,541	10,669
有形固定資産 ※1	14,825	15,439	15,568	15,692	15,641
当該値	64.9	64.1	65.7	67.2	68.2
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

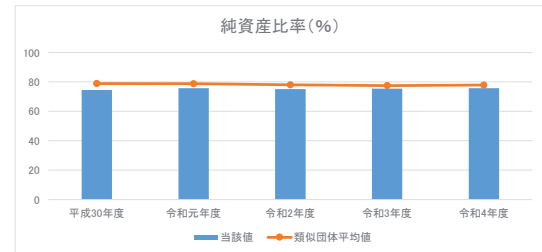
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

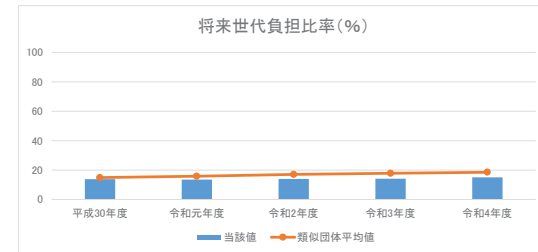
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	7,535	7,879	7,625	7,456	7,258
資産合計	10,113	10,403	10,138	9,880	9,594
当該値	74.5	75.7	75.2	75.5	75.7
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	997	1,036	1,053	1,022	1,071
有形・無形固定資産合計	7,239	7,682	7,573	7,268	7,128
当該値	13.8	13.5	13.9	14.1	15.0
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

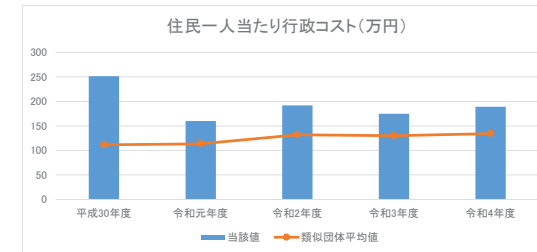
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

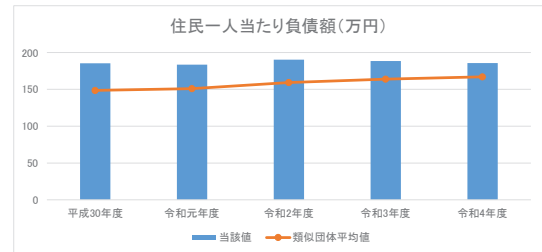
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	350,094	220,605	253,819	224,959	237,910
人口	1,391	1,376	1,321	1,285	1,258
当該値	251.7	160.3	192.1	175.1	189.1
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

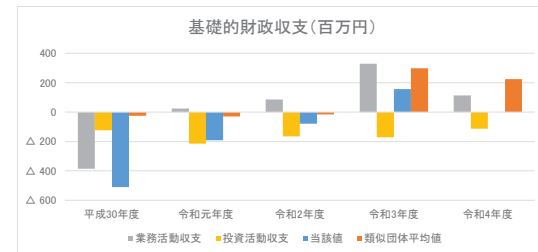
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	257,778	252,360	251,273	242,402	233,607
人口	1,391	1,376	1,321	1,285	1,258
当該値	185.3	183.4	190.2	188.6	185.7
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 386	24	86	329	113
投資活動収支 ※2	△ 124	△ 215	△ 165	△ 172	△ 113
当該値	△ 510	△ 191	△ 79	157	0
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

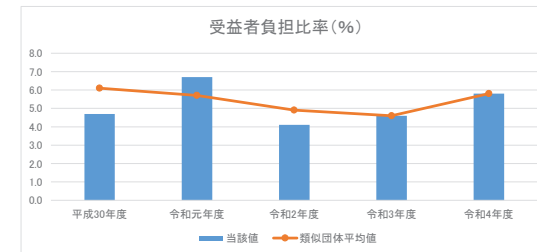
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	136	158	108	106	144
経常費用	2,903	2,345	2,626	2,313	2,493
当該値	4.7	6.7	4.1	4.6	5.8
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度より6.3万円減少、主な要因としては、減価償却による資産の減少によるものである。有形固定資産減価償却率は68.2%で、類似団体平均値の64.2%を上回っている。固定資産全体の老朽化が進んでいるため、R5年度に保育所の建替えを予定しており、その他の施設等についても公共施設等管理計画に基づき、計画的な点検・修繕等により長寿命化を図りながら、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

R4年度の純資産比率は75.7%で、H30年度以降類似団体平均値を下回っている。一方、将来世代負担比率は15.0%で、類似団体平均値を下回っているものの、H29年度から新たな施設の建設事業などで、地方債の発行が増加してきた。さらに、令和5年度建設予定の保育所建設に伴う地方債残高の増加が見込まれること、学校施設等の長寿命化のための施設の改修等が計画されていることから、事務事業の精査等により歳出の抑制を図り、将来世代の負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

R4年度の住民一人当たり行政コストは189.1万円で、前年度より増加し、類似団体平均値を上回っている。医療や介護等の社会保障に係る経費の増大や公共施設の老朽化などへの対応など多くの課題を抱えており、引き続き、厳しい財政運営が続くことが見込まれることから、更なる経常経費等の削減に向けて、職員ひとり一人が財政状況を認識し経費の削減に努める。

4. 負債の状況

R4年度の住民一人当たりの負債額は185.7万円で、固定資産取得のための地方債発行によるものである。類似団体平均値より18.7万円多くっており、将来への負担を招かないように地方債残高に留意し、公共施設等管理計画に基づいた公共施設の更新整備等を行い、計画的な起債の発行に努める。基礎的財政収支は0百万円で、バランスの取れた状態であるが、翌年度に繰越した起債に伴う事業があること、経済情勢が不安定となっていることを踏まえ、新規事業については優先度を見極め、今後も赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

R4年度の受益者負担比率は5.8%で、類似団体平均と同程度である。前年度より経常費用が減少したことで、比率の増加につながったものの、依然として受益者負担の割合は低い水準となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

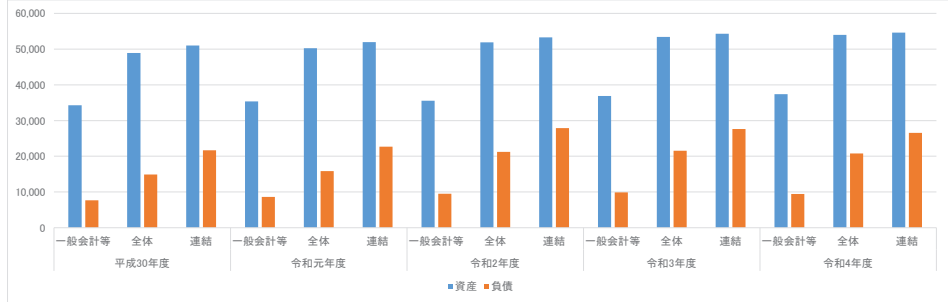
団体名 宮城県大河原町
団体コード 043214

人口	23,578人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	177人
面積	24.99km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,528.513千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	1.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

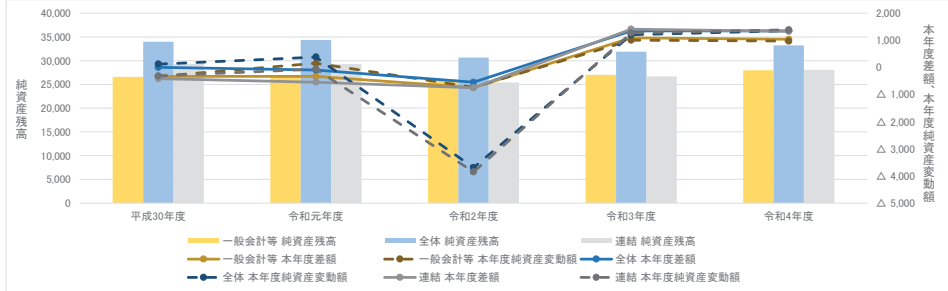
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	34,254	35,352	35,551	36,898	37,412
	負債	7,668	8,615	9,543	9,885	9,427
全体	資産	48,902	50,226	51,880	53,408	53,982
	負債	14,927	15,868	21,215	21,538	20,760
連結	資産	50,981	51,940	53,265	54,306	54,623
	負債	21,668	22,686	27,860	27,632	26,561



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から514百万円(+1.33%)の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が69.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から458百万円(△4.63%)の減となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、令和元年度に実施した大規模な施設整備事業に係る地方債の償還が始まったこと、多額なふるさと寄附金などにより、臨時財政対策債及び交付税措置のない地方債の借入を行わなかったことから、地方債償還額が発行額を上回り526百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

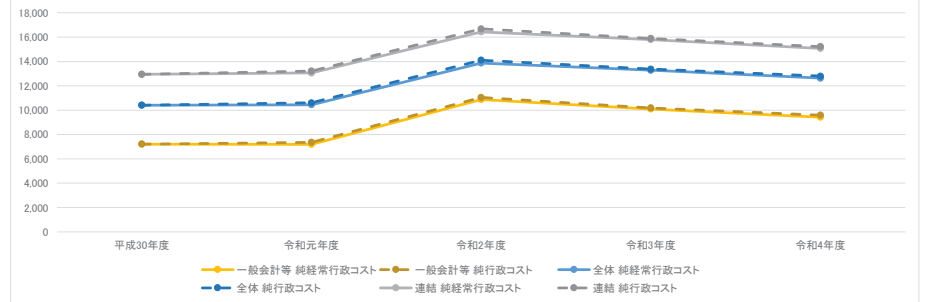
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 330	△ 329	△ 741	1,091	1,037
	本年度純資産変動額	△ 332	151	△ 730	1,005	971
	純資産残高	26,586	26,737	26,008	27,013	27,985
全体	本年度差額	1	△ 97	△ 544	1,348	1,344
	本年度純資産変動額	124	383	△ 3,893	1,204	1,352
	純資産残高	33,975	34,358	30,665	31,870	33,222
連結	本年度差額	△ 410	△ 542	△ 750	1,411	1,335
	本年度純資産変動額	△ 313	△ 59	△ 3,850	1,269	1,388
	純資産残高	29,313	29,254	25,405	26,674	28,062



分析:
一般会計等では、税金等の財源(10,628百万円)が純行政コスト(9,592百万円)を上回ったことにより、本年度差額は1,037百万円となった。また、無償借換等が前年度比△74百万円となったことから純資産残高は971百万円の増加となっている。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税金に含まれることから、一般会計と比べて税金等が1,281百万円多くっており、本年度差額は、1,344百万円となり、純資産残高は33,222百万円となった。連結では、一般会計と比べて財源が5,932百万円多くっており、本年度差額は1,335百万円となり純資産残高は28,062百万円となった。

2. 行政コストの状況

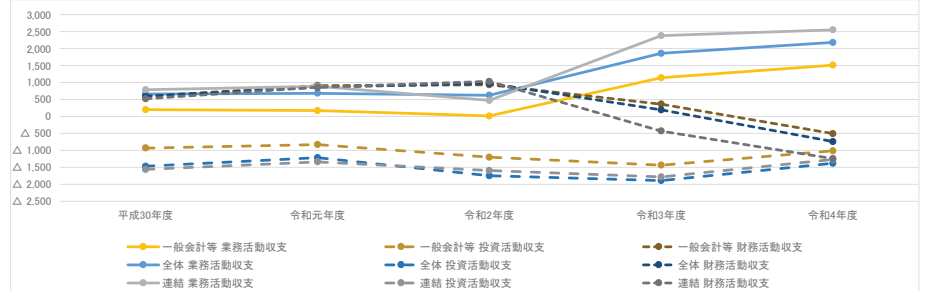
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,207	7,189	10,873	10,094	9,425
	純行政コスト	7,205	7,353	11,045	10,177	9,592
全体	純経常行政コスト	10,405	10,437	13,866	13,276	12,628
	純行政コスト	10,405	10,600	14,103	13,371	12,796
連結	純経常行政コスト	12,946	13,053	16,428	15,794	15,073
	純行政コスト	12,945	13,210	16,680	15,886	15,225



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,799百万円となり、前年度608百万円の減少(△5.84%)となった。人件費等の業務費用は5,746百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,054百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,979百万円、前年度比△110百万円)であり純行政コストの42%を占めている。次に補助金等(2,152百万円、前年比△256百万円)となっている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図っていく。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,010百万円多くになっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,018百万円多くなり、純行政コストは3,204百万円多くになっている。連結では、一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が5,773百万円多くになっている一方、物件費等も3,599百万円多いなど、経常費用で11,422百万円、純行政コスト5,633百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	200	173	16	1,139	1,510
	投資活動収支	△ 930	△ 829	△ 1,197	△ 1,436	△ 1,012
	財務活動収支	595	910	933	363	△ 505
全体	業務活動収支	659	683	623	1,862	2,181
	投資活動収支	△ 1,464	△ 1,214	△ 1,746	△ 1,889	△ 1,378
	財務活動収支	601	862	974	195	△ 739
連結	業務活動収支	786	888	473	2,379	2,551
	投資活動収支	△ 1,561	△ 1,336	△ 1,591	△ 1,781	△ 1,266
	財務活動収支	522	862	1,034	△ 430	△ 1,243



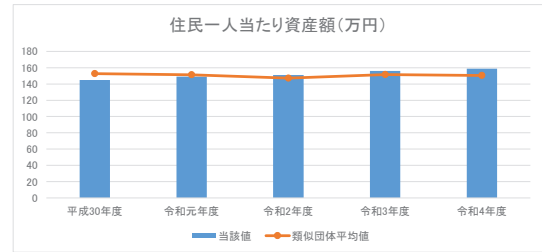
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,510百万円であったが、投資活動収支については、河川敷整備事業(139百万円)を行ったことから△1,012百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を下回ったことにより△505百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△7百万円減少し389百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しによって確保している状況であることから、行政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険等が税金等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より671百万円多い2,181百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業会計における排水区雨水整備事業などの影響により△1,378百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を下回ったことから△739百万円となった。本年度末資金残高は前年度から63百万円増加し、1,903百万円となった。連結では、外郭団体(5会計)の業務活動収支はすべてプラスである。投資活動収支はみやぎ県南中核病院の公共施設等整備費支出などが影響し△1,266百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を下回ったことから△1,243百万円となり、本年度末資金残高は2,121百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

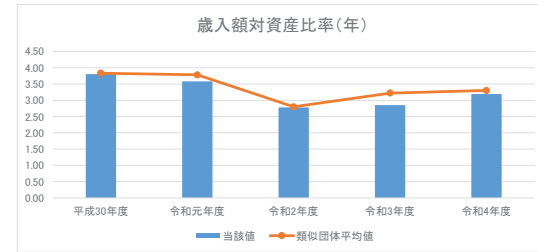
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,425,350	3,535,233	3,555,120	3,689,834	3,741,194
人口	23,642	23,710	23,567	23,660	23,578
当該値	144.9	149.1	150.9	156.0	158.7
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

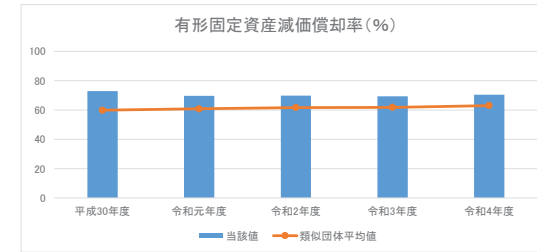
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	34,254	35,352	35,551	36,898	37,412
歳入総額	9,010	9,871	12,769	12,928	11,728
当該値	3.80	3.58	2.78	2.85	3.19
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	23,116	23,611	23,924	24,114	24,264
有形固定資産 ※1	31,713	33,889	34,259	34,797	34,407
当該値	72.9	69.7	69.8	69.3	70.5
類似団体平均値	52.9	60.8	61.7	61.8	63.0

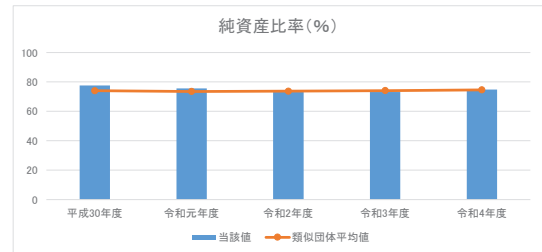
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

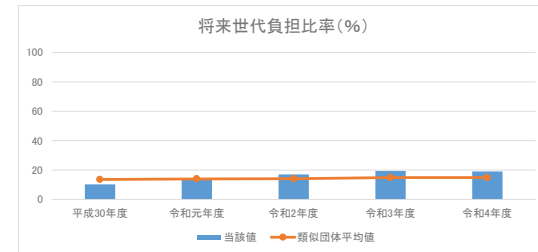
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	26,586	26,737	26,008	27,013	27,985
資産合計	34,254	35,352	35,551	36,898	37,412
当該値	77.6	75.6	73.2	73.2	74.8
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,559	3,490	4,470	5,160	4,991
有形・無形固定資産合計	25,169	26,218	26,206	26,583	26,093
当該値	10.2	13.3	17.1	19.4	19.1
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

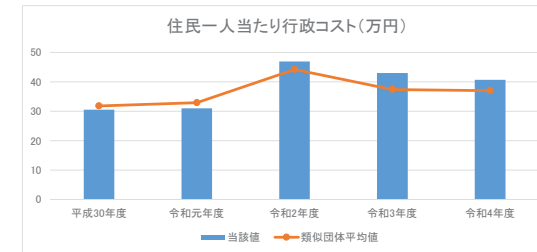
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

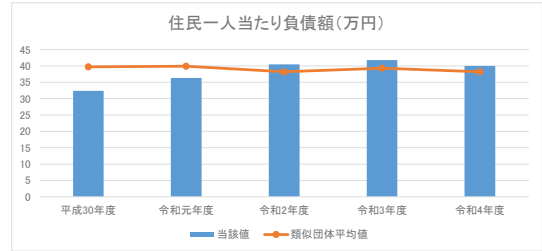
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	720,545	735,310	1,104,517	1,017,701	959,184
人口	23,642	23,710	23,567	23,660	23,578
当該値	30.5	31.0	46.9	43.0	40.7
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

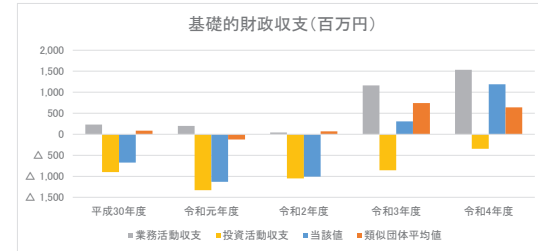
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	766,775	861,486	954,336	988,508	942,741
人口	23,642	23,710	23,567	23,660	23,578
当該値	32.4	36.3	40.5	41.8	40.0
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	229	200	41	1,163	1,535
投資活動収支 ※2	△ 902	△ 1,333	△ 1,050	△ 854	△ 345
当該値	△ 673	△ 1,133	△ 1,009	309	1,190
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

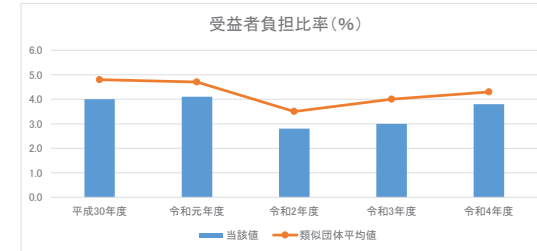
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	301	305	308	313	374
経常費用	7,508	7,494	11,181	10,407	9,799
当該値	4.0	4.1	2.8	3.0	3.8
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、河川敷整備事業などの影響により2.7ポイント上昇し、類似団体平均値を上回ることとなった。次年度以降も同事業などにより更に増加が見込まれる。歳入額対資産比率については、コロナウイルス感染症関連の圏県等補助金の減などが影響し、前年度より0.34ポイント上昇したが、類似団体平均値は下回る結果となった。有形固定資産減価償却率は築50年を超えた資産を有することで、類似団体平均値を大きく上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全により長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適切管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度である。負債の大半を占めているのが地方債であり、今後も河川敷整備事業などにより増加が見込まれる。また、将来世代負担比率が昨年度に引き続き類似団体平均値を上回っており、今後もハード事業が継続することで借入の増加が見込まれることから、新規に発行する地方債の抑制を図り、適正な財政運営により将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度から2.3ポイント減の40.7ポイントとなったものの、昨年度に引き続き類似団体平均値を上回っている。人件費の増加、維持補修費や減価償却費を含む物件費が要因となっており、今後も大規模な事業が見込まれることから、引き続き歳出の抑制を図り、適正な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を若干上回ったが、前年度から468百万円減少している。大規模な公共施設整備が完了し地方債発行が減少したことから、全体として負債額が減少した。基礎的財政収支は、業務活動収支分の黒字が投資活動収支の赤字分を上回ったため1,190百万円となった。類似団体平均を上回ったものの、今後も大規模事業による負債額の増加が見込まれることから、投資的事業については、必要性や重要性を判断し事業審査に基づく適切な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っているが、昨年度から0.8%増加し3.8%となった。老朽化施設に係る維持補修費の影響が顕著であることから、公共施設等総合管理計画などに基づき公共施設の統廃合や廃止などの検討を行い、経常経費の削減に努めていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

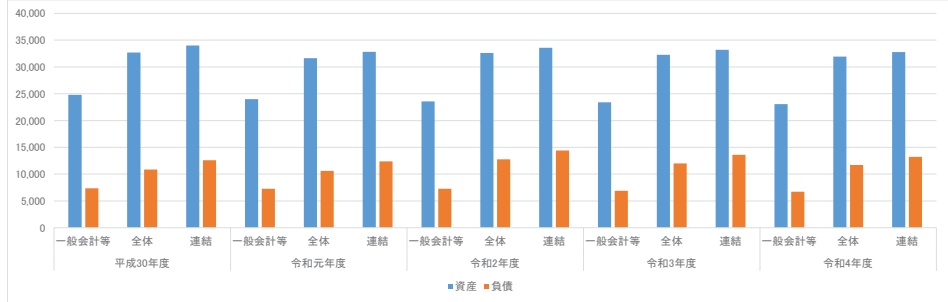
団体名 宮城県村田町
 団体コード 043222

人口	10,241 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	78.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,795,077 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	59.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

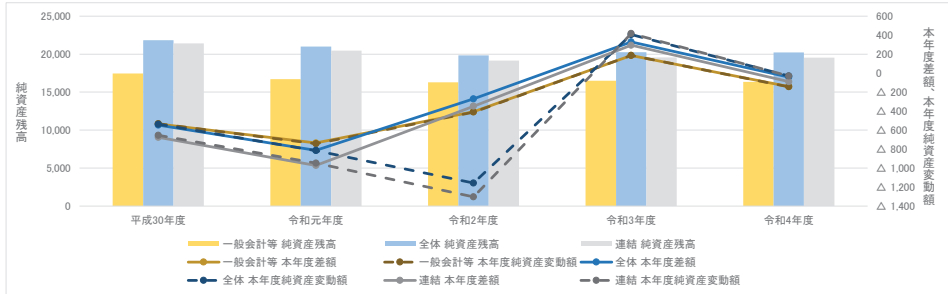
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	24,804	23,978	23,558	23,402	23,082
	負債	7,347	7,264	7,254	6,910	6,733
全体	資産	32,694	31,634	32,601	32,282	31,921
	負債	10,870	10,624	12,748	12,022	11,690
連結	資産	33,985	32,830	33,588	33,192	32,773
	負債	12,575	12,368	14,429	13,616	13,226



分析:
 ・令和3年度の一般会計等の資産は23,402百万円とあるが、23,498百万円の誤りである。負債についても6,910百万円とあるが、7,006百万円の誤りである。一般会計等の資産においては、財政調整基金の増により流動資産が137百万円増加(+17.0%)したものの、事業用資産等に係る減価償却累計額の増加により有形固定資産が649百万円減少(△3.2%)したため、資産総額で前年度末から416百万円の減少(△1.8%)となった。負債においては、地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努め、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことと地方債等が減少したことから、負債総額で前年度末から273百万円の減少(△3.9%)となった。
 ・令和3年度の全体の資産は32,282百万円とあるが、32,378百万円の誤りである。負債についても12,022百万円とあるが、12,118百万円の誤りである。全体の資産においては、一般会計等の事業用資産に係る減価償却累計額増加の影響が大きく、固定資産が648百万円の減少(△2.1%)となり、資産総額で前年度末から457百万円の減少(△1.4%)となった。負債においては、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことと地方債等が減少したことから、負債総額で前年度末から427百万円の減少(△3.5%)となった。
 ・令和3年度の連結は33,192百万円とあるが、33,288百万円の誤りである。負債についても13,616百万円とあるが、13,712百万円の誤りである。連結においては、資産総額は前年度末から515百万円減少(△1.6%)し、負債総額は前年度末から486百万円減少(△3.6%)した。

3. 純資産変動の状況

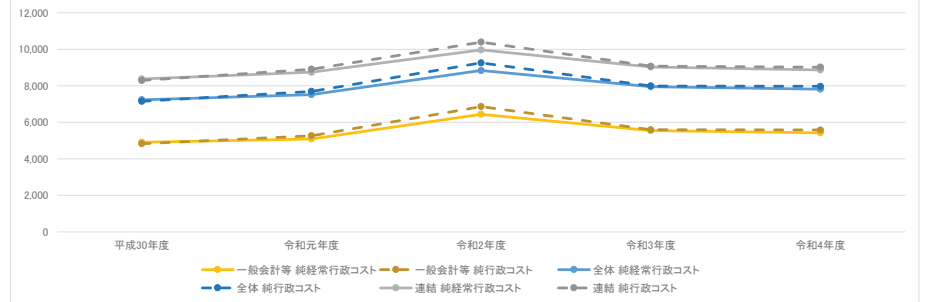
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 534	△ 735	△ 407	186	△ 141
	本年度純資産変動額	△ 533	△ 743	△ 410	187	△ 143
	純資産残高	17,457	16,714	16,304	16,492	16,349
全体	本年度差額	△ 548	△ 813	△ 270	329	△ 42
	本年度純資産変動額	△ 538	△ 815	△ 1,157	407	△ 29
	純資産残高	21,825	21,010	19,853	20,260	20,231
連結	本年度差額	△ 675	△ 972	△ 348	295	△ 90
	本年度純資産変動額	△ 655	△ 948	△ 1,303	417	△ 29
	純資産残高	21,410	20,462	19,159	19,576	19,547



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(5,441百万円)が純行政コスト(5,582百万円)を下回っており、本年度差額は△141百万円となり、物件費や移転費用の減に伴い純資産残高は前年度比143百万円の減少(△0.9%)となった。人件費については、64百万円の増(5.4%)となり引き続き定員管理の取組と業務効率化を図りコスト削減に努める。
 ・全体においては、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計では収収等の財源が増加したものの、国民健康保険特別会計及び宅地造成特別会計では収収等の財源が減少したため、収収等の財源(7,930百万円)が純行政コスト(7,972百万円)を下回っており、本年度差額は△42百万円となった。一般会計等における物件費や移転費用の減により、純資産残高は前年度比29百万円の減少(△0.1%)となった。
 ・連結においては、一般会計等及び全体と同様に収収等の財源(8,927百万円)が純行政コスト(9,017百万円)を下回り、本年度差額は△90百万円となり、純資産残高は前年度比29百万円の減少(△0.1%)となった。

2. 行政コストの状況

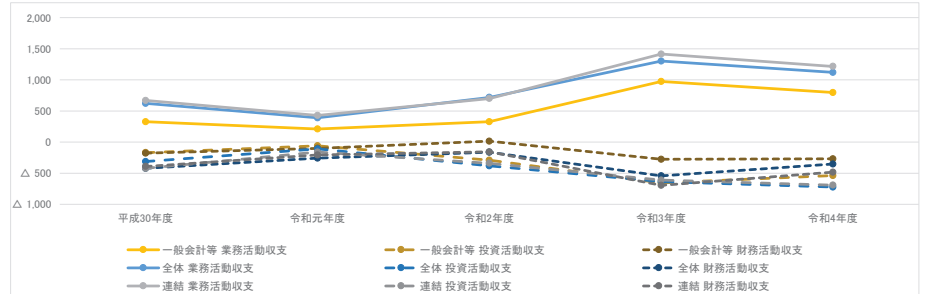
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,907	5,093	6,439	5,551	5,428
	純行政コスト	4,828	5,264	6,860	5,591	5,582
全体	純経常行政コスト	7,231	7,524	8,841	7,955	7,816
	純行政コスト	7,152	7,696	9,258	7,995	7,972
連結	純経常行政コスト	8,375	8,741	9,968	9,033	8,868
	純行政コスト	8,295	8,908	10,391	9,075	9,017



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は5,645百万円となり、前年度比79百万円の減少(△1.4%)となった。これは、補助金等の減少によるものである。純行政コストは前年度比9百万円減少(△0.2%)したが、職員人件費が64百万円増(+5.4%)しているため、引き続き適正な定数管理の維持、事務事業の見直しによる業務効率化やコスト削減を図るなど、経費の抑制に努める。
 ・全体においては、経常収益は前年度比43百万円の増加(+6.5%)となり、国民健康保険特別会計等の社会保障給付が37百万円減少(△1.2%)し、移転費用についても212百万円減少(△4.9%)したことから、経常費用は前年度比97百万円の減少(△1.1%)となり、純行政コストは前年度比23百万円の減少(△0.3%)となった。
 ・令和3年度の連結は純経常行政コストは9,033百万円とあるが、9,043百万円の誤りである。純行政コストについても9,075百万円とあるが、9,084百万円の誤りである。連結においては、維持補修費19百万円の減少(△6.8%)や補助金等の190百万円減少(△22.9%)により、経常費用が前年度比59百万円の減少(△0.5%)となり、純行政コストは前年度比67百万円の減少(△0.7%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	328	210	328	974	796
	投資活動収支	△ 169	△ 60	△ 291	△ 656	△ 538
	財務活動収支	△ 179	△ 100	15	△ 276	△ 270
全体	業務活動収支	622	390	718	1,302	1,121
	投資活動収支	△ 312	△ 109	△ 381	△ 635	△ 722
	財務活動収支	△ 422	△ 258	△ 163	△ 543	△ 352
連結	業務活動収支	670	428	700	1,415	1,216
	投資活動収支	△ 422	△ 160	△ 340	△ 612	△ 692
	財務活動収支	△ 391	△ 207	△ 156	△ 695	△ 483

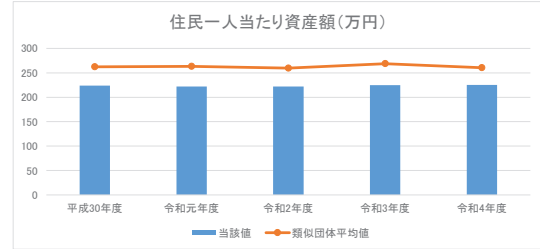


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は796百万円より前年度比178百万円の減少(△18.3%)となり、投資活動収支については、△538百万円より前年度比118百万円の増加となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから△270百万円となり、本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し263百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄っており、地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努めたことにより、着実に地方債の償還は進んでいる。
 ・全体においては、国民健康保険特別会計が収収等収入に含まれており、下水道使用料等が使用料及び手数料収入に含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より25百万円多い1,121百万円となり、投資活動収支については、基金積立金支出の減少により△722百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため△352百万円となり、投資活動経費及び財務活動経費の減少の影響により、本年度末資金残高は前年度から46百万円増加し1,078百万円となった。
 ・連結においては、業務活動収支は1,216百万円、投資活動収支は△692百万円、財務活動収支は△483百万円となり、本年度末資金残高は前年度から39百万円増加し、本年度末資金残高は1,153百万円となった。

1. 資産の状況

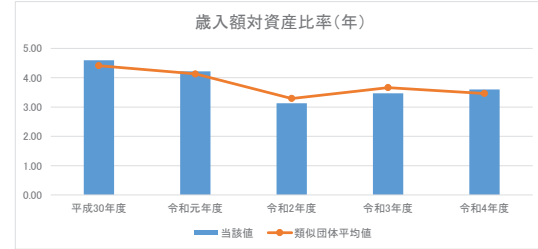
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,480,444	2,397,848	2,355,820	2,340,192	2,308,160
人口	11,086	10,800	10,606	10,404	10,241
当該値	223.7	222.0	222.1	224.9	225.4
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

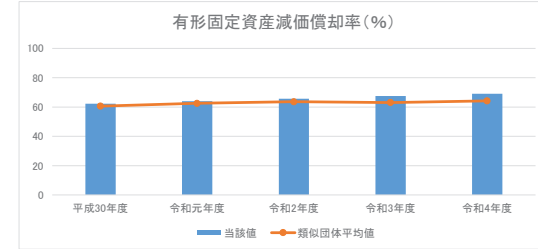
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,804	23,978	23,558	23,402	23,082
歳入総額	5,395	5,680	7,536	6,750	6,413
当該値	4.60	4.22	3.13	3.47	3.60
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	29,566	30,555	31,182	32,167	32,676
有形固定資産 ※1	47,429	47,779	47,489	47,626	47,384
当該値	62.3	64.0	65.7	67.5	69.0
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

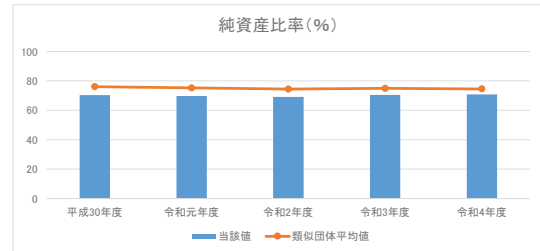
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

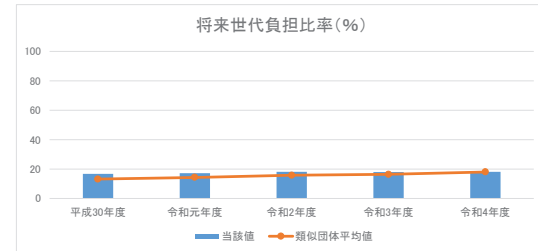
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,457	16,714	16,304	16,492	16,349
資産合計	24,804	23,978	23,558	23,402	23,082
当該値	70.4	69.7	69.2	70.5	70.8
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,769	3,743	3,832	3,652	3,580
有形・無形固定資産合計	22,524	21,743	21,055	20,299	19,650
当該値	16.7	17.2	18.2	18.0	18.2
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

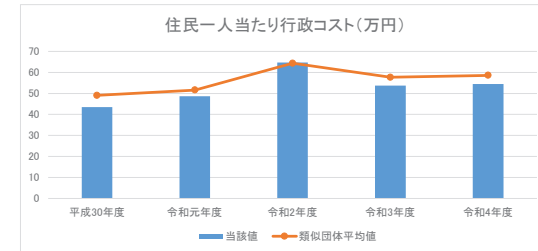
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

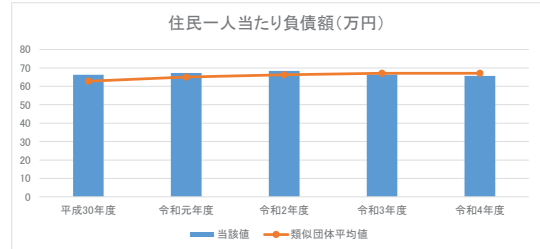
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	482,760	526,437	685,950	559,050	558,177
人口	11,086	10,800	10,606	10,404	10,241
当該値	43.5	48.7	64.7	53.7	54.5
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

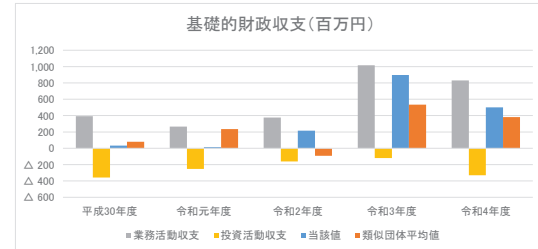
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	734,733	726,429	725,374	691,010	673,277
人口	11,086	10,800	10,606	10,404	10,241
当該値	66.3	67.3	68.4	66.4	65.7
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	392	266	377	1,017	832
投資活動収支 ※2	△ 358	△ 252	△ 160	△ 119	△ 330
当該値	34	14	217	898	502
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.6	534.3	381.2

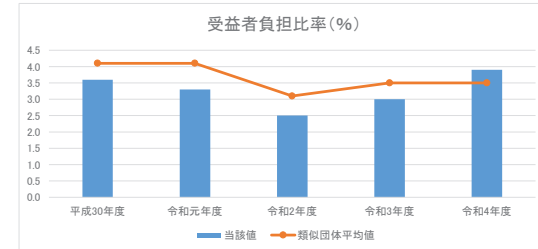
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	183	172	165	173	218
経常費用	5,090	5,265	6,604	5,724	5,645
当該値	3.6	3.3	2.5	3.0	3.9
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・令和3年度の住民一人当たり資産額は2,340,192万円とあるが、令和3年度の歳入額対資産比率は資産合計23,402百万円、当該値3.47であるが、23,498百万円、当該値3.48の誤りである。歳入額対資産比率は、投資活動収入の増加に加え、前年度末資産残高の増加により、比率は前年度末から0.5万円減少し、依然として類似団体平均を下回る水準となっている。
 ・令和3年度の歳入額対資産比率は資産合計23,402百万円、当該値3.47であるが、23,498百万円、当該値3.48の誤りである。歳入額対資産比率は、投資活動収入の増加に加え、前年度末資産残高の増加により、比率は前年度末から0.5万円減少し、依然として類似団体平均を下回る水準となっている。
 ・有形固定資産減価償却率は、昭和44年度から昭和62年度にかけて整備された施設が多く、整備から30年以上経過している施設が全体の約7割を占めており、更新時期を迎えていることから、比率は前年度末から1.5%増加し、類似団体平均を上回る水準にある。令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の維持管理、施設の集約化や除却に向けた検討を進め、老朽化対策に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

・令和3年度の純資産比率は、資産合計23,402百万円、当該値70.5であるが、23,498百万円、当該値70.2の誤りである。純資産比率は、財源が純行政コストを上回り、事業用資産に係る減価償却累計額の増加による有形固定資産の減少があったものの、純資産は増加し、比率は前年度末から0.6%増加した。依然として類似団体平均を下回る水準にあるため、適正な定数管理の維持、事務事業の見直しによる業務効率化やコスト削減を図るなど、経費の抑制に努めるとともに、引き続き地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制を行い、地方債残高の圧縮により負債の減少に努める。
 ・将来世代負担比率は、地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努めたことにより、着実に償還が進んでおり地方債残高は減少傾向にある。比率は前年度末から0.2%増加しており、依然として類似団体平均を上回る水準にあるため、引き続き地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、人件費は増加したものの、物件費及び補助金等の減少により純行政コストは減少したが、前年度末から0.8万円の増となった。類似団体平均を下回る水準にあるものの、人口減少幅や社会保障給付は今後も増加が見込まれるため、引き続き人件費の圧縮や事務事業の見直しによる経常的なコストの削減に努める。

4. 負債の状況

・令和3年度の住民一人当たり負債額は負債合計691,010万円、当該値66.4とあるが、負債合計700,587万円、当該値67.3の誤りである。住民一人当たり負債額は、地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努めたことにより、負債合計が273百万円減少、人口も減少したものの、前年度末から1.6万円減少した。類似団体平均を下回る水準にあるものの、引き続き地方債残高の圧縮に努める。
 ・基礎的財政収支は、基金取崩収入の減少により投資活動収支は赤字となったものの、業務活動収支の黒字を下回っていないため、基礎的財政収支は502百万円となり、類似団体平均を上回る水準となっている。
 ・引き続き地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制を行い、地方債残高の圧縮により負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益が増加し、物件費や補助金等の減少により経常費用が減少したため、比率は0.9%増加しており、類似団体平均を上回る水準となった。施設の利用状況や維持管理コストを踏まえた公共施設等の使用料の見直し等や、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づく施設の維持管理、施設の集約化や除却に向けた検討を進め、受益者負担の適正化や施設の維持管理コストの圧縮に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県栗田町
 団体コード 043231

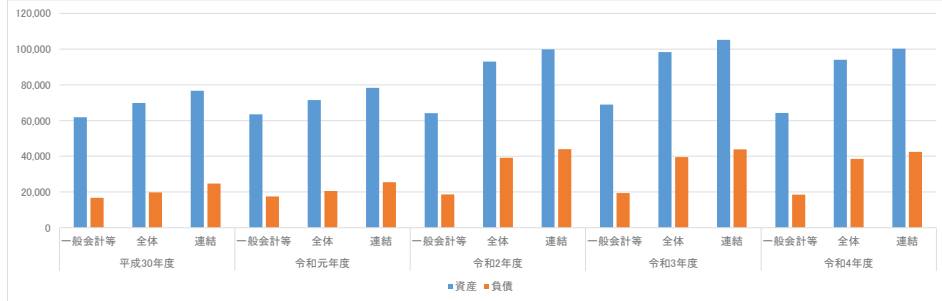
人口	36,972人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	270人
面積	54.03km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,338.602千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	4.7%
		将来負担比率	53.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	61,898	63,485	64,179	68,946	64,212
	負債	16,898	17,487	18,705	19,414	18,584
全体	資産	69,827	71,517	93,050	98,315	94,040
	負債	19,848	20,577	39,165	39,598	38,501
連結	資産	76,727	78,325	99,816	105,216	100,277
	負債	24,771	25,538	43,964	43,876	42,462

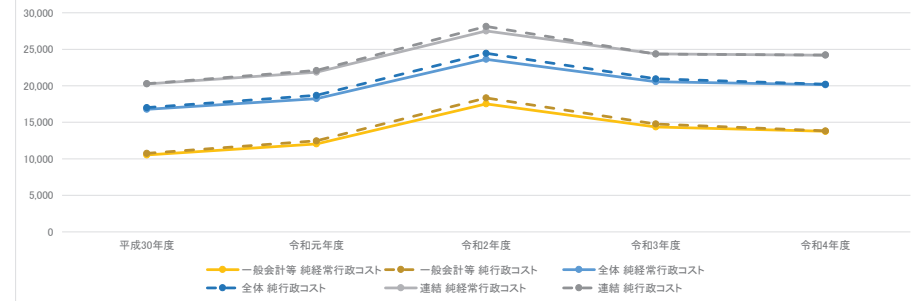


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,734百万円の減少(-6.9%)となった。これは、建物やインフラ資産の工物の老朽化によって減価償却累計額が上昇していることが主な要因となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化、長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 負債総額については、町債の借入を抑制しており、前年度末から830百万円の減少(-4.3%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	総経常行政コスト	10,536	12,035	17,526	14,366	13,763
	純行政コスト	10,755	12,468	18,340	14,763	13,826
全体	総経常行政コスト	16,782	18,247	23,626	20,554	20,145
	純行政コスト	17,021	18,694	24,457	20,950	20,207
連結	総経常行政コスト	20,253	21,859	27,511	24,366	24,181
	純行政コスト	20,289	22,101	28,132	24,337	24,220

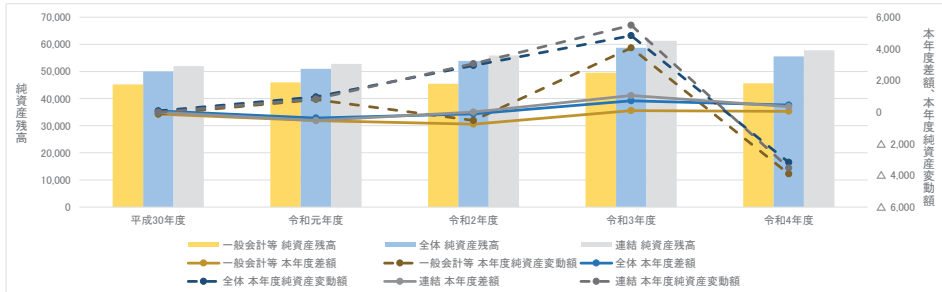


分析:
 ・一般会計等の経常費用は14,188百万円となり、前年度比700百万円の減少(-4.7%)となった。新型コロナウイルス感染症関連事業の廃止や縮小によって、補助金等4,265百万円が前年度比559百万円の減(-12.3%)、物件費3,076百万円が前年度比386百万円の減(-11.1%)などで減少している。
 しかしながら、維持補修費や減価償却費は増加しているため、公共施設等の適正管理を行い、経費の縮減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△119	△536	△760	96	55
	本年度純資産変動額	△119	798	△523	4,058	△3,905
	純資産残高	45,200	45,998	45,474	49,533	45,628
全体	本年度差額	72	△372	△107	717	449
	本年度純資産変動額	72	961	2,945	4,832	△3,178
	純資産残高	49,979	50,940	53,885	58,717	55,539
連結	本年度差額	△11	△523	6	1,052	345
	本年度純資産変動額	△9	831	3,064	5,489	△3,524
	純資産残高	51,956	52,787	55,851	61,340	57,816

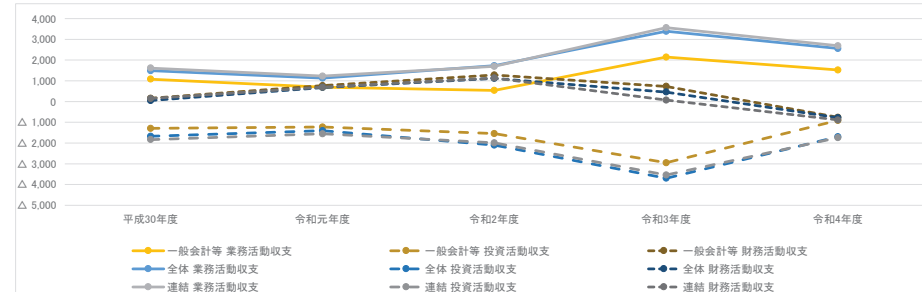


分析:
 ・一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源が純行政コストを上回った。
 また、本年度純資産残高は45,628百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,081	691	538	2,146	1,524
	投資活動収支	△1,292	△1,228	△1,538	△2,946	△905
	財務活動収支	161	769	1,282	733	△756
全体	業務活動収支	1,493	1,131	1,728	3,391	2,561
	投資活動収支	△1,670	△1,402	△2,101	△3,696	△1,693
	財務活動収支	52	677	1,118	460	△779
連結	業務活動収支	1,615	1,231	1,695	3,564	2,693
	投資活動収支	△1,830	△1,550	△1,990	△3,538	△1,737
	財務活動収支	147	691	1,136	71	△883



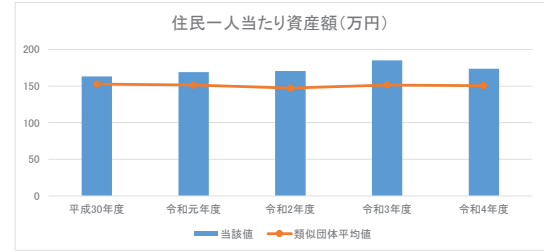
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,524百万円であり、前年度と比較し622百万円の減少(-29.0%)となった。小中学校の大規模改修や庁舎の耐震改修事業が完了したことにより、投資活動収支は-905百万円となり、投資活動支出が、前年度比1,471百万円の減少(-37.8%)となった。公共施設等整備費の支出が前年度と比較し1,113百万円の減少(-53.9%)となり、投資活動支出減少の大きな要因となった。財務活動収支については、地方債の償還額は地方債発行収入を上回ったことにより-756百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

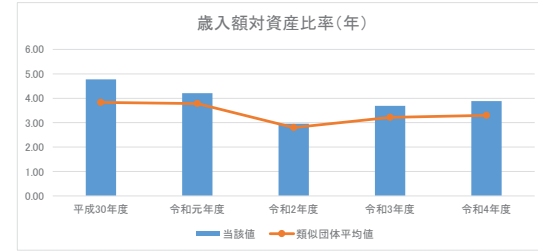
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,189,848	6,348,458	6,417,922	6,894,616	6,421,167
人口	37,956	37,597	37,598	37,267	36,972
当該値	163.1	168.9	170.7	185.0	173.7
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

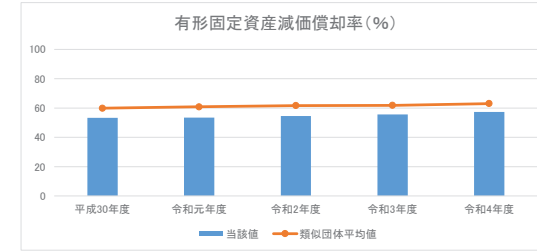
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	61,898	63,485	64,179	68,946	64,212
歳入総額	12,984	15,069	21,661	18,662	16,535
当該値	4.77	4.21	2.96	3.69	3.88
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	40,285	41,923	43,689	45,578	47,555
有形固定資産 ※1	75,585	78,315	80,159	82,011	82,906
当該値	53.3	53.5	54.5	55.6	57.4
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

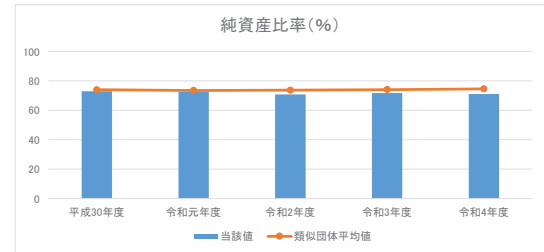
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

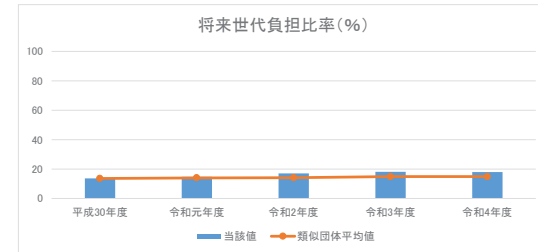
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	45,200	45,998	45,474	49,533	45,628
資産合計	61,898	63,485	64,179	68,946	64,212
当該値	73.0	72.5	70.9	71.8	71.1
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,942	8,783	10,164	10,872	10,524
有形・無形固定資産合計	58,476	59,556	59,678	59,780	58,720
当該値	13.6	14.7	17.0	18.2	17.9
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

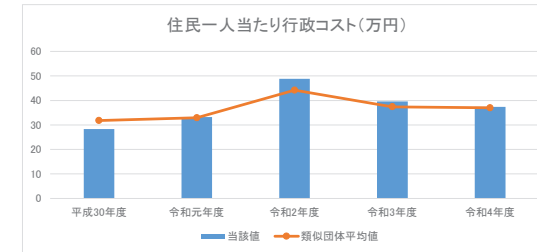
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

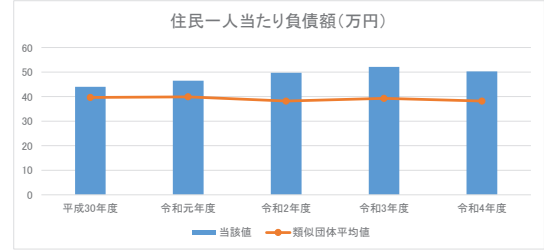
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,075,539	1,246,776	1,834,027	1,476,314	1,382,575
人口	37,956	37,597	37,598	37,267	36,972
当該値	28.3	33.2	48.8	39.6	37.4
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

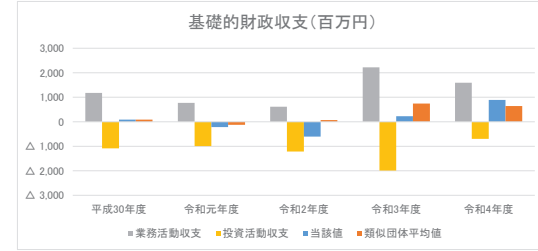
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,669,827	1,748,687	1,870,476	1,941,359	1,858,391
人口	37,956	37,597	37,598	37,267	36,972
当該値	44.0	46.5	49.7	52.1	50.3
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,174	776	615	2,220	1,596
投資活動収支 ※2	△ 1,082	△ 994	△ 1,218	△ 1,990	△ 701
当該値	92	△ 218	△ 603	230	895
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

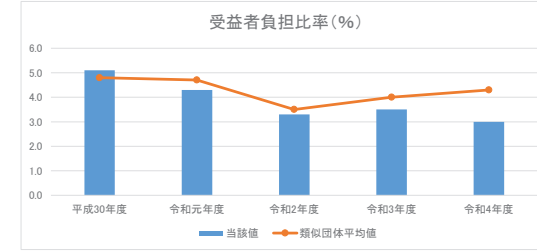
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	565	538	606	522	425
経常費用	11,100	12,573	18,132	14,888	14,188
当該値	5.1	4.3	3.3	3.5	3.0
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度に引き続き類似団体平均よりも高くなっている。事業用資産に係る減価償却累計の増加率により、前年度より減少をしているものの、分母である人口も減少傾向にあることから、過剰にならないよう注意が必要である。

また、有形固定資産減価償却率については類似団体を下回っているものの、改修が必要な施設があることから、公共施設等総合管理計画における個別計画により、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、令和3年度より0.3%減少しているものの、類似団体平均を上回っていることから、引き続き、新規に発行する町債の抑制を行い、町債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、類似団体平均と同程度である。前年度までは類似団体平均を上回る傾向だった。減少した主な要因は、維持補修費等の物件費や、補助金等の減少である。維持補修費については、公共施設等総合管理計画により施設数等の適正管理を行い、引き続き抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度から1.8%減少したものの、類似団体平均を上回っている。これは、令和3年度まで町債を財源として、小中学校大規模改修事業や庁舎耐震改修などを行ったためである。今後、町債発行の抑制等により町債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。令和3年度に比べ経常費用が減少しているものの、経常収益も減少していることから、公共施設等の使用料の見直しや、施設の利用回数をもとめ上げるための取組など、適正な受益者負担を検討していかなければならない。

令和4年度 財務書類に関する情報①

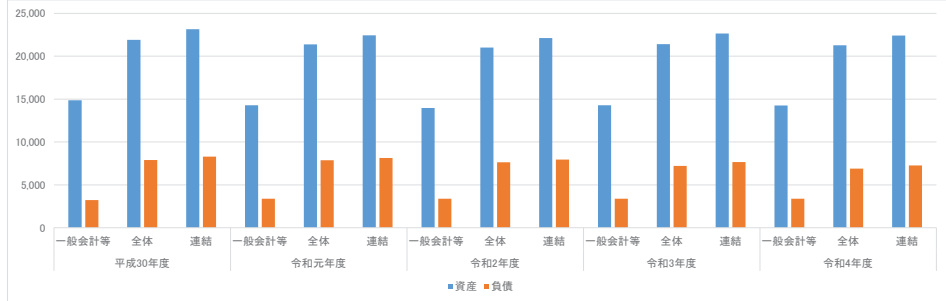
団体名 宮城県川崎町
 団体コード 043249

人口	8,286 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	270.77 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,657.465 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	4.5 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

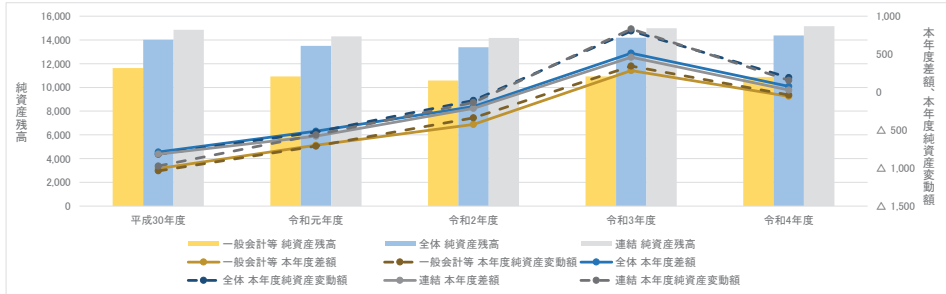
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,858	14,292	13,971	14,297	14,265
	負債	3,228	3,373	3,390	3,372	3,378
全体	資産	21,909	21,372	21,013	21,401	21,278
	負債	7,891	7,880	7,632	7,215	6,900
連結	資産	23,143	22,442	22,122	22,644	22,418
	負債	8,282	8,146	7,961	7,650	7,267



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から32百万円の減少となっており、原因としては主に固定資産の資産の更新よりも減価償却が大きく上回っていることにある。公共施設等の老朽化も進んでいることから計画的な維持管理が必要な状況である。また、負債総額が前年度から6百万円増加しているが、主に地方債の増加が要因である。令和4年度から過疎地域に指定されたことに伴い、過疎対策事業債の借入を行ったことから地方債が増加し、今後も借入を行う予定であることからさらには増加が見込まれる。
 全体における資産総額は、下水道施設整備事業によるインフラ資産等を計上していることから、一般会計等より7,013百万円多く増加しているが、こちらも一般会計等と同様、減価償却により固定資産が減少傾向である。負債総額については下水道会計や水道会計において地方債発行額を抑制したことから、315百万円の減少となった。
 連結における資産総額は、仙南地域広域行政事務組合が保有している、仙南最終処分場等の施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に対して8,153百万円多く増加しているが、負債総額については仙南地域広域行政事務組合の地方債借入があること等から、3,889百万円多く増加している。

3. 純資産変動の状況

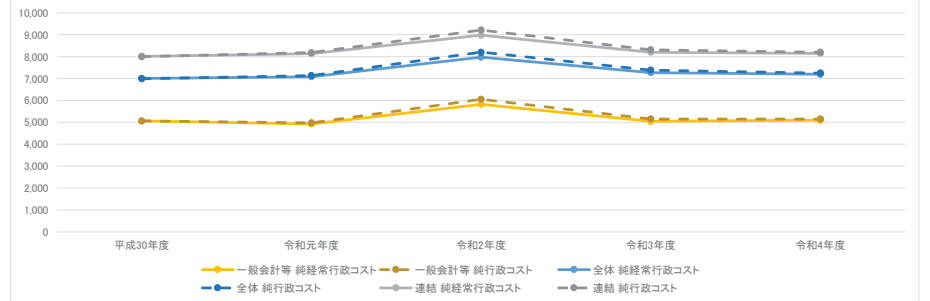
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,006	△ 699	△ 426	284	△ 54
	本年度純資産変動額	△ 1,037	△ 710	△ 338	343	△ 37
	純資産残高	11,630	10,920	10,582	10,925	10,887
全体	本年度差額	△ 788	△ 515	△ 189	513	75
	本年度純資産変動額	△ 817	△ 527	△ 110	805	192
	純資産残高	14,018	13,491	13,381	14,186	14,378
連結	本年度差額	△ 816	△ 580	△ 214	460	27
	本年度純資産変動額	△ 972	△ 563	△ 135	832	157
	純資産残高	14,861	14,297	14,162	14,994	15,151



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(5,094百万円)が純行政コスト(5,148百万円)を下回ったことから本年度差額は▲54百万円となり、純資産残高については37百万円の減少となった。町税の滞納案件を抑制し、税金等の増加に努めていきたい。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が746百万円多く、本年度差額は+75百万円となり、純資産残高については192百万円の増加となった。
 連結では、仙南地域広域行政事務組合や宮城県後期高齢者医療広域連合等の税金等が含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,198百万円多く、本年度差額は+27百万円となり、純資産残高については157百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

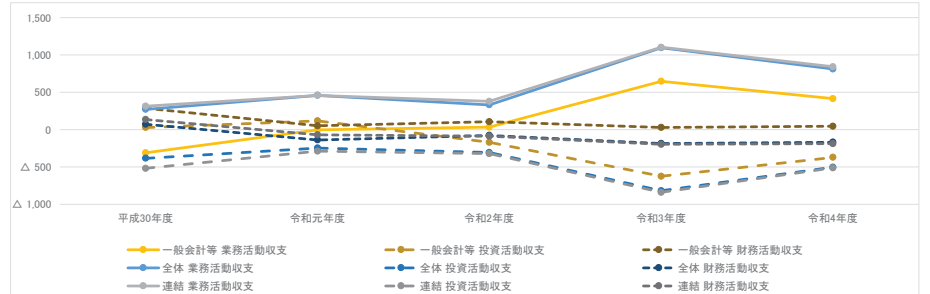
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,063	4,922	5,821	5,042	5,093
	純行政コスト	5,064	4,976	6,052	5,153	5,148
全体	純経常行政コスト	7,004	7,081	7,975	7,268	7,190
	純行政コスト	6,989	7,134	8,204	7,382	7,246
連結	純経常行政コスト	8,010	8,134	8,977	8,198	8,146
	純行政コスト	7,996	8,183	9,210	8,310	8,195



分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,270百万円となり、人件費等の増加により前年度比51百万円の増加となった。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が982百万円多く減少している一方、国民健康保険会計の保険給付費や介護保険会計の介護給付費等を社会保障給付に計上しているため、移転費用が1,434百万円多く減少しており、純行政コストは2,098百万円多く減少している。
 連結では、一般会計等と比べて、仙南地域広域行政事務組合や宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合等が含まれるため、経常収益は1,042百万円多く減少している一方、社会保障給付が3,237百万円多く減少していることなどから、経常費用では4,095百万円多く増加し、純行政コストは3,047百万円多く減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 310	△ 3	33	647	414
	投資活動収支	29	117	△ 169	△ 624	△ 371
	財務活動収支	286	52	105	29	45
全体	業務活動収支	271	459	332	1,096	813
	投資活動収支	△ 383	△ 247	△ 306	△ 818	△ 503
	財務活動収支	72	△ 138	△ 77	△ 186	△ 168
連結	業務活動収支	314	459	378	1,104	842
	投資活動収支	△ 517	△ 288	△ 320	△ 838	△ 513
	財務活動収支	135	△ 70	△ 87	△ 196	△ 187



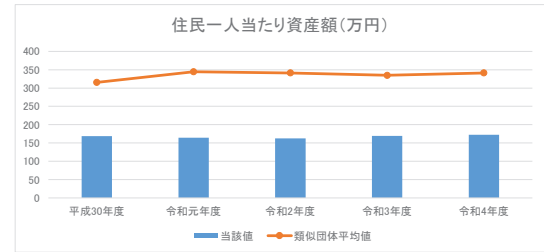
分析:
 一般会計等においては、業務支出自体はほぼ横ばいであったが、その財源である国県等補助金も減少したことから業務活動収支は233百万円減少となった。投資活動収支についても公共施設等整備基金への積み立てが減少したことにより投資活動支出が253百万円減少していることから△371百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額(361百万円)が地方債償還支出(305百万円)を上回っており、収支でも+16百万円となった。本年度末資金残高については前年度から88百万円増加し、382百万円となった。
 全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より399百万円多い813百万円となった一方で、投資活動収支では、下水道施設整備事業等を実施したため、▲503百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等における地方債発行額が過大だったが、公営事業合計では償還額が発行額を上回ったため、全体では▲168百万円となり、本年度末資金残高は前年度から142百万円増加し、857百万円となった。
 連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合における収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より428百万円多い、842百万円となっている。投資活動収支では、仙南地域広域行政事務組合における施設整備事業等により、▲513百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が発行額を上回ったことから、▲187百万円となり、本年度末資金残高は前年度から141百万円増加し、896百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

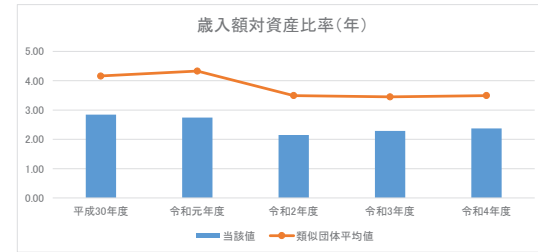
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,485,782	1,429,249	1,397,149	1,429,670	1,426,502
人口	8,805	8,685	8,593	8,430	8,286
当該値	168.7	164.6	162.6	169.6	172.2
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

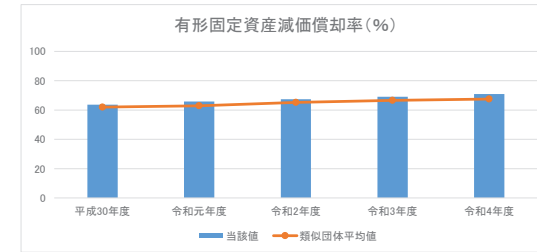
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,858	14,292	13,971	14,297	14,265
歳入総額	5,223	5,225	6,490	6,232	6,016
当該値	2.84	2.74	2.15	2.29	2.37
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,365	18,156	18,720	19,249	19,771
有形固定資産 ※1	27,310	27,584	27,780	27,894	27,896
当該値	63.6	65.8	67.4	69.0	70.9
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

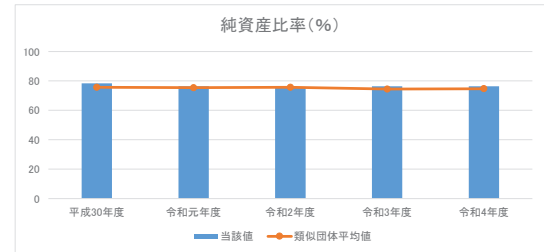
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

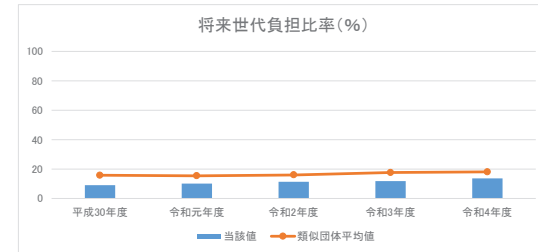
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,630	10,920	10,582	10,925	10,887
資産合計	14,858	14,292	13,971	14,297	14,265
当該値	78.3	76.4	75.7	76.4	76.3
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,122	1,190	1,307	1,308	1,448
有形・無形固定資産合計	12,351	11,804	11,427	11,104	10,634
当該値	9.1	10.1	11.4	11.8	13.6
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

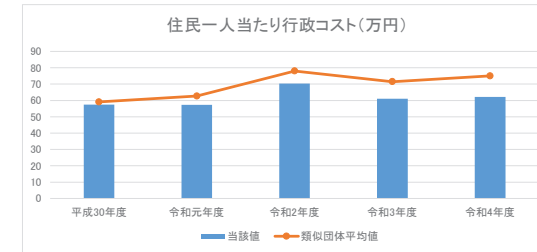
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

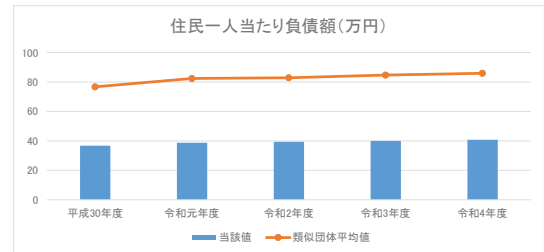
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	506,354	497,621	605,170	515,268	514,785
人口	8,805	8,685	8,593	8,430	8,286
当該値	57.5	57.3	70.4	61.1	62.1
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

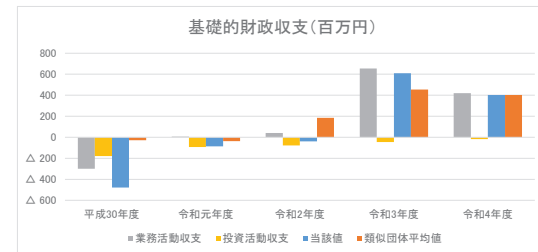
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	322,777	337,293	338,956	337,177	337,756
人口	8,805	8,685	8,593	8,430	8,286
当該値	36.7	38.8	39.4	40.0	40.8
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 300	6	40	654	420
投資活動収支 ※2	△ 179	△ 93	△ 78	△ 45	△ 18
当該値	△ 479	△ 87	△ 38	609	402
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

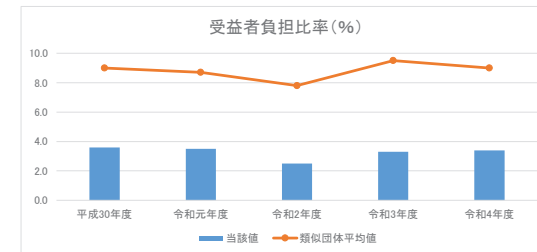
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	189	176	148	174	177
経常費用	5,253	5,098	5,969	5,216	5,270
当該値	3.6	3.5	2.5	3.3	3.4
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、公共用財産用地である道路や水路の減価償却が進んでおり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、耐用年数を経過し、施設等の老朽化が進んでいることも要因である。
歳入額対資産比率は、新型コロナウイルス感染症に関する歳入が依然として高い水準にあるため、コロナ禍前より低い水準となっている。
有形固定資産減価償却率は、増加傾向にあり、類似団体平均を3.4%上回っている。今後も公共施設の計画的な維持補修等を実施し当該比率の改善を図ってきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と概ね同等である。
しかしながら、各種施設の老朽化が進んでいることから、長寿命化を図るためにも今後も地方債を発行することは免れない状況である。今後も、従来より行ってきた地方債発行の抑制により、改善を図る。
将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく下回っており、前述の地方債発行の抑制によるものと見られるが、過疎対策事業債により今後は増加が見込まれる状況である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均を下回っているが、補助金等や社会保障給付等が少ないことが要因であると思われる。
令和4年度においては前年度に比べ1.0%増加しており、類似団体平均値よりも穏やかな増加に落ち着いていたところであるが、今後は行政サービス水準維持も課題となってくるであろう。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均を大きく下回っているが、これは前述の地方債発行の抑制が要因となっている。
基礎的財政収支については、前年度から207百万円減少しているが、業務収入のうち税金等収入及び国県等補助金収入が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

令和3年度から4年度にかけての受益者負担率は、当町と類似団体平均値もほぼ横ばいでの推移となっている。
今後も施設の更新及び遊休施設の有償貸与等を進めており、維持補修費の削減と使用料等の経常収益の増加を図る。

令和4年度 財務書類に関する情報①

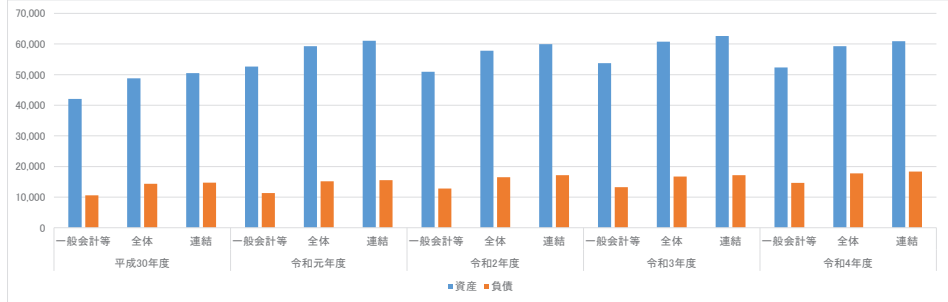
団体名 宮城県丸森町
団体コード 043419

人口	12,192 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	168 人
面積	273.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,327,124 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	10.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

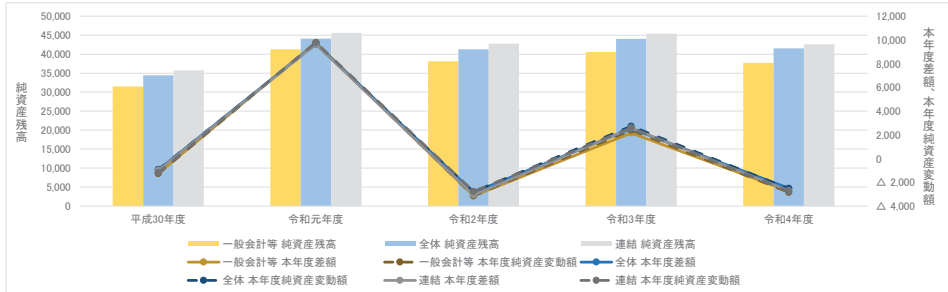
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	42,092	52,639	50,918	53,757	52,328
	負債	10,585	11,353	12,774	13,208	14,612
全体	資産	48,812	59,279	57,800	60,790	59,273
	負債	14,353	15,165	16,480	16,749	17,770
連結	資産	50,506	61,080	59,950	62,575	60,945
	負債	14,730	15,523	17,155	17,187	18,316



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度53,757百万円から52,328百万円と前年比1,429百万円の減少となった。資産総額の変動においては、「流動資産」の減少(前年比73.6%)が大きな影響を及ぼしており、令和元年度東日本台風に係る災害復旧費国庫補助金の減少が理由となっている。
なお、令和元年度東日本台風災害により、公営住宅・災害公営住宅の新規取得を行ったことで「事業用資産」の増加(前年比116%)があったものの、道路改良工事を中断していた関係から「インフラ資産」が減少(前年比96%)を続けており、「固定資産」の増加(前年比105%)は軽微なものにとどまっている現状である。
負債総額の変動においては、「固定負債」の増加(前年比111%)が要因となっており、上記で説明した公営住宅・災害公営住宅の新規取得や災害復旧に係る地方債が増加していることが理由となっている。
以上のことから、前年度から資産の減少、負債の増加となり数値は悪化しているものと考えられる。
また、今後においては、令和元年度東日本台風災害関係経費の減少に併せて、数値は減少していくものと考えられ、数値は改善されていくものと考えられる。

3. 純資産変動の状況

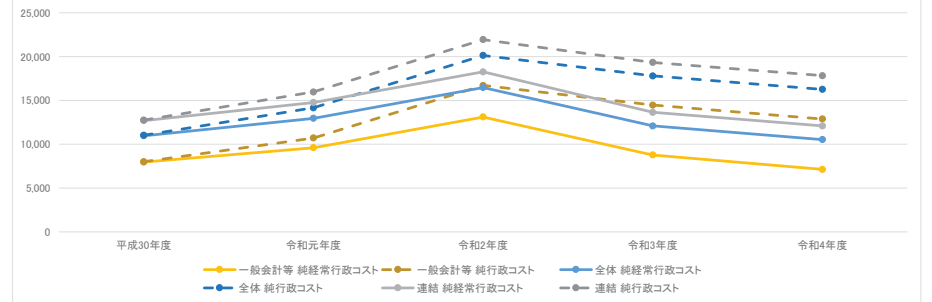
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,246	9,769	△ 3,142	2,167	△ 2,752
	本年度純資産変動額	△ 1,267	9,778	△ 3,142	2,405	△ 2,832
	純資産残高	31,507	41,286	38,144	40,549	37,717
全体	本年度差額	△ 844	9,689	△ 2,838	2,526	△ 2,501
	本年度純資産変動額	△ 922	9,656	△ 2,794	2,721	△ 2,538
	純資産残高	34,459	44,114	41,320	44,041	41,503
連結	本年度差額	△ 981	9,647	△ 3,067	2,573	△ 2,705
	本年度純資産変動額	△ 1,179	9,781	△ 2,762	2,593	△ 2,758
	純資産残高	35,775	45,557	42,794	45,388	42,630



分析:
一般会計等においては、「純行政コスト」が前年度14,465百万円から12,869百万円と前年比-1,596百万円の減少となった一方で、「財源」のうち「国県等補助金」が前年度9,721百万円から3,216百万円と前年比-6,505百万円の減少となったことから純資産残高は-2,832百万円の37,717百万円となった。「純行政コスト」の減少及び「国県等補助金」の減少については、どちらにおいても令和元年度東日本台風災害に係る事業費の減少が影響しており、今後は令和元年度東日本台風災害関係事業費の縮小に併せて「純行政コスト」が縮小していくことが想定されるため、+数値に転換していくものと考えられる。

2. 行政コストの状況

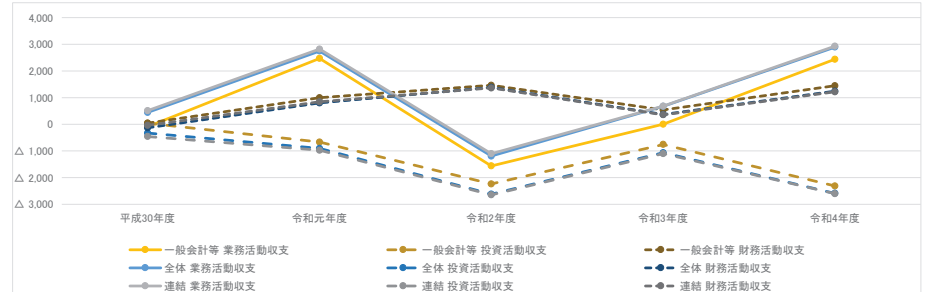
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,955	9,607	13,101	8,765	7,132
	純行政コスト	8,012	10,702	16,714	14,465	12,869
全体	純経常行政コスト	10,962	12,950	16,466	12,089	10,525
	純行政コスト	11,026	14,157	20,128	17,793	16,266
連結	純経常行政コスト	12,694	14,761	18,264	13,641	12,094
	純行政コスト	12,757	15,963	21,933	19,341	17,823



分析:
一般会計等の純行政コストは前年度14,465百万円から12,869百万円と前年比-1,596百万円の減少となった。金額の変動については、前年度と比較して「移転費用」の減少(前年比89%)が大きな理由となっている。「移転費用」の減少については、補助費(地方創生臨時交付金を活用した各種補助事業)及び扶助費(新型コロナウイルス感染症に係る臨時特別給付金等)の減による影響となっている。
また、純経常行政コストについては、令和元年度東日本台風以前の数値を示していることから今後も同水準を推移するものと考えられ、災害復旧事業の完了に併せて純行政コストも減少していくものと想定される。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 89	2,469	△ 1,562	4	2,437
	投資活動収支	41	△ 668	△ 2,235	△ 755	△ 2,312
	財務活動収支	45	996	1,464	537	1,445
全体	業務活動収支	446	2,748	△ 1,189	677	2,892
	投資活動収支	△ 329	△ 907	△ 2,620	△ 1,065	△ 2,588
	財務活動収支	△ 131	802	1,383	370	1,243
連結	業務活動収支	510	2,822	△ 1,103	681	2,931
	投資活動収支	△ 459	△ 970	△ 2,647	△ 1,098	△ 2,600
	財務活動収支	△ 41	846	1,364	355	1,216



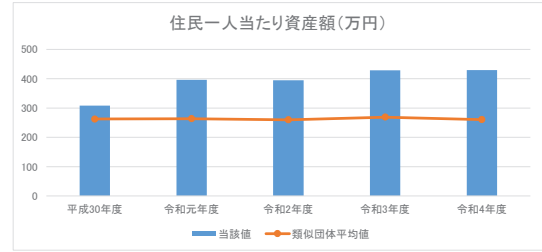
分析:
一般会計等においては、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」を合算すると前年度-214百万円から1,570百万円と前年比+1,784百万円となった。
収支の改善となった要因については、収入の増加が影響しており、令和元年度東日本台風災害に係る災害復旧費国庫補助金や公営住宅・災害公営住宅の新規取得に係る国庫補助金、地方債の増加が挙げられる。
また、今後は令和元年度東日本台風に係る事業費の減少が見込まれることから、支出及び収入の減少が考えられ、0に近い数値水準へ推移していくものと想定される。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

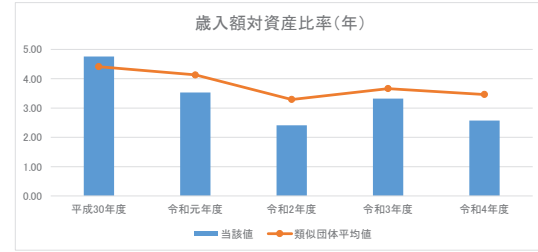
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,209,195	5,263,876	5,091,814	5,375,697	5,232,837
人口	13,646	13,292	12,904	12,534	12,192
当該値	308.5	396.0	394.6	428.9	429.2
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

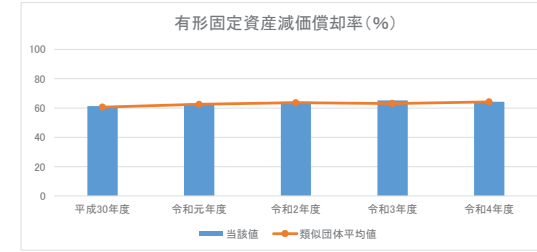
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	42,092	52,639	50,918	53,757	52,328
歳入総額	8,842	14,919	21,137	16,209	20,359
当該値	4.76	3.53	2.41	3.32	2.57
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	50,531	52,066	53,697	54,614	56,119
有形固定資産 ※1	82,248	82,740	83,479	83,809	87,394
当該値	61.4	62.9	64.3	65.2	64.2
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

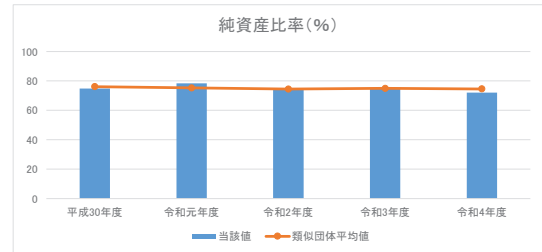
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

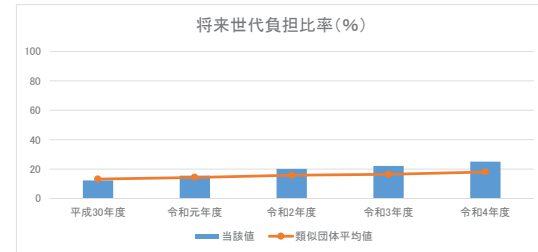
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	31,507	41,286	38,144	40,549	37,717
資産合計	42,092	52,639	50,918	53,757	52,328
当該値	74.9	78.4	74.9	75.4	72.1
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,732	5,842	7,425	8,058	9,757
有形・無形固定資産合計	38,704	37,694	36,893	36,523	38,797
当該値	12.2	15.5	20.1	22.1	25.1
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

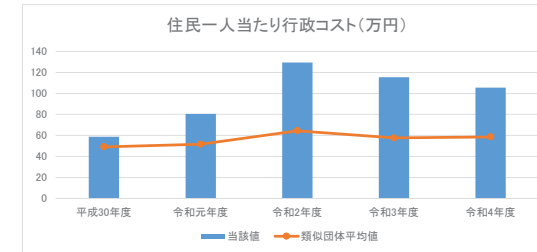
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

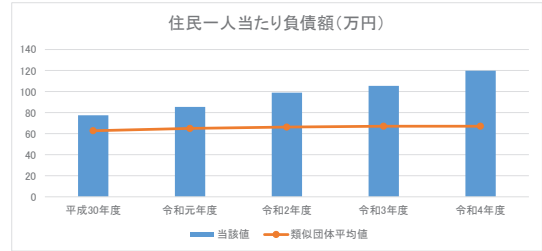
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	801,164	1,070,222	1,671,443	1,446,468	1,286,938
人口	13,646	13,292	12,904	12,534	12,192
当該値	58.7	80.5	129.5	115.4	105.6
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

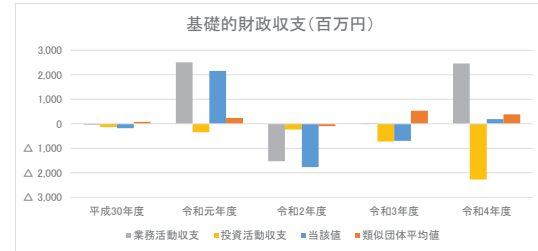
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,058,455	1,135,314	1,277,404	1,320,808	1,461,152
人口	13,646	13,292	12,904	12,534	12,192
当該値	77.6	85.4	99.0	105.4	119.8
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 41	2,506	△ 1,532	30	2,463
投資活動収支 ※2	△ 134	△ 349	△ 236	△ 727	△ 2,274
当該値	△ 175	2,157	△ 1,768	△ 697	189
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 81.8	534.3	381.2

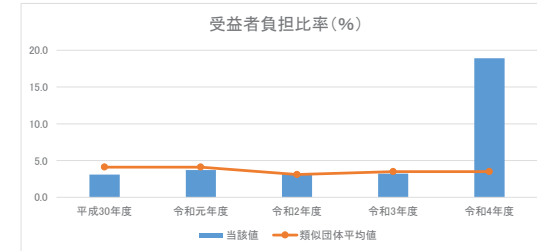
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	251	368	431	289	1,662
経常費用	8,206	9,975	13,533	9,054	8,794
当該値	3.1	3.7	3.2	3.2	18.9
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額については、令和元年東日本台風に係る災害復旧事業費国庫支出金などの収入が続いていることから、類似団体平均値と比較して高い水準を推移している。また、歳入額対資産比率については、類似団体よりも低い水準を推移しているが、上記説明のとおり資産に含まれる国庫支出金の割合が高いことから相対的に低い数値を示すものである。なお、今後は令和元年東日本台風災害に係る事業費の減少に伴って歳入額対資産比率は上昇することが想定される。同時に同災害に起因した地方債(借金)の償還に伴って資産額も減少していくことが想定される。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同水準を推移しており、全国的に減価償却率が高い傾向にあることが見て取れる。今後は、施設の老朽化が進むと考えられることから新規施設の建設や長寿命化工事などの対策が必要になることが想定される。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担比率については、上昇を続けており類似団体平均値よりも高い数値を示している。数値の上昇要因となっている地方債残高については、令和元年東日本台風災害に起因する地方債の発行が継続されていることから更なる上昇が見込まれており、今後も数年間は悪化していくことが想定される。純資産比率については、類似団体平均値と比較して低い数値を示しているものの、資産合計が大きい数値を示しているため相対的に低い数値を示すものである。なお、今後は令和元年東日本台風災害に起因した地方債の償還に伴って地方債残高と資産合計の数値が減少していくため類似団体平均に近い数値になっていくものと思われる。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストについては、昨年度より改善したものの類似団体平均値と比較して高い水準を推移していることが見て取れる。推移要因については、人口の減により相対的に高い数値を示すようになったことに加え、令和元年東日本台風に係る事業費が継続して支出されていることが考えられる。なお、台風に起因しない部分の行政コストについては、発災前と同水準を推移しているが、上述のとおり人口が減少していることを踏まえ、事業の見直しや事業費の精査が必要になっていくことが想定される。

4. 負債の状況
 住民一人あたり負債額については、年々増加しており、類似団体平均値を上回っている。人口密度が低い数値となっていることもあり、道路整備や水道・下水道事業への拠出金などのインフラ整備に要する費用が嵩みやすい状況にある。このようなインフラ整備には基本的に地方債を充当することとなるため、必然的に住民一人当たりの地方債等(＝負債額)が大きくなる傾向にある。また、令和元年東日本台風以降は災害に係る地方債の発行が増加しており、当該値の上昇の大きな要因となっている。なお、災害関連の地方債の発行は一時的なものではあるものの償還までの年限が長い(20年超)こともあり、しばらくは高い数値で推移していくものと考えられる。基礎的財政収支については、令和元年東日本台風災害の影響により大きな数値となっているが、今後は予算規模の縮小に伴って小さい数値へと転換していくことが想定される。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率については、昨年度までの数値と乖離した大きな上昇を見せている。要因としては、令和元年東日本台風事業費国庫補助金のうちの過年度分を繰入として収入したことによるものである。昨年度までに事業の実施を行った同災害における国庫補助金を遅れて収入したことで相対的に国庫補助金が減少し、繰入が上昇したことによる一時的な数値の上昇である。なお、令和元年東日本台風災害以外に起因する部分については昨年度までと同水準を示しており、公共施設の利用料等を見直しするなど、経常収益の増加に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

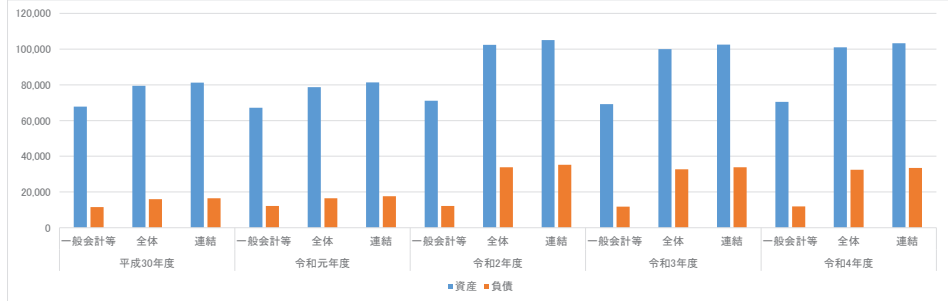
団体名 宮城県亘理町
団体コード 043613

人口	33,270人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	268人
面積	73.60km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,710.250千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	5.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

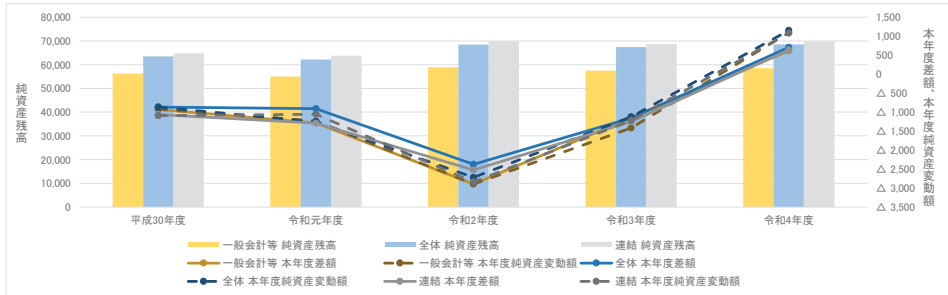
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	67,815	67,165	71,039	69,242	70,486
	負債	11,596	12,182	12,158	11,777	11,929
全体	資産	79,454	78,732	102,348	100,044	100,951
	負債	16,004	16,533	33,868	32,687	32,444
連結	資産	81,292	81,348	105,088	102,520	103,248
	負債	16,492	17,603	35,182	33,831	33,476



分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.5%と全体の4/5以上を占めている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、前年度同様に公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理に努めていきたいと考えている。また、令和4年度においては、工業団地の売却収入及び新型コロナウイルスの影響による各種事業の縮小等により、財政調整基金の取崩しに依らず予算執行が可能となったことが一因となり、資産総額が前年度から1,244百万円の増加となった。なお、負債総額については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回っているものの、令和5年度に実施する地方債の繰上償還の影響により152百万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

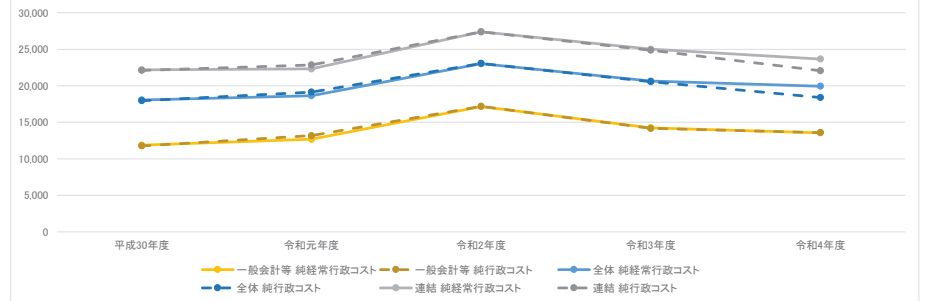
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 930	△ 1,281	△ 2,895	△ 1,147	616
	本年度純資産変動額	△ 922	△ 1,235	△ 2,895	△ 1,417	1,092
	純資産残高	56,219	54,984	58,881	57,465	58,557
全体	本年度差額	△ 865	△ 907	△ 2,375	△ 1,153	708
	本年度純資産変動額	△ 867	△ 1,251	△ 2,718	△ 1,123	1,151
	純資産残高	63,450	62,199	68,479	67,357	68,507
連結	本年度差額	△ 1,064	△ 1,288	△ 2,523	△ 1,248	637
	本年度純資産変動額	△ 1,095	△ 1,055	△ 2,837	△ 1,217	1,083
	純資産残高	64,800	63,745	69,906	68,689	69,772



分析:
一般会計等においては、令和4年度においては工業団地の売却収入により収収等が増加し、財源(収収等10,321百万円)が増加したことにより、本年度差額はプラスに転じた616百万円となった。無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は1,092百万円であり、前年度末純資産残高から本年度純資産変動額を差し引いた本年度末純資産残高は、58,557百万円となったことである。震災後落ち込んでいた収収も徐々に回復しているものの平成28年度から令和2年度にかけて純資産残高は減少傾向である。今後においては、公共施設等の適正管理、維持補修費等のより純行政コストの縮減を図るとともに、自主財源の確保に努めていきたいと考えている。

2. 行政コストの状況

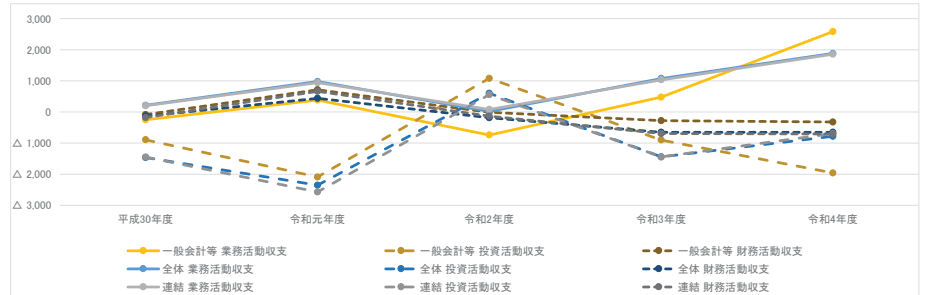
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,878	12,681	17,157	14,252	13,565
	純行政コスト	11,762	13,180	17,187	14,167	13,586
全体	純経常行政コスト	18,058	18,635	23,031	20,640	19,955
	純行政コスト	17,957	19,135	23,064	20,554	18,406
連結	純経常行政コスト	22,187	22,315	27,392	25,008	23,661
	純行政コスト	22,112	22,864	27,391	24,883	22,064



分析:
一般会計等の経常費用は14,115百万円となっている。内訳としては業務費用が8,326百万円(全体の59.0%)、移転費用が5,788百万円(全体の41.0%)となっている。業務費用については、物件費等(5,252百万円)の割合が高く、令和4年度においては公共民運推進事業に係る業務委託の増加や、物価高騰の影響による燃料光熱水費の増加が要因となっているものの、移転費用については、補助金等(2,604百万円)の割合が高くなっているが、令和3年度に子育て世帯特別給付金事業を実施したことにより、令和4年度は227百万円の減少となっている。物件費等については、震災復興事業により整備した公共施設が多いことや既存の公共施設等の老朽化の状態を踏まえ、今後も増額基調となるものと考えられるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理、維持管理経費等の縮減に努めていきたいと考えている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 251	380	△ 742	478	2,584
	投資活動収支	△ 894	△ 2,088	1,081	△ 902	△ 1,962
	財務活動収支	△ 84	713	19	△ 281	△ 322
全体	業務活動収支	216	980	17	1,076	1,882
	投資活動収支	△ 1,465	△ 2,353	601	△ 1,446	△ 784
	財務活動収支	△ 131	438	△ 184	△ 654	△ 654
連結	業務活動収支	199	944	80	1,032	1,856
	投資活動収支	△ 1,453	△ 2,571	557	△ 1,443	△ 695
	財務活動収支	△ 179	662	△ 137	△ 696	△ 707



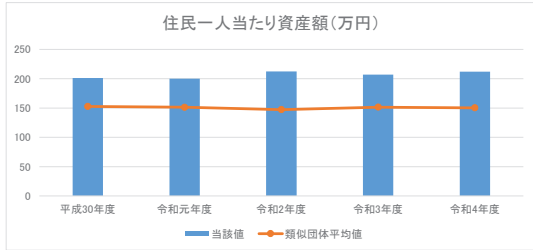
分析:
一般会計等では、業務活動収支において、工業団地売却による収収等収入の増加(1,201百万円)により、前年度から増加した。また、投資活動収支については、工業団地の売却収入及び新型コロナウイルスの影響による各種事業の縮小等により、財政調整基金の取崩しに依らず予算執行が可能となったことから、基金取崩収入が604百万円の減となっている。各収支を合わせた本年度資金収支額は300百万円となっており、本年度末歳計外現金残高を合わせた本年度末資金残高は908百万円となっている。今後においては、震災復興事業の完了より公共施設等整備費支出は減少していくの見込まれ、投資活動収支は、本年度並みを維持するものと思われるところであるが、引き続き国庫補助金の積極的な活用などにより財源の確保を図るとともに、事業継続の可否や事業の妥当性について事務事業見直しを行うことなどにより業務支出の削減に努めていきたいと考えている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

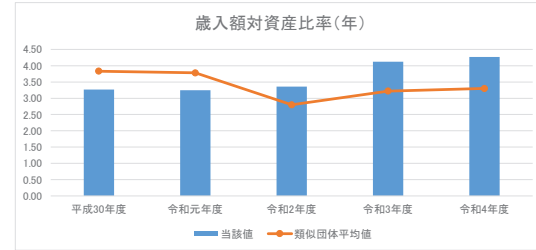
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,781,504	6,716,536	7,103,921	6,924,176	7,048,582
人口	33,674	33,577	33,445	33,419	33,270
当該値	201.4	200.0	212.4	207.2	211.9
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

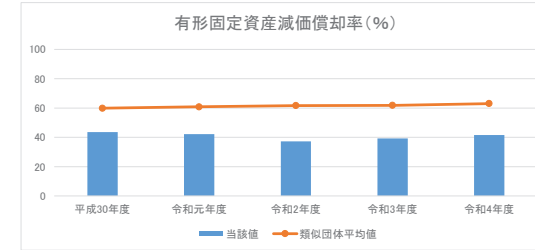
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	67,815	67,165	71,039	69,242	70,486
歳入総額	20,716	20,657	21,143	16,817	16,488
当該値	3.27	3.25	3.36	4.12	4.27
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	28,792	30,682	29,870	31,272	33,329
有形固定資産 ※1	66,200	72,638	80,046	79,765	80,144
当該値	43.5	42.2	37.3	39.2	41.6
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

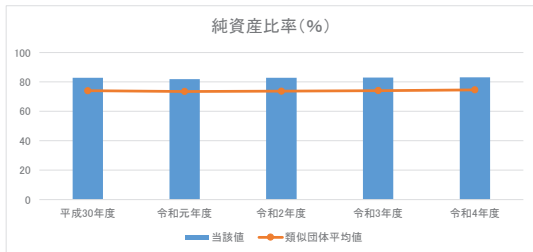
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

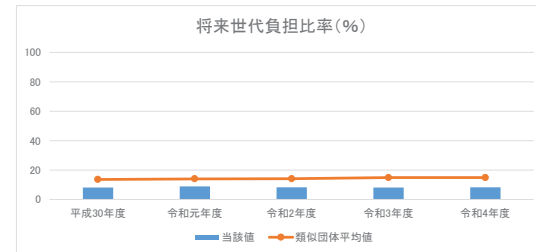
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	56,219	54,984	58,881	57,465	58,557
資産合計	67,815	67,165	71,039	69,242	70,486
当該値	82.9	81.9	82.9	83.0	83.1
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,142	4,947	5,061	4,905	4,902
有形・無形固定資産合計	51,340	55,350	62,078	60,433	59,576
当該値	8.1	8.9	8.2	8.1	8.2
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

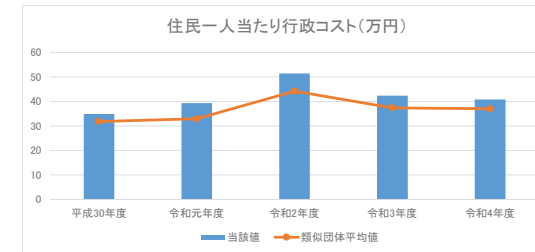
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

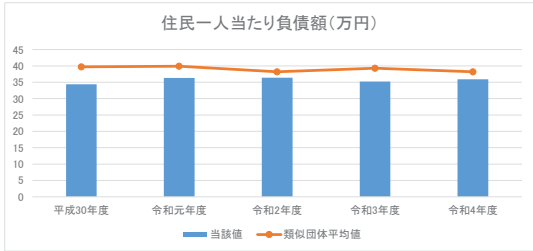
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,176,179	1,317,971	1,718,650	1,416,711	1,358,591
人口	33,674	33,577	33,445	33,419	33,270
当該値	34.9	39.3	51.4	42.4	40.8
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

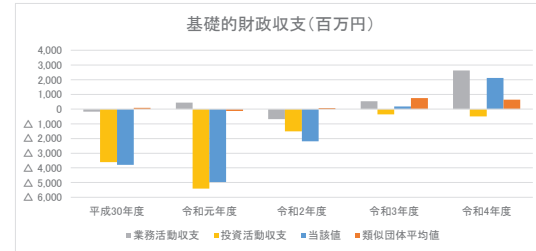
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,159,641	1,218,181	1,215,818	1,177,723	1,192,885
人口	33,674	33,577	33,445	33,419	33,270
当該値	34.4	36.3	36.4	35.2	35.9
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 177	446	△ 683	528	2,628
投資活動収支 ※2	△ 3,612	△ 5,415	△ 1,509	△ 354	△ 506
当該値	△ 3,789	△ 4,969	△ 2,192	174	2,122
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

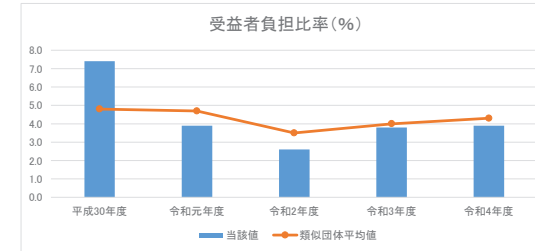
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	943	519	463	570	549
経常費用	12,821	13,200	17,620	14,822	14,115
当該値	7.4	3.9	2.6	3.8	3.9
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、前年度に引き続き類似団体平均を上回っているが、これは本町において昭和40～50年代に多くの施設が整備されており、現在の人口に対して保有する施設数が多い事が要因と考えられる。

これらの施設は、既に30年以上が経過して多く、老朽化が進んでおり、今後一斉に更新時期を迎えるところである。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、今後は震災復興事業による避難道路等の減価償却額が計上となるため、減価償却率は上昇傾向になると考えられる。なお、令和2年度は、固定資産台帳の見直し(各資産の耐用年数や道路面積の見直し、調査判明による公営住宅の追加等)を行った結果、減価償却率が減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定し令和5年3月に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、令和8年度までの取組(概ね10年単位の見直しを基本として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどとして、施設保有量の適正化に取り組みしていきたいと考えている。

2. 資産と負債の比率

令和4年度は、工業団地売却による税収等の増加に伴い、本年度純資産変動額がプラスに転じ、純資産額が増加している。将来世代負担比率は、本町の地方債残高のうち特例地方債である臨時財政対策債の割合が半数以上を占めていることから類似団体平均値と比べて下回っているが、令和元年度に新庁舎・保健福祉センター建設に係る借入等を行ったことから、地方債残高が増加している。令和4年度については、地方債は前年度と比較し相対的に減少している。今後も道路等のインフラ整備に係る地方債の発行が見込まれると見られており、地方債の発行等の適正な規模を維持しながら将来世代の負担が大きならないよう努めていきたいと考えている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、これは通常事業に加えて、物件費等の費用が増加していることや、社会保障給付費が年々増加傾向にあることが要因になっていると考えられる。純行政コストは、令和2年度は経常費用のうち移転費用の補助金において、特別定額給付金や子育て世帯臨時特別給付金の影響で増加したものの、令和3年度は、その他の業務費用において、震災復興事業の完了に伴う東日本大震災復興交付金の急速な減少が生じ、令和4年度はそれらが生じなかったことから減少している。

4. 負債の状況

これまでの基礎的財政収支は、東日本震災からの復興のため多額の基金を取り崩してインフラ整備等を行っていることから平成28年度から令和2年度にかけて全てマイナスとなっている。特に令和元年度の基礎的財政収支は、東日本大震災復興交付金基金等に依存するインフラ整備に加えて新庁舎・保健福祉センター建設に係る公共施設等整備費支出が計上されたため、4,969百万円と大幅なマイナスとなったこととなっている。

基礎的財政収支については、これまで大幅なマイナスで推移してきたが、震災復興事業の完了に伴い、東日本大震災復興交付金基金などによる公共施設等の整備費支出が減少したことから、令和3年度より改善となっている。

今後は、震災復興事業の完了に伴い公共施設等整備費支出は減少していくものと見込まれ、本町の基礎的財政収支は、改善傾向になると考えられる。

5. 受益者負担の状況

令和4年度は、経常収益のうち使用料及び手数料は、令和3年度に対して減少(1百万円)し、その他においても減少(19百万円)となっている。経常費用については、業務費用のうちその他の業務費用が、令和3年度は東日本大震災復興交付金の急速な減少が生じ65百万円減少したことにより、経常費用が70百万円減少したものである。

受益者負担比率は、経常収益、経常費用共に前年度より減少したものであるが、類似団体平均値との比較において前年度同様に下回っている状況である。

今後においても物件費等は増加傾向で推移していくものと予想されるため施設集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理、維持管理経費等の削減に努めていきたいと考えている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県山元町
 団体コード 043621

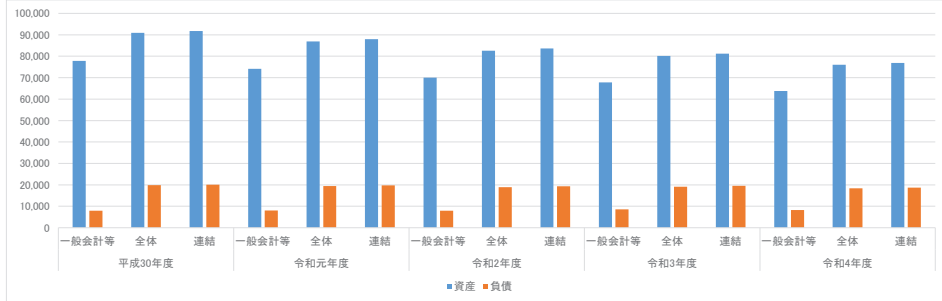
人口	11,726 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
面積	64.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,413.970 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
一般会計等	資産	77,808		74,137		69,971		67,766		63,834	
	負債	7,961		8,032		7,943		8,601		8,251	
全体	資産	90,957		86,957		82,587		80,167		75,998	
	負債	19,849		19,424		18,904		19,160		18,394	
連結	資産	91,787		88,017		83,659		81,160		76,909	
	負債	20,079		19,768		19,300		19,523		18,713	

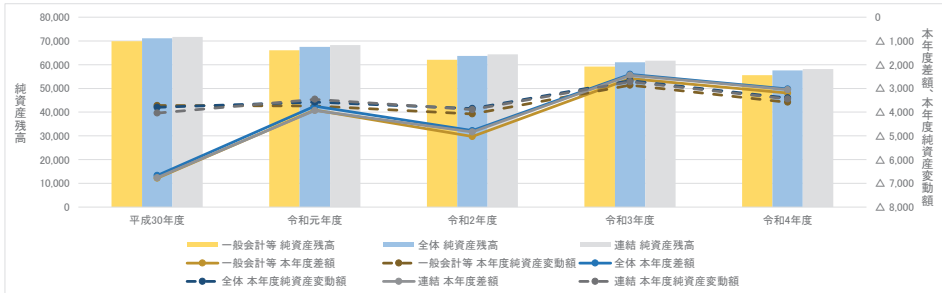


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が63,834百万円となり、前年に引き続き同水準の財政規模の自治体の金額を大きく上回っている状況となっている。負債総額に関しては、基金を活用し、東日本大震災にかかる災害公営住宅建設事業債を一括繰り上げ償還したことにより、昨年度より350百万円の減となっている。今後は、将来の維持管理・更新等の支出を伴う有形固定資産の占める割合が相対的に増大していくことが予想されるため、公共施設等管理計画における個別計画(令和3年3月策定)により、施設の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計を加えた全体では、資産総額が75,998百万円、負債総額が18,394百万円となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて12,164百万円多くなるが、負債総額も上水道事業、下水道事業関連の地方債等により10,143百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等の外郭団体を加えた連結では、資産総額が76,909百万円、負債総額は18,713百万円となった。当該団体の各種基金や現金預金等を計上していることにより、資産額が一般会計等に比べて13,075百万円多くなっているが、負債総額も当該団体の退職手当引当金、賞与引当金等により、10,462百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高
一般会計等	本年度差額	△ 6,785		△ 3,912		△ 5,023		△ 2,588		△ 3,199	
	本年度純資産変動額	△ 3,724		△ 2,742		△ 4,077		△ 2,863		△ 3,582	
全体	本年度差額	△ 6,689		△ 3,753		△ 4,776		△ 2,409		△ 3,027	
	本年度純資産変動額	△ 3,800		△ 3,575		△ 3,850		△ 2,676		△ 3,402	
連結	本年度差額	△ 6,760		△ 3,933		△ 4,838		△ 2,447		△ 3,057	
	本年度純資産変動額	△ 4,040		△ 3,459		△ 3,890		△ 2,721		△ 3,441	

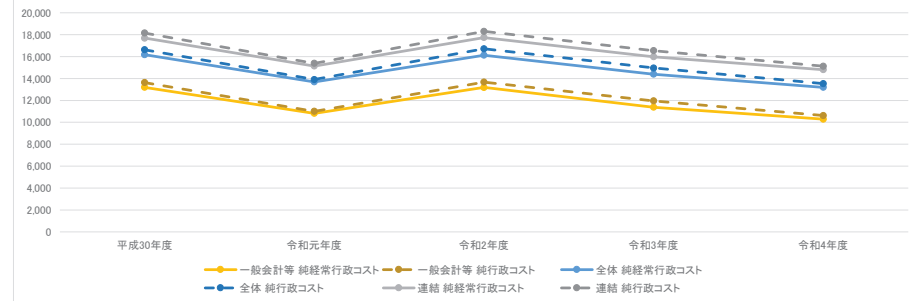


分析:
 ・一般会計等においては、税金、国県等補助金等の財源(7,423百万円)が純行政コスト(10,622百万円)を下回り、本年度差額は▲3,199百万円となり、純資産残高は3,582百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,081百万円多くなっているが、本年度差額は、▲3,027百万円となり、純資産残高は3,402百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等への税金等、国県等補助金等の財源が一般会計等と比べ4,642百万円多くなっているが、本年度差額は▲3,057百万円となり、純資産残高は3,441百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	13,188		10,819		13,181		11,382		10,290	
	純行政コスト	13,632		11,007		13,669		11,953		10,622	
全体	純経常行政コスト	16,175		13,687		16,122		14,386		13,188	
	純行政コスト	16,622		13,906		16,714		14,962		13,532	
連結	純経常行政コスト	17,686		15,136		17,734		15,979		14,801	
	純行政コスト	18,145		15,380		18,305		16,538		15,124	

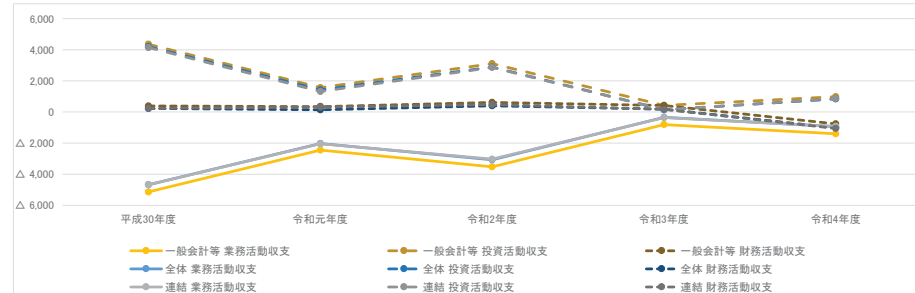


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が10,711百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,819百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,892百万円であり、特に新型コロナウイルス関係経費等により大きく減少した。今後は、復興関連事業で新たに整備した施設や工作物等の維持管理経費が行政コストを引き上げていることを考慮する必要があるため、事業の見直し等により不要な経費を縮減し、持続可能な財政運営に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が475百万円多くなっている一方、国民健康保険事業等の社会保障給付費が計上されているため、移転費用が2,371百万円多くなり、純行政コストは2,910百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が599百万円多くなっている一方、人件費、移転費用等の経常費用が3,483百万円多くなり、純行政コストは4,502百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支
一般会計等	業務活動収支	△ 5,136		△ 2,447		△ 3,522		△ 813		△ 1,404	
	投資活動収支	4,351		1,559		3,107		421		983	
全体	業務活動収支	380		349		613		419		△ 766	
	投資活動収支	△ 4,674		△ 2,028		△ 3,073		△ 345		△ 933	
連結	業務活動収支	4,201		1,419		2,883		141		832	
	投資活動収支	227		144		392		186		△ 1,032	



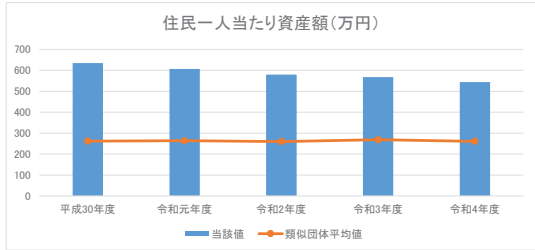
分析:
 ・一般会計等において、投資活動収支は前年比562百万円の増で983百万円となり、業務活動収支については、▲1,404百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲766百万円となっており、本年度末資金残高は672百万円となった。今後については、後年度への財政負担やプライマリーバランス等も考慮しながら、持続可能な財政運営に努める必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より471百万円多い▲933百万円、投資活動収支は一般会計等より151百万円少ない832百万円、財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,032百万円となり、本年度末資金残高は1,441百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より473百万円多い▲931百万円、投資活動収支は、一般会計等より124百万円少ない859百万円、財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,059百万円となり、本年度末資金残高は1,575百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

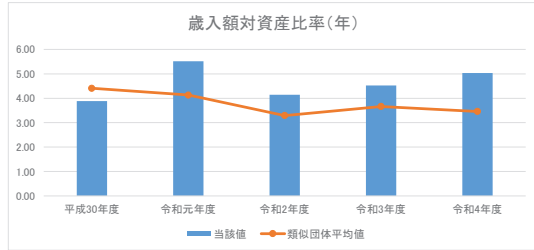
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,780,765	7,413,691	6,997,069	6,776,614	6,383,379
人口	12,264	12,227	12,081	11,945	11,726
当該値	634.4	606.3	579.2	567.3	544.4
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

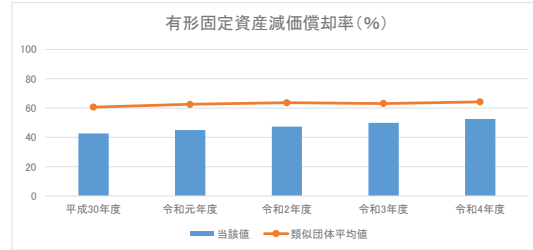
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	77,808	74,137	69,971	67,766	63,834
歳入総額	20,059	13,423	16,888	15,003	12,686
当該値	3.88	5.52	4.14	4.52	5.03
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	28,411	29,931	31,666	33,367	35,102
有形固定資産 ※1	66,489	66,649	66,933	66,860	66,858
当該値	42.7	44.9	47.3	49.9	52.5
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

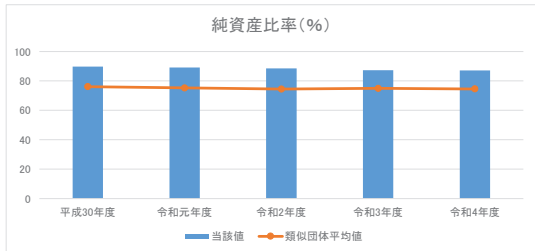
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

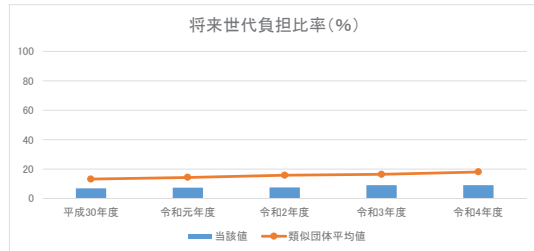
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	69,847	66,105	62,028	59,165	55,583
資産合計	77,808	74,137	69,971	67,766	63,834
当該値	89.8	89.2	88.6	87.3	87.1
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,162	4,350	4,368	5,108	4,912
有形・無形固定資産合計	60,752	59,496	57,972	56,193	54,442
当該値	6.9	7.3	7.5	9.1	9.0
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

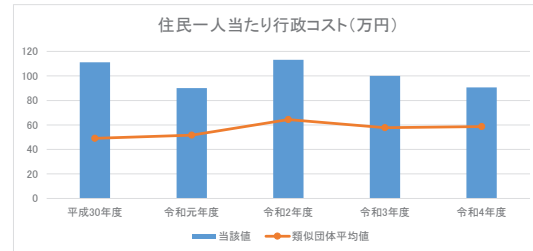
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

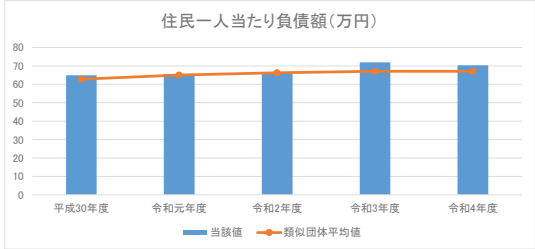
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,363,201	1,100,734	1,366,898	1,195,339	1,062,216
人口	12,264	12,227	12,081	11,945	11,726
当該値	111.2	90.0	113.1	100.1	90.6
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

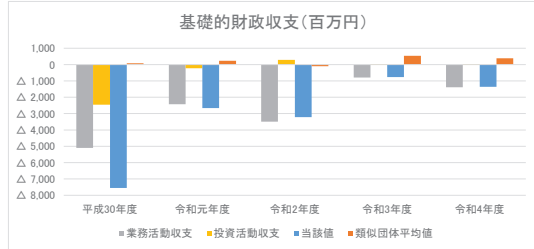
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	796,077	803,215	794,276	860,114	825,070
人口	12,264	12,227	12,081	11,945	11,726
当該値	64.9	65.7	65.7	72.0	70.4
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 5,099	△ 2,431	△ 3,495	△ 788	△ 1,385
投資活動収支 ※2	△ 2,448	△ 228	286	29	31
当該値	△ 7,548	△ 2,659	△ 3,209	△ 759	△ 1,354
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.8	534.3	381.2

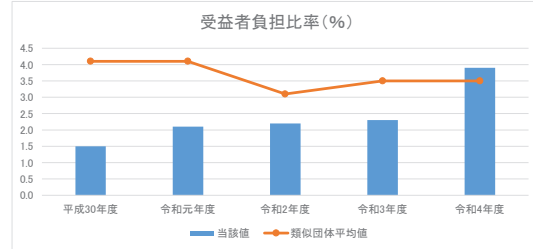
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	195	229	290	264	421
経常費用	13,382	11,048	13,471	11,646	10,711
当該値	1.5	2.1	2.2	2.3	3.9
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、前年に引き続き類似団体平均を大きく上回っているが、これは復興関連事業による公共施設や道路等の固定資産の形成が多く発生しているためである。また、歳入額対資産比率については、前年よりも資産額が3,932百万円減少し、歳入総額も約2,317百万円減少したが、歳入額対資産比率は増加し、類似団体平均を上回った。今後は、将来の維持管理・更新等の支出に伴う有形固定資産の占める割合が相対的に増大していくことが予想されるため、公共施設等総合管理計画における個別計画(令和3年3月策定)により、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が類似団体平均を上回っている一方、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。今後は地方債残高が増加していくことにより、将来世代負担比率の上昇が懸念されるが、この水準を維持できるよう、地方債残高と借入れとのバランスを見ながら、可能な限り地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。過年度と比較すると費用は減少傾向にあるが、一方では、復興関連事業で新たに整備した施設や工作物等の維持管理経費が行政コストを引き上げていることも考慮する必要があるため、事業の見直し等により不要な経費を縮減し、持続可能な財政運営に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額については、過年度よりも数値が減少したが、昨年度同様、類似団体平均を上回る結果となっている。基礎的財政収支については、業務活動収支の赤字により▲1,354百万円となっている。地方交付税のうち震災復興特別交付税において、過年度事業の精算に伴う大幅な減額となり、業務収入が減少したことが主な要因である。今後は、負債残高(主に地方債残高)の圧縮を目指し、なおかつ本町の課題である、自主財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、例年に比べ高い数値となったが、これは、国県支出金過年度収入等の雑入が発生したことにより、経常収益が一時的に増加したことによるものである。今後は公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいた老朽化施設の集約化や複合化、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、近隣市町の動向等も勘案しながら、受益者負担の適正化についても検討を進めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

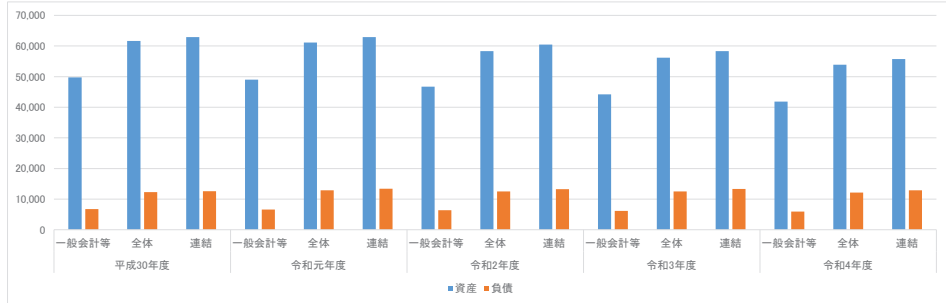
団体名 宮城県松島町
 団体コード 044016

人口	13,321人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142人
面積	53.56km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,203.387千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	6.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

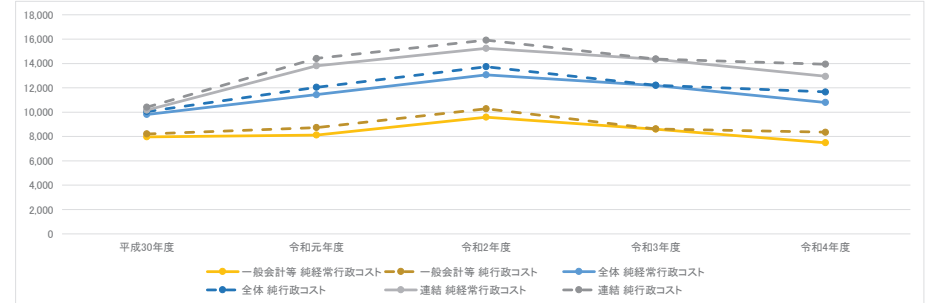
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	49,787	49,005	46,722	44,175	41,829
	負債	6,725	6,556	6,402	6,138	5,894
全体	資産	61,629	61,109	58,315	56,205	53,921
	負債	12,309	12,879	12,496	12,478	12,113
連結	資産	62,879	62,899	60,438	58,292	55,752
	負債	12,554	13,410	13,262	13,298	12,879



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,346百万円減少した。金額の変動が大きいものは、主にインフラ資産であり、要因については避難道路整備事業等の減価償却が開始された影響により1,528百万円減少した。

2. 行政コストの状況

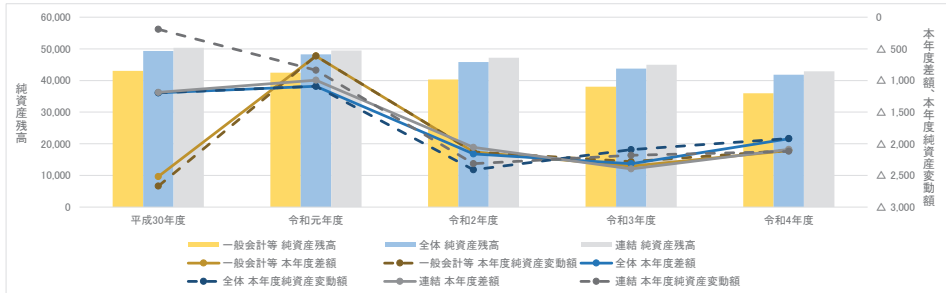
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,967	8,125	9,586	8,601	7,484
	純行政コスト	8,207	8,733	10,278	8,622	8,350
全体	純経常行政コスト	9,807	11,439	13,063	12,190	10,791
	純行政コスト	10,048	12,045	13,730	12,212	11,658
連結	純経常行政コスト	10,169	13,802	15,243	14,350	12,943
	純行政コスト	10,410	14,410	15,917	14,371	13,943



分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,690百万円となり、前年度比1,177百万円の減少となった。これは東日本大震災復興交付金返還の減(▲894百万円)が主な要因となり、その他の業務費用が前年度比946百万円の減少となったためである。

3. 純資産変動の状況

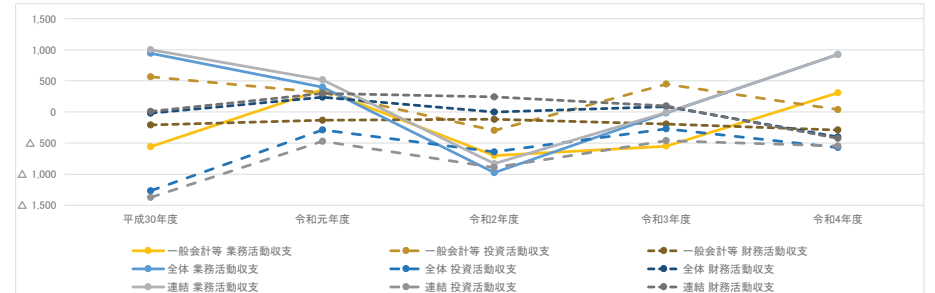
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,517	△ 614	△ 2,128	△ 2,352	△ 2,105
	本年度純資産変動額	△ 2,669	△ 614	△ 2,128	△ 2,282	△ 2,102
	純資産残高	43,062	42,448	40,320	38,037	35,935
全体	本年度差額	△ 1,196	△ 1,091	△ 2,159	△ 2,315	△ 1,922
	本年度純資産変動額	△ 1,196	△ 1,091	△ 2,411	△ 2,092	△ 1,918
	純資産残高	49,320	48,230	45,819	43,727	41,809
連結	本年度差額	△ 1,188	△ 995	△ 2,056	△ 2,397	△ 2,090
	本年度純資産変動額	△ 191	△ 838	△ 2,314	△ 2,182	△ 2,119
	純資産残高	50,326	49,489	47,176	44,993	42,874



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(6,245百万円)が純行政コスト(8,350百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,105百万円となり、純資産残高は2,102百万円減の35,935百万円となった。財源のうち税金等は普通交付税の増や新型コロナウイルスに係る固定資産税の減免終了により増となったものの、新型コロナ関連事業等の完了による国県等補助金の減額幅が大きかったことから前年度と比較すると▲26百万円の減となった。前年度に引き続き増収の増加に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 559	361	△ 701	△ 549	306
	投資活動収支	565	312	△ 298	447	38
	財務活動収支	△ 209	△ 134	△ 117	△ 194	△ 291
全体	業務活動収支	942	400	△ 975	△ 17	925
	投資活動収支	△ 1,266	△ 290	△ 642	△ 271	△ 571
	財務活動収支	△ 21	237	△ 1	87	△ 402
連結	業務活動収支	1,000	516	△ 830	△ 7	922
	投資活動収支	△ 1,373	△ 470	△ 893	△ 462	△ 548
	財務活動収支	10	298	243	97	△ 424



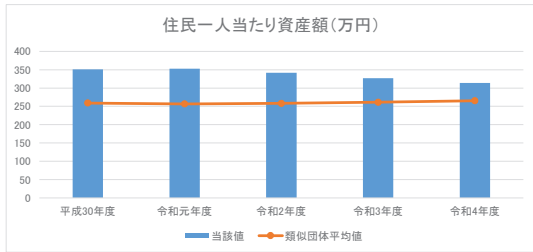
分析:
 一般会計等においては業務活動収支は306百万円となった。これは主に東日本大震災復興交付金返還の減(▲894百万円)により業務費用支出が前年度比▲944百万円の減及び新型コロナウイルス関連事業等の完了による移転費用支出が前年度比▲336百万円の減となり、業務支出が前年度比▲1,237百万円となったためである。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから▲291百万円となっており、本年度末資金残高は463百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

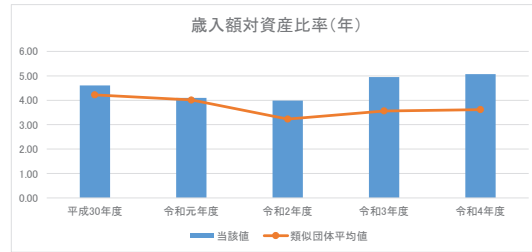
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,978.657	4,900.451	4,672.208	4,417.492	4,182.932
人口	14,172	13,896	13,678	13,502	13,321
当該値	351.3	352.7	341.6	327.2	314.0
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

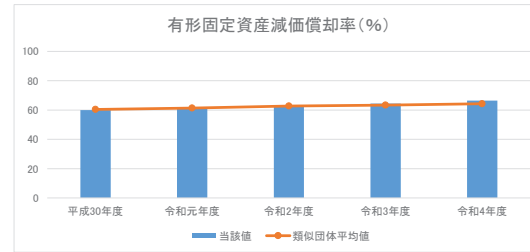
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	49,787	49,005	46,722	44,175	41,829
歳入総額	10,809	11,958	11,696	8,922	8,257
当該値	4.61	4.10	3.99	4.95	5.07
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	49,404	51,229	53,079	54,960	56,849
有形固定資産 ※1	82,458	83,627	85,149	85,404	85,537
当該値	59.9	61.3	62.3	64.4	66.5
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

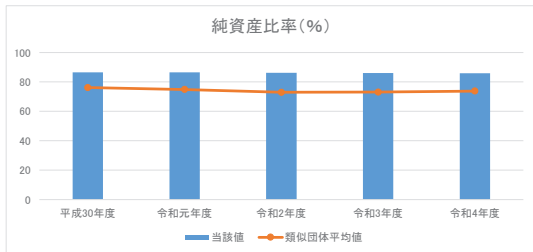
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

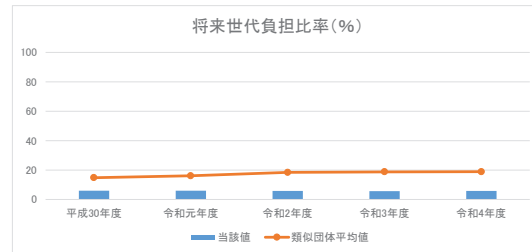
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	43,062	42,448	40,320	38,037	35,935
資産合計	49,787	49,005	46,722	44,175	41,829
当該値	86.5	86.6	86.3	86.1	85.9
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,500	2,451	2,415	2,279	2,205
有形・無形固定資産合計	42,436	41,708	41,378	39,773	37,997
当該値	5.9	5.9	5.8	5.7	5.8
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

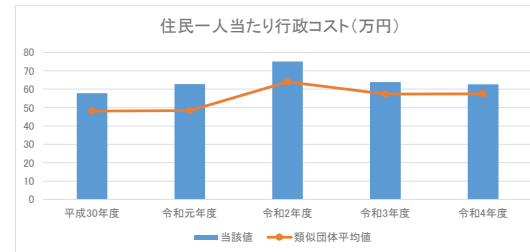
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

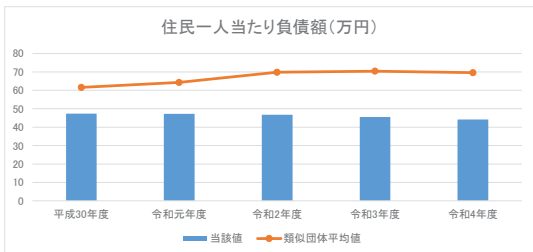
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	820,676	873,284	1,027,774	862,230	835,033
人口	14,172	13,896	13,678	13,502	13,321
当該値	57.9	62.8	75.1	63.9	62.7
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

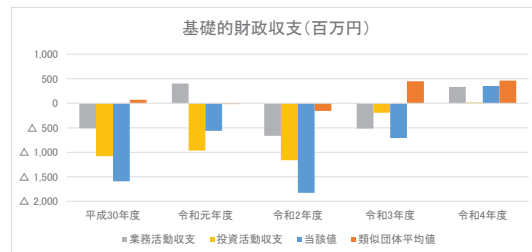
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	672,455	655,627	640,227	613,758	589,391
人口	14,172	13,896	13,678	13,502	13,321
当該値	47.4	47.2	46.8	45.5	44.2
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 513	401	△ 665	△ 518	335
投資活動収支 ※2	△ 1,077	△ 965	△ 1,164	△ 192	16
当該値	△ 1,590	△ 564	△ 1,829	△ 710	351
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

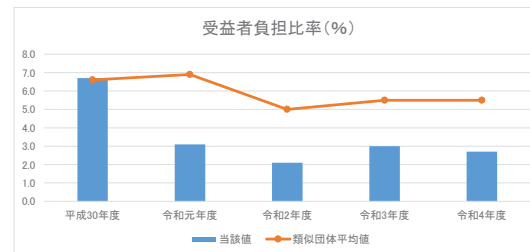
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	575	260	207	267	206
経常費用	8,542	8,385	9,793	8,867	7,690
当該値	6.7	3.1	2.1	3.0	2.7
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく上回っているが、これは震災後に整備された避難施設や避難道路等によるものである。有形固定資産減価償却率については、類似団体より2.2%高い数値となっている。震災後に取得した資産を除いた多くの資産が更新時期にきているため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体よりも上回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少したが、減価償却により資産合計も減少したため、比率は微減にとどまった。また、将来負担比率は、地方債の新規発行を抑制してきたため、類似団体平均より大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均を上回っており、前年度比1.2%減にとどまった。これは主に東日本大震災復興交付金返還の影響により経常費用が減ったものの、後期高齢者市町村負担金返還金の減額幅が大きかったことが主な要因となり、経常収益も減少したためである。また、当町は人口減少が著しい上、高齢化による社会保障の増加が見込まれるため、今後も同程度以上の数値で推移していくと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の新規発行を抑えているため類似団体を下回っている。基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに黒字に転じた。これは主に東日本大震災復興交付金基金繰入金の減の影響によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用は前年度より▲1,177百万円減少した。受益者負担の適正化の観点から、公共施設等の使用料の見直しを継続して実施している。

令和4年度 財務書類に関する情報①

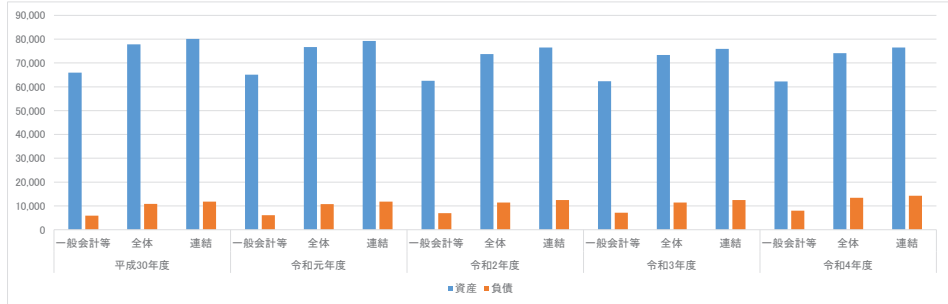
団体名 宮城県七ヶ浜町
 団体コード 044041

人口	18,014人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140人
面積	13.19km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,495.034千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	1.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

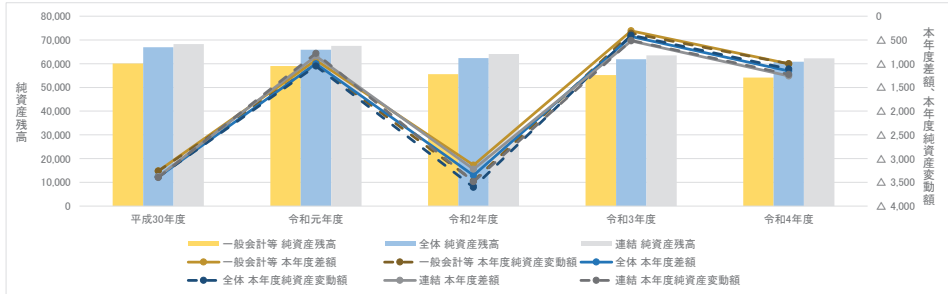
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	65,947	65,145	62,509	62,360	62,221
	負債	5,916	6,131	6,966	7,176	8,040
全体	資産	77,829	76,693	73,706	73,357	74,157
	負債	10,874	10,789	11,407	11,458	13,372
連結	資産	80,137	79,269	76,529	75,967	76,512
	負債	11,847	11,762	12,508	12,456	14,229



分析:
 資産については、前年度末から139百万円の減少となった。町道整備事業等の実施による資産の取得はあったものの、減価償却による資産の減少が上回ったため減少となった。
 一方、負債については、前年度末から864万の増加となった。地方債は減少しているものの、債務負担行為の追加により増加となった。起債に頼りすぎることなく財政運営を行っているものの、一般会計ベースでは震災以前と比較すると借入残高は増加している(H23年3,948百万円→R4年5,057百万円)。
 類似団体と比較すると、一人当たりの資産は多くない。要因としては、当町は道路などの資産形成の成熟度が高く、将来世代が利用できる資産を蓄積してきている点である。また最近の傾向としては、震災関連事業の完了等で新規の資産が計上になった点なども要因としては挙げられる。
 今後については、現在の資産の数や質などを公共施設等総合管理計画に基づき検討し適正管理に努めるとともに、引き続き起債に頼りすぎることなく財政運営を行うようにしていく。

3. 純資産変動の状況

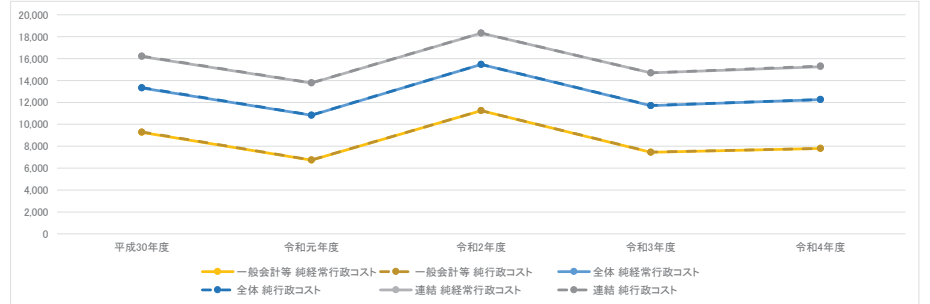
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,261	△ 927	△ 3,138	△ 309	△ 1,003
	本年度純資産変動額	△ 3,260	△ 1,018	△ 3,470	△ 359	△ 1,003
	純資産残高	60,031	59,013	55,543	55,184	54,181
全体	本年度差額	△ 3,388	△ 1,002	△ 3,354	△ 429	△ 1,155
	本年度純資産変動額	△ 3,387	△ 1,051	△ 3,804	△ 401	△ 1,113
	純資産残高	66,955	65,904	62,300	61,898	60,785
連結	本年度差額	△ 3,380	△ 842	△ 3,223	△ 522	△ 1,261
	本年度純資産変動額	△ 3,401	△ 783	△ 3,487	△ 511	△ 1,226
	純資産残高	68,291	67,508	64,020	63,509	62,283



分析:
 令和4年度においては、純行政コストが△7,798百万円分税金や補助金等の財源より上回ったために、結果として期首と比較して純資産残高は1,003百万円の減少となった。令和4年度は債務負担行為の追加による物件費の増のため、令和3年度に比べると純資産残高の減少額は694百万円増えた。
 今後とも、税の徴収業務を高い水準で保ち収収等のアップやコスト削減に努め純資産残高の確保に努めたい。

2. 行政コストの状況

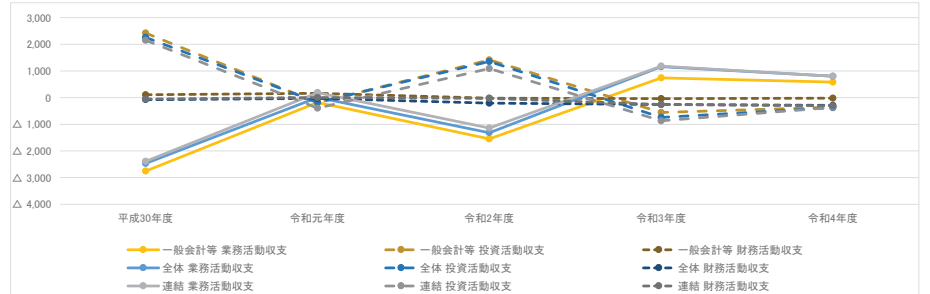
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,263	6,732	11,248	7,448	7,798
	純行政コスト	9,301	6,746	11,250	7,463	7,798
全体	純経常行政コスト	13,311	10,830	15,465	11,703	12,269
	純行政コスト	13,349	10,844	15,468	11,718	12,268
連結	純経常行政コスト	16,192	13,770	18,322	14,691	15,255
	純行政コスト	16,230	13,786	18,334	14,706	15,326



分析:
 令和2年度は国の返還金20億円、特別定額給付金19億円があったため高いが、令和4年度は平年並みとなり、結果として住民一人あたりの行政コストは類似団体よりも低値となった。
 経常収支のうち業務費用は、人件費が前年度より微減となっているが、物件費が債務負担行為の追加により大幅増となっている。また移転費用は幼児教育無償化等の影響で扶助費が増加しているものの、前年度実施した子育て世帯への臨時特別給付金が大幅減となり、結果として前年度より減となった。
 今後については、震災関連で整備した都市公園などの維持経費がかかるため、物件費は上昇する見込みである。類似団体と比較しながら、主要経費の推移を注視し、経費削減に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 2,754	△ 179	△ 1,550	740	582
	投資活動収支	2,421	△ 193	1,411	△ 556	△ 356
	財務活動収支	109	182	△ 23	△ 38	△ 19
全体	業務活動収支	△ 2,465	5	△ 1,315	1,161	802
	投資活動収支	2,257	△ 182	1,352	△ 743	△ 380
	財務活動収支	△ 76	△ 29	△ 203	△ 256	△ 289
連結	業務活動収支	△ 2,389	187	△ 1,140	1,179	800
	投資活動収支	2,149	△ 396	1,088	△ 868	△ 364
	財務活動収支	△ 57	5	△ 29	△ 257	△ 307



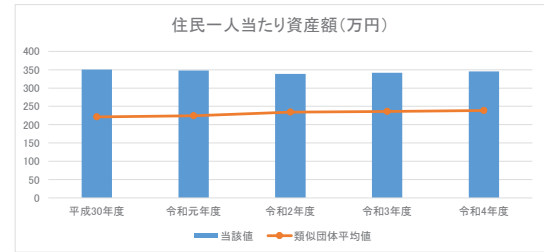
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、臨時収入で新型コロナウイルス感染症対応関係の補助金が減となったものの、補助金等の支出も減少となったため、582百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出が増加したものの、基金積立の大幅減、補助金収入の増等により△356百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が新規発行収入を上回り△19百万円となった。
 現状としては、経常的な活動に係る経費は基金の取り崩しの収入で賄っている。今後とも、新規発行額が地方債償還額を超えないように起債額を調整し、引き続き注視していく。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

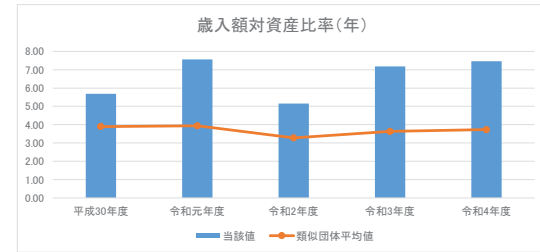
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,594,712	6,514,469	6,250,900	6,235,959	6,222,090
人口	18,834	18,716	18,445	18,247	18,014
当該値	350.1	348.1	338.9	341.8	345.4
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

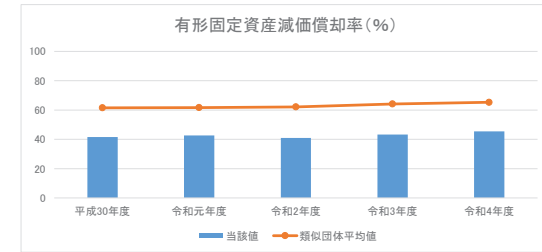
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	65,947	65,145	62,509	62,360	62,221
歳入総額	11,610	8,602	12,110	8,681	8,343
当該値	5.68	7.57	5.16	7.18	7.46
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	12,696	13,388	14,103	14,920	15,726
有形固定資産 ※1	30,604	31,416	34,369	34,466	34,674
当該値	41.5	42.6	41.0	43.3	45.4
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

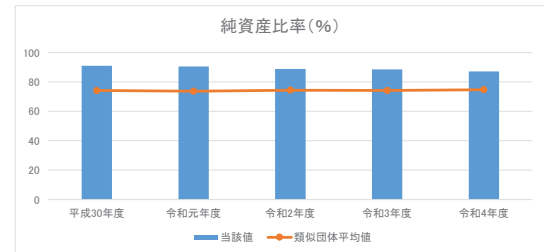
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

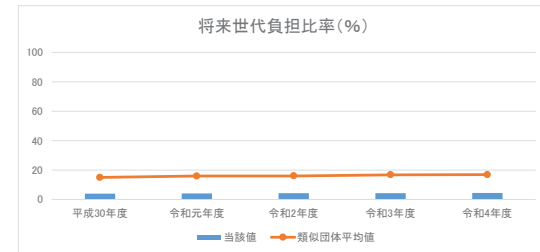
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	60,031	59,013	55,543	55,184	54,181
資産合計	65,947	65,145	62,509	62,360	62,221
当該値	91.0	90.6	88.9	88.5	87.1
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,198	2,360	2,352	2,344	2,498
有形・無形固定資産合計	57,038	57,030	56,619	55,828	55,330
当該値	3.9	4.1	4.2	4.2	4.5
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

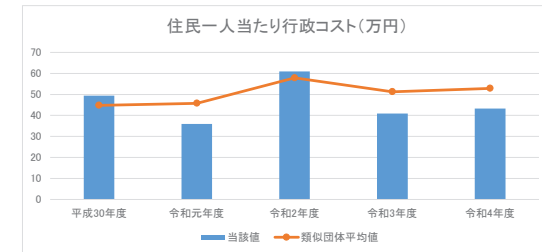
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

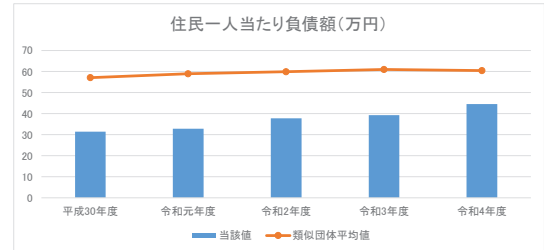
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	930,118	674,573	1,125,041	746,304	779,793
人口	18,834	18,716	18,445	18,247	18,014
当該値	49.4	36.0	61.0	40.9	43.3
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

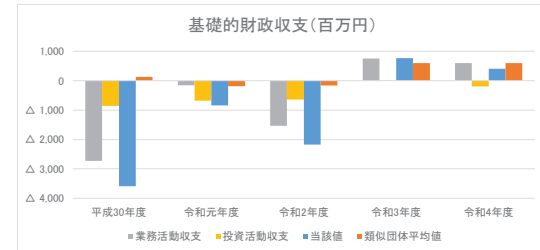
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	591,642	613,143	696,572	717,561	804,022
人口	18,834	18,716	18,445	18,247	18,014
当該値	31.4	32.8	37.8	39.3	44.6
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 2,730	△ 159	△ 1,532	755	595
投資活動収支 ※2	△ 856	△ 681	△ 638	10	△ 192
当該値	△ 3,586	△ 840	△ 2,170	765	403
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

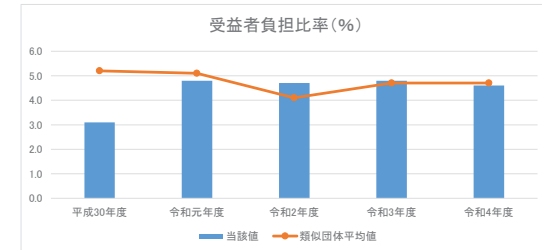
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	296	336	559	372	376
経常費用	9,559	7,068	11,807	7,819	8,174
当該値	3.1	4.8	4.7	4.8	4.6
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較すると、一人当たりの資産は多くなっている。要因としては、当町は道路などの資産形成の成熟度が高く、将来世代が利用できる資産を蓄積してきている点である。また最近の傾向としては、震災関連事業により新規の投資があった点なども挙げられる。

また、有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にあるものの、役場庁舎をはじめとする公共施設の老朽化に伴い、今後上昇していくものと見込まれる。今後については、現在の資産の数や質などを、公共施設等総合管理計画に基づき検討し、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較すると、純資産割合は高くなっている。資産の状況は上述のとおり震災関連事業の資産投資等があったため、負債については地方債残高が他団体と比較して低位であるため、純資産割合が高い。

また将来世代負担比率については、類似団体と比較すると低位になっている。これは純資産比率と同様、地方債の残高が他団体と比較して少ないためである。今後、起債に頼り過ぎない財政運営を目指していきたい。

3. 行政コストの状況

令和2年度は国への返還金20億円、特別定額給付金19億円があったため高いが、令和4年度は平年並みとなり、結果として住民一人当たりの行政コストは類似団体よりも低位となっている。経常収支のうち業務費用は、物件費が債務負担行為の追加により大幅増となっている。また移転費用は幼児教育無償化の影響で扶助費が増加しているものの、前年度実施した子育て世帯への臨時特別給付金が大幅減となり、結果として前年度より減となった。

今後については、震災関連で整備した都市公園などの維持経費がかかるため、物件費は上昇の見込みである。類似団体と比較しながら、主要経費の推移を注視し、経費削減に努めていきたい。

4. 負債の状況

令和4年度は、福島県沖地震の災害復旧、急傾斜地崩壊対策事業等の起債に伴う投資が多かったため起債額は当年度償還額を上回った。類似団体と比較すると、一人当たりの負債額は44.6万円と低くなっている。

しかしながら、一般会計ベースでは震災以前と比較すると借入残高は増加している(23年3,948百万円→R4年5,057百万円)。他団体と比較すると負債は低位ではあるものの、地方債については、借入残高が前年度を上回らないように抑制に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較すると、受益者負担率はほぼ同値となっている。

低位の主因は、手数料等の収益が低いこと、補助金や物件費等の経常経費が大きいことが挙げられる。公共施設等の使用料の見直しの検討、利用頻度の向上に向けた取り組みを引き続き行う。

令和4年度 財務書類に関する情報①

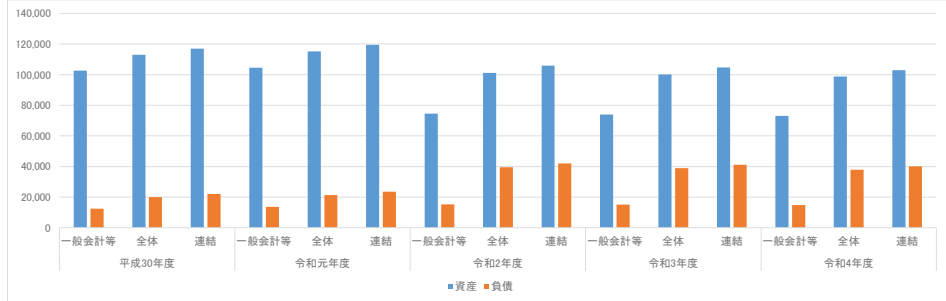
団体名 宮城県庁府町
団体コード 044067

人口	35,960人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	215人
面積	44.89km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,456.472千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.3%
		将来負担比率	39.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

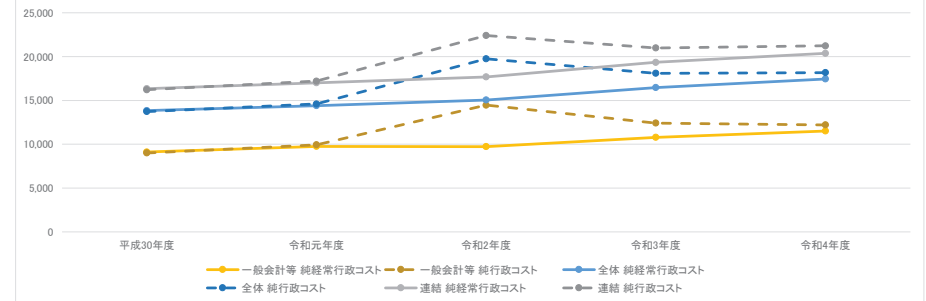
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	102,661	104,543	74,583	73,867	73,098
	負債	12,437	13,650	15,245	15,058	14,761
全体	資産	113,002	115,190	101,148	100,111	98,797
	負債	19,972	21,339	39,514	38,837	37,917
連結	資産	116,924	119,512	105,902	104,610	102,893
	負債	22,093	23,515	41,965	41,166	40,028



分析:
令和3年度から令和4年度にかけて、一般会計等では、資産が769百万円、負債が297百万円減少となった。令和3年度において、文化交流センター「リフス」の固定資産の減価償却が始まり、減価償却累計額が増加となった結果、資産の減少につながったものと考えられる。また、負債についても、令和4年度は令和3年度と同様に、地方債発行収入が地方債償還支出よりも抑制されたため、減少したものと考えられる。
来年度以降も「利府町公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の適正管理に努め、地方債についても、償還元金を超えない範囲で借入を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

2. 行政コストの状況

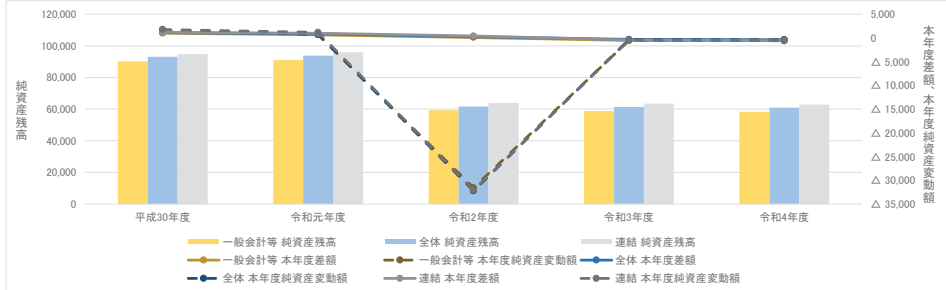
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,116	9,760	9,730	10,791	11,508
	純行政コスト	8,999	9,941	14,469	12,419	12,213
全体	純経常行政コスト	13,840	14,409	15,045	16,462	17,444
	純行政コスト	13,723	14,597	19,747	18,094	18,169
連結	純経常行政コスト	16,340	17,007	17,686	19,344	20,374
	純行政コスト	16,223	17,200	22,406	20,976	21,227



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは増加傾向にあり、令和4年度と令和3年度を比較すると、令和4年度は717百万円増加している。経常費用のうち、増加の主な費用科目は「物件費」、「補助金等」、「他会計への繰出金」、「社会保障給付」などであり、増加要因として、体育施設である中央公園を令和4年度より新たに指定管理としたことによる委託料の増、新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策による補助金等の増が考えられる。また、少子高齢化に伴う国民健康保険、後期高齢者医療保険及び介護保険への繰出金が増加しており、今後においても増加傾向が継続と推測する。
今後においても、純経常行政コストについては、高齢化により増加していくことが予測されることから、社会保障給付の独自加算等について見直しを行う等、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

3. 純資産変動の状況

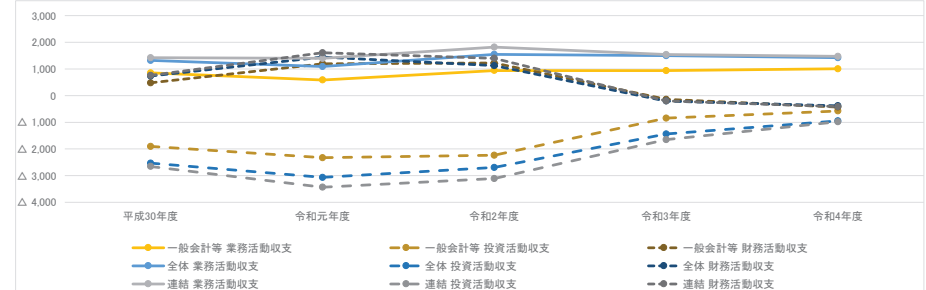
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,003	669	99	△ 529	△ 472
	本年度純資産変動額	1,560	669	△ 31,556	△ 529	△ 472
	純資産残高	90,224	90,893	59,338	58,809	58,337
全体	本年度差額	1,118	825	270	△ 315	△ 393
	本年度純資産変動額	1,672	821	△ 32,217	△ 361	△ 393
	純資産残高	93,031	93,851	61,635	61,273	60,880
連結	本年度差額	1,188	977	408	△ 455	△ 593
	本年度純資産変動額	1,769	1,166	△ 32,059	△ 494	△ 579
	純資産残高	94,831	95,997	63,938	63,444	62,865



分析:
本年度純資産変動額は令和2年度に大きく減少しているが、これは過年度に計上していた固定資産の修正を行ったことが原因である。
令和4年度は本年度差額がマイナスとなっているが、これは、収支等の財源が前年度から657百万円増加し、純行政コストの増加額(206百万円)を超えたが、新型コロナウイルス感染症対応関連を主とする国県等補助金も前年度から△805百万円減少したため、純行政コスト(△12,212百万円)が財源(11,741百万円)を下回り、純資産残高は△472百万円の減少となった。
今後においても、少子高齢化による社会保障給付の増、物価高騰による物件費の増、人件費の増と純行政コストが上昇していくことが、予測されるため、収支等の財源を確保するよう努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	854	585	942	937	1,007
	投資活動収支	△ 1,907	△ 2,326	△ 2,238	△ 846	△ 577
	財務活動収支	477	1,196	1,224	△ 140	△ 429
全体	業務活動収支	1,320	1,091	1,546	1,499	1,424
	投資活動収支	△ 2,535	△ 3,064	△ 2,694	△ 1,437	△ 947
	財務活動収支	733	1,445	1,122	△ 203	△ 382
連結	業務活動収支	1,422	1,398	1,819	1,543	1,475
	投資活動収支	△ 2,655	△ 3,434	△ 3,106	△ 1,650	△ 980
	財務活動収支	762	1,608	1,400	△ 201	△ 411



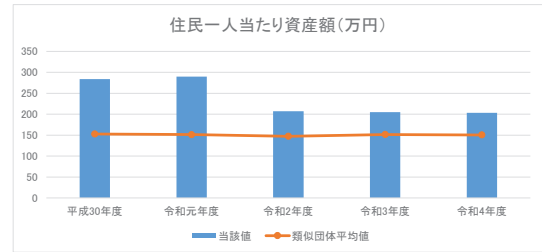
分析:
令和4年度の一般会計等において、投資活動収支(△577百万円)のマイナス幅が狭まった(令和3年度から269百万円の増)。これは、基金積立金支出が減少したことが要因として考えられる。また、財務活動収支はマイナスであるが、これは令和2年度まで行ってきた大規模な公共施設等整備事業(文化交流センター「リフス」等)に係る地方債の償還が令和3年度以降本格的に始まったことが主な要因であると考えられる。令和4年度は令和3年度と同様、地方債の償還を進め、発行を抑えたことから、地方債償還支出が43百万円増加したものの、地方債発行収入が246百万円減少したことにより、財務活動収支はマイナスとなった。今後においても、地方債発行の抑制を図っていくため、財務活動収支についてはマイナス状況が継続と予測される。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

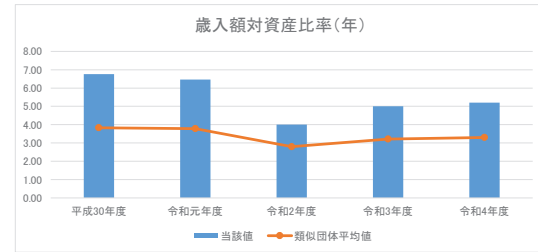
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,266.097	10,454.323	7,458.300	7,386.700	7,309.770
人口	36,168	36,090	36,027	36,074	35,960
当該値	283.8	289.7	207.0	204.8	203.3
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

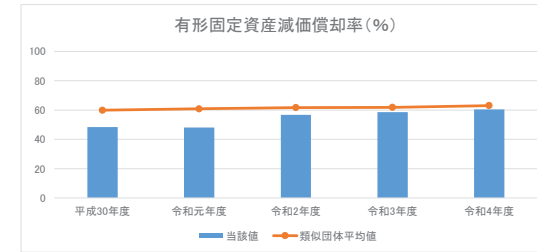
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,266.1	10,454.3	7,458.3	7,386.7	73,098
歳入総額	15,181	16,175	18,601	14,754	14,065
当該値	6.76	6.46	4.01	5.01	5.20
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	45,456	46,345	39,288	40,788	42,327
有形固定資産 ※1	94,128	96,264	69,350	69,641	70,135
当該値	48.3	48.1	56.7	58.6	60.4
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

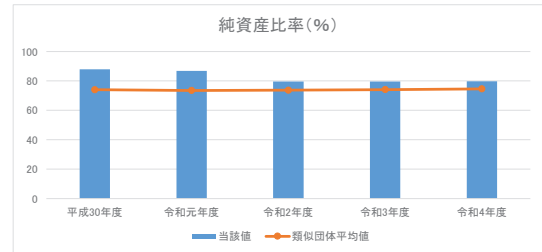
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

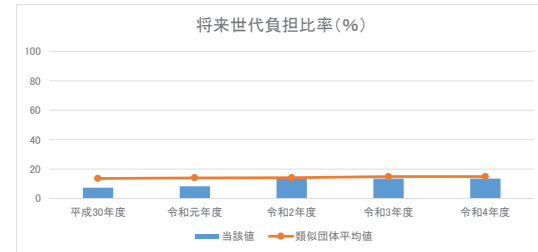
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	90,224	90,893	59,338	58,808	58,337
資産合計	102,661	104,543	74,583	73,867	73,098
当該値	87.9	86.9	79.6	79.6	79.8
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,847	7,965	9,109	8,732	8,601
有形・無形固定資産合計	93,324	96,384	65,948	64,800	63,828
当該値	7.3	8.3	13.8	13.5	13.5
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

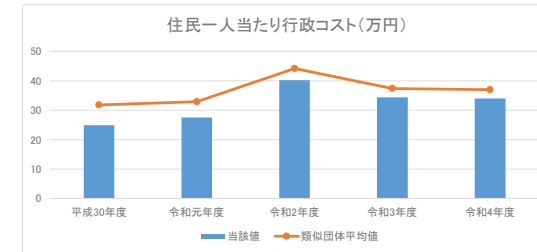
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

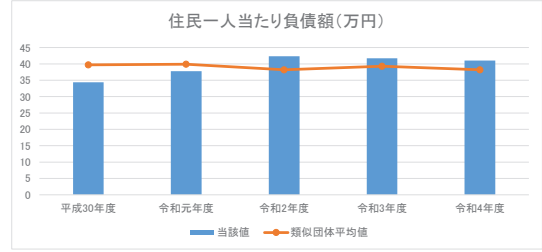
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	899,856	994,137	1,446,900	1,241,900	1,221,278
人口	36,168	36,090	36,027	36,074	35,960
当該値	24.9	27.5	40.2	34.4	34.0
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

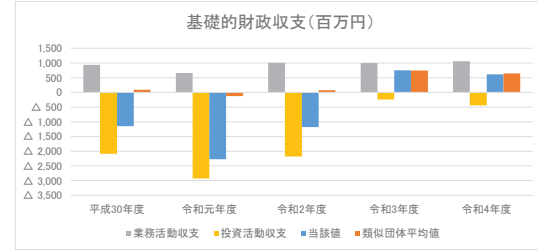
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,243,688	1,364,992	1,524,500	1,505,800	1,476,090
人口	36,168	36,090	36,027	36,074	35,960
当該値	34.4	37.8	42.3	41.7	41.0
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	936	657	1,007	995	1,058
投資活動収支 ※2	△ 2,086	△ 2,930	△ 2,184	△ 241	△ 445
当該値	△ 1,150	△ 2,273	△ 1,177	754	613
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

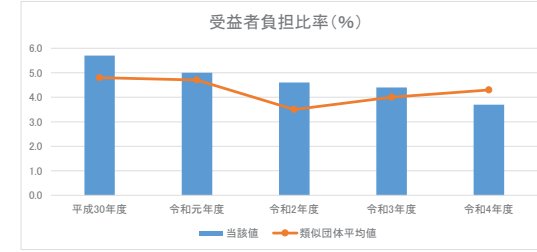
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	549	519	467	491	436
経常費用	9,664	10,279	10,197	11,282	11,944
当該値	5.7	5.0	4.6	4.4	3.7
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が令和2年度以降減少している要因としては、減価償却累計額の減価償却累計額が増加したことにより、資産合計額が減少したことが考えられる。
なお、類似団体平均値と比較した場合、約50万円程多いが、これは復興関連による固定資産の更新が一斉に行われたため、減価償却がまだ進んでいない資産が多いことや基金残高が多額であることなどが要因と考えられる。
歳入額対資産比率が、令和2年度に減少し、令和3年度、令和4年度に増加しているが、令和2年度はコロナ関連の歳出に伴う歳入が多額であったことが主な要因であり、令和3年度、令和4年度は歳入総額が減少したことによって、数値は増加したものと考えられる。
有形固定資産減価償却率は令和2年度大きく上昇しているが、これは、過去の固定資産台帳の修正を行ったことが要因である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値と比較して5.2%ほど高い数値となっている。この要因として、復興関連による固定資産の更新費用が、国県等補助金などを元手とした割合が高いことが考えられる。
将来世代負担比率が類似団体よりも低い数値となっている点についても、復興関連による固定資産の更新費用において、地方債残高の占める割合が少ないことが考えられる。
将来的な見通しとして、固定資産の減価償却により、長い年月をかけて、純資産比率と将来世代負担比率は類似団体平均値に近づいていくものと考えられる。
今後においても、償還元金を超えない範囲での借入とし、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

令和2年度における純行政コストは40.2万円だったのに対し、令和3年度は34.4万円、令和4年度は34.0万円と年々減少傾向にある。新型コロナウイルス感染症対応関連費用が主たる要因として挙げられる。新型コロナウイルス感染症対応関連費用を主たる構成要素とする「臨時損失(その他)」は、令和2年度4,616百万円だったのに対し、令和3年度は1,585百万円、令和4年度は389百万円と減少傾向にある。
コロナ禍以前の令和元年度と比較した場合、住民一人当たり行政コストは、6.5万円上昇している。これは、委託料等の物件費の増、少子高齢化に伴う他会計への繰出金、一組等への負担金等(補助金等)の増加が主な要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、令和2年度に類似団体平均値を上回った。これは令和2年度まで公共施設等整備費支出が多額であり、その財源を地方債発行収入等で賅ったため、住民一人当たり負債額が増加したものと考えられる。
令和3年度以降、地方債の発行を抑え、償還を進めているため、住民一人当たり負債額は減少傾向にある。
今後においては、利府町公共施設等総合管理計画に基づき、建設事業に係る地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努め、将来世代へ負債を残さないよう努めていく。
基礎的財政収支についても、令和2年度までは、公共施設等整備費支出が多額であったため、基礎的財政収支がマイナスであったと考えられる。そして、令和3年度以降は公共施設等整備費支出を抑え、収入が増加したこと、業務活動収支が増となり、基礎的財政収支がプラスになったと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は減少傾向である。受益者負担の構成要素である経常費用が昨年度から662百万円増加し、反対に経常収益が55百万円減少している。経常費用の増加要因としては、維持補修費が71百万円増、減価償却費が33百万円増となっている。また、経常費用については、今後も増加傾向にある。経常収益は体育館指定管理開始による「使用料及び手数料」が減少傾向にあることが要因であると考えられる。
公共サービスの費用に対する受益者の税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

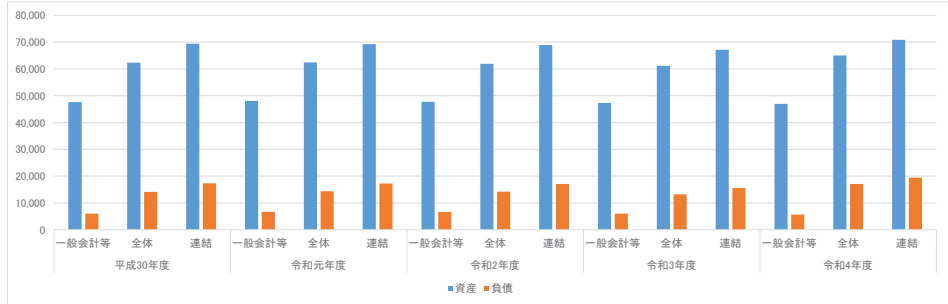
団体名 宮城県大和町
団体コード 044211

人口	28,179人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	196人
面積	225.49km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,880.804千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	1.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

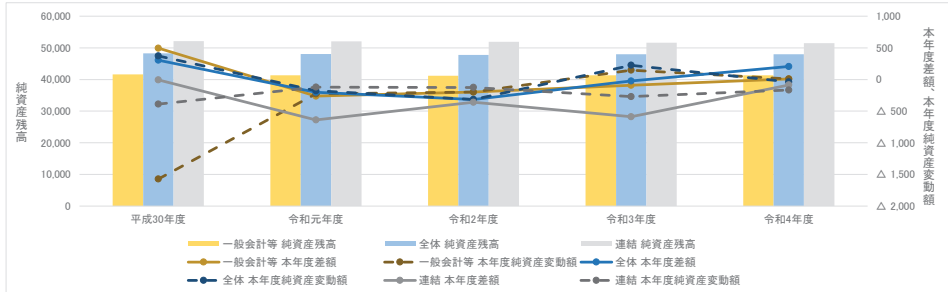
		(単位:百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	資産	47,628	48,064	47,774	47,312	46,969	
	負債	6,052	6,713	6,622	6,014	5,661	
全体	資産	62,375	62,438	61,939	61,179	65,064	
	負債	14,122	14,361	14,178	13,194	17,116	
連結	資産	69,424	69,286	68,952	67,202	70,875	
	負債	17,290	17,268	17,060	15,581	19,419	



分析:
【一般会計等】資産総額46,969百万円のうち固定資産が91.5%(42,974百万円)を占め、事業用資産・インフラ資産だけでも81.2%(38,157百万円)となっています。流動資産は3,995百万円で前年度比525百万円増加しており、資産総額の8.5%となっています。負債総額は5,661百万円で、大部分を占めるのが地方債であり、1年以内償還地方債も含めると85.3%(4,828百万円)を占めています。普通交付税の不交付団体(または少額交付)となっている当町は、その要因となる法人町民税の年度間の増減が激しいという特徴を持っており、中長期的な財政見通しを踏まえて財源確保と調整を実施する必要があります。固定資産については将来、大規模改修等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等適正管理に努めます。
【全体会計】下水道関連の3特別事業会計を下水道事業会計として統合し最適化としたため、前年度と比べて増額となっており、資産総額については65,064百万円のうち固定資産が91.3%(59,392百万円)を占めています。負債総額は17,116百万円を占めており、内訳は固定負債15,699百万円、流動負債1,457百万円となり、そのうち地方債については、1年以内償還地方債も含めると85.7%(5,842百万円)を占めています。
【連結会計】資産総額70,875百万円のうち固定資産が91.3%(64,766百万円)を占め、流動資産は6,109百万円である。負債総額は19,419百万円で内訳は固定負債17,645百万円、流動負債1,775百万円となり、負債については地方債が1年以内償還地方債も含めると85.9%(10,768百万円)を占めています。

3. 純資産変動の状況

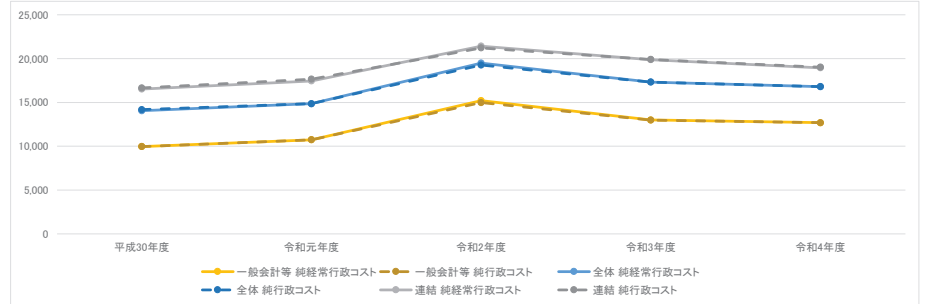
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	496	△ 262	△ 199	△ 90	9
	本年度純資産変動額	△ 1,573	△ 226	△ 199	147	9
	純資産残高	41,577	41,351	41,152	41,299	41,308
全体	本年度差額	305	△ 201	△ 316	△ 24	205
	本年度純資産変動額	372	△ 176	△ 316	225	△ 37
	純資産残高	48,253	48,076	47,761	47,985	47,948
連結	本年度差額	△ 6	△ 639	△ 360	△ 588	△ 86
	本年度純資産変動額	△ 389	△ 121	△ 125	△ 271	△ 166
	純資産残高	52,134	52,018	51,892	51,622	51,456



分析:
【一般会計等】財源(12,691百万円)が純行政コスト(12,682百万円)を上回り、本年度差額は9百万円となり、純資産残高は9百万円増加した。財源のうち法人町民税は経済状況に大きく左右されるため、今後もその動向を注視し、中長期的な財政運営により財政調整基金をはじめとする基金の積立と取崩し、及び計画的な地方債の活用で年度間の財源確保対策を講じていく。
【全体会計】財源(17,013百万円)が純行政コスト(16,808百万円)を上回り、本年度差額は205百万円となり、純資産残高は37百万円減少した。
【連結会計】財源(18,927百万円)が純行政コスト(19,013百万円)を下回り、本年度差額は△86百万円となり、純資産残高は166百万円減少した。一部事務組合と広域連合については経費負担割合等に反して比例ately、当時の負担分のみ連結する比例連結となっている。

2. 行政コストの状況

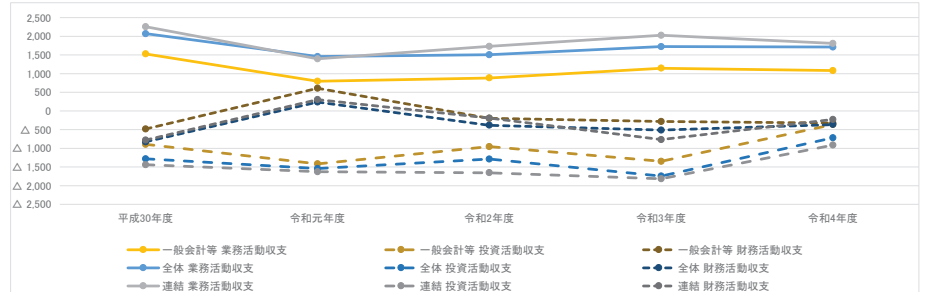
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,961	10,727	15,205	12,995	12,684
	純行政コスト	9,958	10,726	14,983	12,988	12,682
全体	純経常行政コスト	14,056	14,854	19,486	17,323	16,787
	純行政コスト	14,184	14,854	19,265	17,316	16,808
連結	純経常行政コスト	16,525	17,446	21,418	19,883	18,949
	純行政コスト	16,656	17,647	21,211	19,900	19,013



分析:
【一般会計等】純経常行政コストは12,684百万円で、前年度比311百万円の減となっている。これは、移転費用のうち補助金等が3,095百万円(前年度比△589百万円)と大幅に減少したことが要因である。今後、物価高騰などの影響でコスト上昇が避けられない状況の中、費用対効果を意識した事業検証を行い、既存事業の統合などをもって持続可能な財政運営を進めていくとともに、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経費の削減に努める必要がある。
【全体会計】純経常行政コストは16,787百万円で、純行政コストは16,808百万円である。経常費用のうち、業務費用は8,818百万円(前年度比+46百万円)、移転費用は9,512百万円(前年度比△698百万円)となり、経常収益は1,543百万円(前年度比△116百万円)である。これらの増減理由は、一般会計等の要因によるものである。
【連結会計】純経常行政コストは18,949百万円、純行政コストは19,013百万円である。経常費用のうち、業務費用は10,035百万円(前年度比+69百万円)、移転費用10,514百万円(前年度比△1,124百万円)、経常収益は1,600百万円(前年度比△120百万円)である。これらの増減理由は、一般会計等の要因によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,527	796	885	1,145	1,083
	投資活動収支	△ 895	△ 1,417	△ 954	△ 1,350	△ 364
	財務活動収支	△ 482	607	△ 197	△ 281	△ 325
全体	業務活動収支	2,071	1,458	1,508	1,726	1,711
	投資活動収支	△ 1,280	△ 1,544	△ 1,289	△ 1,744	△ 718
	財務活動収支	△ 826	238	△ 382	△ 513	△ 364
連結	業務活動収支	2,256	1,396	1,729	2,029	1,807
	投資活動収支	△ 1,438	△ 1,626	△ 1,654	△ 1,816	△ 914
	財務活動収支	△ 779	304	△ 193	△ 766	△ 229



分析:
【一般会計等】業務活動収支は1,083百万円となり、支出11,559百万円(前年度比△329百万円)に対し、収入が12,642百万円(前年度比△391百万円)となったことによるものである。投資活動収支は△364百万円(前年度比+986百万円)となっており、これは前年度まで小学校校舎建設事業等に備えての特定目的基金への積立を行っていたことによるものである。財務活動収支は△325百万円(前年度比△44百万円)で減少しているが、これは不交付団体であった令和元年度に法人町民税の減収に伴う減収補てん債を借入れ、その元金の償還が始まったことと、地方債発行収入が償還額を下回ったことによるものである。
【全体会計】業務活動収支は1,711百万円となり、支出16,050百万円(前年度比△686百万円)に対して、収入17,761百万円(前年度比△702百万円)である。投資活動収支は△718百万円、財務活動収支は△364百万円である。これらの増減理由は、一般会計等の要因によるものである。
【連結会計】業務活動収支は1,807百万円となり、支出17,898百万円(前年度比△841百万円)に対して、収入19,705百万円(前年度比△1,063百万円)である。投資活動収支は△914百万円、財務活動収支は△229百万円である。これらの増減理由は、一般会計等の要因によるものである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,762.837	4,806.378	4,777.427	4,731.211	4,696.855
人口	28,564	28,598	28,327	28,130	28,179
当該値	166.7	168.1	168.7	168.2	166.7
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4

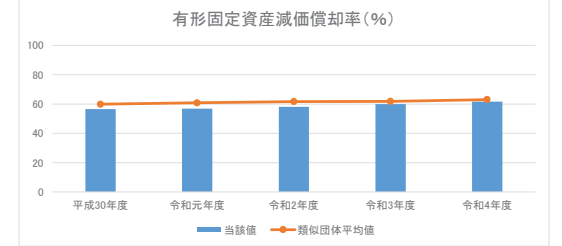
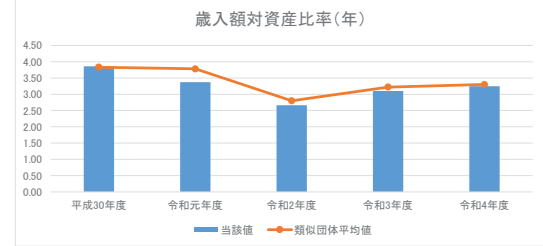
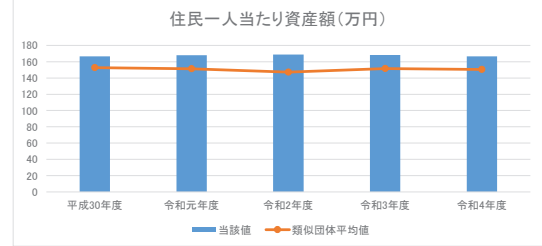
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	47,628	48,064	47,774	47,312	46,969
歳入総額	12,324	14,272	17,935	15,246	14,448
当該値	3.86	3.37	2.66	3.10	3.25
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	35,703	36,868	38,283	39,791	41,312
有形固定資産 ※1	63,247	64,811	65,841	66,458	67,110
当該値	56.5	56.9	58.1	59.9	61.6
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	41,577	41,351	41,152	41,299	41,308
資産合計	47,628	48,064	47,774	47,312	46,969
当該値	87.3	86.0	86.1	87.3	87.9
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

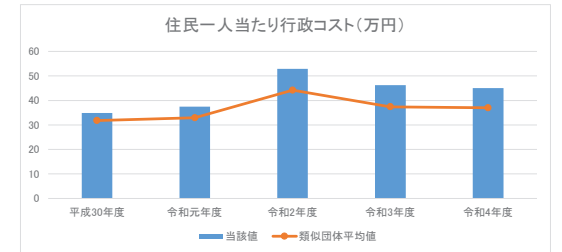
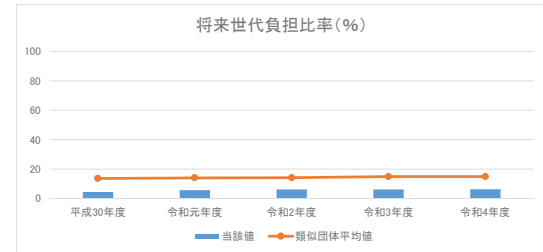
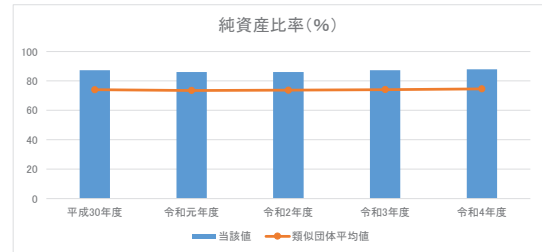
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,766	2,291	2,406	2,386	2,404
有形・無形固定資産合計	39,572	39,949	39,618	38,878	38,160
当該値	4.5	5.7	6.1	6.1	6.3
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	995,843	1,072,596	1,498,340	1,298,798	1,268,158
人口	28,564	28,598	28,327	28,130	28,179
当該値	34.9	37.5	52.9	46.2	45.0
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	605,170	671,302	662,227	601,353	566,060
人口	28,564	28,598	28,327	28,130	28,179
当該値	21.2	23.5	23.4	21.4	20.1
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

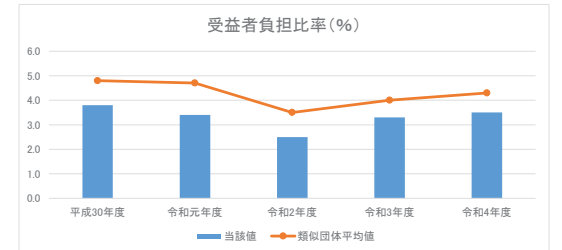
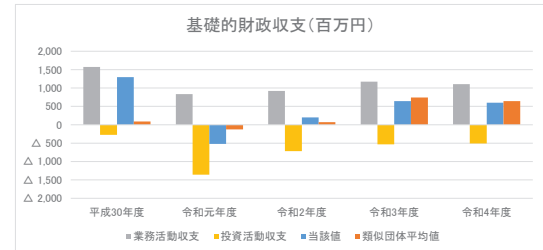
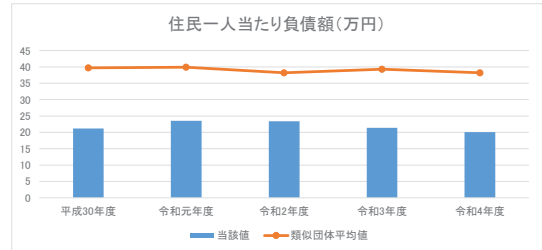
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,572	834	918	1,173	1,107
投資活動収支 ※2	△ 276	△ 1,355	△ 718	△ 531	△ 506
当該値	1,296	△ 521	200	642	601
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	393	383	389	449	459
経常費用	10,354	11,110	15,593	13,444	13,143
当該値	3.8	3.4	2.5	3.3	3.5
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は166.7万円(前年度比△1.5万円)で、類似団体平均を163万円上回っている。これは基金積立額が多いためと思われるが、固定資産については将来の修繕や更新等に要する財政負担も大きくなることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進め、保有量の適正化に取り組む必要がある。

②歳入額対資産比率は3.25年(前年度比+0.15年)と増加し、類似団体平均を若干下回っている。分母となる歳入決算額について、中長期的な視点で見ると歳入の根幹である町民税、特に当期にとっては普通交付税の年額を定する法人町民税については経済の動向に注意し、翌年度以降の財政運営を検討していく必要がある。

③有形固定資産減価償却率は61.6%(前年度比+1.7%)で、類似団体より1.4ポイント下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は87.9%(前年度比+0.6%)で、類似団体を13.3ポイント上回っている。類似団体よりも地方債残高(負債)が少ないことが要因と考えられる。

⑤将来世代負担比率は6.3%(前年度比+0.2%)で、類似団体より8.6ポイント下回っている。現状の資産は過去および現世代の負担でまかなえており、公債に頼らず資産形成できていると言えるが、投資的経費に関する受益の世代間負担の公平性を考えると、特定の投資的経費については積極的に地方債を活用し、世代間の公平性を保つ必要があるとも考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは45.0万円(前年度比△1.2万円)で、類似団体平均を8.0万円上回っている。これは、類似団体と比べて面積が大きいことにより、管理するインフラ施設や教育施設などが多いこと、また、あんしん子育て医療助成事業(医療費無料)などの独自目の社会保険関連サービスがあることが要因と考えられることから、もう少し行政活動の効率化(事業の廃止)を図る余地があるものと思われる。あわせて、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は20.1万円(前年度比△1.3万円)となり、類似団体平均を大きく下回っています(△18.1万円)。長期にわたって公債発行に頼らない財政運営を進めてきたことによるものであるが、今後は公共施設の老朽化対策事業の増加に伴い、世代間負担の公平性を保つために地方債の活用を検討する必要がある。

⑧基礎的財政収支は601百万円(前年度比△41百万円)で、類似団体を下回っているが、町独自の子育て支援住宅整備や大規模な国庫補助事業などの投資活動支出の年度間の増減が大きく影響している。また、業務活動収支のうち町税収入の法人税については歳入に左右されることから、年度間で大きな増減が生じるため、中長期的な視点で基金や地方債などで調整し、財政運営を図っていくことが重要と考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は3.5%(前年度比+0.2)で、類似団体平均を0.8ポイント下回っている。これは経常費用が前年度から301百万円減少しており、中でも移転費用のうち補助金等が減少していることが要因である。今後においては、公共施設の老朽化に伴い、維持補修費の増加傾向が懸念されるため、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的かつ効果的な施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

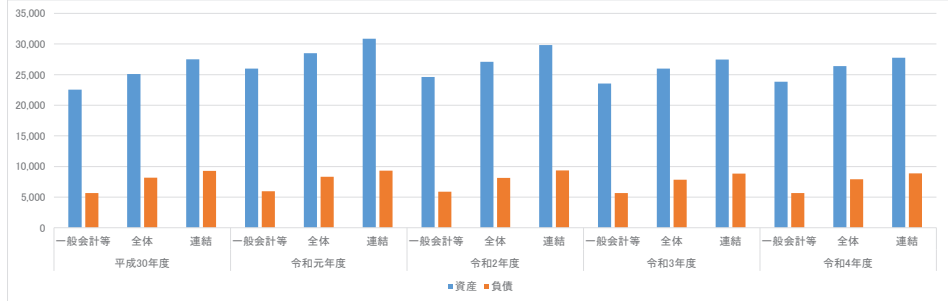
団体名 宮城県大郷町
 団体コード 044229

人口	7,728人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95人
面積	82.01km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,181.729千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

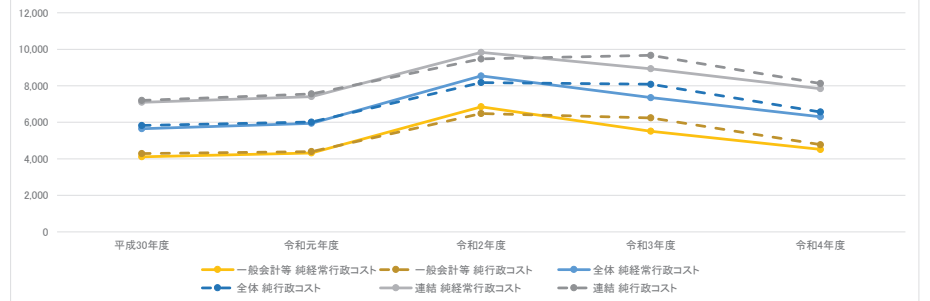
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	22,532	25,990	24,633	23,553	23,826
	負債	5,646	5,953	5,888	5,652	5,659
全体	資産	25,088	28,512	27,097	26,002	26,397
	負債	8,175	8,332	8,145	7,839	7,909
連結	資産	27,514	30,851	29,809	27,444	27,773
	負債	9,285	9,335	9,353	8,824	8,886



分析:
 一般会計等において、資産総額は約238億26百万円となり前年度273百万円の増となった。投資その他の資産として473百万円増えたことが主な要因となっており、基金が484百万円増加している。財政調整基金は横違いにあり、財政運営には留意が必要である。
 また、資産238億26百万円のうち179億61百万円が有形固定資産が占めている。有形固定資産は今後維持管理や更新時の支出を伴うものであるため、引き続き公共施設等総合管理計画等に基づき、適正な管理を努める。

2. 行政コストの状況

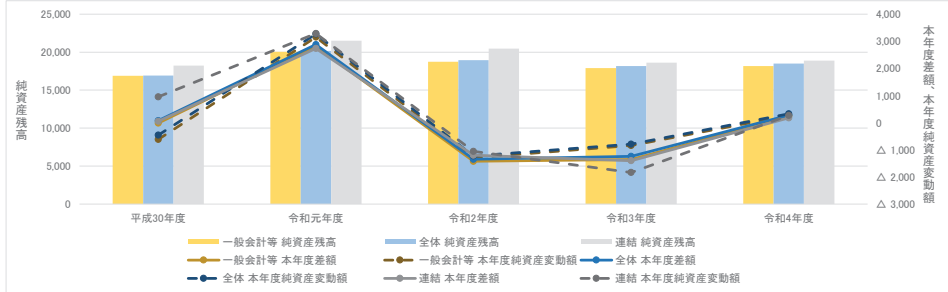
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,112	4,326	6,849	5,516	4,513
	純行政コスト	4,290	4,399	6,482	6,247	4,775
全体	純経常行政コスト	5,650	5,942	8,543	7,354	6,304
	純行政コスト	5,829	6,015	8,176	8,085	6,566
連結	純経常行政コスト	7,096	7,410	9,832	8,935	7,844
	純行政コスト	7,200	7,559	9,471	9,671	8,125



分析:
 令和4年度における一般会計等の経常費用は、約47億78百万円となり、前年と比べると約9億34百万円の減少となった。主な要因としては、業務費用において物件費が3億13百万円の減少、移転費用において7億97百万円の減少である。経常収益も減収傾向にあり、前年比として業務費用・物件費・移転費用の減少となった。
 物件費等においては、経常費用の約26.1%を占めているが、前年よりも約11.8%割合が減少している。また、移転費用においては、他会計繰出金が1億60百万円減少し、補助金等が約6億15百万円減少した。前年同様、令和元年度東日本台風の復旧事業の完了が見えてきたことが影響として鑑みられる。引き続き、公共施設等適正管理にも努め、経費圧縮に努める。

3. 純資産変動の状況

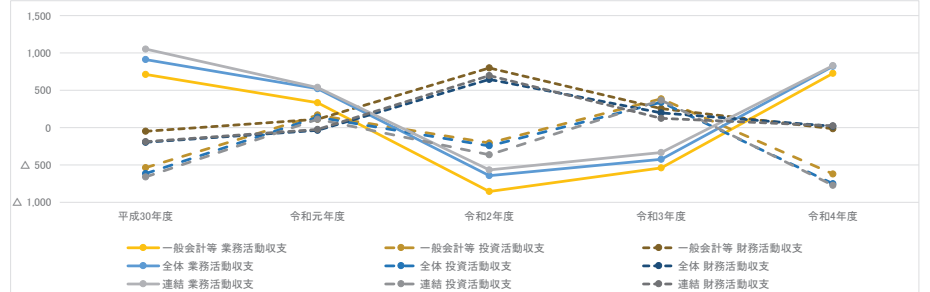
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 16	2,818	△ 1,421	△ 1,361	233
	本年度純資産変動額	△ 615	3,152	△ 1,293	△ 843	266
	純資産残高	16,886	20,037	18,744	17,900	18,166
全体	本年度差額	80	2,882	△ 1,346	△ 1,240	282
	本年度純資産変動額	△ 454	3,267	△ 1,228	△ 788	325
	純資産残高	16,913	20,180	18,951	18,162	18,487
連結	本年度差額	55	2,737	△ 1,202	△ 1,402	175
	本年度純資産変動額	956	3,288	△ 1,059	△ 1,836	266
	純資産残高	18,228	21,516	20,456	18,619	18,886



分析:
 令和元年度は、令和元年度東日本台風の影響を受け、災害復旧事業にかかる国県等補助金が大きく増加したことにより、本年度純資産変動額は31億52百万円となり、純資産残高は200億37百万円となった。
 令和4年度においては、収収等の財源が純行政コストを上回ったことにより、2億33百万円の増額となった。引き続き、純行政コストの圧縮に努めるとともに、企業誘致等を行い、収収の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	712	333	△ 855	△ 540	727
	投資活動収支	△ 535	168	△ 206	386	△ 620
	財務活動収支	△ 49	112	799	255	△ 14
全体	業務活動収支	911	522	△ 643	△ 424	821
	投資活動収支	△ 615	139	△ 244	340	△ 751
	財務活動収支	△ 196	△ 37	646	196	17
連結	業務活動収支	1,052	538	△ 566	△ 334	830
	投資活動収支	△ 660	113	△ 364	367	△ 773
	財務活動収支	△ 188	△ 23	697	125	25



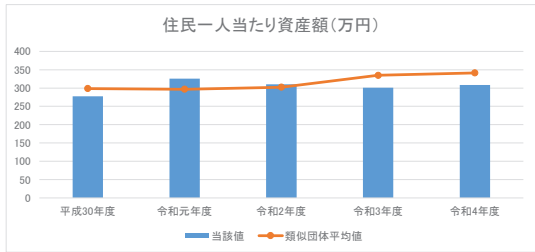
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は前年比12億67百万円の増加となった。主な要因として、業務収入としては55百万円の増加、業務費用では物件費等支出、移転費用において補助金等支出の減少が大きく前年比としては増加した。
 投資活動収支は、国県等補助金収入や、基金取り崩しを行い、単年8億21百万円の増加、前年比10億6百万円の減少となった。投資活動支出の中で基金積立金支出8億80百万円が含まれていることも考慮する必要がある。
 財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったため、単年14百万円の減少、前年比2億69百万円の減少となった。今後は令和元年度東日本台風に対する償還の増加に合わせ、令和3年度、令和4年度に発生した災害の借り入れも主となったため留意が必要である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

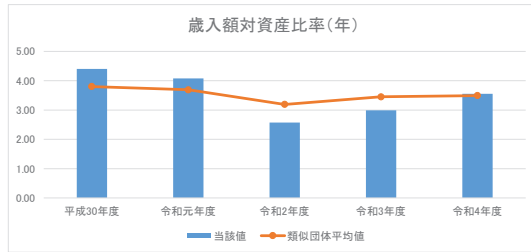
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,253,156	2,599,031	2,463,264	2,355,256	2,382,606
人口	8,126	7,988	7,932	7,831	7,728
当該値	277.3	325.4	310.5	300.8	308.3
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

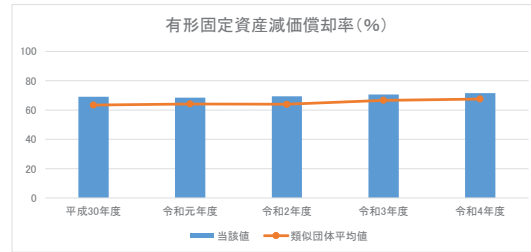
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,532	25,990	24,633	23,553	23,826
歳入総額	5,122	6,364	9,598	7,890	6,704
当該値	4.40	4.08	2.57	2.99	3.55
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	33,835	33,848	34,527	35,144	35,841
有形固定資産 ※1	48,949	49,460	49,730	49,752	50,081
当該値	69.1	68.4	69.4	70.6	71.6
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	66.6	67.5

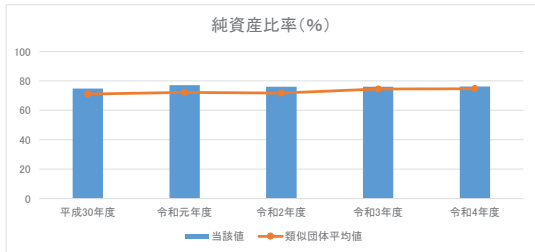
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

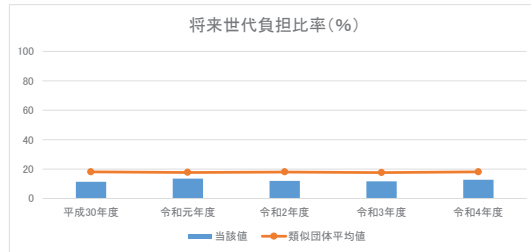
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	16,886	20,037	18,744	17,900	18,166
資産合計	22,532	25,990	24,633	23,553	23,826
当該値	74.9	77.1	76.1	76.0	76.2
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,110	2,600	2,271	2,159	2,308
有形・無形固定資産合計	18,694	19,311	18,974	18,434	17,961
当該値	11.3	13.5	12.0	11.7	12.8
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	17.6	18.1

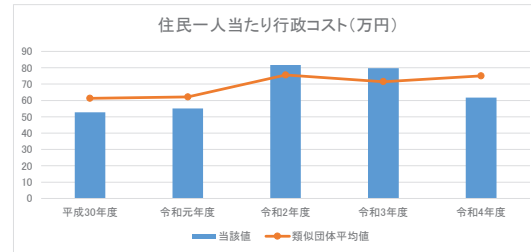
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

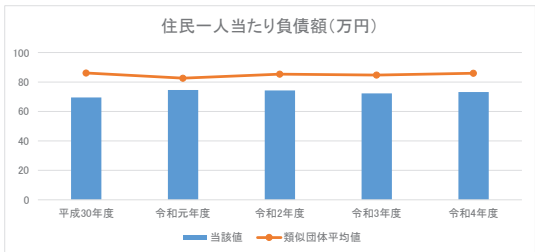
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	429,049	439,897	648,232	624,711	477,490
人口	8,126	7,988	7,932	7,831	7,728
当該値	52.8	55.1	81.7	79.8	61.8
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

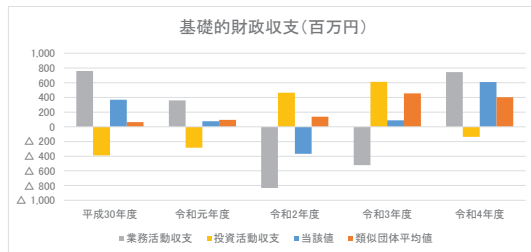
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	564,579	595,301	588,841	565,185	565,913
人口	8,126	7,988	7,932	7,831	7,728
当該値	69.5	74.5	74.2	72.2	73.2
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	759	359	△ 833	△ 521	745
投資活動収支 ※2	△ 390	△ 284	464	610	△ 137
当該値	369	75	△ 369	89	608
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	454.7	402.8

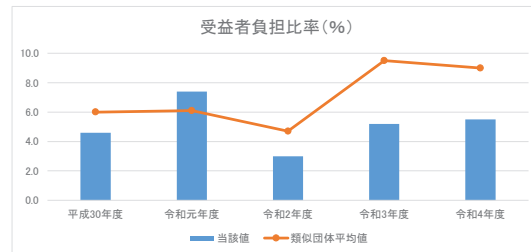
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	200	346	213	304	265
経常費用	4,312	4,672	7,062	5,821	4,778
当該値	4.6	7.4	3.0	5.2	5.5
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたりの資産額は、類似団体平均を下回る結果となったが、前年度と比べると増加傾向にある。流動資産の増加が主な要因であることには留意が必要である。水町では、老朽化した施設や工作物も多く減価償却累計額が高い水準であることや、道路等の敷地のうち、取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが多く占めている面もある。公共施設等の老朽化については、各計画に基づき計画的な予防保全に努め、長寿命化を図るなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を前年に引き続き下回る結果となった。前年比1.1%の増加となっており、災害復旧に対する借入など今後の残高増加が見込まれるため、自主財源の確保に努め将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、前年比18万円減少し、類似団体と比べて13.2万円低い結果である。要因としては、前年比でみると物件費等・補助金等の減による行政コストの減少であり、令和元年台風の復旧事業の完了が見えてきたこと影響に対するものである。復興事業に見通しがつかず、行政コストは例年並みで推移すると見込まれる。引き続き、行政改革に取組み適切な職員数の確保を行い、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

前年に引き続き、住民一人当たりの負債額は、類似団体を下回ったが、前年比1万円増加した。地方債等は増加傾向にあり、復旧事業に関する償還が増える見込みのため留意が必要であり、財政の健全化に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合は、前年比0.3%の増加となった。前年に引き続き、類似団体の平均値よりも低い数値となった。物件費等・補助金等の減により経常費用が減少したことが要因である。引き続き、状況に応じて使用料等の見直しを行い、適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

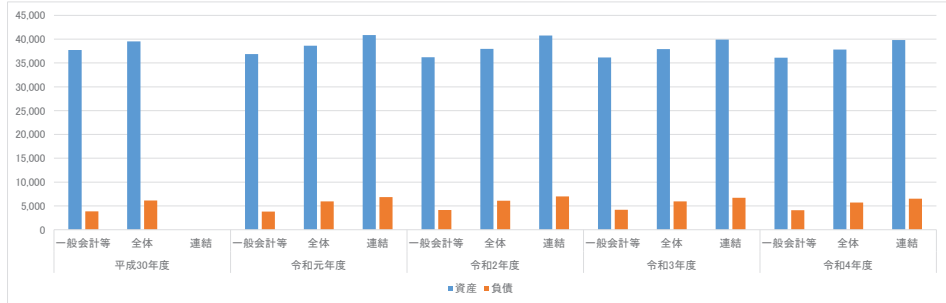
団体名 宮城県大衡村
 団体コード 044245

人口	5,650人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84人
面積	60.32km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,837.757千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	5.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

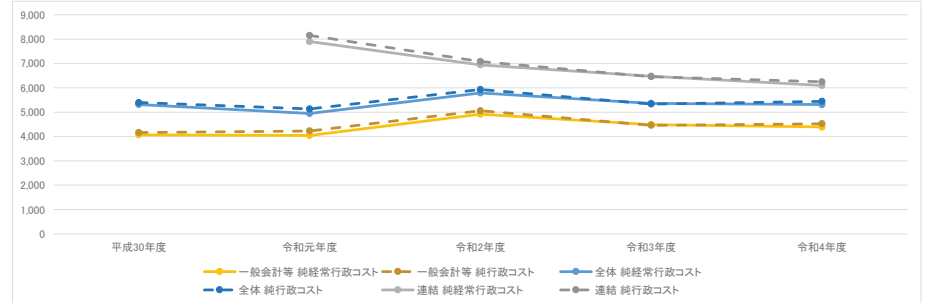
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	37,728	36,885	36,232	36,175	36,110
	負債	3,841	3,802	4,134	4,191	4,093
全体	資産	39,545	38,653	37,969	37,931	37,840
	負債	6,135	5,932	6,105	5,947	5,707
連結	資産		40,882	40,772	39,915	39,829
	負債		6,841	7,003	6,717	6,510



分析:
 一般会計等の資産は約64百万円(0.2%)の減少、純資産は約35百万円(0.1%)の増加、負債は約99百万円(2.4%)の減少となりました。全体での資産は約91百万円(0.2%)の減少、純資産は約1億49百万円(0.5%)の増加、負債は約2億41百万円(4.0%)の減少となりました。
 資産の減少要因は、有形固定資産等が挙げられ、負債の減少要因は、地方債の償還額が起債額を上回ったことによる地方債残高減少などが挙げられます。

2. 行政コストの状況

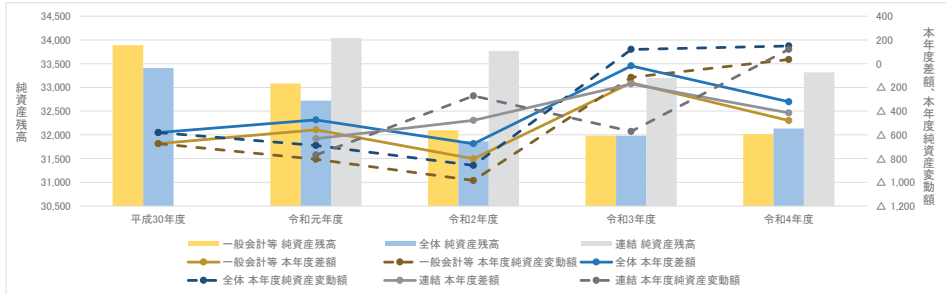
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,067	4,042	4,917	4,489	4,390
	純行政コスト	4,163	4,229	5,059	4,460	4,523
全体	純経常行政コスト	5,314	4,946	5,789	5,359	5,310
	純行政コスト	5,393	5,132	5,932	5,331	5,442
連結	純経常行政コスト		7,900	6,938	6,478	6,096
	純行政コスト		8,153	7,083	6,456	6,248



分析:
 行政コスト総額は一般会計等で約1億15百万円(2.5%)の減少となっております。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約16百万円(8.1%)の減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約99百万円(2.2%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約63百万円(1.4%)増加となっております。一方で、全体の純行政コストでは約1億11百万円(2.1%)の増加となっております。一般会計等において、令和4年度災害対応に伴う災害復旧事業費が対前年約1億25百万円(305.4%)の増額になっており、純行政コストが増加となっている。

3. 純資産変動の状況

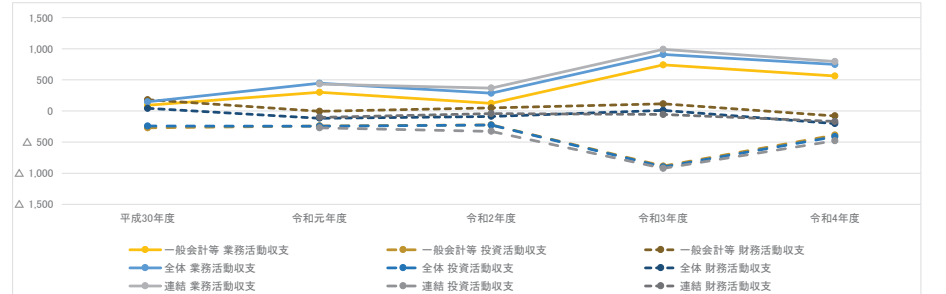
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 674	△ 557	△ 801	△ 161	△ 479
	本年度純資産変動額	△ 674	△ 805	△ 984	△ 116	35
	純資産残高	33,887	33,083	32,099	31,983	32,018
全体	本年度差額	△ 580	△ 474	△ 675	△ 19	△ 321
	本年度純資産変動額	△ 580	△ 690	△ 857	120	149
	純資産残高	33,410	32,721	31,864	31,984	32,133
連結	本年度差額		△ 632	△ 478	△ 171	△ 414
	本年度純資産変動額		△ 770	△ 272	△ 571	121
	純資産残高		34,041	33,769	33,198	33,319



分析:
 令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約32億18百万円、全体会計において約32億33百万円となっており、一般会計等では約35百万円(0.1%)の増加、全体会計では約1億49百万円(0.5%)増加となっています。
 純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	92	299	123	741	561
	投資活動収支	△ 271	△ 240	△ 224	△ 885	△ 386
	財務活動収支	181	△ 5	48	115	△ 80
全体	業務活動収支	148	444	284	908	746
	投資活動収支	△ 243	△ 246	△ 226	△ 900	△ 413
	財務活動収支	43	△ 116	△ 87	9	△ 203
連結	業務活動収支		433	367	990	795
	投資活動収支		△ 271	△ 327	△ 922	△ 477
	財務活動収支		△ 102	△ 42	△ 57	△ 168



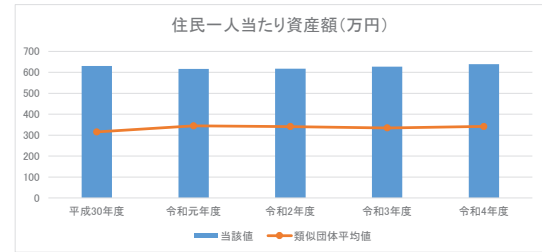
分析:
 本年度資金収支額は一般会計等で約95百万円の増加となり、資金残高は約1億97百万円に増加しました。全体会計では約1億30百万円の増加で、資金残高は約8億46百万円に増加しました。投資活動収支の基金積立金支出が減少したことが大きな要因となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

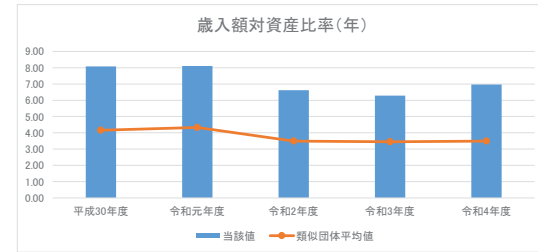
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,772.837	3,688.466	3,623.246	3,617.460	3,611.046
人口	5,983	5,985	5,870	5,770	5,650
当該値	630.6	616.3	617.2	626.9	639.1
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

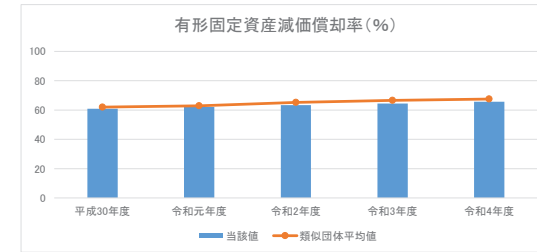
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	37,728	36,885	36,232	36,175	36,110
歳入総額	4,672	4,556	5,474	5,761	5,191
当該値	8.08	8.10	6.62	6.28	6.96
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	39,428	40,557	41,672	42,807	43,946
有形固定資産 ※1	64,844	65,285	65,876	66,378	66,972
当該値	60.8	62.1	63.3	64.5	65.6
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

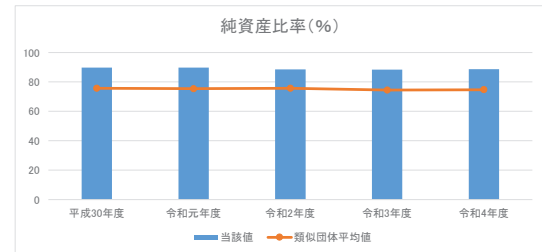
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

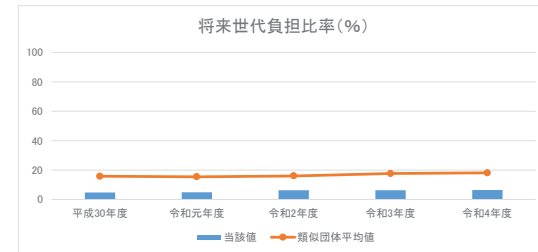
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	33,887	33,083	32,099	31,983	32,018
資産合計	37,728	36,885	36,232	36,175	36,110
当該値	89.8	89.7	88.6	88.4	88.7
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,509	1,506	1,859	1,852	1,876
有形・無形固定資産合計	31,276	30,607	30,112	29,600	29,042
当該値	4.8	4.9	6.2	6.3	6.5
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

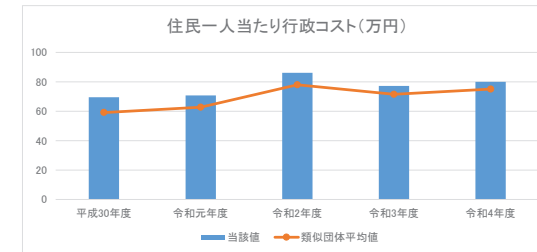
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

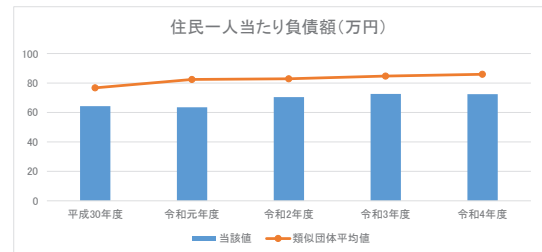
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	416,348	422,894	505,933	446,006	452,279
人口	5,983	5,985	5,870	5,770	5,650
当該値	69.6	70.7	86.2	77.3	80.0
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

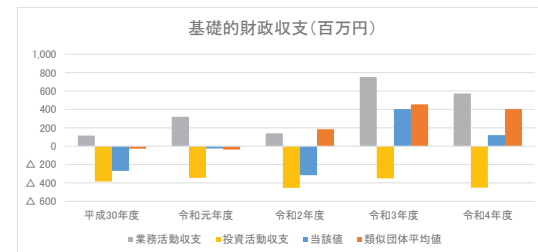
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	384,093	380,207	413,372	419,137	409,252
人口	5,983	5,985	5,870	5,770	5,650
当該値	64.2	63.5	70.4	72.6	72.4
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	116	319	139	753	572
投資活動収支 ※2	△ 384	△ 345	△ 454	△ 349	△ 452
当該値	△ 268	△ 26	△ 315	404	120
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

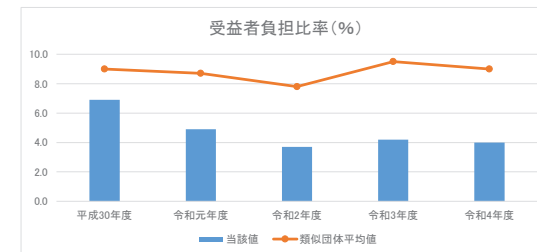
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	301	207	191	198	182
経常費用	4,368	4,250	5,108	4,687	4,572
当該値	6.9	4.9	3.7	4.2	4.0
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)の資産合計は、令和4年度において若干減少に転じているが、指標については、平成30年度から類似団体平均値のほぼ2倍の値を示しております。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスの提供に寄与することとなりますが、一方で、維持管理コストも発生するため、財政規模に応じた資産の適正配置を心がけていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、令和4年度においても88.7%と依然として高い数値を示しております。これは類似団体と比べて固定資産額及びそれに対する地方債残高の割合(将来世代負担比率)が低いことが理由に上げられます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている状況が続いており、令和4年度においては前年度から63万円(1.4%)の増加となっている。これは、資産規模が類似団体よりも大きく、減価償却費が比例して大きくなっていることから、経常費用に占める減価償却費の割合の水準が高く、当該費用がかさんでいるためと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、令和3年度と比較して99万円(2.4%)減少しています。類似団体と比べ、資産額に占める地方債残高が少なく、適切な資金管理が出来ているといえます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、令和3年度と比較して0.2%減少しています。今後も、公共施設等の利用料に関する料金改定等を検討し、収益率の増加を図ることで施設の維持管理コストに充当していくことが必要です。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県色麻町
 団体コード 044440

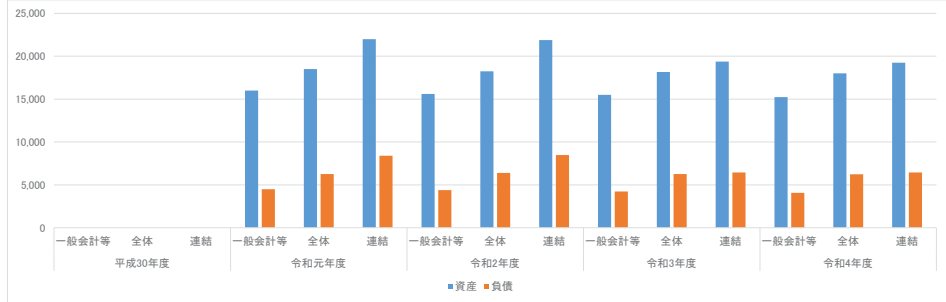
人口	6,401人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98人
面積	109.28km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,202.805千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	9.9%
		将来負担比率	76.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	15,993	15,225	15,604
	負債	4,503	4,283	4,226	4,226	4,073
全体	資産	18,519	18,249	18,249	18,161	17,995
	負債	6,264	6,400	6,267	6,267	6,226
連結	資産	21,980	21,873	19,375	19,375	19,234
	負債	8,387	8,488	6,451	6,451	6,451

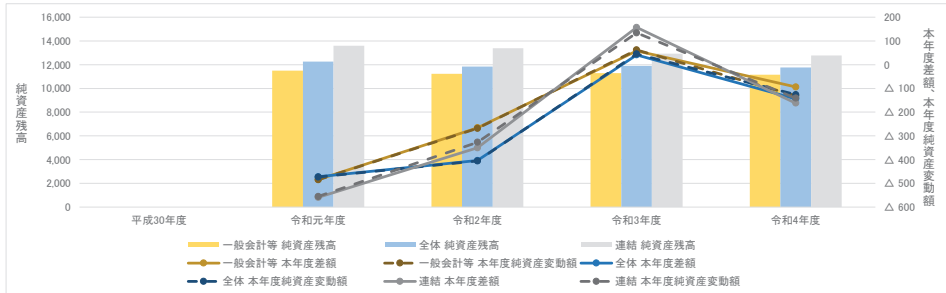


分析:
 一般会計等では資産が対前年度▲283百万円の15,225百万円となった。有形固定資産のうち事業用資産とインフラ資産における資産増加額より減価償却額が上回ったことによる。
 負債は対前年度▲153百万円の4,073百万円となった。当町では令和6年度から認定こども園を開園する予定としており、その整備事業に係る大型の地方債発行を見込んでいるため、施設等整備と起債発行を抑制している。そのため、令和4年度は起債借入額139百万円に対して起債償還額が339百万円となった。
 全体区分では資産が対前年度▲166百万円の17,995百万円、負債が対前年度▲41百万円の6,226百万円、連結区分では資産が対前年度▲141百万円の19,234百万円、負債が同額の6,451百万円となった。全体会計では水道事業の起債償還と発行、連結では大崎地域広域行政事務組合の未払い金39百万円(皆増)の影響による。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 494	△ 266	58
	本年度純資産変動額	△ 485	△ 268	62	△ 131	
	純資産残高	11,490	11,221	11,283	11,151	
全体	本年度差額	△ 472	△ 404	41	△ 144	
	本年度純資産変動額	△ 473	△ 406	45	△ 126	
	純資産残高	12,255	11,849	11,894	11,768	
連結	本年度差額	△ 559	△ 350	157	△ 162	
	本年度純資産変動額	△ 555	△ 327	134	△ 141	
	純資産残高	13,594	13,385	12,924	12,783	

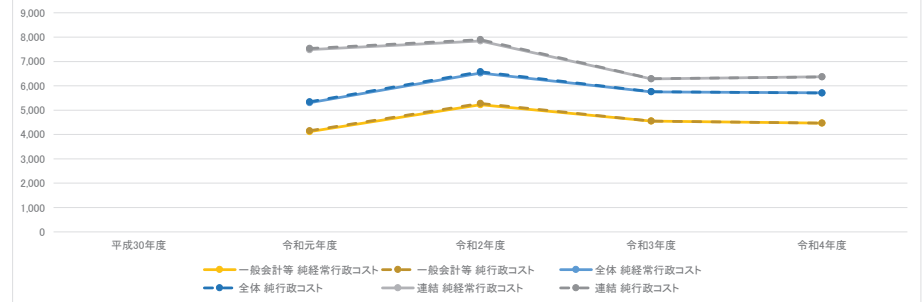


分析:
 一般会計等では、純行政コスト4,467百万円に対して、財源が4,373百万円であり、本年度差額は▲94百万円、純資産変動額が▲131百万円となり、純資産残高は11,151百万円となった。また、全体区分では対前年度▲126百万円の11,768百万円、連結区分では対前年度▲141百万円の12,783百万円となった。
 新型コロナウイルス感染症関係経費は財源を伴うものが多かったが、今後コロナ禍明けによりイベントをはじめとした事業が再開されることにより、行政コストが増大することが見込まれている。全体区分、連結区分においても同様の理由からコストが増大することが見込まれるため、今後も税収を確保するとともに、予算編成に際しては事業の実施方法、開催方法の見直しを進めることで、コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	4,120	5,224	4,550
	純行政コスト	4,156	5,277	4,551	4,467	
全体	純経常行政コスト	5,307	6,524	5,749	5,710	
	純行政コスト	5,345	6,577	5,759	5,706	
連結	純経常行政コスト	7,485	7,841	6,284	6,371	
	純行政コスト	7,534	7,895	6,293	6,367	



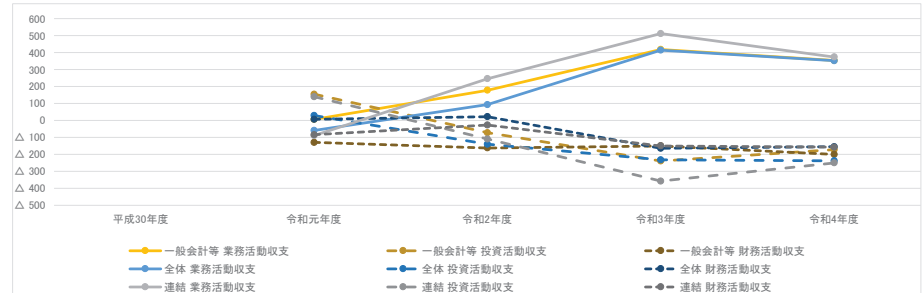
分析:
 一般会計等では純経常行政コストが対前年度▲79百万円の4,471百万円となった。人件費▲49百万円、補助金等▲133百万円が主要因だが、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種が令和4年度に進捗し、感染症対策に関する補助金等をはじめとした行政コストが一段落したことによる。
 同様の理由から、全体区分の純経常行政コストは対前年度▲39百万円の5,710百万円となった。
 連結区分の純経常行政コストは対前年度87百万円増の6,371百万円となった。後期高齢者医療広域連合の社会保障給付の増63百万円を主要因とする。

今後は、コロナ禍により休止した事業を再開することによる行政コストの増が見込まれ、また、既存施設の修繕、改修に要する経費も増加する見込みにあるため、公共施設等総合管理計画に基づいて計画的に整備することでコストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	6	178	418
	投資活動収支	155	△ 72	△ 239	△ 172	
	財務活動収支	△ 129	△ 162	△ 150	△ 200	
全体	業務活動収支	△ 59	93	414	352	
	投資活動収支	29	△ 140	△ 232	△ 238	
	財務活動収支	7	22	△ 164	△ 155	
連結	業務活動収支	△ 89	246	512	374	
	投資活動収支	140	△ 109	△ 357	△ 250	
	財務活動収支	△ 84	△ 27	△ 150	△ 157	



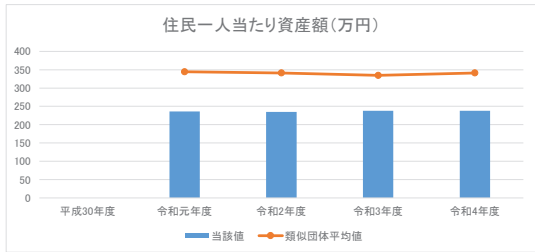
分析:
 一般会計等における財務活動収支▲200百万円は、前述の通り令和6年度からの開園を予定している認定こども園の施設整備のために大型の地方債発行を想定していることから、施設整備とそれに伴う起債発行を抑制しているため、令和6年度以降も、将来負担の軽減のため、起債に対しては慎重な姿勢を維持し続ける見込みである。
 全体区分、連結区分においては、起債の繰上償還などもなく、対前年度と同程度の水準となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

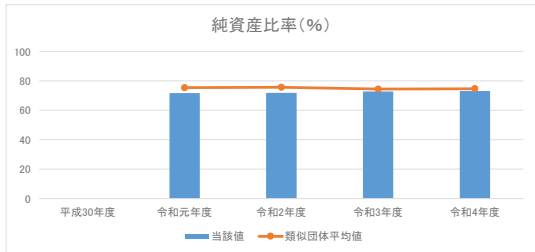
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,599,299	1,560,427	1,550,832	1,522,473	1,522,473
人口	6,779	6,648	6,523	6,401	6,401
当該値	235.9	234.7	237.7	237.8	237.8
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	341.3	341.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

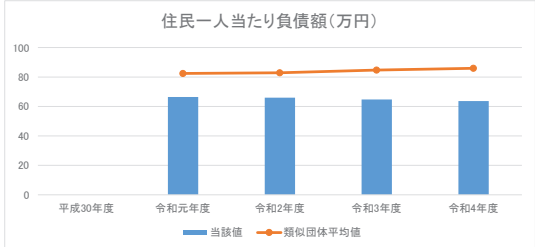
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,490	11,221	11,283	11,151	11,151
資産合計	15,993	15,604	15,508	15,225	15,225
当該値	71.8	71.9	72.8	73.2	73.2
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	74.7	74.7



4. 負債の状況

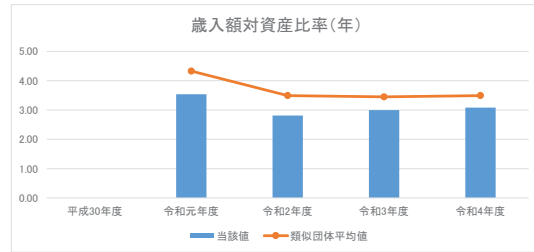
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	450,257	438,308	422,562	407,330	407,330
人口	6,779	6,648	6,523	6,401	6,401
当該値	66.4	65.9	64.8	63.6	63.6
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	85.9	85.9



②歳入額対資産比率(年)

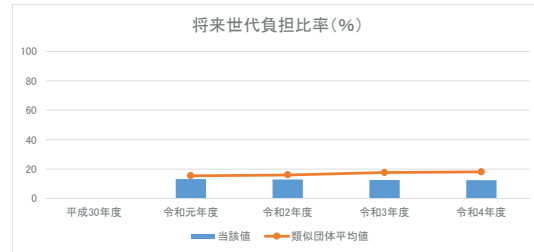
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,993	15,604	15,508	15,225	15,225
歳入総額	4,514	5,549	5,163	4,950	4,950
当該値	3.54	2.81	3.00	3.08	3.08
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.49	3.49



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,951	1,844	1,761	1,698	1,698
有形・無形固定資産合計	14,741	14,283	13,982	13,692	13,692
当該値	13.2	12.9	12.6	12.4	12.4
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	18.1	18.1

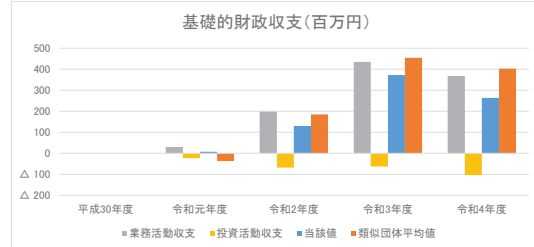
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	30	198	435	368	368
投資活動収支 ※2	6,248	△ 68	△ 63	△ 104	△ 104
当該値	7	130	372	264	264
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	402.8	402.8

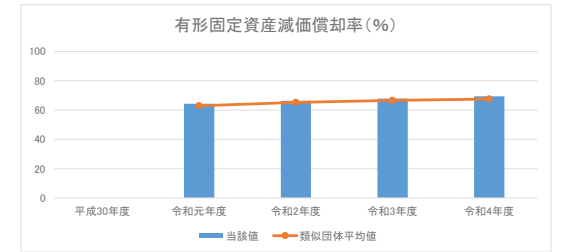
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,401	17,926	18,422	18,841	18,841
有形固定資産 ※1	27,049	27,050	27,143	27,167	27,167
当該値	64.3	66.3	67.9	69.4	69.4
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	67.5

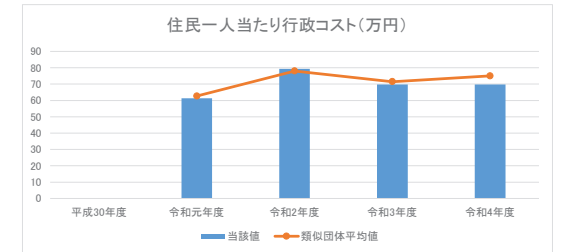
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

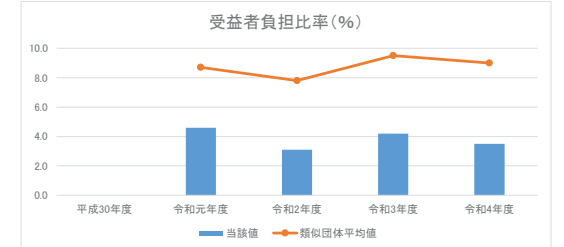
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	415,554	527,727	455,094	446,688	446,688
人口	6,779	6,648	6,523	6,401	6,401
当該値	61.3	79.4	69.8	69.8	69.8
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.0	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	200	167	201	162	162
経常費用	4,320	5,391	4,751	4,633	4,633
当該値	4.6	3.1	4.2	3.5	3.5
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	9.0	9.0



分析欄:

1. 資産の状況

③有形固定資産減価償却率が類似団体平均よりいから高くなっていることから分かるように、庁舎、町営住宅、農村環境改善センター(公民館)、行政区の集会所などの公共施設や、消火栓のような工作物等の減価償却が進んでおり、備置価格1円程度で評価しているものが多いこと、また、令和6年度からの認定子ども園開園に向けて、こども数、普通建設事業費を抑制していることが、①住民一人あたり資産額が類似団体平均を下回っていることの要因となっていると考えている。昨今は新型コロナウイルス感染症関係の歳入が多く、コロナ禍明けには関係補助金の減額に伴って歳入総額が減るとなるであろうことから、②歳入額対資産比率は現在の水準より値が高くなるものと分析している。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体とほぼ同程度の水準となっている。⑤将来世代負担比率は、①より分母に当たる有形・無形固定資産合計が類似団体より低くなっているであろうことから、分子に当たる地方債残高が類似団体よりも低い水準となっているために、類似団体よりも低い水準となっているものと分析している。前述のとおり起債を抑制する方針としているが、認定こども園開園後も起債の抑制傾向を継続し、地方債残高の低減に努めたい。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同程度に水位している。令和4年度は類似団体平均との乖離が5.2%となっているが、これは新型コロナウイルス感染症に際して休止したイベントや事業が類似団体よりも多いことが背景にあるのではないかと分析しており、コロナ禍明けには同程度の水準に戻るものと見込んでいる。今後も事務事業の見直しやシーリング方式の導入により行政コストの低減に努めたい。

4. 負債の状況

前述のとおり起債を抑制する方針にあり、⑦住民一人当たり負債額は64.8万円から63.6万円に改善した。認定こども園整備のための地方債発行後は70万円程度にまで上昇することを見込んでいる。今後も起債発行には慎重な姿勢を取ること、将来世代の負担軽減に努めたい。⑧基礎的財政収支はコロナワケン接種の進展もありコロナ関係の事業が縮減されたため業務活動収支が対前年度67百万円の減となり、また起債を抑制するために投資活動収支が対前年度▲41百万円となったため、対前年度▲108百万円の264百万円となった。

5. 受益者負担の状況

⑨は依然として類似団体平均を下回っている状況にある。当町の利用料金等は、上下水道使用料をはじめばら改定していないものも多く、昨今の物価上昇を反映させ、適正な水準のものとしていきたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

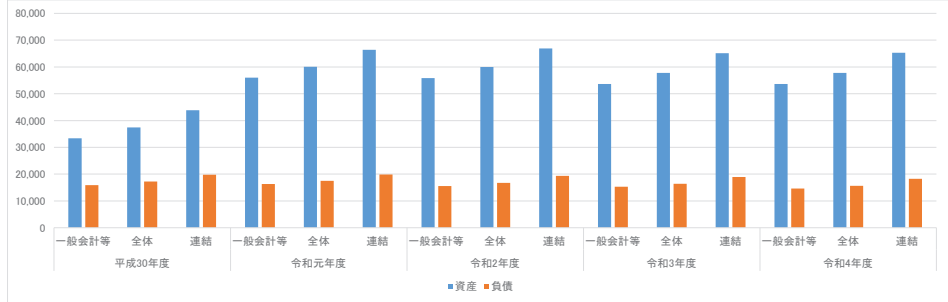
団体名 宮城県加美町
 団体コード 044458

人口	21,774人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	251人
面積	460.67km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,862,059千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	7.3%
		将来負担比率	22.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

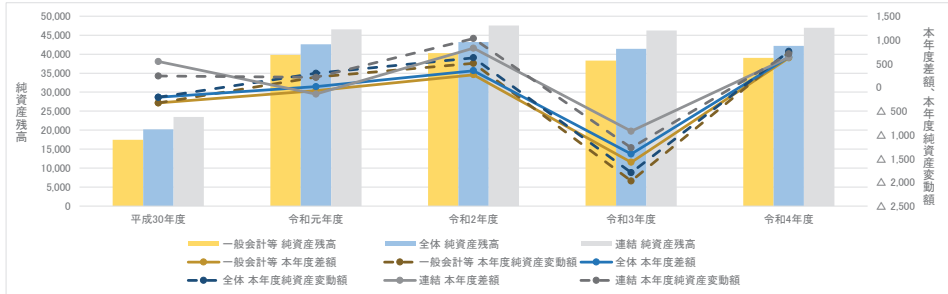
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	33,413	56,055	55,872	53,621	53,688
	負債	15,936	16,275	15,584	15,303	14,633
全体	資産	37,449	60,087	59,949	57,792	57,794
	負債	17,236	17,495	16,733	16,371	15,616
連結	資産	43,812	66,378	66,892	65,164	65,262
	負債	19,756	19,871	19,358	18,902	18,292



分析:
 令和4年度数値を前年度と比較すると、一般会計等の資産が67百万円の微増(+0.1%)、負債は670百万円の減少(▲4.4%)となっている。また、全体会計では資産は2百万円の微増(+0.004%)、負債は754百万円の減少(▲4.6%)となった。
 一般会計等において、資産増加の主な要因は、基金の増加が影響している。また、負債減少の主な要因は、固定負債のうち地方債について、地方債償還額が借入額を上回り630百万円減少していることによる。
 なお、令和元年度に資産総額が増加しているのは、固定資産台帳の見直し作業を行い開始貸借対照表数値等を変更したことによる。
 また、下水道事業特別会計と浄化槽事業特別会計は地方公営企業法適用移行中のため、令和6年度から数値に含める。

3. 純資産変動の状況

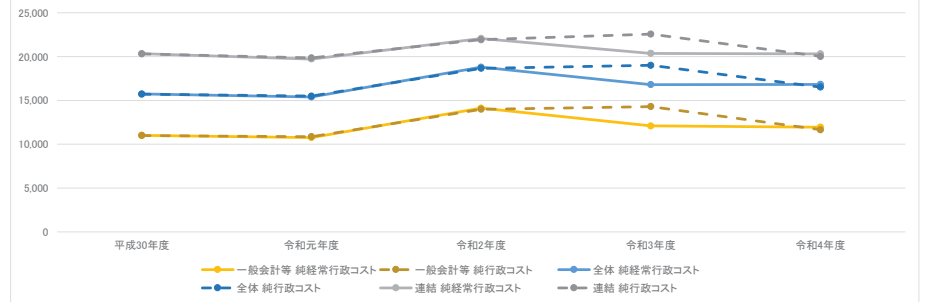
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 328	△ 67	266	△ 1,578	621
	本年度純資産変動額	△ 328	215	508	△ 1,971	737
	純資産残高	17,478	39,780	40,288	38,318	39,055
全体	本年度差額	△ 206	16	352	△ 1,403	640
	本年度純資産変動額	△ 206	299	624	△ 1,795	757
	純資産残高	20,214	42,592	43,216	41,421	42,178
連結	本年度差額	547	△ 140	827	△ 922	631
	本年度純資産変動額	242	211	1,029	△ 1,273	708
	純資産残高	23,498	46,506	47,535	46,262	46,970



分析:
 令和4年度の数値を見ると、一般会計等においては、税収や国県補助金等として調達した財源が12,269百万円で、前年比445百万円の減少(▲3.5%)となり、純行政コスト11,648百万円を上回ったことから、本年度差額は+621百万円となり純資産残高は39,055百万円での増加となった。
 全体では国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計の保険税(料)が税収等に含まれるため、財源は17,158百万円と一般会計等より4,889百万円多くとなっている。また、純行政コストが16,518百万円であるため、本年度差額は+640百万円となり純資産残高は42,178百万円での増加となっている。

2. 行政コストの状況

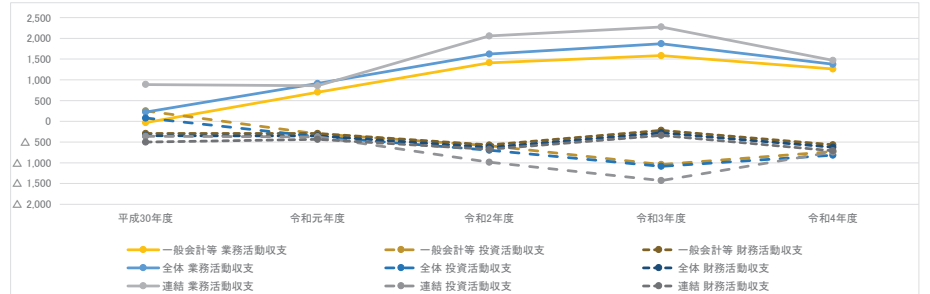
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,023	10,756	14,127	12,094	11,951
	純行政コスト	10,994	10,860	13,987	14,292	11,648
全体	純経常行政コスト	15,732	15,393	18,801	16,811	16,820
	純行政コスト	15,710	15,498	18,662	19,010	16,518
連結	純経常行政コスト	20,326	19,712	22,063	20,361	20,315
	純行政コスト	20,305	19,852	21,928	22,565	20,014



分析:
 令和4年度数値を前年度と比較すると、一般会計等においては、経常費用12,365百万円から使用料手数料などの経常収益414百万円を差し引いた純経常行政コストは、11,951百万円となり、143百万円の減少(▲1.2%)となった。また、臨時損益を加えた純行政コストは2,644百万円の減少(▲18.5%)となった。
 主な減少要因は、経常費用の41.3%を占める移転費用5,115百万円において、補助金等が573百万円減少(▲17.2%)したことが影響している。
 また、経常費用の58.7%を占める業務費用7,250百万円をみると、人件費が前年比で49百万円の減少(▲1.8%)となった。一方、物件費等は374百万円の増加(9.2%)となっている。このうち、人件費、物件費等については、他団体と比較し高い水準となっている。
 これは、保育所、こども園を直営で行っていることや、旧町単位で社会教育施設を複数抱えているといった構造により、人件費のコストや施設の維持管理コストが高い点が挙げられる。継続的に、職員配置の適正化や施設の集約、統合に取り組んでいるが、引き続きコストの縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 31	703	1,412	1,585	1,262
	投資活動収支	251	△ 303	△ 587	△ 1,041	△ 731
	財務活動収支	△ 292	△ 294	△ 569	△ 218	△ 565
全体	業務活動収支	223	912	1,622	1,870	1,377
	投資活動収支	80	△ 369	△ 696	△ 1,085	△ 817
	財務活動収支	△ 347	△ 353	△ 628	△ 278	△ 625
連結	業務活動収支	888	858	2,057	2,274	1,467
	投資活動収支	△ 360	△ 372	△ 985	△ 1,428	△ 739
	財務活動収支	△ 498	△ 434	△ 674	△ 339	△ 710



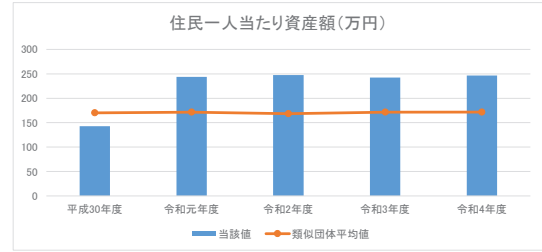
分析:
 一般会計等の令和4年度数値を見ると、業務活動収支は323百万円の減少、投資活動収支は310百万円の増加、財務活動収支は347百万円の減少となっている。
 主な要因をあげると、業務活動収支は収入・支出とも減少しており、特にコロナ禍における経済対策等に係る補助金等の収入・支出の減少幅が大きい。また、地方交付税等が減少したことで、収支としても減少している。
 投資活動収支については、前年に続き、支出となる決算剰余積立などによる基金への積み立てが、収入となる取り崩しを大きく上回っているが、中学校統合整備事業に伴う補助金収入の増や鳴瀬川総合開発事業の実施に伴う財産売却収入の増などにより、収支としては前年比で増加している。
 財務活動収支については、前年比で減少した。新規借入額の抑制(地方債償還額を超えない借入計画)の取り組みによるものである。
 地方交付税の一本算定移行により、資金不足を財政調整基金の取崩しで対応することが続いていることから、引き続き行政改革の取り組みを推進していく。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

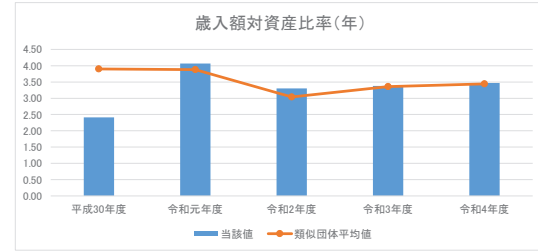
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,341,345	5,605,512	5,587,242	5,362,082	5,368,821
人口	23,377	22,992	22,568	22,115	21,774
当該値	142.9	243.8	247.6	242.5	246.6
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7



②歳入額対資産比率(年)

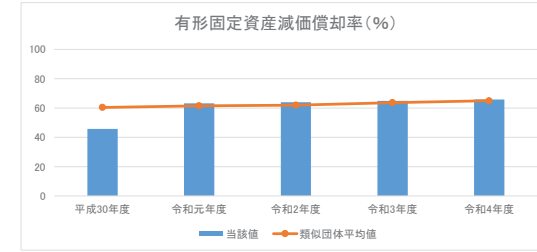
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	33,413	56,055	55,872	53,621	53,688
歳入総額	13,881	13,770	16,919	15,845	15,480
当該値	2.41	4.07	3.30	3.38	3.47
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10,461	39,626	40,827	41,944	42,939
有形固定資産 ※1	22,865	62,701	63,873	64,582	65,215
当該値	45.8	63.2	63.9	64.9	65.8
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

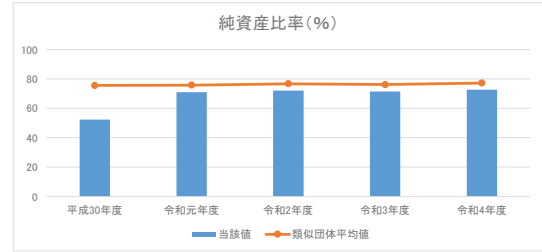
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

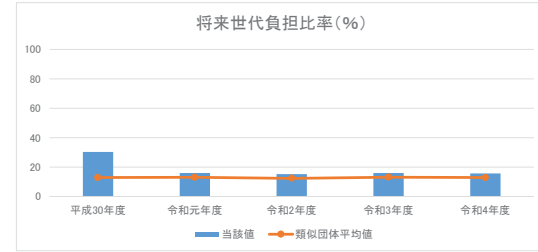
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,478	39,780	40,288	38,318	39,055
資産合計	33,413	56,055	55,872	53,621	53,688
当該値	52.3	71.0	72.1	71.5	72.7
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,888	7,766	7,402	7,331	7,203
有形・無形固定資産合計	25,993	48,989	48,854	46,086	45,764
当該値	30.3	15.9	15.2	15.9	15.7
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

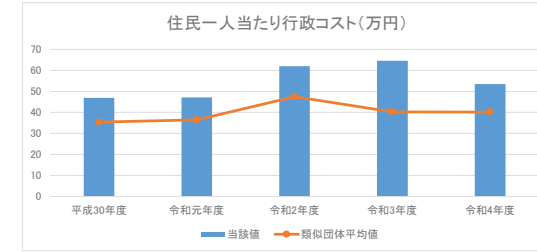
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

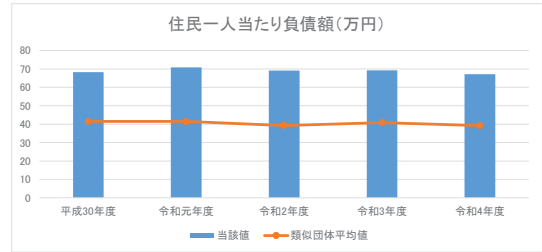
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,099,383	1,086,008	1,398,702	1,429,238	1,164,829
人口	23,377	22,992	22,568	22,115	21,774
当該値	47.0	47.2	62.0	64.6	53.5
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

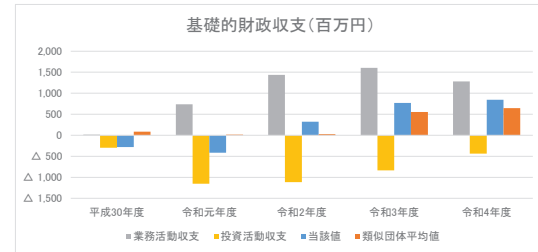
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,593,583	1,627,520	1,558,417	1,530,325	1,463,321
人口	23,377	22,992	22,568	22,115	21,774
当該値	68.2	70.8	69.1	69.2	67.2
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	16	740	1,440	1,605	1,280
投資活動収支 ※2	△294	△1,155	△1,117	△837	△435
当該値	△278	△415	323	768	845
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

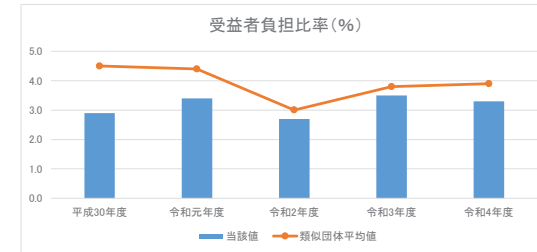
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	325	377	394	436	414
経常費用	11,348	11,133	14,521	12,530	12,365
当該値	2.9	3.4	2.7	3.5	3.3
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は246.6万円で、類似団体平均171.7万円を上回っている。また、有形固定資産減価償却率は65.8%で類似団体平均65.0%と同程度である。
類似団体のなかでも面積が広く、合併団体であるため公共施設・インフラ資産が多い。資産は全体的に老朽化しており、今後、公共施設等の維持に多額の費用が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の最適化に取り組む。また、施設個別の償却率に着目し修繕等の優先順位を決めて、施設の老朽化対策に取り組む。
なお、令和元年度で数値が伸びているのは、固定資産台帳の見直しを行い、資産計上が増えたためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は72.7%で、類似団体平均77.2%を若干下回る。また、将来世代負担比率は15.7%で、類似団体平均12.9%を若干上回っている。
道路等のインフラ整備や公共施設の老朽更新など資産形成の財源として地方債を活用していることが数値に表れている。今後も、計画的な地方債発行に努めるとともに、引き続き交付税措置が有利な地方債を活用し、将来世代の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは53.5万円で、類似団体平均の40.2万円を上回っている。
純行政コストのうち業務費用にあたる人件費と物件費が、類似団体と比較してコストが高くなっていることが要因と考えられる。これは、保育所、こども園を直営で行っていることや、旧町単位で社会教育施設を複数抱えているといった構造により、人件費のコストや施設の維持管理コストが高い点が挙げられる。継続的に、職員配置の適正化や施設の集約、統廃合に取り組んでいるが、引き続きコストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は67.2万円で、類似団体平均の39.2万円を上回っている。
類似団体のなかでも面積が広く、合併団体であるため公共施設・インフラ資産が多いことに加え、道路等のインフラ整備や公共施設の老朽更新など資産形成の財源として地方債を活用していることが数値に表れている。地方債の発行抑制により地方債残高は減少しているが、今後も、計画的な地方債発行に努めるとともに、引き続き交付税措置が有利な地方債を活用し、健全な財政運営に取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.3%と、類似団体平均3.9%を若干下回っている状況である。
③町合併により多くの施設を抱えており、使用料等の収入に比べ経常費用の水準が高い。老朽化した施設の維持更新コストを抑えるために、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や複合化、長寿命化を図り、経常的な管理コストの削減に努める。
使用料等収入についても、エネルギー・物価高騰による維持更新コストに対する適正な負担となるよう見直しを検討する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

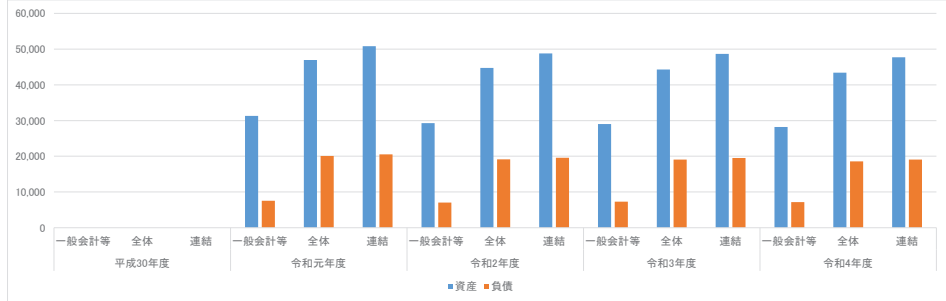
団体名 宮城県涌谷町
 団体コード 045012

人口	14,930 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	82.16 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,063,160 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	6.6%
		将来負担比率	2.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

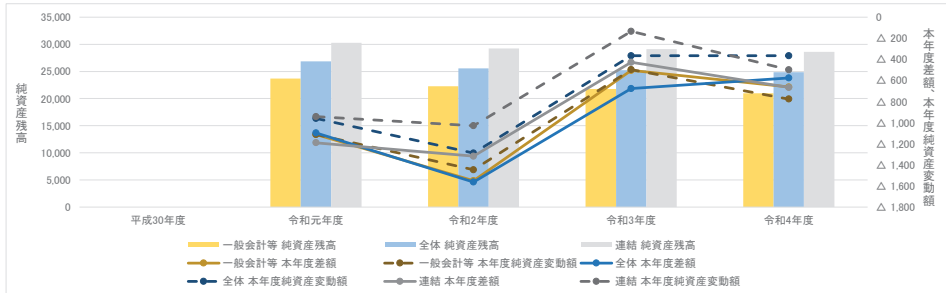
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産		31,277	29,292	29,044	28,186
	負債		7,572	7,034	7,282	7,201
全体	資産		46,978	44,711	44,298	43,389
	負債		20,112	19,133	19,085	18,542
連結	資産		50,784	48,804	48,642	47,694
	負債		20,511	19,560	19,533	19,083



分析:
 当町の資産・負債の状況は、令和元年度から資産は減少傾向にあり、負債においても、令和3年度に一般会計等で増加したものの、令和元年度と比較すると減少している。
 令和4年度一般会計等において、資産については、資金や基金等の増加により、流動資産が5億3,600万円増加したが、土地の売却や建物の減価償却等により事業用資産が減少、加えて、道路等工物の減価償却によりインフラ資産が減少したことで「有形固定資産」全体で14億7,400万円減少した。これらにより、資産合計は前年度比8億5,800万円減少の281億8,600万円となった。
 負債については、1年内償還予定地方債等や賞与等引当金の増加により、流動負債が3,800万円増加したが、地方債等や長期未払金の減少により、固定負債が1億1,900万円減少した。負債合計としては、前年度比8,100万円減少の72億100万円となった。

3. 純資産変動の状況

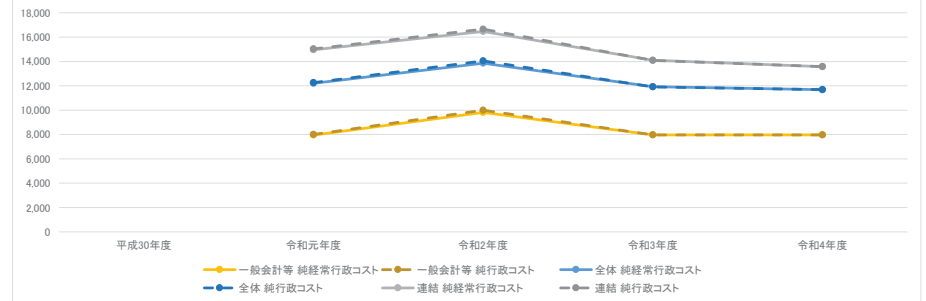
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,111	△ 1,550	△ 504	△ 662
	本年度純資産変動額		△ 1,111	△ 1,446	△ 497	△ 776
	純資産残高		23,704	22,258	21,762	20,986
全体	本年度差額		△ 1,097	△ 1,563	△ 677	△ 576
	本年度純資産変動額		△ 980	△ 1,288	△ 365	△ 365
	純資産残高		26,866	25,578	25,213	24,848
連結	本年度差額		△ 1,190	△ 1,317	△ 427	△ 666
	本年度純資産変動額		△ 943	△ 1,029	△ 134	△ 498
	純資産残高		30,273	29,244	29,109	28,611



分析:
 純資産の状況としては、令和2年度以降の差額、純資産変動額は緩やかになっているものの、減少している状況である。
 一般会計等について前年度と比較すると、財源である税収等、国県等補助金ともに減少しており、全体で1億5,800万円減少している。加えて、下水道会計へ一部資産の所管換えを行ったことで、無償所管換等で1億9,600万円減少している。結果として、令和4年度末残高は、前年度比7億7,600万円減少し、209億8,600万円となった。

2. 行政コストの状況

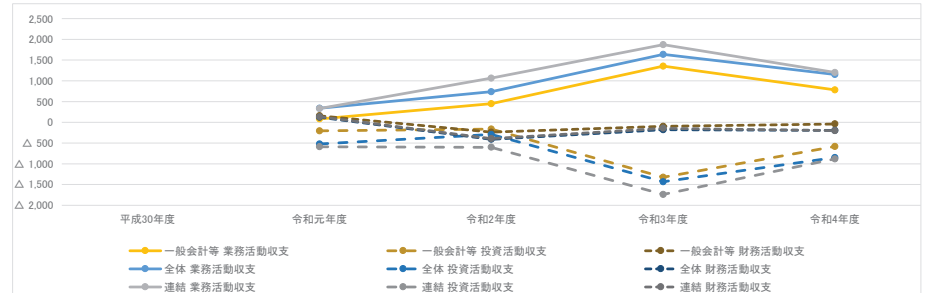
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,949	9,819	7,968	7,968
	純行政コスト		8,003	10,000	7,968	7,967
全体	純経常行政コスト		12,209	13,858	11,926	11,688
	純行政コスト		12,261	14,048	11,908	11,688
連結	純経常行政コスト		14,954	16,466	14,099	13,571
	純行政コスト		15,031	16,659	14,081	13,579



分析:
 行政コストについては、令和2年度に大幅増となったものの、他年度においてはほぼ同額で推移している。
 令和4年度一般会計等について前年度と比較すると、経常費用においては、各種委託料増加による物件費の増加が主な要因となり、業務費用が3億2,100万円増加したが、扶助費減少による社会保障給付の減少や一部事務組合負担金の減少による補助金等の減少が要因となり、移転費用が3億2,900万円減少したため、前年度とほぼ同額の81億5,000万円となった。経常収益においても、前年度比900万円減少の1億8,200万円となり、ほぼ同額となっている。結果として、経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは、前年度同額となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支		81	448	1,355	781
	投資活動収支		△ 205	△ 163	△ 1,323	△ 581
	財務活動収支		157	△ 236	△ 96	△ 39
全体	業務活動収支		339	736	1,638	1,153
	投資活動収支		△ 523	△ 291	△ 1,431	△ 851
	財務活動収支		123	△ 410	△ 176	△ 195
連結	業務活動収支		333	1,064	1,872	1,203
	投資活動収支		△ 589	△ 601	△ 1,737	△ 880
	財務活動収支		134	△ 392	△ 143	△ 200



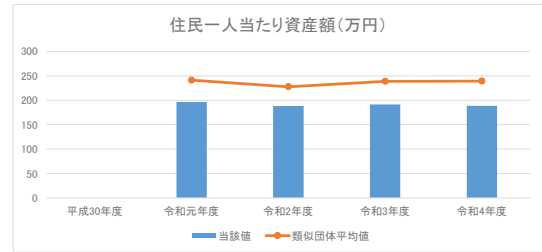
分析:
 業務活動収支においては、移転費用支出は減少したものの、業務費用支出の増加により、業務支出総額は1億1,000万円増加した。加えて、業務収入総額が3億9,400万円減少したことや、臨時支出7,100万円増加したため、収支として前年度比5億7,400万円減少し、7億8,100万円となった。
 投資活動収支においては、基金積立支出や公共施設等整備費支出の減少により、投資活動支出が3億4,800万円減少したほか、国県等補助金収入や資産売却収入増加により、投資活動収入が3億9,400万円増加したため、前年度比7億4,200万円増加し、△5億8,100万円となった。
 財務活動収支においては、支出・収入ともに地方債に係る経費となっており、財務活動支出は1,600万円増加の5億3,500万円、財務活動収入は7,300万円増加の4億9,600万円と前年度比5,700万円増の、△3,900万円となった。
 これらにより、令和4年度一般会計等について、本年度末資金残高は前年度比1億6,200万円増加の、2億8,600万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

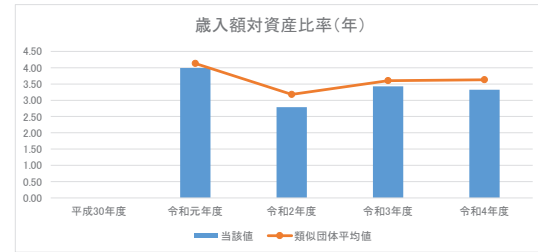
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計		3,127,654	2,929,166	2,904,388	2,818,645
人口		15,910	15,548	15,182	14,930
当該値		196.6	188.4	191.3	188.8
類似団体平均値		241.2	227.5	238.6	239.3



②歳入額対資産比率(年)

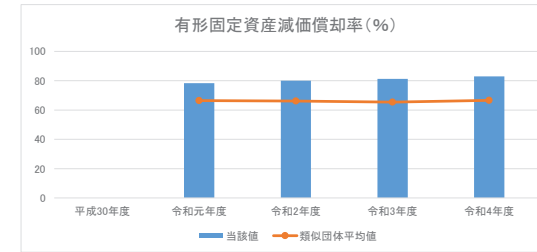
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計		31,277	29,292	29,044	28,186
歳入総額		7,848	10,517	8,474	8,484
当該値		3.99	2.79	3.43	3.32
類似団体平均値		4.13	3.18	3.60	3.63



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額		65,872	67,328	68,792	70,184
有形固定資産 ※1		84,080	84,209	84,582	84,703
当該値		78.3	80.0	81.3	82.9
類似団体平均値		66.4	66.2	65.4	66.6

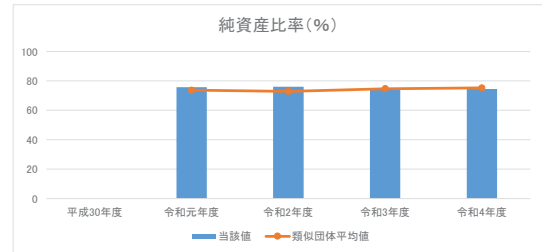
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

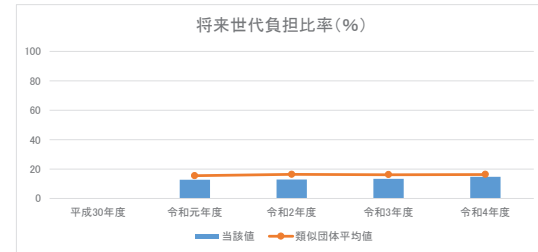
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産		23,704	22,258	21,762	20,986
資産合計		31,277	29,292	29,044	28,186
当該値		75.8	76.0	74.9	74.5
類似団体平均値		73.7	72.9	74.7	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1		3,548	3,398	3,355	3,517
有形・無形固定資産合計		27,673	26,348	25,207	23,746
当該値		12.8	12.9	13.3	14.8
類似団体平均値		15.5	16.4	16.2	16.3

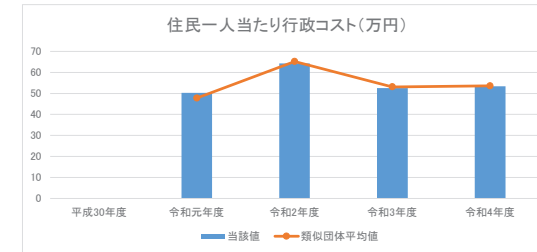
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

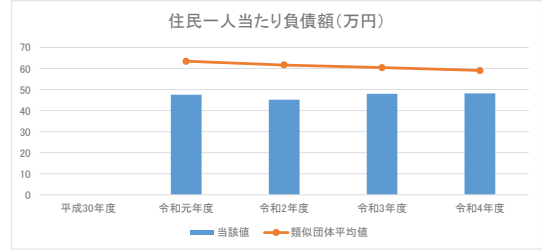
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト		800,266	1,000,008	796,767	796,679
人口		15,910	15,548	15,182	14,930
当該値		50.3	64.3	52.5	53.4
類似団体平均値		47.8	65.2	53.1	53.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

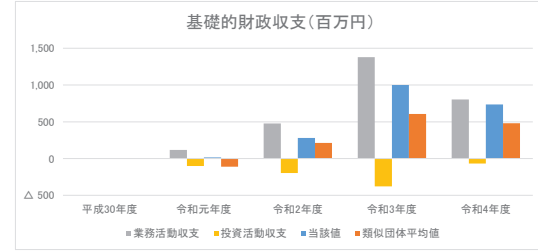
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計		757,239	703,360	728,233	720,071
人口		15,910	15,548	15,182	14,930
当該値		47.6	45.2	48.0	48.2
類似団体平均値		63.5	61.7	60.5	59.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1		117	478	1,379	803
投資活動収支 ※2		△ 101	△ 197	△ 380	△ 68
当該値		16	281	999	735
類似団体平均値		△ 111.6	212.2	607.0	480.0

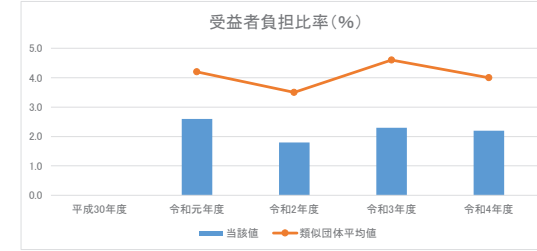
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益		211	177	191	182
経常費用		8,160	9,986	8,159	8,150
当該値		2.6	1.8	2.3	2.2
類似団体平均値		4.2	3.5	4.6	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

当時の資産の構成割合は事業用資産が58.5%、インフラ資産が40.9%、物品が0.8%となっている。一般会計等の資産の状況を見ると、資産合計は前年度から8億5,743万円減少した。資産減少の大きな要因は、インフラ資産である道路等の工作物減価償却累計額が前年度比10億3,600万円増加したことによるもの。資産、人口ともに減少しているが、資産の減少幅が前年度より大きくなったため、住民一人当たりの資産額は2.5万円減少し、類似団体平均と比較しても低値となっている。また、歳入額対資産比率においては、類似団体平均と比較しても、低い水準となっており、前年度より0.11ポイント減少し、3.32年分の歳入に相当する資産を蓄えている状況である。加えて、有形固定資産減価償却率は82.9%と、法定耐用年数に近づいているため、資産の老朽化が年々進んでいる状況である。

人口減少が進んでいく中で、公共施設の改修・更新や統合に係る財源の確保等、公共施設マネジメントに計画的に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

所管替え等により資産合計は減少したが、純資産比率は類似団体平均とほぼ同数値で推移している。

将来世代負担比率は類似団体平均と比較して低値となっているが、前年度から1.5ポイント上昇している。要因としては、事業用資産及びインフラ資産が減少し、分母である有形・無形固定資産が、前年度比14億6,100万円減少したこと、分子である地方債残高が前年度比約1億6,200万円増加したことによるもの。資産の老朽化が進行しており、将来的に負債が増加していくと考えられるため、資産と負債のバランスに注視していく必要がある。

3. 行政コストの状況

経常費用、経常収益ともに前年度との差額が少額であったため、純経常行政コストは79億6,841万円となり、前年度ほぼ同額となった。加えて、臨時損失総額と臨時利益総額もほぼ同額であったことから、総行政コストについても79億6,679万円となり、前年度とほぼ同額となった。比率については分母である行政コストが前年度とほぼ同額で推移したが、分子である人口が前年度より252人減少したため0.9ポイント上昇した。住民一人当たりの行政コストは類似団体平均とほぼ同値となった。

人員費や物件費の全国的な上昇に伴う経常費用の増加が懸念されるため、経済状況を注視し、適切な財政運営に取り組んでいく必要がある。

4. 負債の状況

1年内償還予定地方債等からなる流動負債が3,807万円増加したが、地方債等からなる固定負債が1億1,970万円減少したことにより、負債合計は8,162万円減少し、72億7,171万円となった。人口も前年度より252人減少したことにより、住民一人当たりの負債額は前年度とほぼ同値で推移している。

業務活動収支は、国県等補助金収入減少による業務収入の減少に加えて、物件費増加による業務支出の増加や災害復旧事業からなる臨時支出も増加したことで、前年度より約9億7,600万円減少し、総額300万円となった。対して、投資活動収支は、公共施設整備費支出等の減少や、国庫補助金収入等の増加により、△6,800万円となった。業務活動収支と投資活動収支の合算である基礎的財政収支は、前年度より減少したが、類似団体平均より高値で推移している。

今後、働き世代の人口減少などによる税の減収や、資産の老朽化による維持整備に係る経費の更なる増加が懸念されるため、人口減少対策や、計画的な地方債の活用と公共施設マネジメントが課題となっている。

5. 受益者負担の状況

令和4年度を前年度と比較すると、経常収益、経常費用ともに減少しているが、その減少額がほぼ同額であるため、受益者負担比率も前年度とほぼ同値となっている。

人員費や物件費の全国的な上昇により、経常費用の増加が懸念されることから、経常収益の確保にも取り組んでいく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県美里町
 団体コード 045055

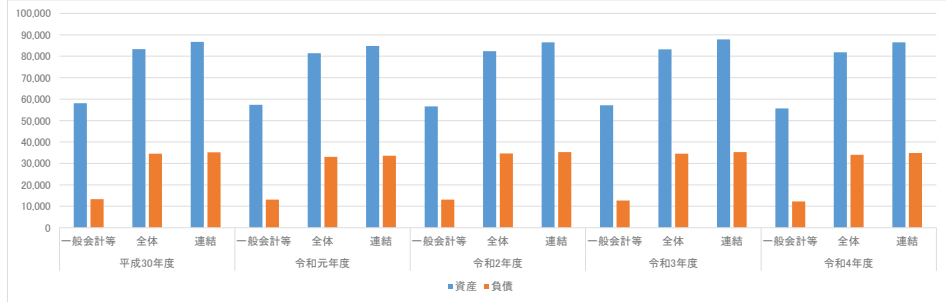
人口	23,483 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	204 人
面積	74.99 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,088,160 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	7.1%
		将来負担比率	19.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	58,084	57,365	56,654
	負債	13,331	13,079	13,075	12,658	12,270
全体	資産	83,335	81,406	82,335	83,217	81,796
	負債	34,588	33,016	34,647	34,552	34,018
連結	資産	86,706	84,848	86,456	87,829	86,504
	負債	35,182	33,631	35,301	35,246	34,869

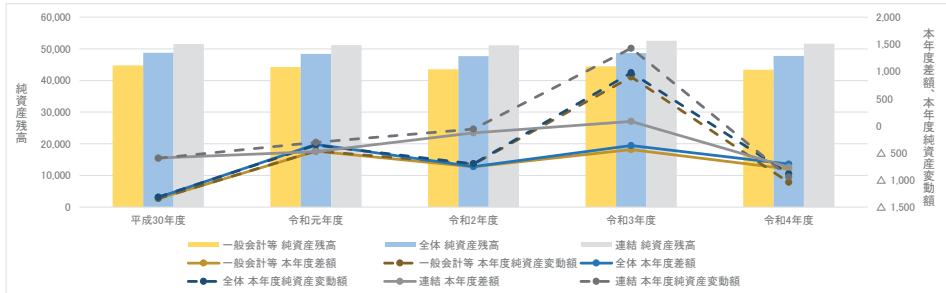


分析:
 一般会計等において、前年度と比べて1,432百万円の減少(▲2.6%)となった。令和3年度は公営企業会計出資金に係る資産評価額1,412百万円が減価償却による資産の減少額を上回ったため一時的に増加していたが、それ以前の傾向どおり、減価償却による資産の減少額等により減少したものである。類似団体平均値と比べると、資産総額は約1.2倍であることに対して、有形固定資産は約1.8倍であり資産全体に占める割合が高い。将来の維持・更新等の負担を伴うものであり、老朽化も進んでいることから、公共施設等総合管理計画に基づき、保有する施設の現状や課題の洗い出し、施設の適正配置、長寿命化による投資的経費の平準化などの見直しを進め、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 1,344	△ 468	△ 756
	本年度純資産変動額	△ 1,343	△ 467	△ 708	899	△ 1,044
	純資産残高	44,753	44,286	43,578	44,478	43,434
全体	本年度差額	△ 1,321	△ 343	△ 753	△ 365	△ 708
	本年度純資産変動額	△ 1,316	△ 356	△ 702	976	△ 887
	純資産残高	48,747	48,391	47,689	48,665	47,778
連結	本年度差額	△ 595	△ 478	△ 133	79	△ 764
	本年度純資産変動額	△ 598	△ 307	△ 62	1,428	△ 947
	純資産残高	51,524	51,217	51,155	52,583	51,636

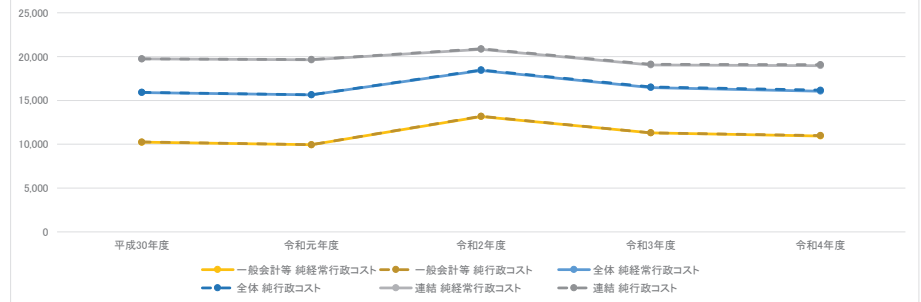


分析:
 一般会計等においては、収支及び国県等補助金による財源10,200百万円が純行政コスト11,000百万円を下回り、本年度差額は▲800百万円となった。本年度純資産変動額では、令和3年度に公営企業会計出資金に係る資産評価額1,412百万円を計上したことにより一時的に増加していたが、それ以前の傾向どおり、887百万円の減少に転じた。このことにより、純資産残高については、前年度と比べて1,044百万円減少(▲2.4%)の43,434百万円となり、資産合計に対する割合は78.0%で類似団体平均値より3.4ポイント高い数値となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	10,234	9,946	13,157
	純行政コスト	10,257	9,951	13,193	11,306	11,000
全体	純経常行政コスト	15,907	15,637	18,415	16,460	16,053
	純行政コスト	15,925	15,639	18,473	16,529	16,171
連結	純経常行政コスト	19,730	19,631	20,830	19,051	18,963
	純行政コスト	19,749	19,672	20,892	19,120	19,081

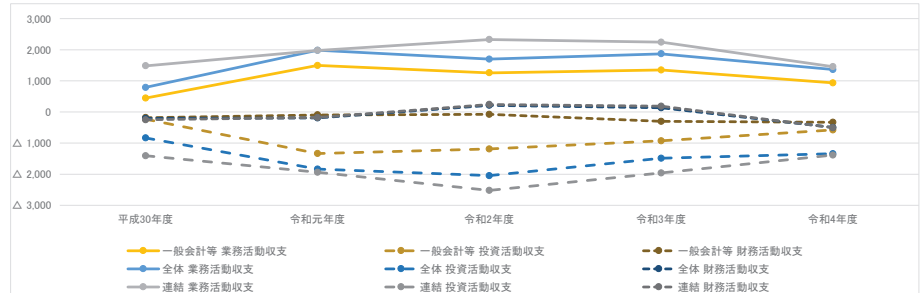


分析:
 一般会計等において、純行政コストで前年度と比べて306百万円の減少(▲2.7%)となった。主な要因としては、経常費用で11,347百万円となり、前年度と比べて401百万円の減(▲3.4%)となっていることであり、業務費用や災害関連の臨時損失では増加しているものの、新型コロナウイルス感染症対策の各補助金、一部事務組合への補助金等の移転費用の減少が多額となったためである。純経常行政コストについては、前年度と比べて▲378百万円の減(▲3.3%)となったものの、新型コロナウイルス感染症対策として実施した各施策の影響により、コロナ禍以前の令和元年度数値と比べると987百万円の増となっている。新型コロナウイルス感染症や物価高騰など先行きの見えない社会情勢の中、引き続き緊急一時的な対応が必要となることと想定されるため、純経常行政コストは高止まりのまま推移する見込みである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	446	1,496	1,258
	投資活動収支	△ 233	△ 1,336	△ 1,187	△ 925	△ 579
	財務活動収支	△ 182	△ 95	△ 76	△ 300	△ 332
全体	業務活動収支	791	1,984	1,697	1,869	1,364
	投資活動収支	△ 835	△ 1,838	△ 2,045	△ 1,484	△ 1,339
	財務活動収支	△ 209	△ 194	212	135	△ 496
連結	業務活動収支	1,483	1,977	2,327	2,244	1,455
	投資活動収支	△ 1,408	△ 1,939	△ 2,521	△ 1,958	△ 1,385
	財務活動収支	△ 253	△ 178	240	186	△ 504



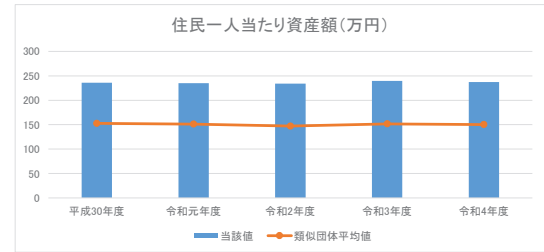
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、令和3年度に在庫支出金を財源とした新型コロナウイルス感染症対策に係る各事業規模が縮小したことにより業務収入、業務支出ともに減少したことに加え、一時的に負担が増加していた一部事務組合負担金の大幅な減少に伴う移転費用支出の減少により、収支としては933百万円となり前年度と比べて414百万円の減少(▲30.7%)となった。投資活動収支については、大規模事業である新中学校整備の土地造成工事が開始したものの、放課後児童クラブ施設整備の終了の影響が大きく、▲579百万円になり前年度より346百万円増加した。財務活動収支については、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化を継続し、前年度に引き続き地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲332百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から22百万円増加して377百万円となった。先行きの見えない社会情勢の中、緊急一時的な業務収入及び業務支出にも対応しなければならず、行政活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保している状況が恒常的になりつつあるため、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

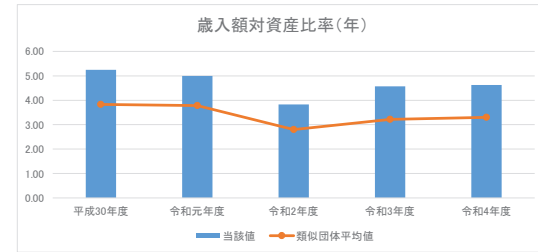
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,808,446	5,736,508	5,665,397	5,713,613	5,570,405
人口	24,597	24,395	24,213	23,845	23,483
当該値	236.1	235.2	234.0	239.6	237.2
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

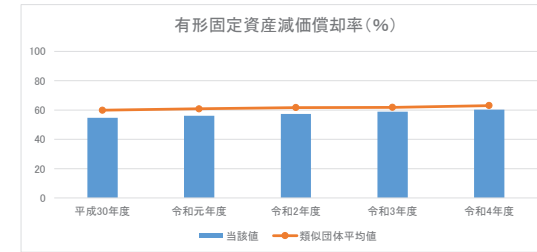
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	58,084	57,365	56,654	57,136	55,704
歳入総額	11,072	11,464	14,799	12,501	12,027
当該値	5.25	5.00	3.83	4.57	4.63
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	56,061	58,081	60,091	62,006	63,525
有形固定資産 ※1	102,544	103,620	104,925	105,369	105,399
当該値	54.7	56.1	57.3	58.8	60.3
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

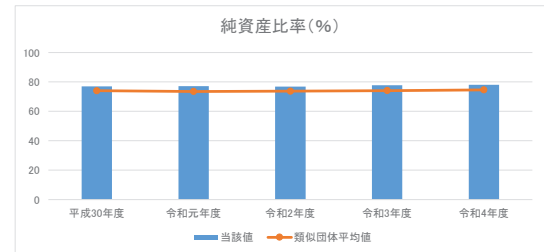
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

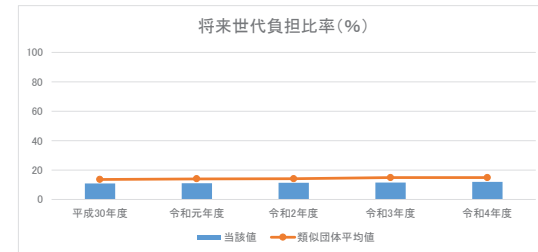
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	44,753	44,286	43,578	44,478	43,434
資産合計	58,084	57,365	56,654	57,136	55,704
当該値	77.0	77.2	76.9	77.8	78.0
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,859	5,902	5,987	5,866	5,900
有形・無形固定資産合計	53,967	53,122	52,393	50,962	49,485
当該値	10.9	11.1	11.4	11.5	11.9
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

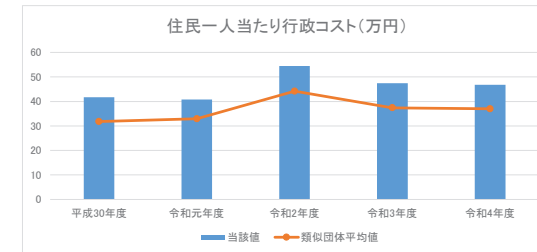
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

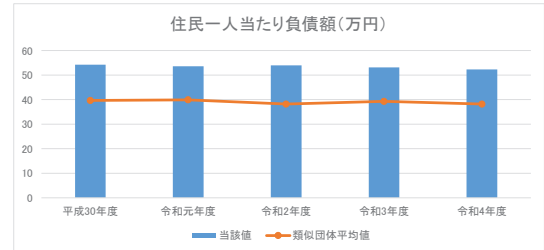
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,025,681	995,112	1,319,273	1,130,624	1,099,978
人口	24,597	24,395	24,213	23,845	23,483
当該値	41.7	40.8	54.5	47.4	46.8
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

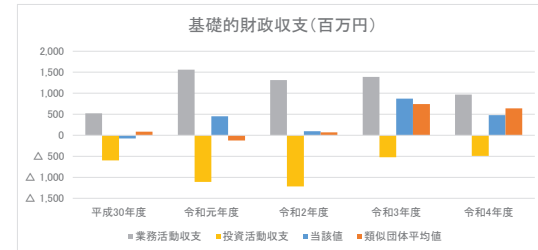
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,333,081	1,307,878	1,307,523	1,265,805	1,227,022
人口	24,597	24,395	24,213	23,845	23,483
当該値	54.2	53.6	54.0	53.1	52.3
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	523	1,561	1,312	1,392	971
投資活動収支 ※2	△ 600	△ 1,111	△ 1,217	△ 522	△ 491
当該値	△ 77	450	95	870	480
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

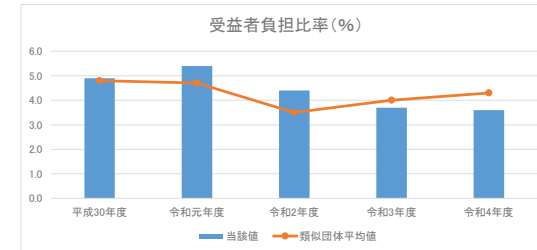
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	531	570	605	437	414
経常費用	10,765	10,516	13,762	11,748	11,347
当該値	4.9	5.4	4.4	3.7	3.6
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、市町村合併に伴い保有する施設が非合併市町村よりも多く、類似団体平均を上回っている。老朽化が進んでいる施設が多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、保有する施設の現状や課題の洗い出し、施設の適正配置、長寿命化による投資的経費の平準化などの見直しを進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純資産残高は前年度と比べて1,044百万円減少(▲2.4%)の43,434百万円となったものの、資産合計に対する割合である比率は78.0%で類似団体平均値よりも3.4ポイント高い数値となっている。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、毎年増加している。今後、新中学校整備事業の財源として地方債を発行し地方債残高の大幅な増加が見込まれることから、財源確保に努めながら、事業費の平準化を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは46.8万円になり、新型コロナウイルス感染症対策の補助費や一部事務組合負担金等により前年度比0.6万円の減少となったが、類似団体平均を大きく上回っている状況である。住民ニーズの多様性や近隣市町村との均衡に対応するため、単独事業で子ども医療扶助費など対象範囲を拡大したことが主な要因で、社会保障給付は毎年増加傾向である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、人口は減少しているものの、市町村合併後に発行した合併特例事業債の償還が終了したことが主な要因で、前年度から0.8万円減少したが、類似団体平均を上回っている。

基礎的財政収支は、放課後児童クラブ施設整備の終了により投資活動収支では増加したものの、業務活動収支の減少幅が大きく、前年度と比べて390百万円減少し、類似団体平均を下回った。

今後、新中学校整備事業の財源として地方債を発行し地方債残高の大幅な増加が見込まれることから、財源確保に努めながら、事業費の平準化を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.6パーセントになり前年度より0.1ポイント減少した。前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で施設等の利用控えが主な要因で、使用料及び手数料収入は前年度に減少した金額と同水準となった。また、類似団体平均を下回ったが、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、引き続き経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

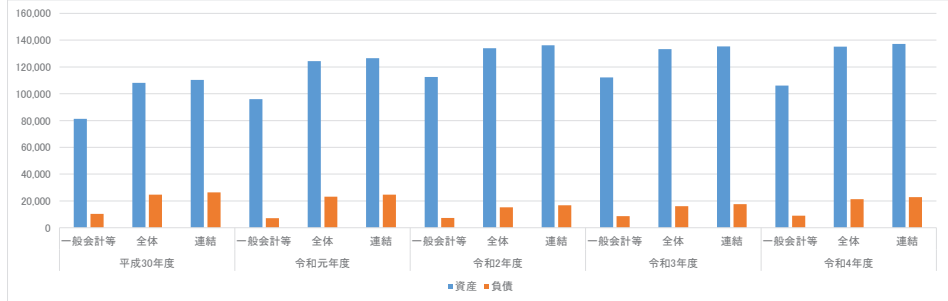
団体名 宮城県女川町
 団体コード 045811

人口	5,982人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150人
面積	65.35km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,703.794千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	5.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

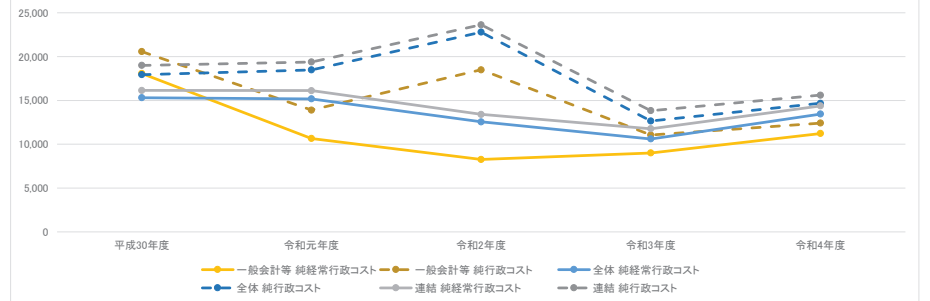
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	81,258	95,931	112,532	112,235	106,168
	負債	10,410	7,191	7,314	8,582	8,989
全体	資産	108,089	124,408	134,055	133,310	135,167
	負債	24,639	23,100	15,204	16,075	21,300
連結	資産	110,402	126,616	136,198	135,368	137,191
	負債	26,374	24,730	16,834	17,670	22,843



分析:
 一般会計等における資産の変動について、固定資産の有形固定資産において、事業用資産が旧女川第一小学校の解体等により1,402百万円減額(△3.3%)、インフラ資産が減価償却費等により前年度から3,052百万円減少(△11%)となり、有形固定資産全体で4,835百万円の減額となっている。投資その他の資産においては、特定目的基金の積立てにより810百万円増額(△6.1%)し、固定資産全体では4,026百万円の減額となっている。流動資産においては、現金預金及び財政調整基金の減少により2,041百万円の減少(△13.3%)し、資産全体で前年度末から6,066百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

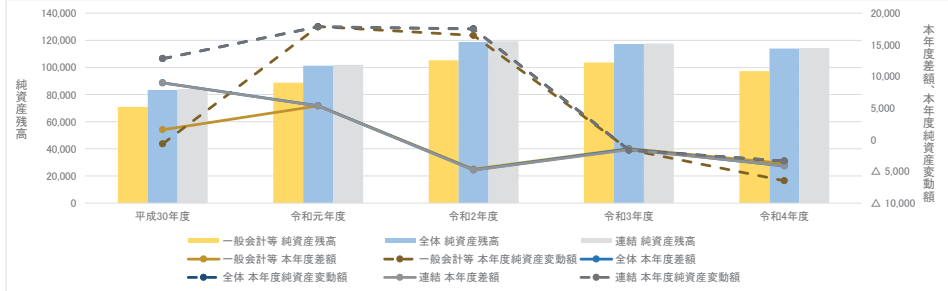
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,068	10,666	8,265	9,001	11,223
	純行政コスト	20,566	13,898	18,493	11,055	12,416
全体	純経常行政コスト	15,305	15,177	12,555	10,598	13,448
	純行政コスト	17,931	18,484	22,783	12,652	14,673
連結	純経常行政コスト	16,146	16,117	13,404	11,762	14,379
	純行政コスト	18,993	19,386	23,632	13,824	15,603



分析:
 一般会計等においては、経常費用は11,751百万円となり、前年度比2,292百万円の増加(+24.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,475百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,276百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。純行政コストのうち、最も金額が大きいのは物件費等(5,106百万円、対前年度1,089百万円増)であり、41.1%を占めているほか、物件費及び移転費用を合わせると10,382百万円(対前年度2,327百万円増)になっており、純行政コストの83.6%を占めている。本年は水産業共同利用施設整備事業補助金及び出島架橋建設事業協定負担金の支出により移転費用が増加しており、来年度以降も出島架橋建設事業の進捗により増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

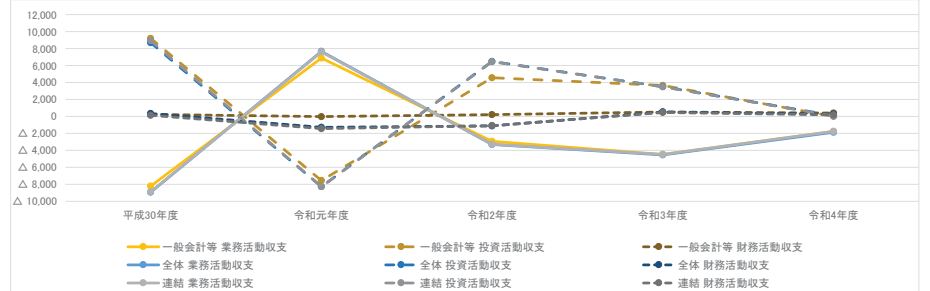
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,594	5,358	△4,640	△1,393	△3,748
	本年度純資産変動額	△646	17,893	16,477	△1,565	△6,474
	純資産残高	70,848	88,741	105,218	103,653	97,179
全体	本年度差額	8,998	5,367	△4,763	△1,456	△4,122
	本年度純資産変動額	12,824	17,858	17,544	△1,616	△3,368
	純資産残高	83,450	101,307	118,851	117,235	113,867
連結	本年度差額	8,988	5,352	△4,789	△1,547	△4,112
	本年度純資産変動額	12,819	17,858	17,478	△1,666	△3,350
	純資産残高	84,028	101,886	119,364	117,698	114,348



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,263百万円)及び国県等補助金(4,404百万円)の合計(8,667百万円)が純行政コスト(12,415百万円)を下回っており、3,748百万円減少し、固定資産の減少と合わせて純資産残高は6,475百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△8,212	6,883	△2,922	△4,464	△1,753
	投資活動収支	9,203	△7,555	4,554	3,661	△2
	財務活動収支	251	△16	215	526	392
全体	業務活動収支	△8,933	7,663	△3,303	△4,540	△1,871
	投資活動収支	8,700	△8,275	6,483	3,509	100
	財務活動収支	354	△1,281	△1,117	481	275
連結	業務活動収支	△8,878	7,592	△3,287	△4,481	△1,768
	投資活動収支	8,920	△8,270	6,448	3,489	64
	財務活動収支	144	△1,434	△1,080	465	180



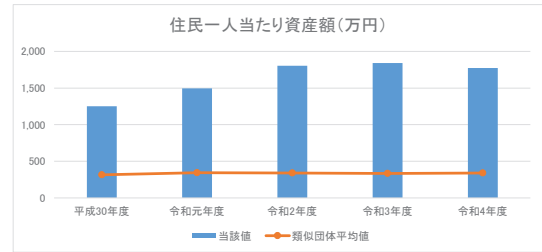
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は災害復旧事業費などの臨時支出が1,879百万円の減となった一方、業務収入が3,266百万円増加し、業務活動収支は△1,752百万円のマイナス収支となったが、前年度と比較するとやや回復している。投資活動収支は道路整備等の投資的支出が少なかったことに伴い、支出収入共に減となり△2百万円のマイナス収支となっている。財務活動収支は、地方債の借入収入が償還額を上回ったことから、392百万円のプラス収支となり、本年度末未資金残高は1,361百万円減の1,030百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

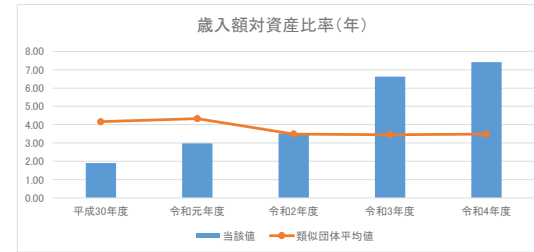
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,125,778	9,593,135	11,253,177	11,223,509	10,616,800
人口	6,500	6,416	6,232	6,098	5,982
当該値	1,250.1	1,495.2	1,805.7	1,840.5	1,774.8
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

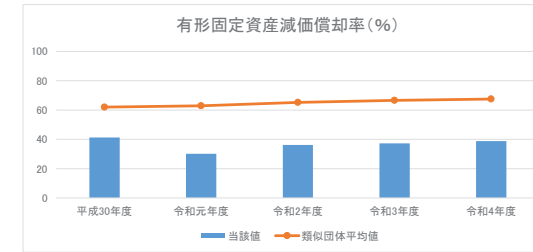
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	81,258	95,931	112,532	112,235	106,168
歳入総額	42,798	32,221	31,978	16,965	14,299
当該値	1.90	2.98	3.52	6.62	7.42
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,519	19,171	37,330	38,937	40,314
有形固定資産 ※1	42,422	63,617	103,264	104,394	103,809
当該値	41.3	30.1	36.2	37.3	38.8
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

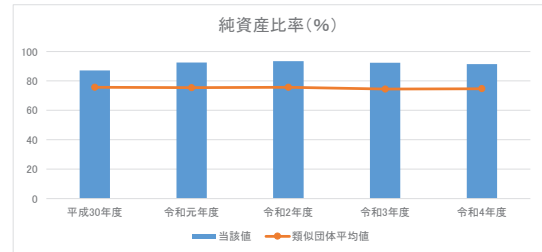
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

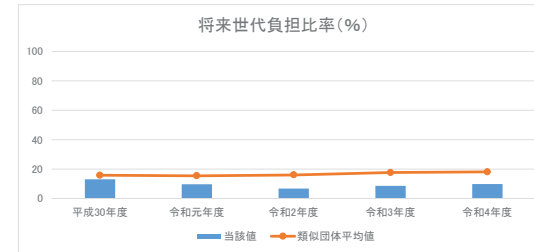
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	70,848	88,741	105,218	103,653	97,179
資産合計	81,258	95,931	112,532	112,235	106,168
当該値	87.2	92.5	93.5	92.4	91.5
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,068	5,196	5,560	7,175	7,725
有形・無形固定資産合計	38,966	53,931	82,684	83,731	78,896
当該値	13.0	9.6	6.7	8.6	9.8
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

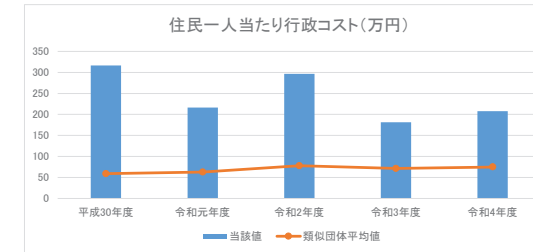
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

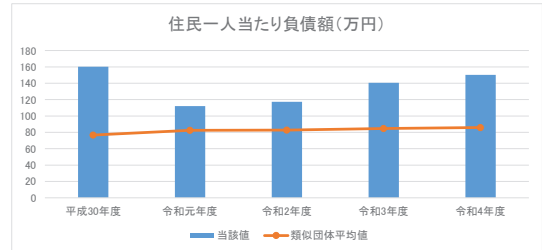
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,056,596	1,389,751	1,849,347	1,105,494	1,241,603
人口	6,500	6,416	6,232	6,098	5,982
当該値	316.4	216.6	296.8	181.3	207.6
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

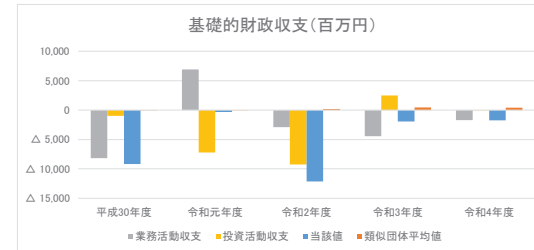
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,041,005	719,051	731,371	858,231	898,900
人口	6,500	6,416	6,232	6,098	5,982
当該値	160.2	112.1	117.4	140.7	150.3
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 8,160	6,917	△ 2,888	△ 4,434	△ 1,715
投資活動収支 ※2	△ 997	△ 7,225	△ 9,247	2,497	△ 18
当該値	△ 9,157	△ 308	△ 12,136	△ 1,937	△ 1,733
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

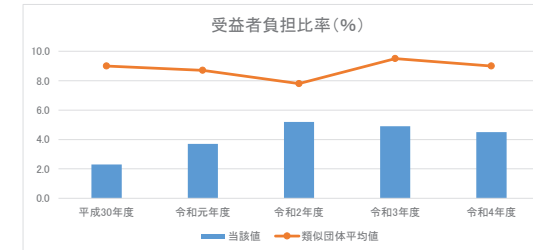
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	423	414	456	459	528
経常費用	18,492	11,080	8,721	9,460	11,751
当該値	2.3	3.7	5.2	4.9	4.5
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、東日本大震災からの復旧・復興事業の実施により、新規の資産取得が多かったためである。このことにより、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を大きく下回っている。歳入額対資産比率についても、復旧・復興事業による資産の増加により類似団体を大きく上回っている。今後も、津波被害のなかった地域の公共施設更新等により資産の増加が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりもやや大きくなっているが、前年度に対し減価償却により有形固定資産が減少し、微減となっている。将来世代負担比率は、出島架橋建設事業の進捗により地方債残高が550百万円増加したため、比率が1.2%上昇している。今後も出島架橋建設事業の進捗により地方債残高は増加するものと見込まれるが、類似団体平均を超えるものではないと見込んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、水産業共同利用施設整備事業補助金の支出により増加したため、依然として類似団体平均を大きく上回っている。今後は、行政改革やDX推進により人件費等を中心とした業務費用の圧縮に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、東日本大震災からの復旧・復興事業及び出島架橋建設事業の実施による地方債の借入によるものであり、今後も出島架橋建設事業の進捗により増加するものと考えられる。基礎的財政収支は、△1,733百万円となっており、当該赤字分を財政調整基金などの取崩しにより補っている状況であり、今後は経常費用を中心とした事業費削減に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、復旧・復興事業により整備した公共施設の維持補修費や出島架橋建設事業に係る県への負担金支出による移転費用の増加により経常費用が大きくなっているためと考えられる。今後は、公共施設使用料や水道料等の受益者負担金の見直しを検討し、行政コストの改善に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

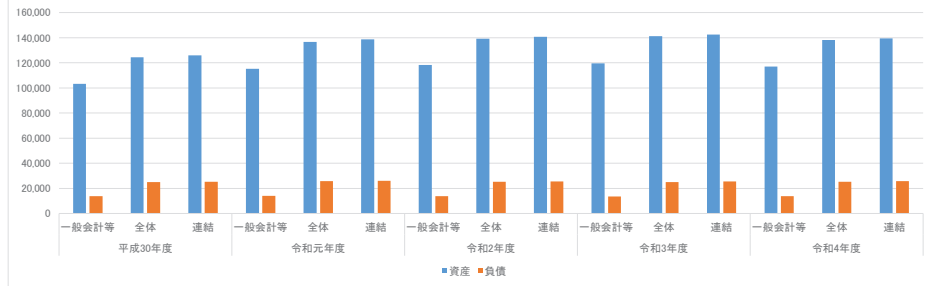
団体名 宮城県南三陸町
 団体コード 046060

人口	11,979 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	175 人
面積	163.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,440.555 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

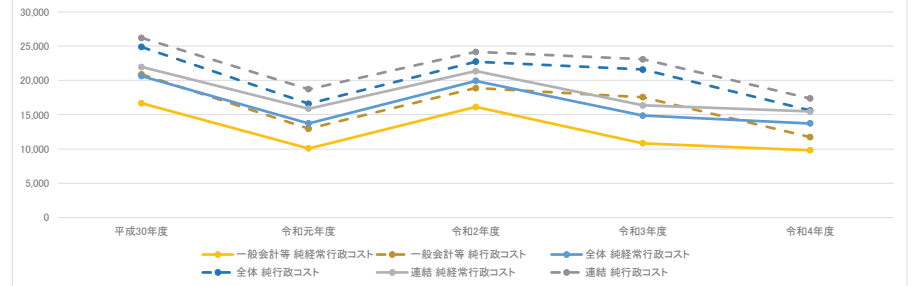
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	103,116	115,228	118,211	119,646	117,056
	負債	13,743	14,132	13,899	13,561	13,908
全体	資産	124,421	136,634	139,208	141,072	138,086
	負債	24,960	25,712	25,239	25,117	25,376
連結	資産	125,827	138,712	140,688	142,451	139,301
	負債	25,276	26,029	25,557	25,486	25,677



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度と比較すると2,590百万円減少(-2.2%)となった。大きな要因としては復旧復興事業の完了に伴い、漁港・道路や各種公共施設に係る多額の支出が発生し、資金が減少したことが大きな要因となっている。負債総額については、主に地方債(過疎対策事業債等)の発行増に伴い、347百万円の増(2.5%)となった。
 全体では、一般会計の影響や、減価償却による資産の減少に伴い、資産総額が2,986百万円減少(-2.2%)している。
 有形固定資産については、維持管理や更新等の将来の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画等に基づき、適正な管理に努める。また、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

2. 行政コストの状況

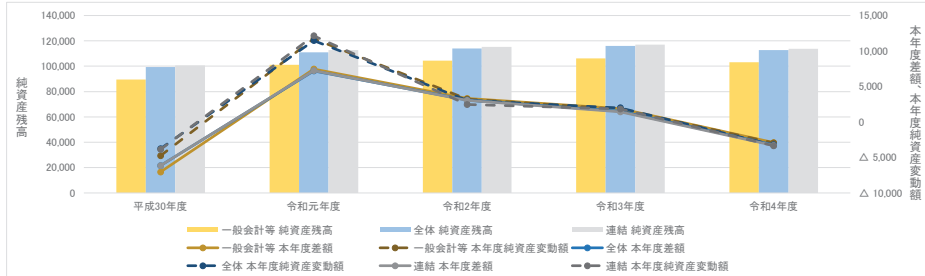
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,683	10,087	16,132	10,839	9,811
	純行政コスト	20,904	12,966	18,876	17,559	11,742
全体	純経常行政コスト	20,635	13,727	19,933	14,876	13,731
	純行政コスト	24,888	16,600	22,733	21,596	15,629
連結	純経常行政コスト	21,977	15,874	21,368	16,373	15,482
	純行政コスト	26,225	18,723	24,164	23,081	17,370



分析:
 一般会計等においては、純行政コストは11,742百万円となり、前年度比5,817百万円の減少(-49.5%)となった。これは、復旧復興事業の進捗に伴い臨時損失として計上している災害復旧費が前年度比4,724百万円の減(-70.8%)となったことが要因として挙げられる。
 今後は、施設の維持管理経費が増大することが見込まれることから、統廃合や複合化を検討し、公共施設の適正な維持管理、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

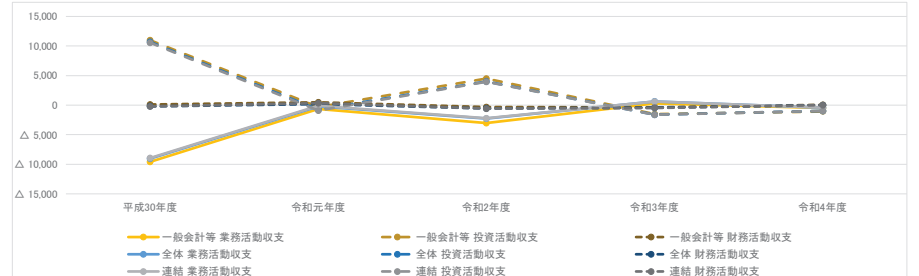
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,036	7,453	3,307	1,883	△ 2,905
	本年度純資産変動額	△ 4,754	11,723	3,217	1,773	△ 2,937
	純資産残高	89,372	101,095	104,312	106,085	103,148
全体	本年度差額	△ 6,143	7,189	3,077	1,534	△ 3,213
	本年度純資産変動額	△ 3,765	11,460	3,048	1,986	△ 3,245
	純資産残高	99,461	110,921	113,970	115,955	112,710
連結	本年度差額	△ 6,141	7,231	3,056	1,438	△ 3,311
	本年度純資産変動額	△ 3,867	12,132	2,448	1,834	△ 3,341
	純資産残高	100,551	112,683	115,131	116,965	113,624



分析:
 一般会計等において、税収等の財源(8,836百万円)が純行政コスト(11,741百万円)を下回り、本年度差額は-2,905百万円となり純資産残高は2,937百万円の減少(-2.8%)となった。安定した行政運営のため、今後も税収等の財源確保及びコスト削減に努める必要がある。
 また、全体、連結においても一般会計等の影響により純資産残高が増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 9,592	△ 659	△ 3,020	295	△ 492
	投資活動収支	10,983	△ 307	4,471	△ 1,515	△ 1,051
	財務活動収支	116	485	△ 324	△ 382	34
	純資産変動額	△ 9,043	△ 187	△ 2,268	623	△ 420
全体	業務活動収支	10,703	△ 775	3,990	△ 1,612	△ 962
	投資活動収支	△ 192	178	△ 563	△ 448	2
	財務活動収支	△ 8,949	△ 111	△ 2,204	614	△ 418
	純資産変動額	10,572	△ 908	3,968	△ 1,620	△ 953
連結	業務活動収支	△ 196	336	△ 574	△ 462	△ 13
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純資産変動額					



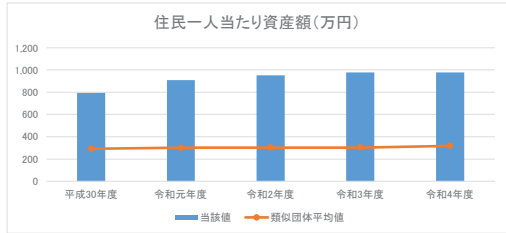
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は-492百万円、投資活動収支は、基金の取り崩し・積立ての額が減少したことにより、前年度から-464百万円の減(-44.1%)となる-1,051百万円となった。財務活動収支は、地方債発行額が償還額を上回ったことなどから34百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から1,509百万円減少し、1,092百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

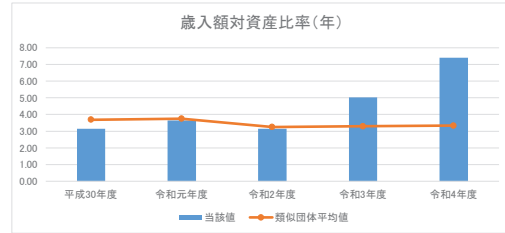
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,311,582	11,522,759	11,821,091	11,964,641	11,705,586
人口	12,987	12,691	12,426	12,218	11,979
当該値	794.0	907.9	951.3	979.3	977.2
類似団体平均値	291.8	301.7	303.5	303.4	316.0



②歳入額対資産比率(年)

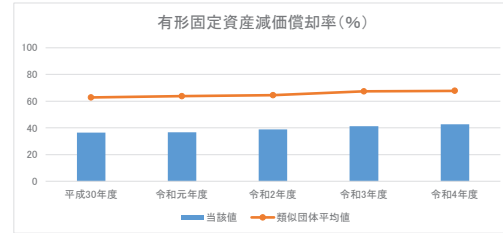
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	103,116	115,228	118,211	119,646	117,056
歳入総額	32,812	31,603	37,676	23,790	15,787
当該値	3.14	3.65	3.14	5.03	7.41
類似団体平均値	3.89	3.75	3.25	3.30	3.33



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,445	22,005	23,426	24,755	26,133
有形固定資産 ※1	56,044	59,816	60,208	59,925	61,035
当該値	36.5	36.8	38.9	41.3	42.8
類似団体平均値	62.8	63.8	64.5	67.3	67.7

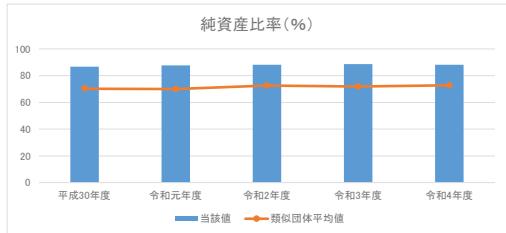
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

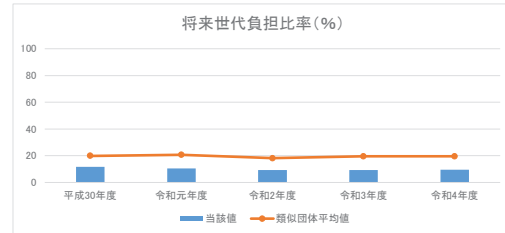
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	89,372	101,095	104,312	106,085	103,148
資産合計	103,116	115,228	118,211	119,646	117,056
当該値	86.7	87.7	88.2	88.7	88.1
類似団体平均値	70.3	70.0	72.6	71.8	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,071	9,709	9,598	9,457	9,772
有形・無形固定資産合計	78,177	93,113	102,654	101,956	101,637
当該値	11.6	10.4	9.3	9.3	9.6
類似団体平均値	19.9	20.7	18.2	19.5	19.5

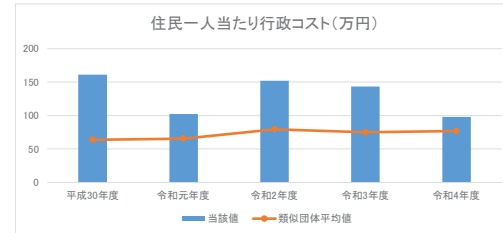
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

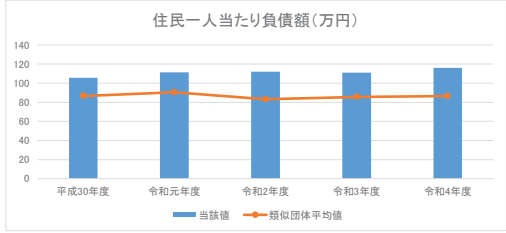
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,090,416	1,296,591	1,887,609	1,755,873	1,174,164
人口	12,987	12,691	12,426	12,218	11,979
当該値	161.0	102.2	151.9	143.7	98.0
類似団体平均値	63.8	65.7	79.5	75.0	77.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

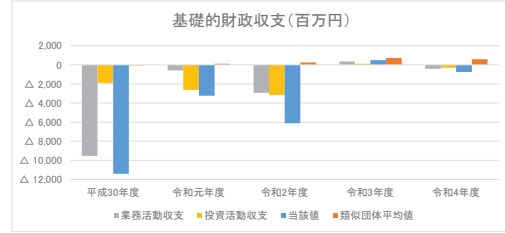
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,374,333	1,413,215	1,389,873	1,356,115	1,390,800
人口	12,987	12,691	12,426	12,218	11,979
当該値	105.8	111.4	111.9	111.0	116.1
類似団体平均値	86.7	90.5	83.2	85.7	86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 9,516	△ 591	△ 2,946	358	△ 435
投資活動収支 ※2	△ 1,876	△ 2,639	△ 3,157	129	△ 306
当該値	△ 11,392	△ 3,230	△ 6,103	487	△ 741
類似団体平均値	△ 48.5	108.2	242.4	715.4	575.8

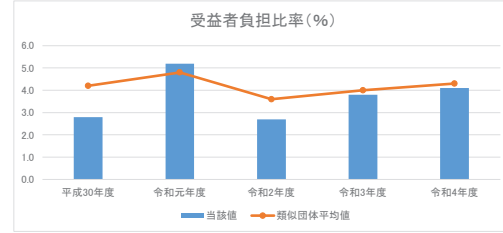
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	483	551	452	424	415
経常費用	17,166	10,638	16,584	11,263	10,226
当該値	2.8	5.2	2.7	3.8	4.1
類似団体平均値	4.2	4.8	3.6	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、これは東日本大震災からの復興事業に伴い公共施設や基金等の資産が多く形成されたためである。併せて、復興事業等により新たに公共施設等が建設されたことから、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を大きく下回っている。一度に多くの固定資産が形成されたことから、施設の更新が同時期に集中し、財政負担が増大することが考えられる。公共施設総合管理計画等に基づき、適切な維持管理と計画的な改修を行うことにより、施設の長寿命化、更新費用の圧縮と平準化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率が類似団体平均値を下回る状況となっているが、これは復旧復興事業に対する国の財政支援が大きな要因である。今後、維持管理費を増加させることにより、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、東日本大震災に係る復旧復興事業が要因となり、類似団体平均値を大きく上回っている。事業完了に伴い費用は減少していくが見込まれるが、今後、維持管理経費が増加することも見込まれることから、事業の見直しや施設の適正管理、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均値を上回っているが、これは震災による人口減少及び災害公営住宅建設に係る地方債の借入が大きな要因である。基礎的財政収支については、復旧復興事業の完了に伴い、業務活動収支、投資活動収支いずれも令和3年度から大きく改善されているが、令和4年度については経常的支出の増大に伴い業務活動収支が減少している等、基礎的財政収支はマイナスに転じている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度であるが、東日本大震災に係る復旧復興事業の経費が減少したことに伴い、経常費用が減少したことから、昨年度から0.3%増加した。今後とも適正な受益者負担の検討を行いながら、経常費用の縮減に努める。